

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。



MUFG

三菱UFJフィナンシャル・グループ

ディスクロージャー誌

2014

2013年(平成25年)4月1日～2014年(平成26年)3月31日

MUFGは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、
皆さまの期待や信頼にお応えしていきます。



※三菱UFJリース、モルガン・スタンレー、モルガン・スタンレーMUFG証券は持分法適用関連会社です。

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

経営陣メッセージ	2	三菱UFJフィナンシャル・グループの	
事業の概況	4	株式に関するお知らせ	84
リテール部門	4		
法人部門	6	財務データ	85
国際部門	10	■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	85
受託財産部門	12	■ 三菱東京UFJ銀行	109
社会とともに	14	■ 三菱UFJ信託銀行	161
コーポレート・ガバナンス	16		
グループ経営管理体制	18	バーゼルⅢ関連データ	215
リスク管理	22	■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	215
コンプライアンス（法令等遵守）	43	■ 三菱東京UFJ銀行	251
内部監査	46	・連結	251
		・単体	281
コーポレートデータ	47	■ 三菱UFJ信託銀行	311
三菱UFJフィナンシャル・グループ		・連結	311
・役員一覧	47	・単体	341
・組織図	48		
・業務内容	48	主要子会社の状況	371
・主要な関係会社	49	■ 三菱UFJ証券ホールディングス	371
三菱東京UFJ銀行		■ 三菱UFJニコス	373
・役員一覧	52	開示項目一覧	375
・業務内容	53	■ 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）	379
・組織図	54		
・事業系統図	56		
・主要な関係会社	57		
三菱UFJ信託銀行			
・役員一覧	60		
・業務内容	61		
・組織図	62		
・事業系統図	63		
・主要な関係会社	64		
国内ネットワーク	66		
海外ネットワーク	79		



取締役副会長

若林 辰雄

取締役社長

平野 信行

取締役会長

園 潔

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。
MUFGの平成25年度の業績と中期経営計画達成に向けた取組みについてご説明いたします。

● 平成25年度の業績

平成25年度の連結当期純利益は、9,848億円と、上方修正後の目標9,100億円を上回り、前年度比1,322億円の増益となりました。

国内では、アベノミクスの効果もあり、株式市場が活気を取り戻したほか、企業の皆さまの資金需要回復基調が鮮明となるなど、明るい変化が見られ、当社の業績も個人部門、法人部門を中心に好調に推移しました。海外では、新興国の成長鈍化や米国の金融緩和縮小開始、一部の地域での政治的緊張の高まりなどの不安定要素はありましたが、お客さまの海外での金融ニーズに積極的にお応えした結果、国際部門の業績も順調に推移しました。

これまでの総合金融サービス力強化に向けたさまざまな取組みの成果が現れ、このように顧客部門の収益（お客さまへの金融サービス提供に基づく収益）が伸長し、営業利益で8割を超えました。

財務の健全性の観点では、普通株式等Tier1比率が11.25%と現在の金融規制に照らして十分な水準を維持しています。また、不良債権比率も1.41%と引き続き低い水準にとどまっています。

● 中期経営計画について

3か年中期経営計画の2年目となる平成25年度は、攻守両面での施策を実行し、今後の安定成長に向けた土台作りを進めました。国内では、日本経済の再興に金融面から貢献すべく、NISA（少額投資非課税制度）などを活用した個人のお客さまの資産形成を支援したほか、M&Aや設備投資などに伴う資金需要に的確にお応えし、企業のお客さまの成長をサポートしました。さらに、中長期的な成長に向けて、タイのアユタヤ銀行を子会社化し、さらなる経済成長が期待できるアジアでの事業基盤を拡大しました。また、経営管理の面では、「リスク委員会」（取締役会傘下の委員会）や「グローバル・アドバイザリーボード」（経営会議の諮問機関）を設置し、ガバナンス(企業統治)態勢の強化に努めました。

中期経営計画の最終年度となる平成26年度は、日本経済再興へのさらなる貢献と持続的成長に向けた事業基盤の構築を軸に挑戦を続け、計画達成に向けて前進してまいります。日本では、政府による成長戦略の具体化が期待されますが、金融仲介機能を積極的に発揮し、個人のお客さまに対する「貯蓄から投資へ」の流れのサポートや、法人のお客さまに向けた資金需要の能動的な創出を通じて、日本経済の再興に金融面から貢献していきます。海外では、グループ間の協働を深め、より一層付加価値の高いサービスを提供してまいります。7月には、ユニオンバンクと三菱東京UFJ銀行の米州事業の統合を実施しましたが、今後予定しているアユタヤ銀行と三菱東京UFJ銀行のバンコック支店の統合についても、着実に遂行していきます。ガバナンス面では、「ガバナンス委員会」（取締役会傘下の委員会）を新設したほか、社外取締役を増員しました。今後も複雑化する国際金融規制や変化の激しい世界経済の動向を踏まえた適切な経営を行ってまいります。

MUFGは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、皆さまの期待や信頼に応えてまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年7月

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会長

園 潔

取締役副会長

若林 辰雄

取締役社長

平野 信行

リテール部門

MUFGは、総合金融グループとして、銀行・信託・証券・クレジットカードなどの幅広い機能を活用し、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えしています。また、お客さま保護、法令等遵守態勢およびセキュリティ対応などの強化に努め、お客さまにより一層安心してお取引をいただけるよう全力で取り組んでいます。

● サービス向上プロジェクト

三菱東京UFJ銀行では、個人のお客さま向けサービス向上プロジェクト「Do Smart▶」を展開しています。これは、お客さまとご家族の未来に貢献するため、スマートフォンなどインターネットを介したサービスを拡充することに加え、お客さまのニーズに応えるきめ細かいコンサルティングに力を入れていくものです。



● 資産運用ニーズへの取り組み

MUFGでは、お客さまのさまざまな資産運用ニーズに丁寧にお応えるため、ご来店予約サービスや、各支店での資産運用の専門家によるセミナー、土日・祝日や平日夜間の「資産運用相談会」の開催など、お客さまにゆっくりとご相談いただける環境を整えるとともに、投資信託・外貨預金などの商品ラインアップの拡充を進めています。平成26年1月にスタートした少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」*の普及にも積極的に取り組んでおり、将来のための資産形成や非課税メリットの享受など、お客さまの目的にあった利用方法を提供しています。

グループ各社の連携にも力を入れており、三菱UFJモルガン・スタンレー証券などグループ証券会社で取り扱う外国債券・投資信託等を、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行でもご購入いただけるようにしているほか、三菱東京UFJ銀行では、主に三菱UFJモルガン・スタンレー証券からの出向者で構成された専門の部署「リテールマネーデスク」を全国の63支店内に設置し、お客さまの高度な資産運用ニーズにお応えしています。

商品やサービスの提案方法にも工夫しており、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行では、営業担当者がタブレット端末を携帯し、お客さまに最新の相場情報や主要商品・サービスの内容、資産運用などのシミュレーションなどを提示することで一人ひとりのニーズにより合致した提案ができるようにしています。

また、三菱UFJ信託銀行では、運用担当者が直接お客さまとご相談し、運用計画に沿った運用を行う「プライベート

アカウント（資産運用口座）」を全店で取り扱っています。

* 上場株式や公募株式投資信託などへの投資から得られる収益が、非課税になる新しい税制優遇制度。

● 保険ニーズへの取り組み

三菱東京UFJ銀行では、年金保険、一時払終身保険、平準払終身保険、医療・がん・介護保険など、多数の商品を取り扱っています。また、保険販売専門員（保険プランナー）や各種研修で教育を受けた行員が、お客さまの幅広い保険ニーズにお応えしています。

三菱UFJ信託銀行では、全店で個人年金保険、終身保険と医療保険を取り扱っています。

● 相続・贈与、不動産ニーズへの取り組み

三菱UFJ信託銀行では、平成27年からの相続税改正や高齢者人口増加の環境変化を受け、お客さまの資産承継、資産管理ニーズに対応する信託商品・サービスの拡充に取り組んでいます。

平成24年3月に、特約付き金銭信託「ずっと安心信託」の取扱いを開始、配偶者や子のために資産を遺したい、とのニーズを持つお客さまに支持されています。

教育資金贈与信託「まごよろこび」は、平成25年4月の税制改正に合わせ商品化、祖父母世代から孫世代へ非課税で教育資金贈与をする信託商品として、新規のお客さまを含め日本全国から多くのご利用をいただいています。

両商品は、それぞれ平成24年、平成25年に「日経優秀製品・サービス賞最優秀賞」を受賞、契約数は7万件、3万件を超えています。三菱東京UFJ銀行の窓口でも信託代理店として取扱いを行い、CMや新聞広告などでのプロモーションも展開しています。

また、平成26年6月には、相続税改正を踏まえ社会的ニーズの高まりが予想される生前贈与をサポートする新商品として、暦年贈与信託「おくるしあわせ」の取扱いを開始しており、引き続き資産承継型信託商品ラインアップの拡充に取り組んでいきます。

なお、不動産に関する分野では、三菱UFJ信託銀行・三菱UFJ不動産販売にて住宅や事業用不動産等の仲介を行っています。



● お借入れニーズへの取り組み

住宅ローンでは、三菱東京UFJ銀行で、万一の場合に備えた商品「7大疾病保障付住宅ローン」や引き受け範囲を拡大した団体信用生命保険「ワイド団信」に加え、将来の金利上昇リスクに備えることのできる「ぐんとうれしい住宅ローン」を、三菱UFJ信託銀行でも、「ワイド団信」を利用した住宅ローンなどを取り揃えています。

また、三菱東京UFJ銀行ではお客様のニーズに合わせたローン商品をご用意しています。カードローン「バンクイック」は、お電話やテレビ窓口、インターネットを通じてお申し込みいただけるお借入商品で、テレビ窓口をご利用の場合は最短40分でご融資が可能のほか、インターネットの場合も最短30分で審査結果



が出るなど、迅速なお手続きが特徴です。カードローン「マイカード プラス」は、公共料金などのお引落日の残高不足を自動的にお立て替えする商品で、口座をお持ちであればインターネットでもお申し込みが可能です。「ネットDEローン」は、口座をお持ちであれば原則ご来店なしでお申し込みからお借入れまでを行える目的別ローンで、教育資金やマイカー購入資金などにご利用いただけます。

● ネットサービスの拡充

三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行のインターネットバンキング「三菱東京UFJダイレクト」・「三菱UFJ信託ダイレクト」では、インターネット経由で、振込・残高照会、預金・投資信託などのお取引、住宅ローンのお申し込みや資産運用のご相談などのサービスをご利用いただけます。「三菱東京UFJダイレクト」は、取引画面の全面リニューアルにより、これまで以上に使いやすくなり1,400万人を超えるお客様にご利用いただいています。

三菱東京UFJ銀行がKDDIと共同で設立した「じぶん銀行」は、いつでもどこでも携帯電話やスマートフォンで取引ができる利便性から、世代を問わず多くのお客様にご利用いただいております。口座数160万件、預金残高5,600億円まで拡大しています（平成26年3月末時点）。平成25年12月からは、三菱東京UFJダイレクトを通じて、じぶん銀行の口座開設のお申し込みができるようになり、パソコンをご利用の場合は口座申込書類および本人確認資料の提出が不要となりました。



au × MUFU 三菱東京UFJ銀行

● クレジットカードへの取り組み

三菱UFJニコスでは、年会費2,000円から持てるゴールドカード「MUFUカード」を販売しています。JCB、Visa、Master Card®、アメリカン・エキスプレス®、中国銀聯（ぎんれん）の5つの国際ブランドを取り揃え、お客様のさまざまなニーズにお応えしています。

三菱東京UFJ銀行では、使ったその場で預金口座から利用額が引き落としとなる「三菱東京UFJ-VISAデビット」の取扱いを開始しました。資金管理がしやすく、現金感覚で利用できるカードとしてご好評いただいています。

また、三菱東京UFJ銀行発行のクレジットカード「三菱東京UFJ-VISA」は、キャッシュバックなど充実したサービス・特典により多くの方々にご利用いただいています。



● 店舗・ATMネットワークの充実

MUFUでは、首都圏・中部圏・近畿圏にバランス良く店舗を展開しているほか、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・三菱UFJモルガン・スタンレー証券の共同店舗「MUFUプラザ」を全国に展開しています。

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行は、自行のATMに加えコンビニATMや他の銀行との提携も活用しながら、日本全国にわたるATMネットワークを形成しています。三菱東京UFJ銀行は、自行ATMの利便性向上のため、平成25年度に自行ATMを40ヵ所新設するとともに、営業時間や手数料無料の時間帯を拡大しました。あわせて、提携先のATM利用手数料やATM振込手数料の見直しを行いました。

● 金融円滑化への取り組み

MUFUでは、お客様への円滑な金融を、最も重要な社会的役割のひとつと位置づけ、その実現に取り組んでいます。金融円滑化法期限到来後も基本方針は変わらず、返済条件の変更などをご希望されるお客様には、事情をよくお伺いし、親身に対応しています。

● コンプライアンス態勢の強化

MUFUは、お客様保護・法令等遵守態勢の強化にも取り組んでおり、三菱東京UFJ銀行ではコンプライアンス専担者260名を全国の支店に配置し、三菱UFJ信託銀行では本部コンプライアンス担当者による支店指導を行っています。引き続き、金融商品販売時の法令などの遵守状況を厳格にモニタリングしていきます。

MUFGは、バランスのとれた国内拠点網と、邦銀随一の海外ネットワークに加え、銀行・信託・証券をはじめとする多くのグループ会社による総合金融機能を有しています。

MUFGは、これらのネットワークや機能を活かし、株式上場や海外進出など、企業価値向上に向けた事業戦略提案や課題解決策（ソリューション）の提案を通じて、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

● 中堅・中小企業ビジネス

MUFGでは、中堅・中小企業のお客さま向けに、貸出・決済・外為・運用などの分野で、充実した商品やサービスを提供するとともに、多様化するお客さまの各種ニーズにお応えするため、新しい商品・サービスの拡充にも積極的に取り組んでいます。

また、中堅・中小企業のお客さまの経営上の大きなテーマである「事業の円滑な承継」や「成長に向けた経営目標の実現」などに役立つ資本戦略を提案する態勢も強化しています。資本戦略の実現には、長期的な信頼関係と継続的なコンサルティングが不可欠であり、MUFGの強みである高い専門性を最大限に発揮しながら、お客さま一社一社に合わせたオーダーメイド型の提案を行っています。

● 大企業CIBビジネス～

Corporate and Investment Banking

大企業のお客さまのニーズは、内外の直接金融・間接金融市場を機動的に活用した資金調達に加え、財務の効率化、企業価値向上に向けた事業投資や事業戦略・資本戦略策定など、高度化かつ多様化しています。

MUFGでは、こうしたお客さまのニーズにお応えするため、銀行・信託・証券などグループ各社が国内外で一体となって連携し、お客さまの事業環境に合わせた的確な解決策を提案するCIB*1ビジネスを推進しています。

モルガン・スタンレーとの共同出資により設立した三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、設立から4年が経過し順調に成果を上げています。MUFGと世界トップクラスの投資銀行であるモルガン・スタンレーの双方が持つ経営資源、広範なネットワーク、サービスの執行力を活用した、戦略的資本政策提案やM&A案件のサポートなどに注力した結果、右記リーグテーブルのとおり、債券引受、M&Aアドバイザリー業務でトップ、株式引受でもトップクラスの実績を上げています。

また、成長を続ける新興国でのファイナンス・ニーズに対

しては、プロジェクトファイナンスやECAファイナンス*2などMUFGのグローバル・リレーションシップを活用した高度なファイナンス・スキームの提供により、大企業のお客さまのビジネス拡大に貢献しています。

*1 CIBとは預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的にとらえた、企業価値向上提案業務の総称です。

*2 各国のECA（Export Credit Agencyの略称）が自国の輸出・投資促進のために直接融資あるいは民間金融機関の融資を保証するファイナンスのこと。

国内債総合シェア¹（平成25年4月～平成26年3月）

順位	証券会社	シェア (%)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	20.0
2	みずほ証券	18.4
3	野村証券	17.8

出所：Thomson Reutersより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

国内外エクイティ総合シェア²（平成25年4月～平成26年3月）

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村	32.1
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	17.0
3	三井住友フィナンシャルグループ	14.9

出所：Thomson Reutersより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

M&Aアドバイザリー（取引金額ベース）³（平成25年4月～平成26年3月） （億円）

順位	アドバイザー	取引金額
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	51,801
2	野村	26,037
3	ゴールドマン・サックス	25,726

出所：Thomson Reutersより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

プロジェクトファイナンス（平成25年1月～12月）

順位	金融機関	金額 （百万ドル）	シェア （%）	件数
1	MUFG	11,430		108
2	State Bank of India	10,090		20
3	China Development Bank	8,312		6

出所：Project Finance International誌

ECAファイナンス（平成25年1月～12月）

順位	金融機関	金額 （百万ドル）	シェア （%）	件数
1	JP Morgan	6,398		30
2	HSBC	6,307		57
3	MUFG	5,685		48

出所：Dealogic

注1：普通社債、財投機関債等（高速道路債を含む）、地方債等の国内債主幹事リーグテーブルを集計

注2：三菱UFJモルガン・スタンレー証券には、日本企業による国内市場での株式引受案件におけるモルガン・スタンレー MUFG証券の引受分、日本企業による海外市場での株式引受案件におけるモルガン・スタンレーの引受分を含む

注3：日本企業が関わる公表案件（含、不動産取得案件）。三菱UFJモルガン・スタンレー証券にはモルガン・スタンレーがアドバイザーとなった案件も含む

● 決済業務

MUFGでは、国内外の拠点ネットワークを活かし、振込などの入金取引や、輸出入の外為取引など、お客さまの決済業務をサポートする商品・サービスをご用意しています。

三菱東京UFJ銀行では、インターネットを利用した決済商品・サービスの拡充に注力しており、振込や振替、残高照会などができる従来の商品「BizSTATION」のほか、関連会社を含めた決済や資金管理を親会社や財務管理を行う統括会社で一元化できる、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）が好評です。

CMSは、グループの統括会社が、グループ各社の資金繰りや、グループ会社間のお金の貸借などの管理と、会社間の資金移動をシステム上効率的に行えるシステムで、お客さまにとって資金効率の向上や、事務の合理化、コスト削減などのメリットがあります。また、統括会社が、関連会社の財務や資金管理を行えるため、内部統制の面でも有効な商品です。

● 外国為替・海外展開支援業務

三菱東京UFJ銀行は、外国為替専門銀行としての歴史にも裏付けされた高い専門性と邦銀随一の海外ネットワークを活かし、貿易実務のアドバイスや勉強会の開催を通じてお客さまの外国為替業務をサポートしています。

海外ビジネスを展開されるお客さまには、地域に合わせたきめ細かな戦略・戦術の提案に加え、各種セミナーの開催や現地企業への出資を含む事業拡大・再構築のお手伝いを積極的に行っています。特に、「グローバル経営相談室」では、中小企業のお客さまの海外進出をサポートすべく、海外事業展開に必要な現地情報などを提供しています。

● 電子債権ビジネス

三菱東京UFJ銀行が提供する「電手（電手決済サービス）^{*3}は、利用企業数が約4万5千社になるまで拡大しています。また、宮城県女川町の災害公営住宅建設事業においても「電手」を活用した資金支援スキームが導入されるなど、国や地方自治体にも電手を活用したサービスの利用が拡大しています。

平成25年2月にスタートした、手形・振込に代わる新たな決済インフラ「でんさい」も、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行で積極的に提案しており、決済事務の効率化につながるサービスとして多くのお客さまにご利用いただいています。

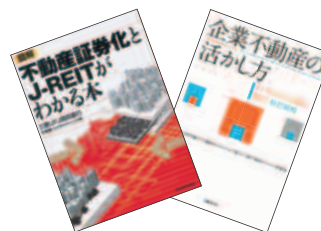
^{*3} 電子記録債権の特徴を活かした、企業間決済の合理化や円滑な資金調達を可能とするサービス。銀行が支払企業の信用リスクをとり、納入企業へファイナンスを提供します。

● 信託業務

三菱UFJ信託銀行では、不動産業務において、保有不動産の活用により企業価値向上を図る「不動産財務戦略」の提案や、不動産の仲介・証券化・信託および鑑定などのサービスをご用意しています。また、不動産市況を独自に分析、解説した月次レポートや書籍を発売しています。

証券代行業務では、株主名簿管理、株主総会や株式公開サポートなど株式実務に関する事務やコンサルティングに加え、企業のSR/IR^{*4}ニーズに対応した「株主判明調査」や「株主アンケート」、役職員向け報酬制度の拡充ニーズに対応したストック・オプションやESOP信託^{*5}等の提供を行っています。

資産金融業務では、売掛債権、手形債権、電子記録債権、リース債権、クレジット債権およびローン債権等の金銭債権を流動化することによる資金調達など、信託を活用したさまざまな商品を提供しています。



^{*4} 株主や投資家との信頼関係を築くための活動。

^{*5} Employee Stock Ownership Planの略で、企業が従業員の報酬制度として導入する企業拠出による従業員への税制優遇自社株配分制度。

● グループ総合力の発揮

MUFGでは、銀行・信託・証券に加えて、多くのグループ会社が多様な金融サービスを提供しています。例えば、三菱UFJリースでは、お客さまの生産・資金計画に柔軟に対応可能なオペレーティングリースや、省エネルギーを実現するESCO^{*6}などの環境関連サービスもご用意しています。また、お客さまへの各種経営コンサルティングを行う三菱UFJリサーチ&コンサルティングや、三菱UFJキャピタル(ベンチャーキャピタル)、三菱UFJファクター(ファクタリング)など、さまざまな金融分野に広がる強力なグループ会社が連携することで、中小企業から大企業まで幅広いお客さまの多様な金融ニーズに対し、きめ細かくお応えする態勢を整えています。

^{*6} Energy Service Companyの略です。ビルや工場などの省エネルギーを一括して請け負い、技術・設備・資金などを包括的に提供し、経費と環境負荷の軽減に貢献するサービスです。

三菱東京UFJ銀行は、全国268カ所（平成26年3月末現在）に展開する法人拠点で、中小企業の経営者の方々との対話を通じて事業への想いや情熱に触れながら、お客さまの状況を多角的に把握し、信頼関係強化に努めています。そこで築き上げた信頼関係をもとに、融資や、決済・外国為替サービスの提供に加え、事業の成長に向けた課題解決策の提案・事業承継・資産承継への助言、オーナーの資産運用提案などを行っています。

また、三菱UFJ信託銀行も、三菱東京UFJ銀行との連携を活かし、不動産仲介や、事業承継・資産承継に関するコンサルティング、遺言信託などさまざまな形で中小企業のお客さまを支援しています。

●支援態勢の充実

三菱東京UFJ銀行では、中小企業のお客さまの幅広いニーズにワンストップでお応えできるよう、各地域の特性に合わせて法人・個人のお取引窓口の一体化を進めています（平成26年3月末現在で71拠点）。お取引先企業とオーナーや従業員など関係する個人のお客さまのニーズを一体としてとらえ、成長支援や事業承継・資産承継に対する提案、総合的・多角的な運用提案、ビジネスマッチングなど、地域密着型のビジネスを展開しています。また、営業拠点の活動を支援する本部体制の充実も進めています。営業拠点と本部がお客さまの経営課題を共有し、一体となってお客さまの属する業界の情報提供や、経営課題に沿った事業戦略の立案、戦略の具現化に向けた課題解決策の提案などを行っています。今後も、お客さまのニーズ・経営課題に真摯に向き合い、これまで以上に質の高いサービスの提供に努めていきます。

●ビジネスマッチングの取り組み

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、国内外の幅広いネットワークを活かしたビジネスマッチングにより、中堅・中小企業の新たなビジネス機会の創出に積極的に取り組んでいます。例えば、大規模商談会「Business Link商賈繁盛」を平成17年より毎年開催し、ビジネスパートナーとの「出会い」・「気付き」の場を提供しています。平成26年2月には、第11回商談会を「グローバル」と「成長戦略」をテーマにインテックス大阪で開催、MUFGの海外の出資・子会社であるタイのアユタヤ銀行、米国のユニオンバンク、ベトナムのヴィエティンバンクや海外の関連機関もブースを設置しました。当日は、過去最多となる約3,200社のお客さまにご参加いただき、約7,100件の商談が行われました。

また、三菱東京UFJ銀行では、海外のお客さまとのビジネスマッチングニーズの高まりにも対応すべく、香港・シンガポールにも専門の担当者を配置し、日本との3極体制でグローバルビジネスマッチングを推進しています。

今後も、国内外で自由な交流による「価値ある出会いの創出」をめざし、ビジネスマッチングを通じてお客さまの事業を積極的に支援していきます。



<開会式社長挨拶>



<商談会場>



<展示ブース>

●成長企業支援の取り組み

三菱東京UFJ銀行では、サービス・ネットワーク・顧客基盤を活用して「企業を育てる」という銀行本来の使命を追求する取り組みを強化しています。本部に成長企業育成の専門チームを設置し、大企業とその大企業の個別の課題やニーズに対応する商品やサービスを持つ中小企業を引き合わせる「テーマ別商談会」の開催など、中小企業のお客さまの有望な「技術力」・「商品」・「ビジネスモデル」を成長へと結びつけるサポートを行っているほか、中小企業のお客さまを担当する行員の研修制度を充実させています。

「企業を育てる」ために、各企業の成長ステージに応じて「業容拡大」・「コスト削減」・「内部管理体制強化」などの観点から経営課題の解決を支援すると同時に、円滑な資金供給に努めています。経営課題の解決支援の面では、株式公開ニーズのあるお客さまに対する専門家のご紹介や、グループ関連会社を通じたソリューション提供を行っています。また、資金供給の面からは、以下の事例のような新たな融資商品や資金供給の仕組みを展開し、お客さまの成長に必要な資金の円滑な供給に努めています。

【事例①：動産担保融資】

不動産などに依存しない融資として、お客さまの商品在庫や売掛債権などを担保に設定する形式の融資を強化しています。ブランド品や中古車、非鉄金属など多種多様な資産を担保にした融資の実績があります。

【事例②：電手】

電手（電手決済サービス）の利用拡大に努めています。電子手形を受け取る納入企業のお客さまにとっては、売掛金を早期に資金化できることから資金繰りが改善され、額面を分割する機能を活用すれば、小口で機動的な資金調達も可能となります。

【事例③：TKC全国会会員税理士との連携】

三菱東京UFJ銀行では、TKC全国会との連携により、「がんばる中小企業」を応援する融資商品「極め」をリリースしました。「経営革新等支援機関」に認定されている同会の会員税理士の月次巡回監査を受け中期経営計画を策定しているお客さまを対象に、一定の条件を充足した場合には最大で0.9%の金利優遇をする商品です。

●事業再生の取り組み

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、お借り入れの条件変更などを行った中小企業のお客さまの経営状況を継続的に確認し、必要に応じて営業拠点と本部が連携しながら、経営相談や経営計画策定の支援などを通じて、お客さまの事業再生を支援しています。また、お客さまのご要望に応じて、グループの三菱UFJリサーチ&コンサルティングや社外のコンサルティング会社の紹介もしています。

東日本大震災で被災されたお客さまからのご相談に関しても、個人債務者の私的整理に関するガイドラインや、東日本大震災事業者再生支援機構などを活用して迅速に対応しています。

三菱東京UFJ銀行では、全国17拠点に専門スタッフを配置し、中小企業のお客さまへの円滑な資金供給や条件変更などの各種のご相談に、迅速・的確・丁寧に対応しています。また、内外の専門家や外部機関との連携による事業再生支援にも注力しており、税理士などの専門家を講師に招いた各種セミナーを開催し、経営計画策定に必要な情報を提供しています。今後も、MUFGのネットワークを活用し、お客さまが外部の専門家から事業再生に向けた助言を受けられる機会を積極的に提供していきます。

国際部門

MUFGは、40カ国以上1,137拠点（平成26年3月末現在）に上る邦銀随一の海外ネットワークを有しています。この幅広いネットワークを通じて、通常の融資に加え、協調融資やプロジェクトファイナンスなどの手法による資金調達の支援、キャッシュ・マネジメントサービスやM&A案件にかかわるアドバイスなどを提供し、お客さまのニーズにお応えしています。

さらにMUFGでは、海外金融機関への出資・提携による地域ネットワークの拡充や、海外におけるCIB*1業務の強化などを進めています。こうした戦略を通じて、海外業務比率（グループにおける海外業務の割合）を中長期的により一層高めていく方針です。

MUFGが出資したモルガン・スタンレーとの戦略的提携は、海外業務においても成果を上げています。各地域における、例えばM&Aなどの大型のファイナンス案件で、両社が共同でファイナンスを提供するなど着実に実績を上げています。

こうした海外での業務展開を通じて、国際金融界におけるプレゼンスは徐々に高まりつつありますが、今後も、お客さまにより一層付加価値の高い総合的なサービスを提供することで、グローバルに信頼される金融機関への成長を目指します。

*1 CIBとは預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的にとらえた、企業価値向上提案業務の総称です。

● アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で56拠点（平成26年3月末現在）を展開しています。MUFGは現地に根ざした業務運営体制と、グループ総合力を活かした課題解決策の提供力に強みを有しています。

日系企業取引では、決済業務を中心に強固な地位を確立しています。アジア域内で販売を開始する企業や商流を拡大する企業が増加していますが、MUFGはトランザクションバンキング業務*2の強化を通じて、より利便性の高いサービスの提供に努めています。また、非日系企業取引では、銀行と証券の連携や、CIB業務、市場・デリバティブ業務の強化などを通じて、アジアの優良企業ならびに多国籍企業と一層の取引の深耕を図っています。さらに、アジア経済の中長期的な成長をMUFG全体の成長戦略に取り込むため、市場の伸びが見込まれる国でのリテールなどの新規業務においても、積極的な展開を検討しています。

ネットワークの拡充にも努めており、平成25年4月には、

ヤンゴン駐在員事務所（ミャンマー）を出張所に変更し、業務範囲を拡大したほか、12月にはウランバートル駐在員事務所（モンゴル）、平成26年2月にはジャカルタ支店スルヤチプタ工業団地出張所（インドネシア）を開設しました。

さらに平成25年5月には、ベトナムの国有銀行ヴィエティンバンクの株式を約20%取得したほか、平成25年12月には、タイの大手銀行であるアユタヤ銀行の72.01%の株式を取得しました。今後はこれらの銀行のもつ現地での事業基盤を活用しさらなるサービス強化に努めます。

また、体制面でも、急速に拡大するアジア業務に機動的に対応するため、アジア統括本部をアジア・オセアニア本部と東アジア本部の2本部制とする組織改革を行いました。今後もアジアNo.1バンクを目指し、アジアにおける成長戦略を加速させていきます。

*2 預金、決済、貿易金融など、商流をとらえた業務の総称です。

アユタヤ銀行

アユタヤ銀行（現地呼称：Krungsri）は、タイで60年以上の歴史を有し、資産規模で国内第5位の商業銀行です。タイ全国に展開する600を超える支店や子会社を通じて、預金や融資のほか、資産運用やクレジットカード、自動車ローンなどの総合金融サービスを提供しています。

今後は、タイの金融規制に従い、三菱東京UFJ銀行のバンコック支店との統合を予定しています。

設立	1945年
グループ従業員数	19,865人
預金量	2兆4,645億円
総資産	3兆7,586億円

* グループ従業員数、預金量、総資産は、平成26年3月末日現在。タイバーツ=3.17円として円換算



● 米州地域

米州地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で24拠点（平成26年3月末現在）を、三菱東京UFJ銀行子会社のMUFGユニオンバンク*3は、カリフォルニア州を中心に413拠点（平成26年3月末現在）を展開しています。

北米地域では、大企業のお客さま向けから個人や中堅・中小企業のお客さま向けの商業銀行業務に加え、証券の引受やディーリング業務などの投資銀行業務まで、包括的な金融サービスを展開しています。法人のお客さまには、協調融資や証券化、リース、ストラクチャードファイナンスなど多様な手法による資金支援、キャッシュ・マネジメントや貿易金融などのサービスを、個人のお客さまには、預金や住宅ローン、投資商品の販売、プライベートバンキングサービスなどの幅広いサービスを提供しています。

中南米地域では、邦銀随一のネットワークを活かし、協調融資や資源開発にかかわるプロジェクトファイナンスなどに取り組んでいます。特に中南米最大の市場であるブラジルでは、ブラジル三菱東京UFJ銀行と民間最大級の総合金融グループブラデスコ銀行との業務提携をも活かした幅広いサービスを提供しています。また、メキシコにおいても、地場最大手のバノルテ銀行との業務提携を通じたさらなるサービスの向上に努めています。

組織体制面では、平成26年7月1日付でユニオンバンク・コーポレーション、ユニオンバンクをそれぞれ「米州MUFGホールディングスコーポレーション（MUFG Americas Holdings Corporation）」「MUFGユニオンバンク（MUFG Union Bank, N.A.）」に改称した上で、米国内の三菱東京UFJ銀行傘下の人員を、MUFGユニオンバンクの下に配置しました。今後は、米州事業を一元的に運営し、サービスの高度化、米ドル調達力の強化、ガバナンス（企業統治）態勢の高度化等を図り、米国でトップ10金融機関入りするという経営目標の実現に向け歩みを進めていきます。

*3 MUFGユニオンバンク（MUFG Union Bank, N.A.）は、ニューヨークにコーポレート本部、サンフランシスコに本店を置く、総預金量で米国20位（平成26年3月末現在）の商業銀行です。三菱東京UFJ銀行が、米国金融持株会社である米州MUFGホールディングスコーポレーション（MUFG Americas Holdings Corporation）を通じて100%出資し、約13,000人の従業員を擁しています。

● 欧州・中近東・アフリカ地域

欧州・中近東・アフリカ地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で29拠点（平成26年3月末現在）を展開しています。

英国やドイツ、フランス、スペイン、イタリアなどの西欧地域に加え、近年は、中東欧・ロシア・中近東などでもネットワークを拡充しており、活発化するクロスボーダー取引など、お客さまの高度なビジネスニーズに盤石の拠点体制でお応えしています。

最近では、高い成長の見込める新興国向けの業務を積極的に拡大しています。日系企業の進出が増えている中東欧・ロシアNIS諸国・トルコでは、平成25年10月にロシアの現地法人のサンクトペテルブルグ駐在員事務所が、より幅広い業務ができる出張所となったほか、11月にはトルコ三菱東京UFJ銀行が営業を開始しました。これらの拠点やカザフスタンのアルマティ駐在員事務所を通じて、幅広く業務を展開しています。豊富な天然資源を背景とした大型プロジェクトが多い中近東・アフリカでは、平成25年9月にヨハネスブルグ駐在員事務所を出張所に変更しました。現在はドバイ支店をはじめとする合計8拠点を展開し、プロジェクトファイナンスや協調融資、貿易金融業務を行っています。

業務別では、プロジェクトファイナンス業務の一層の推進を図っており、資源や発電等、従来より注力していた分野に加え、インフラストラクチャーや再生可能エネルギー分野において着実な成果を上げています。平成25年8月には、英国において世界最大の洋上風力発電所の建設・運営事業に関わるプロジェクトファイナンスのファイナンスシャルアドバイザーおよびアレンジャーとして案件を主導し、総額約2.7億ポンドの協調融資契約を締結しました。また、この洋上風力発電所から地上の送電網へ接続する海底送電事業のプロジェクトファイナンス案件でも、アレンジャーとして平成25年9月に総額約4.3億ポンドの協調融資に参画しました。

今後も、積極的なサービスの提供に努めていきます。



提供：London Array Limited

受託財産部門

受託財産部門では、企業年金や投資信託などお客さまの大切な資産をお預かりし、その運用・管理を行っています。

企業年金の分野では、高齢化の進展や、年金を取り巻く制度の変更などに伴い、お客さまのニーズはますます複雑化・多様化しています。これらのニーズに合った企業年金制度の導入や運営に向けて、高度かつ専門的なコンサルティングや豊富な商品・サービスの提供を行っています。また、投資信託の分野では、資産運用に対する多様なニーズにお応えできるよう、運用力や商品開発力の向上に努めています。

さらに、グローバルに競争力のある運用機関をめざし、海外の有力金融機関との資本・業務提携なども進めています。

● 企業年金業務における取り組み

三菱UFJ信託銀行は、企業年金分野で長年培ってきた高度な専門性やノウハウをもとに、企業年金制度の設計から資産運用・管理に至るまで、総合的なサービスを同社のお客さまはもちろん、信託代理店制度を活用して、三菱東京UFJ銀行や地方銀行などのお客さまにも提供しています。

お客さまの人事戦略・財務戦略を踏まえた制度構築のサポートにおいては、年金財政運営のコンサルティングに加え、マーサージャパン株式会社（米国コンサルタント会社の日本子会社）との業務提携を活かし海外に進出しているお客さまの海外年金運営に対するコンサルティングなど、お客さまの多様なニーズに広くお応えしています。

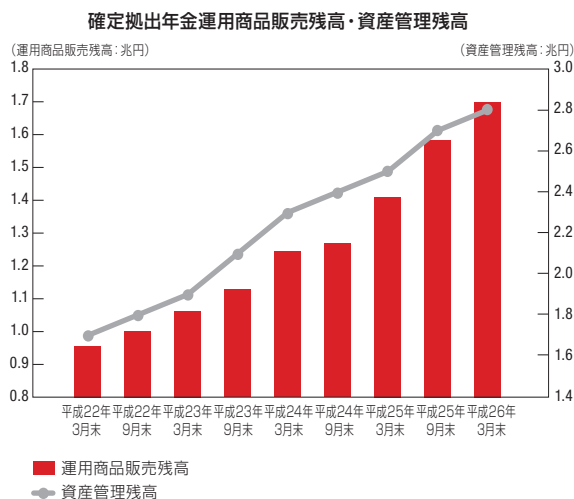
企業年金には確定給付型と確定拠出型の年金制度があります。確定給付年金では、本邦最大級の資産運用機関である三菱UFJ信託銀行が、伝統的な有価証券による運用商品や、オルタナティブを含む運用商品、安定的な資産運用とリスク管理のニーズにお応えするバランス運用商品などを提供しています。今後も、運用実績や商品性の向上を図るとともに、運用環境の変化を捉え、新商品の開発に取り組んでいきます。また、お客さまのグローバルな運用ニーズに対しては、資本・業務提携している英国のアバディーン・アセット・マネジメントや、豪州のAMPキャピタル・ホールディングスの運用会社であるAMPキャピタル・インベスターズ、さらに共同で合併会社を設立している英国のベイリー・ギフォードが運用する商品を提供しています。

確定拠出年金（企業型）は、加入者が464万人を超え、平成13年の制度発足以来、市場は順調に拡大しています。今後も、老後に向けた資金づくりに対する意識の高まりや

国際会計基準の適用に伴う企業の年金制度見直しなどを背景に、さらなる拡大が見込まれています。

MUFGは、グループの総合力を発揮し、お客さまのニーズにお応えしてきた結果、資産管理残高が約2.8兆円（平成26年3月末現在）となりました。また、運用商品販売残高も約1.7兆円（平成26年3月末現在）と、業界トップシェアを堅持しています。

今後も、運用力や商品性の向上、新商品の開発に積極的に取り組んでいきます。



● 投資信託業務における取り組み

投資信託の分野では、三菱UFJ投信と国際投信投資顧問が、豊富な商品ラインアップとMUFGをはじめとする充実した販売網を通じて、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えしています。

三菱UFJ投信では、平成25年8月に、米国ボストン発祥でグローバルな運用機関であるパイオニア・インベストメントが提供するファンド向けに、日本株の投資助言を開始しました。これは、三菱UFJ投信の運用実績が高く評価されたものです。引き続き高い運用実績を獲得し、お客さまにより質の高い商品を提供できるよう取り組んでいきます。国際投信投資顧問では、「グローバル・ソブリン・オープン」の運用開始から15年に際し、これまで以上に投資家の方々に長期に安心して同ファンドをお持ちいただけるよう、専任部署の設置や専用フリーダイヤルの開設を行ったほか、運用報告書等の内容充実を図りました。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」*1が平成26年1月から始まりました。三菱UFJ投信、国際投信投資顧問では、充実した商品ラインアップでお客さまの多様

なニーズにお応えしていきます。例えば、三菱UFJ投信では債券の機動的なアロケーション変更により安定運用を図る「三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド」などをNISA向けファンドとして設定し、MUFGのグループ各社で取り扱っています。また、国際投信投資顧問ではグローバル・ソブリン・オープンシリーズファンドで複利効果による資産成長を目指す「グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型）愛称:グロソブN」などのNISA向けファンドを設定し、お客さまにご満足いただける商品提供に取り組んでいます。

*1 上場株式や公募株式投資信託などへの投資から得られる収益が、非課税になる税制優遇制度。



三菱UFJ信託銀行では、最先端のシステム基盤を有する日本マスタートラスト信託銀行を活用し、投資信託管理業務の強化に取り組んでいます。金融派生商品への投資やETF*2の組成など、市場環境の変化に伴い多様化する投資信託委託会社のニーズに幅広くお応えしてきた結果、日本マスタートラスト信託銀行の投資信託管理残高は業界トップクラスの約42兆円（平成26年3月末現在）となっています。そのなかでもETFの管理残高は、成長著しいETF市場における国内総資産の約7割を占めています。

今後もお客さまのニーズや社会の動向を反映した商品の開発に取り組み、お客さまにご満足いただける商品・サービスを提供していきます。

*2 ETFとは、Exchange Traded Fundの略称で、株式同様、証券取引所で売買することができる上場投資信託のことです。

● 資産管理業務における取り組み

海外市場への投資機会の広がりに伴い、グローバルな投資ニーズに見合った管理体制が必要となるなど、年金資産管理業務の高度化・多様化が進んでいます。資産管理業務の中核を担う日本マスタートラスト信託銀行では、従来から投資対象とされている株式や債券の管理のみならず、金融

派生商品などのさまざまな資産の管理を行うなど、お客さまの多様なニーズに応じたサービスをご用意しています。

外国資産管理業務では、平成25年9月、三菱UFJ信託銀行が海外ファンド管理会社（バターフィールド・フルクラム・グループ、現 三菱UFJファンドサービス）を完全子会社化しました。これを契機に新ブランド「MUFGインベスターサービス」を立ち上げ、ファンド管理業務、カストディ業務、有価証券の貸借取引や外国為替業務なども含めた外国資産管理サービスをワンストップで提供しています。

MUFGでは、国内外の関連会社や拠点が一体となって、総合力と専門性を活かした独自サービスの開発に取り組み、資産管理サービスの向上に努めていきます。

三菱UFJ投信・国際投信投資顧問、 モーニングスター「Fund of the Year 2013」 「Fund of the Decade 2013」受賞

投資信託の評価機関であるモーニングスター社が表彰するファンドオブザイヤーに、三菱UFJ投信と国際投信投資顧問が運用する4本のファンドが選定されました。この賞は、モーニングスター社が、国内の追加型株式投資信託、約4,500本の中から優れた運用実績とマネジメント実績を有するファンドを選定し、表彰するものです。このうち三菱UFJ投信の「優良日本株ファンド（愛称：ちから株）」は最優秀ファンド賞に選ばれています。

また、10年以上の長期にわたり優れた運用実績を有する投資信託を表彰するファンドオブザディケードに、三菱UFJ投信「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」、国際投信投資顧問「グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープンBコース（為替ヘッジなし）（愛称：健太）」が選ばれました。

両社では、より一層、商品開発力と運用力に磨きをかけ、今後もお客さまの多様なニーズにお応えできるよう努力していきます。

● 著作権等の知的所有権その他一切の権利は、モーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。



MUFGは、中長期的に目指す姿として「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を「経営ビジョン」に掲げています。

「経営ビジョン」は、MUFGが経営活動を遂行するにあたって最も基本的な姿勢を示した価値観であり、すべての活動の指針となるものです。MUFGのCSR活動においても、この「経営ビジョン」を指針とし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● CSR活動への取り組み

MUFGでは、「地球環境問題への対応」と「次世代社会の担い手育成」を中心に、CSR活動に取り組んでいます。MUFGは、お客さまをはじめ、社会の皆さま全体に支えていただいている存在であることを踏まえ、社会全体の重要課題の解決に貢献したいと考えています。

「地球環境問題への対応」では、「MUFG環境に関する行動方針」を制定しています。MUFGでは、この行動方針に基づき、お客さまに環境面への対応をサポートする商品・サービスの提供などに取り組んでいます。

また、「次世代社会の担い手育成」では、地域・社会の一員として、社員参加型の社会貢献活動を中心に取り組んでいます。

● MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金

三菱東京UFJ銀行では、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟（以下、ユネスコ協会）と共同で「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、中長期的な復興支援に取り組んでいます。本基金は、「学校」を基点とし、東日本大震災により親を亡くされた小学生・中学生・高校生を対象とする奨学金プログラムを中心に、さまざまな活動を行っており、本基金の最終規模は30億円前後となる見込みです。主な活動実績は右記のとおりです。

【奨学金プログラム】

プログラム開始時に10万円、高校卒業までの在学期間に月額2万円（年間24万円）の奨学金を給付するものです。平成25年度末の奨学生数は1,128名です。平成26年度も新たに59名（平成26年6月10日現在）の応募がありました。なお、本プログラムは、平成26年に小学校に入学した児童が高校を卒業する平成38年まで継続していきます。

【心豊かな成長プログラム】

被災地の子どもたちを対象に、スポーツの応援やスポーツ選手との交流を行う「応援交流会」を開催しています。平成25年度は、トップレベルのスポーツ選手と接することで、子どもたちに夢を追いかけることの大切さを感じてほしいという思いのもと、宮城県石巻市、岩手県釜石市、福島県南相馬市で、一般社団法人日本バレーボールリーグ機構と共同でバレーボール教室を開催しました。約200名の中学生が参加し、元日本代表選手と競技を楽しみました。



【花壇再生プログラム】

津波などで大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の小学校・中学校などにMUFG各社の役職員が訪問し、花壇の再生に取り組んでいます。平成25年度は15校で実施し、約360名の役職員がボランティアとして参加しました。



MUFGの社会貢献活動

MUFGは、地域・国際社会の一員として、「地球環境問題への対応」や「次世代社会の担い手育成」のため、社員参加型のさまざまな社会貢献活動を行っています。その一例をご紹介します。



卒業記念サッカー大会 MUFGカップ

小学校時代最後の思い出づくりになるよう、6年生を対象に卒業記念サッカー大会を毎年開催しています。7回目となる平成25年度大会は、2月から3月にかけて、東京・愛知・大阪の3カ所で開催しグループ従業員約80名がボランティアとして大会運営に携わりました。大会には約1,000名の小学生が参加し、優勝を目指して熱い試合を繰り広げました。



アジア・太平洋地域の次世代担い手研修

公益財団法人オイスカ*と共同で、「アジア・太平洋地域の次世代担い手研修」を実施しています。この研修は、アジア・太平洋地域の若者たちをオイスカの研修所に迎え入れ、有機農業の技術や農業経営などのマネジメントを1年をかけて学んでもらおうというものです。平成26年3月には、三菱東京UFJ銀行本社で第6期生10名の研修修了式が行われ、研修生の出身国の大使館関係者など多くの方々も来賓として出席しました。平成26年4月には、新たな研修生（第7期生）10名を受け入れています。

* 昭和44年設立の国際NGO（非政府組織）。主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開しています。



ユネスコスクール応援活動「ESD国際交流プログラム」

三菱東京UFJ銀行は、持続可能な開発のための教育（ESD）の普及に取り組んでおり、その一環として、ユネスコスクール*の応援をしています。平成26年3月には、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で、「第4回ESD国際交流プログラム」を実施しました。今回は、高校生14名がドイツ・フランスのユネスコスクールを訪問し、現地の生徒たちと環境問題への取り組みなどについて議論しました。

* ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するために平和や国際的な連携を実践する学校。平成26年2月現在、日本では675校が認定されています。



「FIT* チャリティ・ラン 2013」

金融サービス関連企業の社員によるボランティアで運営されるチャリティイベントで、その企業の社員が10kmランニングや2.5kmウォークなどの競技に参加します。このイベントで得られる協賛金・参加費は、知名度が低いといった理由により十分な活動資金の確保が困難な非営利団体を支援するために使われます。9回目の開催となる今年度は、ランナーおよびボランティアとして総勢8,700名が参加し、約7,100万円の寄付金が集まりました。MUFGはグループ会社21社から約1,200名が参加し、最多の参加者団体となりました。

* FIT：Financial Industry in Tokyoの略



テレビ番組「ひと・まち紀行」

MUFGは、平成26年5月からCSR活動の一環として、BS-TBSでテレビ番組「ひと・まち紀行」を提供しています。この番組では、写真家がある街を訪れ、取材を通じてそこで暮らし頑張っている人々や企業を『街』の魅力とともにご紹介しています。MUFGは、番組を通じて「世の中を元気にするために頑張っている人・企業」「世界に通じる日本をサポートする人々」を応援していきます。〈毎週土曜 よる10:00～10:54 BS-TBSで放映〉

MUFGグループは、コーポレート・ガバナンス態勢の適切な構築・運営を経営の最重要課題のひとつと位置づけています。

● 持株会社のコーポレート・ガバナンス態勢

持株会社では、監査役会の設置や任意の委員会制度の導入等により、「社外の視点」を重視した、安定的で実効性の高いコーポレート・ガバナンス態勢を構築し、その一層の充実に努めています。

● 取締役会の構成と傘下の委員会

当社では、経営全般への助言、業務執行を担う取締役への監督・牽制の観点から、取締役15名のうち5名を、社外取締役および独立性が高い非業務執行取締役としています。社外取締役4名は、株式会社東京証券取引所など国内の金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。また、非業務執行取締役1名は、会社法で定める社外取締役の要件を満たしておりませんが、25年以上に及ぶ経営コンサルタントや大学院教授としての豊富な経験と見識を有しており、当社からの独立性は社外取締役と同等であると考えています。

取締役会傘下の委員会としては、社外取締役等を委員長とし、過半数を社外委員で構成する「指名・報酬委員会」「リスク委員会」「監査委員会」を設置しておりますが、これに加え平成26年6月に、コーポレート・ガバナンス強化に向けて、「ガバナンス委員会」を設置しました。

● 監査役会および監査役

監査役会は5名の監査役で構成しており、うち過半数(3名)を株式会社東京証券取引所など国内の金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定した社外監査役としています。社外監査役は、監査役会において、より独立的、客観的な立場から意見を表明し、監査役監査活動の一層の向上に貢献しています。

● アドバイザリーボードおよびグローバル・アドバイザリーボード

経営会議の諮問機関として、アドバイザリーボードおよびグローバル・アドバイザリーボードを設置し、定期的に開催しています。

アドバイザリーボードは、社外有識者を委員とし、グループ経営全般に対して、独立した立場から、当グループの経営状況や経営課題を踏まえた活発な議論をいただき、有意義な指導・助言をいただいています。

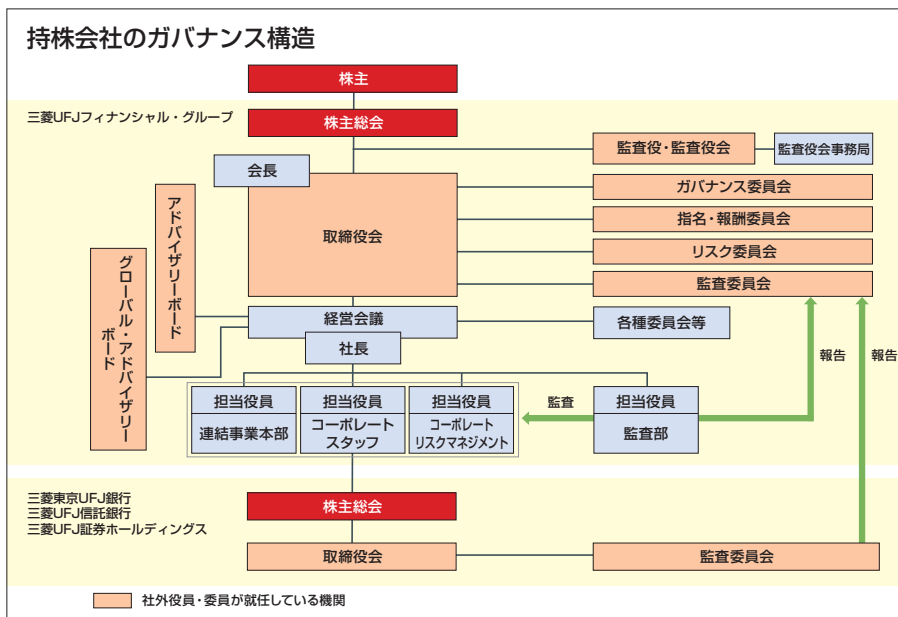
グローバル・アドバイザリーボードは、欧・米・アジアの各地域の企業経営や金融規制・政府関係における社外有識者を委員とし、MUFGグループのグローバル企業としてのガバナンス・事業戦略等について、独立した立場からグローバルな視点で提言・助言をいただいています。

● グループのガバナンス態勢

グループ・ガバナンス態勢を強化し、持株会社としての経営管理を的確に行うため、グループ横断的なリスク管理態勢、コンプライアンス態勢、内部監査態勢を構築するとともに、傘下の三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスに対して持株会社から取締役を派遣し、その業務執行を監督しています。

また、各社においても、社外取締役を任用し、取締役会の活性化と経営の透明性向上を図るとともに、それぞれの取締役会傘下の任意の委員会として監査委員会を設置しています。各社の監査委員会の委員の過半数は、社外取締役および法律、会計

分野等の社外専門家により構成されています。



● ガバナンス委員会、指名・報酬委員会、リスク委員会、監査委員会の概要 (平成26年7月1日現在)

	審議事項	委員
ガバナンス委員会	コーポレート・ガバナンスの状況や方針・態勢に関する事項	委員長：岡本 囿衛 (社外取締役) 委員：奥田 務 (社外取締役) 松山 遙 (社外取締役) 荒木 隆司 (社外取締役) 岩原 紳作 (外部専門家・大学院教授) 川本 裕子 (非業務執行取締役) 平野 信行 (取締役社長)
指名・報酬委員会	持株会社の取締役候補の選任、持株会社および子会社の重要な人事、ならびに持株会社および子会社の役員の報酬に関する諸事項	委員長：奥田 務 (社外取締役) 委員：荒木 隆司 (社外取締役) 松山 遙 (社外取締役) 岡本 囿衛 (社外取締役) 平野 信行 (取締役社長) 川本 裕子 (非業務執行取締役)
リスク委員会	リスク管理全般に関する重要事項および重大なコンプライアンス事案 (トップリスク事案等) に関する事項	委員長：川本 裕子 (非業務執行取締役) 委員：奥田 務 (社外取締役) 山本 謙三 (外部専門家) 有吉 章 (外部専門家・大学院教授) 加川 明彦 (リスク管理担当役員)
監査委員会	持株会社および子会社の内部監査および法令遵守等に関する諸事項	委員長：荒木 隆司 (社外取締役) 委員：松山 遙 (社外取締役) 山手 章 (外部専門家・公認会計士) 菊地 伸 (外部専門家・弁護士) 若林 辰雄 (内部監査担当役員)

● アドバイザリーボードの委員 (平成26年7月1日現在)

<p>長島 徹 帝人株式会社相談役</p>	<p>藤井 真理子 東京大学先端科学技術研究センター教授</p>
<p>福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授</p>	<p>三村 明夫 新日鐵住金株式会社相談役名誉会長</p>

● グローバル・アドバイザリーボードの委員 (平成26年7月1日現在)

<p>Mr. John C. Dugan (ジョン・C・デューガン氏) コヴィングトン&パーリング法律事務所パートナー、 元米国財務省通貨監督庁長官</p>	<p>Lord (James) Sassoon, Kt (ジェームス・) サスーン卿) ジャーディン・マセソン・ホールディングス取締役、 元英国財務省商務大臣</p>
<p>Dr. Victor K Fung (ビクター・K・ファン氏) 香港 馮氏集団 (ファン・グループ) グループ会長、 前国際商業会議所名誉会長</p>	<p>Associate Professor Simon S.C. Tay (サイモン・SC・テイ氏) シンガポール国際問題研究所会長、 元シンガポール国会議員</p>
<p>Ambassador John V. Roos (ジョン・V・ルース氏) 前駐日米国大使</p>	<p>Dr. Gertrude Tumpel-Gugerell (ゲルトルーデ・トゥンペル・グゲレル氏) オーストリア連邦鉄道ホールディング監査役、 元欧州中央銀行役員会専任理事</p>

● 事業運営体制

MUFGグループでは、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えするため、既存の業態の枠を超え、グループ一体となって付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する「グループ融合型の組織体制」を構築しています。具体的には、グループ各社が緊密な

連携のもと、一元的に戦略を定め、グループが一体となって事業を推進する「連結事業本部制度」を導入しています。持株会社内に、リテール・法人・国際・受託財産・市場の各連結事業本部を設置し、お客さまのニーズにスピーディーかつきめ細かく対応しています。

● 経営管理指標

MUFGグループでは、グループ全体のリスク・プロファイルの改善、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を実現するため、MUFGグループが抱えるさまざまなリスクを内部のリスク管理手法により計量化し、リスク量に見合う資本（経済資本）を、グループ会社別、リスク種別、部門別等に割り当てた「割当資本計画」を策定しています。

これに加えて規制資本の観点でも、バーゼルⅢにより

国際的に強化される自己資本比率規制の遵守に向けて、「リスク・アセット（RWA）計画」を策定し、セグメントごとに管理しています。

その上で、各セグメントでのリスク対比の収益性・効率性を把握・管理するために、資本性費用控除後損益*・連結事業ROE*・RORA*等の経営管理指標を導入し、グループ全体の資本の効率性の向上に努めています（リスク・リターン運営）。

用語解説

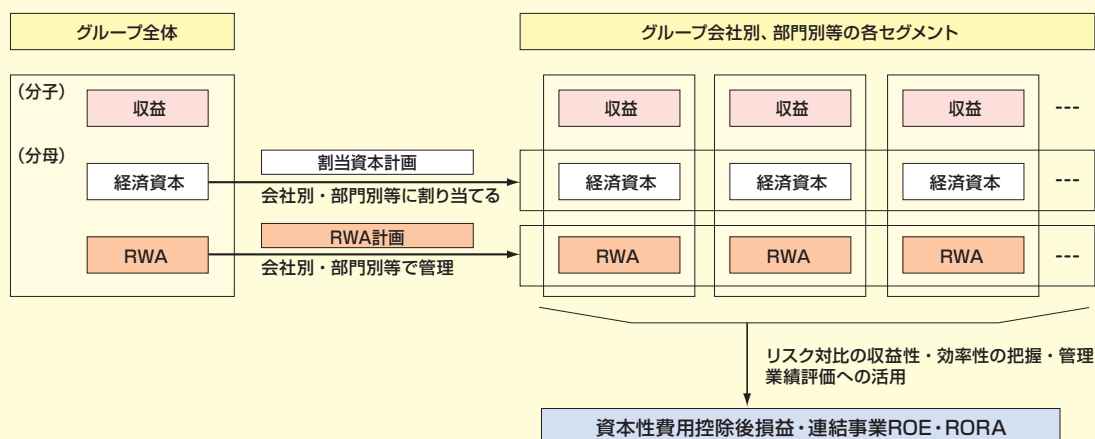
資本性費用控除後損益……部門別当期純利益*から資本性費用（規制資本に係る社外流出費用）を控除した指標（税引後）。資本調達・配当政策にかかるコストを意識した事業展開により、中長期的な企業価値の増大をめざします。

連結事業ROE……部門別当期純利益*を割当資本額で除した指標（税引後）。各部門において配分された割当資本の効率性の活用を追求します。

RORA……部門別当期純利益*を部門別リスク・アセットで除した指標（税引後）。リスク・アセット対比での収益性・効率性を追求します。

*部門別当期純利益＝営業純益＋出資金収支等補正＋臨時損益＋特別損益－税金等－少数株主利益

リスク・リターン運営



● 自己資本充実度評価方法の概要

持株会社では、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本の二通りの観点で定期的に自己資本充実度を評価しています。

規制資本に基づく自己資本充実度評価では、自己資本比率規制において規定される自己資本とリスク・アセットから普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率を算定し、現時点および将来的に求められる規制水準の充足状況を確認するとともに、リスク管理の観点から設定した水準およびMUFGグループの中期経営計画の目標である「普通株式等Tier1比率9.5%以上」と対比し、リスクに見合った適切な自己資本を維持しているかを確認しています。

経済資本に基づく自己資本充実度評価は、割当資本制度の枠組みのなかで行われています。割当資本制度では、信用リスク、政策投資株式リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを資本配賦の対象としており、これらのリスクのなかには、バーゼル第二の柱で取り扱われる信用集中リスクや、バンキング勘定の金利リスクなども含まれま

す。割当資本制度における各リスクは、バーゼルⅢとの関連性を強化する目的から、信頼水準99.9%、保有期間1年間を基本的な前提条件としています。これらのリスクの分散効果を勘案したリスク量の合計額と総自己資本の額（Tier1資本の額+Tier2資本の額）とを対比し、自己資本充実度の評価を行ったうえで、割当資本計画が策定されます。また、割当資本計画策定後の期中においては、当該計画に対する割当資本の使用状況を定期的に把握し、総自己資本の額と比較することで、自己資本充実度評価のモニタリングを行っています。

また、規制資本および経済資本の計画策定時にはそれぞれストレステストを行い、自己資本およびリスクへの影響度を分析し、自己資本充実度を評価したうえで、計画を策定しています。（ストレステストの実施概要は次ページ表のとおりです）

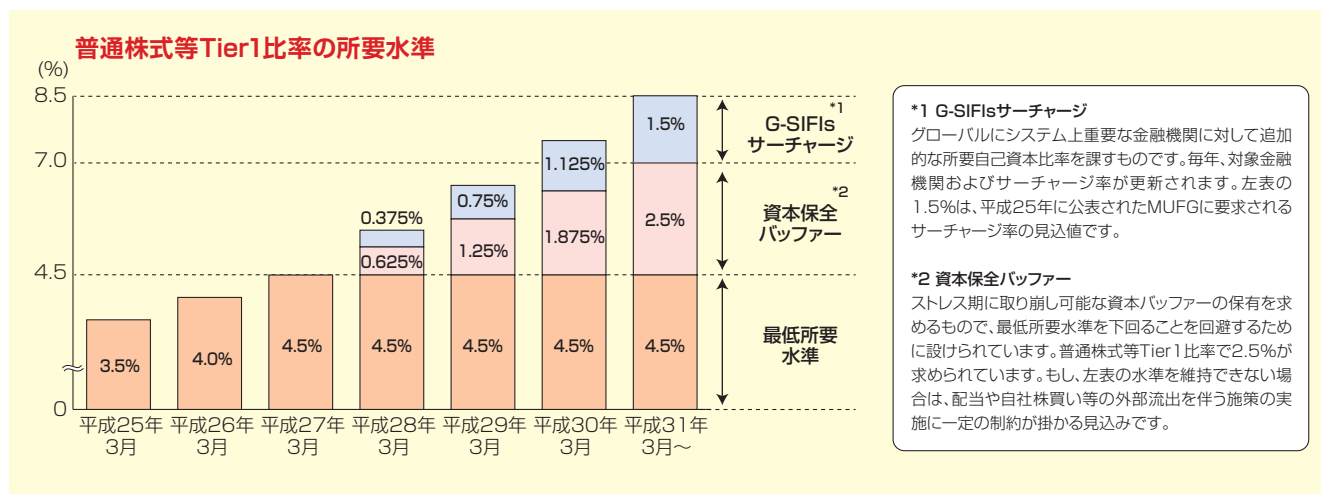
主要なグループ銀行である三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行においても、持株会社と同様の枠組みを用いて、自己資本充実度評価を行っています。

自己資本比率の所要水準

（単位：％）

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月～
普通株式等Tier1比率	3.5	4.0	4.5	5.5	6.5	7.5	8.5
Tier1比率	4.5	5.5	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0
総自己資本比率	8.0	8.0	8.0	9.0	10.0	11.0	12.0

（注）G-SIFIsサーチャージが1.5%の場合の所要水準



ストレステストの実施概要

(1) ストレステスト・シナリオ案の策定

- 当社のリスクプロファイルや経済環境等を勘案したうえで、複数のシナリオを作成。
 - ・ 作成するシナリオは、発生蓋然性イメージが10年に一度のリスクシナリオと発生蓋然性イメージが25年に一度のストレステストシナリオを原則とし、必要に応じシナリオを追加。
- シナリオごとに将来の一定期間のマクロ経済指標を設定。
 - ・ 主要な経済指標としては、GDP、TOPIX、国債利回り、ドル円相場、ユーロ円相場、失業率、消費者物価指数、等。

(2) シナリオの審議・決定

- (1) で作成したシナリオの内容は、委員会または検討会等での審議を経て、リスク管理担当役員が決定。

(3) 影響額の推計

- (2) で決定したシナリオに基づき、主要な資産・収益等への影響を推計。
 - ・ 主要な推計対象としては、与信関係費用、株式等償却、有価証券評価差額金、資金利益、リスク・アセット、等。

(4) 自己資本充実度評価

- (3) で推計した影響額から以下の比率・金額を算出し、規制資本および経済資本それぞれについて自己資本充実度を評価。
 - ・ 規制資本：普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率
 - ・ 経済資本：資本余裕額（総自己資本の額とリスク量を比較）
- リスク管理委員会でストレステスト結果を審議。

● 利益相反管理方針

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその傘下子会社等を含めた企業グループ(以下、総称して「当グループ」といいます。)は、次のとおり利益相反管理方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、お客さまの利益を不当に害することがないように、万全をつくしてまいります。

1. 利益相反

利益相反とは、お客さまの利益と当グループの利益、又は当グループが義務を負っている複数のお客さま間の利益が、競合・対立する状況等をいいます。

こうした利益相反は金融コングロマリット化の進展や多種多様な金融取引によって日常的に生じておりますが、当グループ内の利益相反による弊害を防止するため、適切な経営管理態勢やコンプライアンス態勢を構築してまいります。

2. 利益相反による弊害のおそれがある取引等の特定

当グループは、以下に掲げる状況が発生しやすい業務を中心に、特に管理が必要な業務等(以下、「管理対象業務」といいます。)をあらかじめ特定します。そして、これらの管理対象業務を遂行する場合に生じる、利益相反の弊害のおそれがある取引等について、レピュテーション(風評)・リスクにも留意し、重点的に管理を行います。

- (1) 当グループがお客さまへ助言業務を提供している場合等、お客さまが自身の利益が優先されると合理的な期待を抱かれる状況
- (2) 当グループがお客さまとの取引で得た情報を利用することにより、市場等で不当に利益を上げるおそれが高い状況
- (3) 当グループとお客さまとの取引に伴い、レピュテーション・リスクが生じるおそれの高い状況

管理対象業務の代表例は、以下のとおりです。

M&Aに関する業務 資産・債権流動化に関する業務 シンジケートローンに関する業務 プリンシパルインベストメントに関する業務 株式・債券引受に関する業務 社債管理に関する業務

3. 利益相反管理の対応を要する会社

当グループのうち、管理対象業務を行う会社を、利益相反管理の対応を要する会社とし、管理体制を整備いたします。

対象となる会社の代表例は、以下のとおりです。

株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
カブドットコム証券株式会社 株式会社大正銀行
株式会社中京銀行

4. 利益相反の管理体制

当グループでは、法令上利益相反管理体制整備義務を負う会社に利益相反を管理・統括する部署を設置し、利益相反を一元的に管理いたします。

また、利益相反の管理に関する法令その他の規範を遵守し、態勢整備を継続的に行ってまいります。

5. 利益相反の管理方法

当グループは、以下に掲げる方法を適切に組み合わせること等により、利益相反による弊害を防止し、お客さまの利益を不当に害することがないように取り組んでまいります。

- (1) 利益相反による弊害のおそれのある取引を行う部門(会社)を他の部門(会社)から分離する方法
- (2) 利益相反による弊害のおそれのある取引の一方又は双方の条件又は方法を変更する方法
- (3) 利益相反による弊害のおそれのある取引の一方を中止する方法
- (4) 利益相反による弊害のおそれがあることをお客さまに開示する方法

金融の自由化・グローバル化やIT技術の高度化が進展する環境のなかで、MUFGグループは、傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社をはじめとした多様なグループ会社を擁する「世界屈指の総合金融グループ」をめざしています。この過程でさらされるリスクはますます大きく、幅広いものとなってきており、リスク管理の果たすべき役割は従来にも増して重要なものとなってきています。

MUFGグループでは、業務遂行から生じるさまざまな

リスクを統一的な尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ、株主価値の極大化を追求するために統合リスク管理・運営を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、多様なリスクを特定・計測・コントロール・モニタリングし、リスクに見合った収益の安定的計上、適正な資本構成の達成、資源の適正配分等を実現するためのリスクマネジメントを推進しています。

● リスクの分類

MUFGグループでは、持株会社がグループ全体として管理するリスクを次のように分類・定義したうえで、グ

ループ会社はそれぞれの業務内容などに応じたより詳細なリスク管理を行っています。

リスクの分類と定義

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。
市場リスク	金利、有価証券の価格、為替等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク（市場リスク）および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）。
資金流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生じることから生じる損失に係るリスク。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
情報資産リスク	情報の喪失、改竄、不正使用、外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊、停止、誤作動、不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
法的リスク	法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク、およびこれに類するリスク。
評判リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評が流布された結果、ならびに事実に係るMUFGグループの対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。

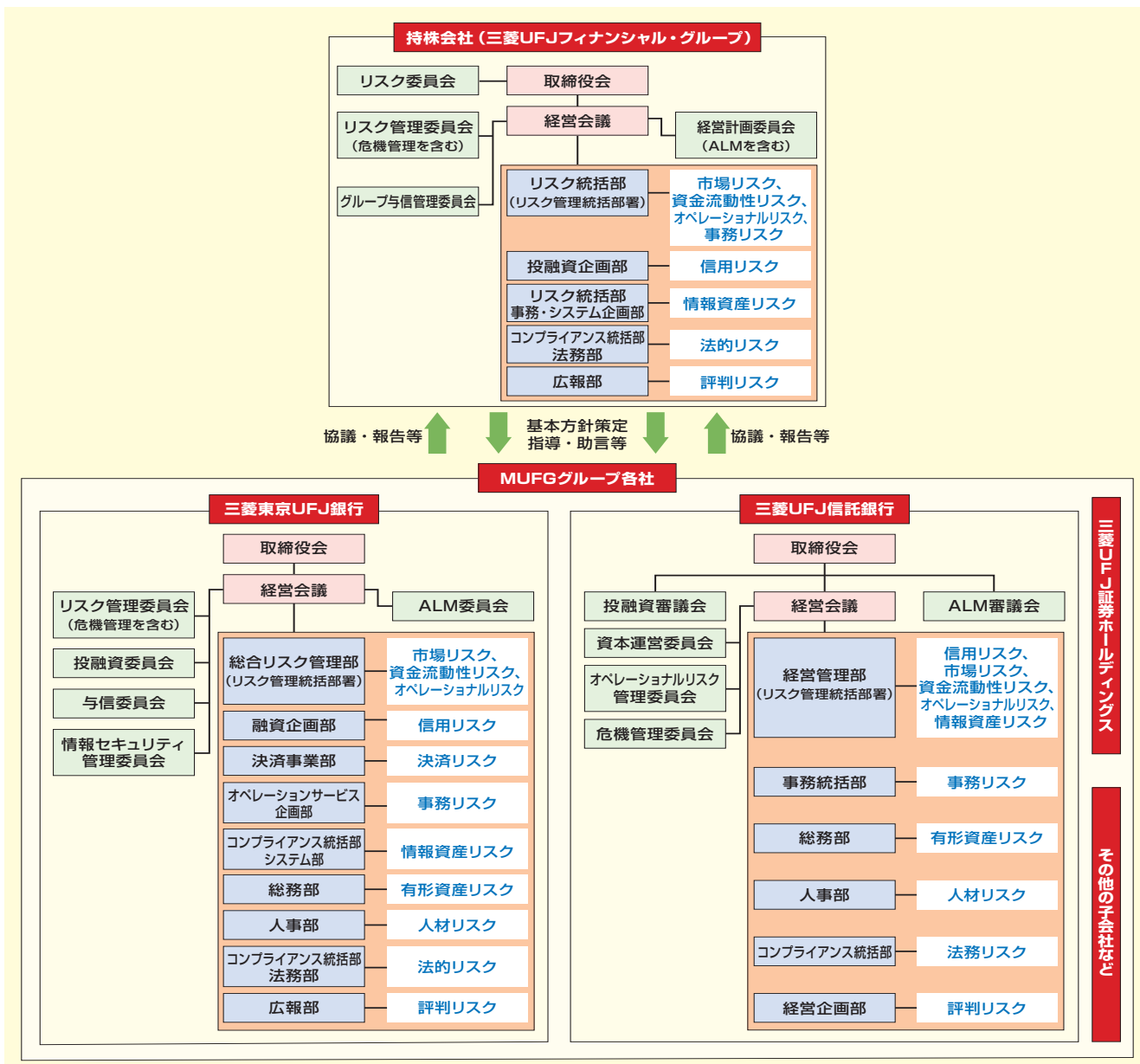
● リスク管理体制

MUFGグループでは、持株会社、主要なグループ会社にリスク管理の担当役員および担当部署を設置し、緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を実施しています。また、MUFGグループでは、各種リスクを定性・定量の両面から能動的に管理するために、リスク管理・運営のための委員会・審議会を設置しています。各種委員会・審議会では、各種リスクの状況をモニタリングするとともに、リスク管理・運営に関する重要事項を審議しています。各種リスクに係る管理・運営方針は、

委員会・審議会での審議を踏まえ、取締役会が決定します。

持株会社では、グループにおけるリスク認識の共有、リスク管理体制や手法の高度化、統合リスク管理による健全性の確保、特定のリスクへの集中排除などを推進しています。リスク管理に係るグループ全体の基本的な方針は、持株会社が決定し、グループ各社はその基本方針に則り、それぞれ管理体制を整備し、リスク管理を行っています。

リスク管理体制



● 危機管理体制

MUFGグループでは、災害や障害が発生した際に、お客さまや市場に与える影響を最小限にとどめることができるよう、危機対応に関する基本的な考え方や判断基準を明確にしたうえで、業務の継続や通常機能の回復に関する体制を整備しています。

具体的には、危機時の態勢を統括する組織として、持株会社にグループ危機管理事務局を常設し、主要グループ会社の危機管理担当部署から集約された情報に基づき、経営への影響度合いの総合的な判断、業務の継続・回復に向けた対策本部設置の可否および構成を決定するなど、

グループに影響を及ぼす危機事態へ対応する体制を整えています。また、災害やシステム障害のみならず、幅広い事象を対象とする業務継続体制を整備するとともに、その実効性を向上させるべく、訓練を定期的実施しています。

特に、地震などの自然災害、およびその結果生じる大規模停電等については、その影響を大きく受けると考えられることから、業務継続計画の実効性を向上させるべく見直しを行うとともに、バックアップシステムの整備等業務継続体制の強化を図っています。

● バゼル規制への対応

国際的に活動を行う銀行に対する健全性規制であるバーゼルⅢの枠組みは、自己資本比率規制、レバレッジ比率規制、流動性規制から構成されます。

すでに導入されている自己資本比率規制は、最低所要自己資本比率、金融機関の自己管理と監督上の検証、市場規律という「3本の柱」から構成されています。本邦ではバーゼルⅡの適用が開始された平成19年3月末以降、これらの3本の柱が相互にその役割を補強し合うことにより規制の実効性が確保されており、また、リスク計測の精緻化やリスク計測手法の多様化などが図られたことにより、銀行におけるリスクの内容がより反映されたものとなっています。バーゼルⅢの自己資本比率規制は、平成25年3月末より適用が開始されており、MUFGは改正された金融庁告

示に基づき、自己資本比率を算出しています。

また、平成27年から導入が予定されている流動性カバレッジ比率規制をはじめとする流動性規制、同じく平成27年から開示が求められるレバレッジ比率規制についても、適切に対応していきます。

なお、国際的に活動を行う銀行に対する強化策には、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会による、システム上重要な銀行に対する規制強化も含まれており、MUFGグループもその対象金融機関のひとつとされています。MUFGグループでは、その他、トレーディング勘定のリスク計測の見直し等を含めた、国際的な規制動向を注視しながら、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループをめざしていきます。

信用リスク管理

信用リスク — 信用供与先の財務状況悪化等により損失を被るリスク

MUFGグループは、資産の健全性、および信用リスク量を適正な水準にコントロールし、リスクに見合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

MUFGグループでは、主要なグループ銀行共通の信用格付を資産自己査定、プライシング、信用リスク計量化、所要自己資本の計算、ポートフォリオ管理に活用しています。

また、グループのポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に機動的に対応し、リスクリターンの上昇を図るため、クレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化に取り組んでいます。

● 信用リスク管理体制

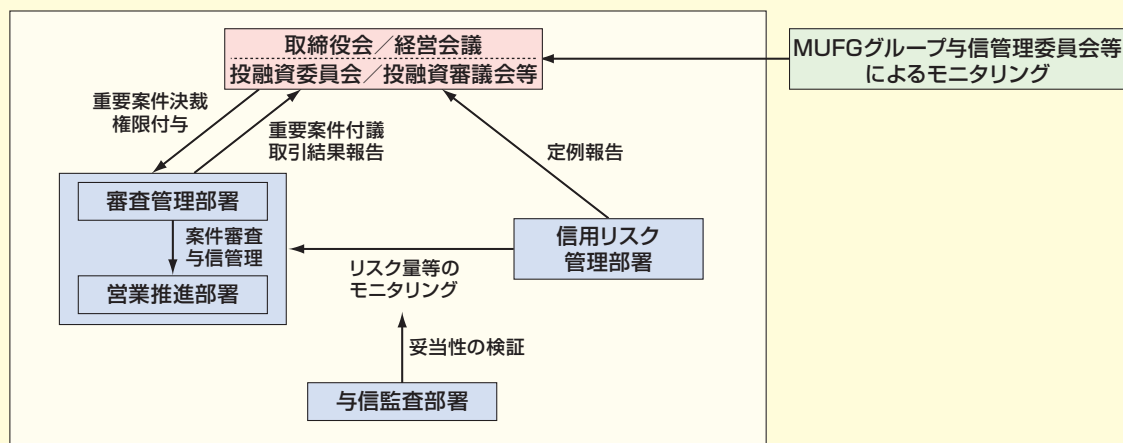
MUFGグループでは、資産の健全性を維持・向上させるため、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、主要なグループ銀行共通の信用格付制度、資産自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めています。

MUFGグループの信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グループ各社の業態が、銀行業以外にも証券、コンシューマーファイナンス、リース等多岐にわたる中で、グループ各社がそれぞれのリスク特性に応じて連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備するとともに、持株会社は、グループ横断的な観点からグループ全体の信用リスクを管理するというものです。

持株会社では、定期的に委員会を開催し、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っています。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による投融資委員会／投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、与信監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 内部格付制度

持株会社ならびに主要なグループ銀行である三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、信用リスクを評価するための統一的な基準として、グループ共通の信用格付制度を導入しています。

「債務者格付」「案件格付」「ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付」の3つを「信用格付」と定義し、同一の取引先、同じリスクを有する取引先等に対しては原則同一の信用格付を付与することとしています。

債務者格付定義表

債務者格付	定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	債務を履行する能力は極めて高く、かつ安定しており、最高の信用力を有する債務者。	正常先	正常債権
2	債務を履行する能力は高く、かつ安定しているが、将来の信用力低下につながる要素もある債務者。		
3	債務を履行する能力は十分であるが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
4	債務を履行する能力は問題ないが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
5	債務を履行する能力は特に問題なく、信用力は中程度である債務者。		
6	債務を履行する能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合注意すべき要素がある債務者。		
7	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的には不安定である債務者。		
8	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的に見れば低く、信用力は相対的に劣る債務者。		
9	債務を履行する能力がやや乏しく、信用力は正常先の中で最下限にある債務者。		
10~12	以下のような状況にあり、今後の管理に注意を要する債務者。 ①元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題がある債務者。 ②業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者。 ③金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者。	要注意先	要管理債権
10	問題が軽微である、または改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。		
11	問題が深刻である、または解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務償還に警戒を要する。		
12	格付10または11の定義に該当する債務者のうち、貸出条件緩和債権を有する債務者。また相続等特別な理由により3ヵ月以上延滞債権を有する債務者。		
13	債務返済に重大な懸念が生じ損失の発生が見込まれる先。すなわち、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状況にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。	実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。具体的には法的整理・取引停止処分・廃業・内整理等により経営破綻に陥っている債務者。	破綻先	

カントリーリスクについても、国別にグループ共通の格付を付与し、政治・経済情勢や外貨事情等を考慮し、定期的に見直しを行っています。

(1) 債務者格付

債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類するものとして定義しています。

(2) 案件格付

案件格付は、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮したうえで、案件ごとのデフォルト時における損失の程度に応じて評価し分類するものとしています。

(3) ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付

ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付は、個々の案件の特性（保証・担保、期間、ストラクチャー等）を考慮したうえで、案件ごとの元利払いの確度を評価し分類するものとしています。

(4) プール割当

MUFGグループにおけるリテール向けエクスポージャーのプール割当は、保有する資産ポートフォリオの特性をより明確に反映させるため、主要なグループ会社それぞれにてプール割当区分体系を保有しています。

また、住宅ローン等の小口のリテール向けエクスポージャーについてはプール割当による管理を行っています。

(5) 格付制度の管理と検証手続

【信用格付制度の管理と検証】

信用格付制度については、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で品質評価やバック・テストング等の検証を実施し、必要と認められる場合には見直しを行う等、管理・検証をしています。

【プール区分の管理と検証】

プール区分についても、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で各プールの安定性・同質性等を評価し、主要なグループ会社それぞれにおいて管理・検証をしています。

【パラメータ推計】

信用格付やプール割当に対応したPD/LGD/EAD*といった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度で、バック・テストング、外部データとの比較等により検証をしています。

用語解説

PD (Probability of Default) …… デフォルト率。倒産などのデフォルト事象が発生する確率の推計値。デフォルトとは狭義には元利金等の債務不履行を示しますが、信用リスク量の計測ではより広い定義を用います。

LGD (Loss Given Default) …… デフォルト時損失率。倒産などのデフォルト事象が発生した際に想定される損失率の推計値。

EAD (Exposure at Default) …… デフォルト時エクスポージャー。倒産などのデフォルト事象が発生した際に想定されるエクスポージャーの額の推計値。

● 資産自己査定制度

資産自己査定とは、金融機関の保有する資産を自ら個別に検討して、債務者格付と整合した債務者区分および担保・保証等の状況等を勘案したうえで、回収の危険性、または価値の毀損の危険性の度合に応じて資産の分類を

行うことをいいます。資産自己査定は、金融機関が信用リスクを管理するための手段である償却・引当を適時かつ適正に実施するためのものです。

● 格付付与手続の概要

【事業法人等向けエクスポージャー】

債務者格付等により個別に管理を行っている事業法人

等向けエクスポージャーは、以下のようなエクスポージャーから構成されます。

事業法人等向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付を付与している事業法人向けのエクスポージャーと個人向けの事業性エクスポージャー等が含まれます。
特定貸付債権	ストラクチャード・ファイナンスに該当するエクスポージャーで、いわゆるプロジェクト・ファイナンスやオブジェクト・ファイナンス、不動産ファイナンス等が含まれます。
適格購入事業法人等向けエクスポージャー	適格購入事業法人等向けエクスポージャーには、流動化された売掛債権やリース料債権等のうち、個別の評価が適さない小口化されたプールが含まれます。なお、これら適格購入事業法人等向けエクスポージャーはABCPスポンサー業務に関連した証券化エクスポージャーの原資産となっています。
ソブリン向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャーには、中央政府および中央銀行向けのエクスポージャーに加え、地方公共団体や土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社等へのエクスポージャーが含まれます。
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャーは、金融機関等向けのオフバランス取引を含めた全ての与信が対象となります。

PD/LGD方式*を適用する株式等エクスポージャー

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	純投資以外の目的の政策投資株式が含まれます。ただし、平成16年9月末以前より継続して保有するものはバーゼルⅢに関する金融庁告示にて認められた経過措置を適用しているため、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに含まれません。
--------------------------	--

用語解説

PD/LGD方式……デフォルト率とデフォルト時損失率の推計値から所要自己資本の額を計算する方式。株式の所要自己資本を計算する方法にはPD/LGD方式以外に価格変動リスクから計算するマーケット・ベース方式があります。

これらエクスポージャーには、財務定量評価、諸リスク調整、企業グループ評価、そして外部指標（情報）を考慮し、債務者格付を付与しています。

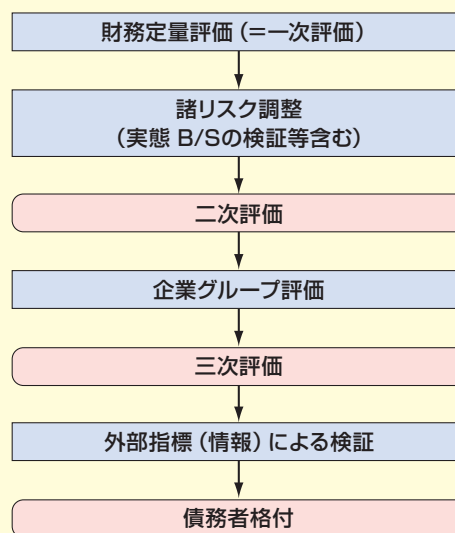
債務者格付別のPDを推計する際には、債務者格付別のデフォルト実績に関する内部データを使用しています。所要自己資本額の算出、経済資本の計測、およびプライシングに係るデフォルト定義は格付12以下および重大な経済的損失を伴う売却としてPDを推計していますが、資産自己査定に基づく償却・引当等に係るデフォルト定義は格付13以下としています。

特定貸付債権に対してストラクチャード・ファイナンス格付を付与する際にも、定量評価後に諸リスク調整を行う類似のフローとなっています。なお、所要自己資本額を算出する際に、一部の不動産ファイナンスとオブジェクト・ファイナンスは、格付をスロットティング・クライテリアに割り当てており、PDの推計値を使用していません。

適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、外部情報等からPDを推計していますが、利用している外

部情報のデフォルト率に対する説明力などに鑑み、適切な保守性を考慮しています。

債務者格付付与フローの例



また、PD/LGD方式を適用する事業法人等向けエクスポージャーには、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮した回収可能性に基づいて案件格付を付与しています。案件格付別に推計されるLGDは、デフォルトしたエクスポージャーの過去の損失実績に関する内部データをもと

に、景気後退期を勘案して決定しています。

さらに、オフバランス資産のうちコミットメントラインの未使用部分については、デフォルト時の引出額に関する内部データをもとにEADを推計しています。

リテール向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用不動産購入目的で当該不動産に居住する個人向けの貸付が含まれます。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定の要件を満たす個人向けカードローンが含まれます。
その他リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の個人向け非事業性と信や債務者格付を付与しておらずプールで管理している小口の事業法人等向けのエクスポージャーが含まれます。

【リテール向けエクスポージャー】

プール区分に基づく管理を行っているリテール向けエクスポージャーは、上記のようなエクスポージャーから構成されます。プール割当は商品による区分を大区分とし、延滞状況、取引および取引先のリスク特性を分析のうえ、プールを細分化する方法を採用しています。

デフォルト率等のパラメータ推計値の算出には、プール割当区分ごとのデフォルト実績（3ヵ月以上延滞に至った場合、債務者区分が要管理先以下あるいは代位弁済に至った場合等と定義）に関する内部データを使用しています。

● 信用リスク量の計測

持株会社および主要なグループ銀行では、与信額や予想損失額を管理するだけでなく、内部モデルを用いたシミュレーションにより最大損失額等の信用リスク量を計測し、経済資本の計測を含む内部管理に活用しています。内部モデルにより信用リスク量を計測する際には、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADや与信先グループ、業種に対するリスク集中などを勘案しています。また、その他子会社の信用リスクについても、その重要性に応じた、ポートフォリオデータを整備し、管理しています。

バーゼルⅢによる規制資本のための信用リスク量（所要

自己資本額）の計測においても、先進的内部格付手法に則り、内部管理の信用リスク量の計測と同様、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADを利用することを基本としています（ただし、内部格付手法の適用除外として、標準的手法を採用して信用リスクの所要自己資本額を算出する際には、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、継続的に一律100%を適用し、金融機関向けおよびソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内についてはR&I社、海外はS&P社の外部格付に基づき、リスク・ウェイトを決定しています）。

● ポートフォリオ管理とその高度化

MUFGグループは、信用格付に基づき、予想損失などを考慮したプライシング運営を推進することにより、信用リスクに見合った収益の確保と維持に取り組んでいます。

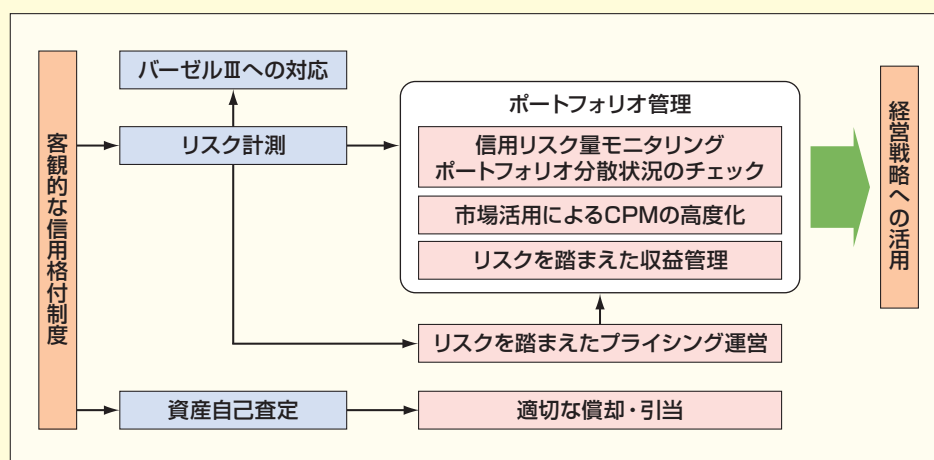
また、MUFGグループでは信用格付別・業種別・地域別などの区分ごとに与信金額や信用リスク量を把握・モニタリングしています。

特定の先への与信集中リスクを制御するために、大口与信先グループに対する与信のガイドラインを設定し、適切な管理を行っています。

カントリーリスクについては、国別にリミットを設定して管理しています。リミットは、定期的に見直しを行うほか、当該国の信用状態に大きな変動があった場合も見直ししています。

また、従来型のポートフォリオ管理に加え、証券化商品やクレジットデリバティブ等の市場の発達を踏まえ、市場活用型のクレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化にも取り組んでいます。

ポートフォリオ管理の枠組み



● 証券化エクスポージャー

MUFGグループでは、ポートフォリオ管理等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。これ以外にもオリジネーターとしての証券化取引としてABCP (Asset Backed Commercial Paper) スポンサー業務を行っています。また、投資家として保有している証券化エクスポージャーには資産担保証券等があります。

証券化取引の多様性等を背景に、信用リスク量の計測の際には、原資産のリスクや譲渡人リスクを組み合わせた格付を付与して管理する手法、エクスポージャー自体の価格変動リスクに注目したリスク計測、パーゼルⅢの計算手法に準拠した計測手法等の多様な方法を利用しています。

一方、信用リスクに対する所要自己資本の算出においては、適格格付機関からの格付に準拠する「外部格付準拠方式」と、適格格付機関の格付がない場合に金融庁告示で指定されている計算方式で計算する「指定関数方式」（オリジネーターのみ）を併用しています。「外部格付準拠方式」を用いて所要自己資本を算出する際には、S&P社、

Moody's社、Fitch社、R&I社およびJCR社の外部格付を参照しています。

また、マーケット・リスクに対する所要自己資本の算出においては、MUFGグループの市場リスク計測モデルで計算する「内部モデル方式」と金融庁告示で指定されている計算方式で計算する「標準的方式」を併用しています。

証券化エクスポージャーのリスク特性は、スキームへの関与形態や裏付資産の種類・構成によりさまざまであり、また、再証券化エクスポージャーでは裏付資産の構造が重層的になることから、リスク特性はより複雑となります。証券化エクスポージャーの管理においては、こうしたリスク特性やパフォーマンスにつき、管理規程等を定めてモニタリング体制を整備するとともに、把握すべき情報について定期的な確認を行う等の方法により適時の状況把握に努めています。

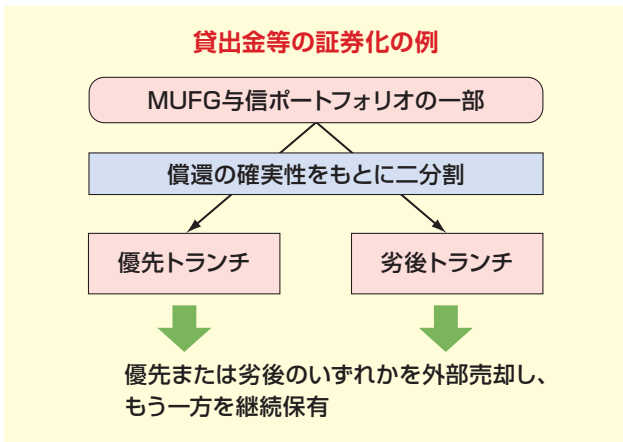
なお、自らが保有する貸出金等の証券化やABCP スポンサー業務によって生じる証券化商品の取得先は原則外部の投資家であり、こうした商品をMUFGグループ会社が一次取得することは通常ありません。

【MUFGグループが保有する貸出金等の証券化】

MUFGグループでは、住宅ローン等の長期金利リスクや事業法人ポートフォリオの信用リスクの移転等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。

この種の取引を行っている部署は限られていることから、信用リスク管理部署は、所管部署と直接連携し、所要自己資本の算出を行っています。

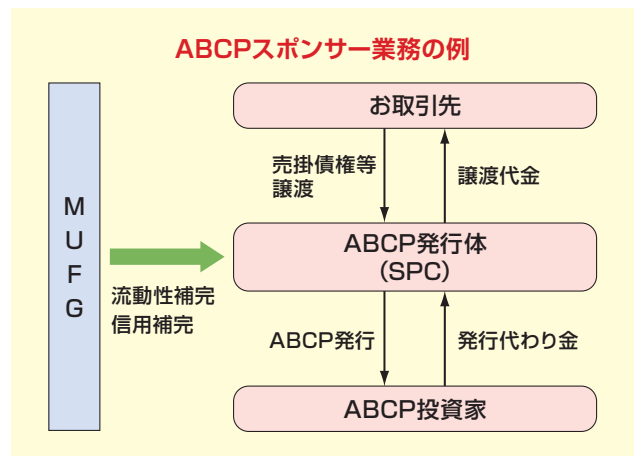
信用リスクのコントロール手段として証券化取引の重要度は増していますが、現時点でのリスク移転の程度としては証券化取引よりもクレジットデリバティブや保証の割合が大きくなっています。



【ABCPスポンサー】

MUFGグループでは、お客さまの売掛債権・手形債権等のさまざまな資産に対して「アセット活用型ソリューション」をご提供するために、ABCP等を使った債権流動化スキームに対するスポンサー業務を行っています。

当該スキームでは、予め設立した特定目的会社（SPC）にお客さまの売掛債権・手形債権等を譲渡したうえで、特定目的会社が譲渡債権に裏付けされたCPを発行して資金調達を行います。典型的な取引において譲渡債権は優先部



分と劣後部分に分けられ、優先部分のみを裏付資産としてABCPが発行されます。

MUFGグループがABCPの発行体である特定目的会社に対して流動性の補完枠を設定する場合には、オフバランス取引として取り扱ったうえで、所要自己資本の算出を行っています。

この種の取引に関する情報はこれを所管する部署に集中していることから、信用リスク管理部署は、これら所管部署と連携し、所要自己資本の算出を行っています。

【投資家として保有する資産担保証券】

MUFGグループでは、純投資等を目的に、資産担保証券を保有しています。

この種の取引はその他の債券等の有価証券投資と同じ枠組みで管理し、所要自己資本の算出を行っています。

【証券化取引に関する会計方針】

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）等に準拠しています。

派生商品取引および長期決済期間取引と信用リスクの削減手法（担保・保証等）

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは貸出金等のエクスポージャーが中心となりますが、派生商品取引および長期決済期間取引（以下、派生商品取引等）の取引相手のリスクも含まれます。また、信用リスク量の計測にあたっては、担保、保証等の信用リスク削減効果を勘案しています。

1. 派生商品取引等

派生商品取引等の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したうえで、エクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するだけでなく、主要なものについては内部管理上も貸出金等の与信と同様に信用リスク量の割当てや極度枠の設定を行っています。

また、派生商品取引等に伴う担保による保全および引当金算定も、原則貸出金等の与信と同様に取り扱っています。

派生商品取引には、一般的な契約として、MUFUGグループ自らの信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる契約がありますが、この契約は潜在的なエクスポージャー増加要因となりえます。

2. 信用リスクの削減手法の利用（担保・保証等）

【担保、保証およびクレジットデリバティブ】

信用リスク量の計測、および先進的内部格付手法による所要自己資本算出の際には、担保、保証およびクレジットデリバティブの信用リスク削減効果を、デフォルトエクスポージャーの回収実績に裏付けられた方法により勘案することを原則としています。

一方、標準的手法による所要自己資本の算出の際には、予め定められている信用リスク削減手法ごとの勘案方法により、自行預金担保に代表される適格金融資産担保、および保証とクレジットデリバティブを用いて、信用リスク削減効果を勘案しています。

内部格付手法の信用リスク削減効果の勘案方法は、内部管理の枠組みと関連付けており、例えば、不動産の適正な評価など、内部管理上の高度化が所要自己資本の算出に活かされるように努めています。

保証人は地方公共団体、保証協会、金融機関、事業法人等と多岐にわたる一方、クレジットデリバティブの相手先は金融機関等が中心となります。所要自己資本の算出に際しては、信用リスク削減効果の勘案対象となる保証およびクレジットデリバティブを、継続的に債務者格付を付与し信用度を把握している相手先によるものに限定しています。

なお、貸出金等に対しては信用保証協会による保証や不動産担保が主たる信用リスク削減手法となりますが、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクが過度に集中することは現時点ではありません。

【その他の信用リスク削減手法】

先進的内部格付手法の事業法人等エクスポージャーおよび標準的手法適用エクスポージャーでは、所要自己資本の算出時に、貸出金と自行預金の相殺を行っています。先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーにおいては、相殺対象となる自行預金は、コールマネーに限定しています。

また、法的に有効なネットティング契約を締結している金利スワップや通貨オプションといった派生商品取引およびレポ取引については、所要自己資本の算出時に、その効果を勘案しています。

加えて、担保付デリバティブ取引（CSA契約に基づく取引）についても、信用リスク削減効果を勘案しています。

政策投資株式リスク管理

政策投資株式リスク — 保有する株式の株価下落により損失を被るリスク

MUFGグループでは、お取引先との長期的なリレーションシップを維持するために、さまざまなお取引先の株式を保有しています。この投資は、業務収入の増加や保有株式の価値向上の可能性があります。同時に保有する株式の価格変動リスクに晒されることにもなります。従って、近年MUFGグループでは、リスク削減と株式の保有制限を理由に、保有株式の削減を優先課題としており、リスク管理の観点から政策投資株式リスクの定量分析を実施しています。TOPIXの変化に対する政策投資株式（公開銘柄）の時価総額の変動を試算すると、平成26年3月末時点の保有株式（公開銘柄）では、TOPIXが

1ポイント変化した場合、時価総額はグループ全体で約36億円変動するという試算結果が出ています。

MUFGグループでは、こうしたシミュレーション等をもとにリスク量が自己資本と比べて適正であるかどうか、リスクに見合った収益を確保できているかどうかといった観点から、政策投資株式保有の適切性を検討し、リスクの削減に努めています。

また、他方で子会社株式および関連会社株式については、定期的の実態純資産をベースに評価し、リスク管理を行っています。

市場リスク管理

市場リスク — 金利、有価証券の価格、為替などの変動により損失を被るリスク

MUFGグループは、グループが抱える市場リスク量を適正な水準にコントロールするとともに、リスクに見

合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

● リスク管理体制

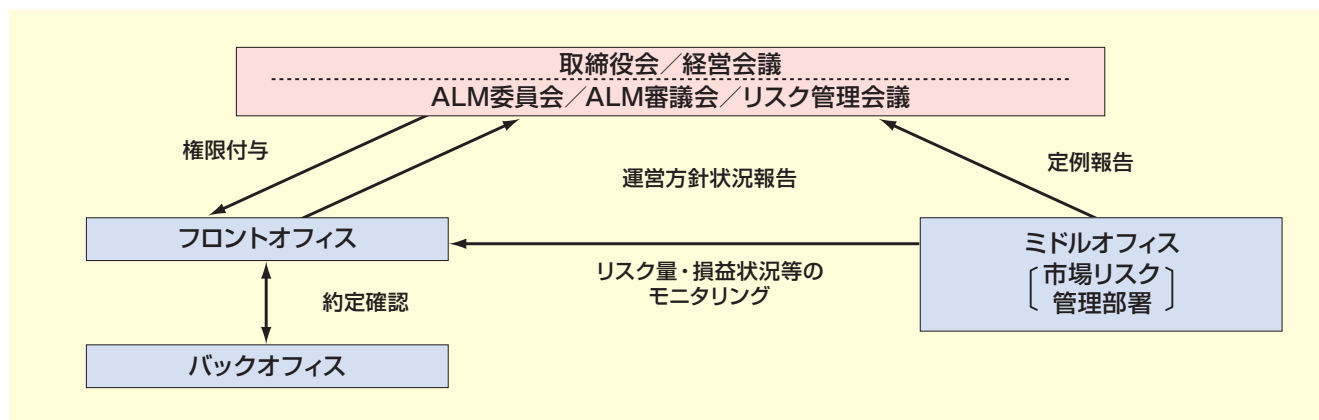
MUFGグループでは、トレーディング目的の市場業務（トレーディング業務）とトレーディング目的以外の市場業務（バンキング業務）の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、持株会社がグループ全体の市場リスクを管理しています。

主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）およびミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による

ALM委員会／ALM審議会／リスク管理会議を毎月開催し、市場リスク管理・運営における重要事項を審議しています。

持株会社および主要なグループ会社では、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当てています。主要なグループ会社では、割り当てられた経済資本をベースに市場リスク限度枠をリミットとして設けるとともに、損失額の上限についてもリミットを設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 市場リスクマネジメント

持株会社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度枠、損失限度枠の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステストなどを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議やリスク管理委員会、リスク委員会などへ報告しています。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替などの市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施するなど、適切なリスク運営を行っています。また、特定取引勘定の対象取引およびその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法およびその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査や会計監査により定期的に確認しています。

● 市場リスク量 (VaR・Val) の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、MUFGグループではVaR・Val*を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しています。

市場リスク量は、トレーディング、バンキングともに同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しています。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴となっています。この計測モデルの妥当性、正確性は監査法人による外部監査で確認されています。

MUFGグループでは、ヒストリカル・シミュレーション法にてVaR・Valを計測するにあたって、グループ共通

の市場リスク計測システムを使用しています。主要なグループ会社はフロントなどのシステムから作成されるリスクデータとマーケットデータからVaR・Valを算出しています。持株会社は、主要なグループ会社よりリスクデータの提供を受け、主要なグループ会社間の分散効果を勘案したVaR・Valを算出します。

なお、マーケット・リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価する際には、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、市場リスク計測モデルを用いて市場リスク量を計算しています。

バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、主要なグループ銀行においては、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を主に以下のように定めて管理を行っています。

契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）

について最長10年（平均約4年半）に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以

前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。



VaR・Val……市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イディオシンクラティック・リスク）としています。

● 平成25年度の市場リスクの状況

(1) トレーディング業務

平成26年3月末のMUFGグループの市場リスク量は、全体では180.9億円となり、うち金利が149.8億円、外国為替が34.6億円、株式は29.0億円となっています。平成25年3月末比+51.5億円となりました。

平成25年度の日次平均の市場リスク量は207.9億円

となっており、市場リスクをカテゴリーごとに単純合算した合計に対し金利が63%、為替が25%、株価が7%となっています。

なお、トレーディング業務の性格上、ポジション変動に伴い、期中のリスク量は大きく変動しています。

トレーディング業務のVaR

(単位：億円)

	平成24年4月～平成25年3月				平成25年4月～平成26年3月			
	日次平均	最大	最小	平成25年3月末	日次平均	最大	最小	平成26年3月末
MUFG	98.6	153.2	65.5	129.4	207.9	295.0	153.4	180.9
金利	84.4	123.8	64.2	123.8	173.3	219.3	140.2	149.8
うち円	43.7	83.5	25.5	83.5	85.9	140.7	53.6	61.6
ドル	33.4	69.8	18.9	26.9	66.6	111.2	39.5	50.5
外国為替	34.0	77.2	3.4	31.9	69.3	153.0	34.6	34.6
株式	7.9	35.0	1.2	11.7	20.7	73.5	7.9	29.0
コモディティ	4.8	10.6	1.5	5.1	7.4	13.9	3.1	12.5
分散効果(△)	32.5	—	—	43.1	62.8	—	—	45.0

(算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間 10営業日、信頼水準 99%、観測期間 701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

平成26年3月末の三菱東京UFJ銀行のトレーディング業務の市場リスク量は、全体では70.0億円となり、うち外国為替が41.0億円、金利が39.3億円、株式が6.1億円、コモディティが0.1億円、分散効果が16.5億円となっています。平成25年3月末と比較すると、全体のリスク量は11.0億円増加しています。日次平均では、平成25年度の市場リスク量は、87.5億円と、平成24年度の市場リスク量51.3億円から増加しています。特に金利・外国為替のリスク量が増加しています。

平成26年3月末の三菱UFJ信託銀行のトレーディング業務の市場リスク量は、全体では2.8億円となり、うち金利が1.3億円、外国為替が2.9億円、株式が0.3億円、分散効果が1.7億円となっています。日次平均では、平成25年度の市場リスク量は、15.3億円と、平成24年度の市場リスク量10.8億円から増加しています。特に外国為替のリスク量が増加しています（各社のトレーディング業務のリスク量の状況を示す表は、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

(2) バンキング業務

トレーディング業務と同様の基準で計測したグループ全体の平成26年3月末のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は3,321億円、うち金利は3,042億円、株式は1,729億円となっています。

バンキング業務における市場リスクをカテゴリーごとに単純合算した合計に対し、71%が金利の変動に伴うリ

スクとなっています。金利リスクを主要通貨別に見ると、平成26年3月末では円が48%、ドルが35%となっています。

なお、ポジションの減少により、MUFG全体の平成25年度のリスク量は平成24年度の市場リスク量より減少しています。

バンキング業務のVaR

(単位：億円)

	平成24年4月～平成25年3月				平成25年4月～平成26年3月			
	日次平均	最大	最小	平成25年3月末	日次平均	最大	最小	平成26年3月末
金利	4,431	5,000	4,023	4,223	4,008	4,598	3,042	3,042
うち円	2,164	2,477	1,843	2,279	2,238	2,765	1,833	1,904
ドル	2,685	3,002	2,034	2,066	1,838	2,302	1,358	1,408
ユーロ	557	987	90	852	1,098	1,561	579	609
株式	748	1,104	579	1,085	1,613	2,024	1,006	1,729
全体	4,463	4,998	4,130	4,130	4,107	4,621	3,321	3,321

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

平成26年3月末の三菱東京UFJ銀行のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は、全体では2,705億円となり、うち金利は2,585億円、株式は1,482億円となっています。バンキング業務における市場リスクを商品カテゴリーごとに単純合算した合計に対し、約64%が金利系商品の変動に伴うリスクとなっています。

平成26年3月末の三菱UFJ信託銀行のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は、全体で733億円となり、うち金利は619億円、株式は251億円となっています。バンキング業務における市場

リスクをカテゴリーごとに単純合算した合計に対し、約71%が金利の変動に伴うリスクとなっています（各社のバンキング業務の市場リスク量の状況を示す表は、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

MUFGグループでは、バーゼルⅢ第二の柱に基づき、バンキング業務における金利リスクの状況をモニタリングする一環としてアウトライヤー比率*を計測しています。平成26年3月末のMUFGグループ、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のアウトライヤー比率は、下表のとおり、いずれも20%未満となっています。

アウトライヤー比率の状況

	平成25年3月末	平成26年3月末
MUFG	8.97%	6.52%
三菱東京UFJ銀行	10.50%	6.33%
三菱UFJ信託銀行	7.01%	7.02%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

用語
解説

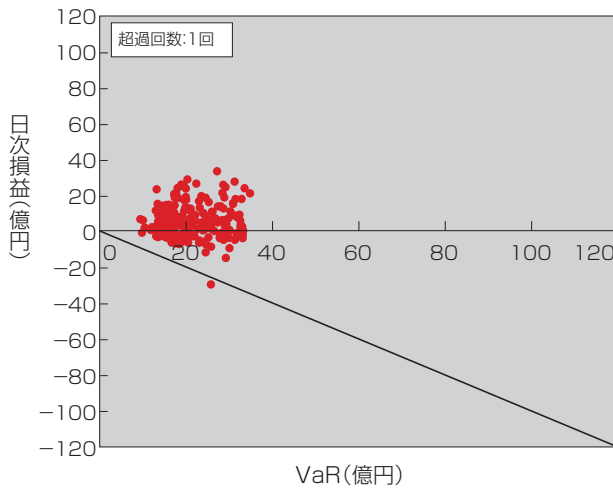
アウトライヤー比率……多くが時価評価対象外であるバンキング業務の金利リスクを管理するための指標です。持株会社およびグループ銀行では、バンキング業務の金利リスクの大きさを検証するにあたって、一定のショック幅の金利変動が発生した場合の予想損失額を広義の自己資本額（Tier1+Tier2）で除した値（いわゆる「アウトライヤー比率」）もモニタリングしています。アウトライヤー比率が20%を超えた場合、金融庁の早期警戒制度の枠組みのなかで、リスク管理の適切性や改善策についてヒアリングが行われますが、必ずしも直ちに経営改善が求められるものではありません。

● バック・テストの状況

持株会社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っています。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めています。

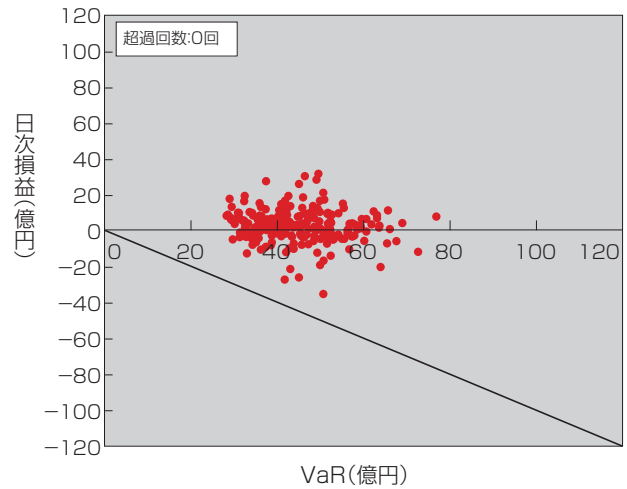
トレーディング業務における平成25年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、下のグラフにあるとおり実際の損失がVaRを超過した回数は0回となっています（平成24年度は1回）。超過回数は4回以内に収まっているため、持株会社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

バック・テストの状況
(平成24年4月～平成25年3月)



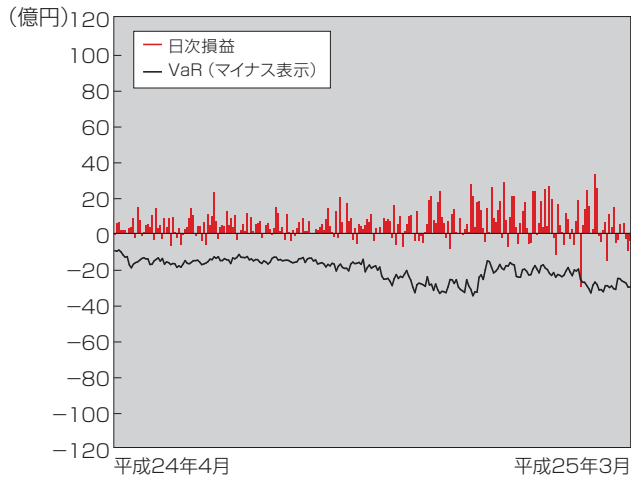
下のグラフは、平成24年度、平成25年度のトレーディング業務におけるMUFGベースの市場リスク量と損益の日

バック・テストの状況
(平成25年4月～平成26年3月)

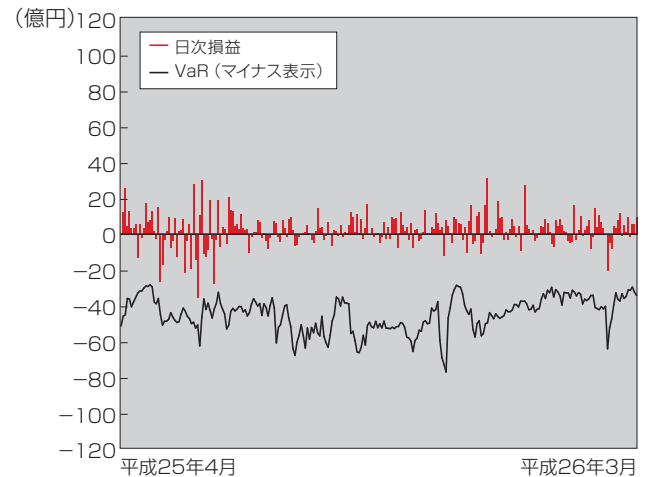


次推移を示したグラフです。トレーディング業務の性格上、相場変動への機動的な対応を行っています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移
(平成24年4月～平成25年3月)



トレーディング業務のVaRと日次損益推移
(平成25年4月～平成26年3月)



また、三菱東京UFJ銀行のトレーディング業務における平成25年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、損失がVaRを超過した回数は0回であり、三菱東京UFJ銀行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

同様に、三菱UFJ信託銀行のトレーディング業務にお

ける平成25年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、損失がVaRを超過した回数は0回であり、三菱UFJ信託銀行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます（各社のトレーディング業務におけるバック・テストのグラフは、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

● 市場リスク計測モデルの限界とその捕捉

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間（701営業日、約3年）の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間（10営業日）で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採っています。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しています。四半期ごとに過去10年間の各リスクファクターの最大変

動や10年以上前の実際の市場変動を現状ポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に観測しています。

また、MUFG各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしています。

トレーディング勘定においては、平成23年10月より過去の市場変動の大きかった1年間を市場観測期間としたストレス・バリュー・アット・リスクの計測を行っています。（持株会社、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行のストレス・バリュー・アット・リスクの計数は「バーゼルⅢ関連データ」に記載しています。）

資金流動性リスク管理

資金流動性リスク — 財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスク

MUFGグループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントラインなどの資金流動性を供給する商品の管理および資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めています。

MUFGグループでは、グループ全体の資金調達状況に応じて「平常時」「懸念時」「危機時」のステージを設定し、グループとして統合的な管理を実施しています。具

体的には、平常時より主要なグループ会社のフロントオフィス、リスク管理部署、持株会社の間で、資金繰りに関する情報・計数を交換・報告しているほか、資金流動性リスクが高いステージでは、資金繰りに関する情報の一元管理とグループ全体で対応方針を協議する体制を構築しています。また、大災害や戦争・テロなど突発的事態が発生した場合に備えて、資金繰りに関する連絡・協議体制を構築し、定期的に訓練を実施することにより運用面での実効性を確保しています。

オペレーショナルリスク管理

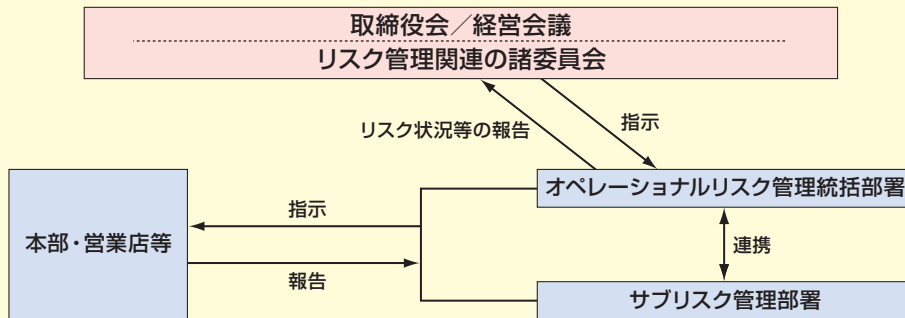
オペレーショナルリスク — 内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク

オペレーショナルリスクとは、業務執行にかかわるプロセスの不備やミス・不正といった内部管理上の問題、システムの不具合、災害などの外部要因により損失が発生するリスクをいい、このリスクには、事務リスク、情報資産リスク、法的リスク、評判リスクのほか、人材の流出等に係るリスクや有形資産の損傷等に係るリスクなど幅広いリスクが含まれます（オペレーショナルリスクを構成するこれらのリスクをサブリスクといいます）。

持株会社では、取締役会の決議により、グループ共通のオペレーショナルリスク管理の基本方針として「MUFGオペレーショナルリスク管理規則」を制定しており、オペレーショナルリスクの定義（前掲「リスクの分類と定義」の表ご参照）やリスク管理体制、リスク管理

プロセス等の基本事項を定めています。本規則では、取締役会・経営会議は、オペレーショナルリスク管理の基本方針を定め、オペレーショナルリスクの適切な管理態勢の整備・確保を行うこと、リスク管理担当役員は、取締役会・経営会議が定めた基本方針に則り、オペレーショナルリスクの状況を認識・評価し、これを適切に管理する責任を有すること、さらに、オペレーショナルリスクを統合的に管理するため、営業部門等から独立したオペレーショナルリスク管理統括部署を設置することが明確化されています。以上の基本方針は、主要なグループ会社においても同様に取締役会決議により制定されており、MUFGグループ全体で一貫したオペレーショナルリスク管理が行われる態勢を確保しています。

主要なグループ各社の管理体制



MUFGグループでは、オペレーショナルリスクを適切に特定・認識し、評価・計測し、制御し、監視・報告するため、損失データの収集およびモニタリング、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）の実施、リスクの計量化を行っています。

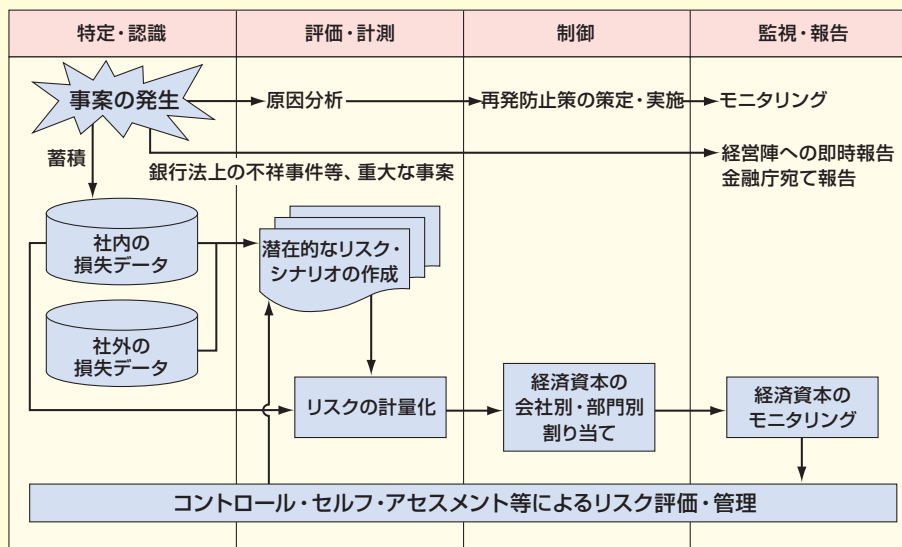
損失データの収集およびモニタリングについては、持株会社がグループ共通の報告基準を定めており、損失の発生状況や対応策の適切な把握・管理に努めるとともに、社内外の損失事象に係るデータベースを整備しています。

また、業務に内在する問題点やリスクを発見し、重要度に応じて自発的に改善に取り組む仕組みとして、CSAを導入しています。CSAにおいては、業務の担当部署が、自らの携わる業務プロセスに内在する問題点やリスクの洗い出しを行い、その影響度と管理状況を評価します。このなかで、重要な問題点やリスクについては、必要な対策を講じ改善に取り組んでいきます。このように、CSAは、業務の担当部署による自律的なリスク管理の強化をめざすものです。

リスクの計量化については、過去社内ですべて実際に発生した損失データのほか、内外の業務環境や内部管理状況を勘案したリスクシナリオを作成し、これらを組み合わせることで統計的にオペレーショナルリスク相当額を算出している

ます。計量化されたオペレーショナルリスク相当額は、割当資本制度における資本配賦や自己資本充実度の評価に用いるほか、リスク削減策の検討に活用しています。

リスク管理の枠組み



● 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。MUFGグループは、預金・為替・貸出などの銀行業務や、年金・証券・不動産・証券代行・債権流動化などの信託業務・併営業務をはじめ幅広い業務を行っています。これら幅広い業務について、グループ各社は、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、事務リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、事務事故のデータベース管理・分析・再

発防止への展開、事務手続・権限や人事管理の厳正化、システム化による事務処理の効率化、内部監査、事務指導の充実などにより、事務リスクの削減に努めています。

また、定期的に事務リスク管理状況を取締役会など経営陣に報告し、発生した事務事故や再発防止策などは必要に応じグループ内で情報・ノウハウの共有化を図っています。

MUFGグループは、お客さまに多様かつ質の高いサービスを提供するため、事務リスク管理の高度化に取り組んでいきます。

● 情報資産リスク管理

情報資産リスクとは、情報の紛失・漏洩やシステム障害等により損失を被るリスクです。グループ各社は、情報を適切に取り扱い、情報紛失・漏洩等の発生を防止するため、管理者の設置、管理ルールの整備、役職員に対する教育・研修の実施、システムの安全管理措置の実施等の態勢を整備し、情報資産リスク管理を行っています。特に個人情報については、「個人情報保護方針」を定め、適切な保護と利用に努めています。

また、システムの企画・開発・運用に際して、適切な設計、十分なテストを実施することで、システム障害等

を未然に防止し、個人情報保護等のセキュリティ面も十分に配慮したシステムの導入に努めています。さらに、重要なシステム開発については、経営陣が定期的にシステムの開発状況を把握しています。万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、災害対策システムの準備・各種インフラの二重化や障害訓練の実施等の必要な対策を講じています。

発生した情報紛失・漏洩やシステム障害の原因等はグループ内で共有し、再発防止を図っています。

● 法的リスク管理

法的リスクとは、法令等の遵守状況が十分でないこと、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクです。MUFGグループは、法的リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、法的リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、グループ役職員のコンプライアンスに関する基本方針として行動規範を定めているほか、グループ各社でコンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます（後掲「コンプライアンス（法令等遵守）」ご参照）。また、契約締結前における法的問題の検証や訴訟案件の一元的管理等、法務に関する対応を法務所管部署で統括しています。こうした対応により、実効性のある法的リスク管理に努めています。

● 評判リスク管理

評判リスクとは、顧客や市場等において事実と異なる風説・風評が流布された結果、ならびに事実に係るMUFGグループの対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクです。MUFGグループは、評判リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、評判リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、MUFGグループの抱える評判リスクを総合的に管理するため、グループの評判に影響を及ぼす事象が発生した場合、あるいは発生が予見された場合の協議・報告体制等を定め、グループ内の情報を共有しています。

こうした対応により、正確迅速に状況を把握し、発生事実や対応について、事象に応じて適時適切に対外的にお知らせすることで、MUFGグループの評判、信頼・信用の毀損の極小化に努めています。

● その他のリスクの管理

なお、上記のほかにも、前掲「リスク管理体制」の図が示すとおり、MUFGグループ各社が必要に応じて「有

形資産リスク」「人材リスク」といったサブリスクを定義し管理しています。

オペレーショナルリスクの所要自己資本額

(1) 先進的計測手法の採用

MUFGグループでは、オペレーショナルリスクの所要自己資本額を、従来の粗利益配分手法に代えて、平成24年3月末から先進的計測手法により算出しています。ただし、オペレーショナルリスク相当額の算出にあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法の適用を準備中の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

(2) 先進的計測手法の概要

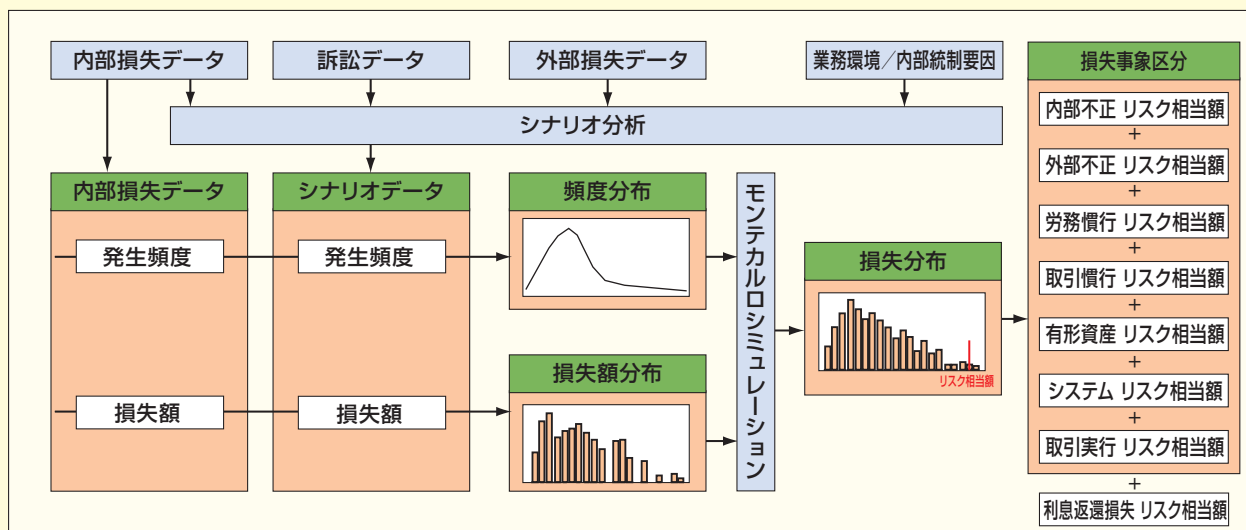
MUFGグループでは、バーゼル規制で定義された4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、業務環境・内部統制要因、シナリオ分析）を適切に反映した計測モデルを構築のうえ、信頼区間片側99.9%・保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額を計測し、これをオペレーショナルリスク相当額としています。

なお、期待損失の控除は、傘下子会社の消費者金融業務に係る利息返還損失について利息返還損失引当金の範囲で実施しています。保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、信用リスクの計測に反映されていないもののみをオペレーショナルリスク相当額の計測対象としています。

(3) 計測モデルの概要

MUFGグループの先進的計測手法によるオペレーショナルリスク相当額は、三菱東京UFJ銀行連結、三菱UFJ信託銀行連結、その他のグループ会社（持株会社、三菱UFJ証券ホールディングス、三菱UFJニコス等）の各々で算出した額を単純合計した額としています。また、各連結ベースのリスク相当額は、バーゼル規制で定義された7つの損失事象区分を計測単位として算出したリスク相当額を単純に合算した額としています。その他のグループ会社については、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を加えた8つの区分を先進的計測手法の計測単位としています。なお、オペレーショナルリスク相当額の算出において、計測単位間の相関効果の反映は行っていません。

計測モデルの概要



各計測単位におけるリスク相当額の算出に当たっては、1年間に発生する損失の回数の分布（頻度分布）と損失1件当たりの損失額の分布（損失額分布）を合成することで1年間に発生する総損失額の分布を構築し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額をリスク相当額とする手法（損失分布手法）を用いています。なお、分布の合成はモンテカルロシミュレーションを用いています。使用するデータは、内部損失データと、シナリオ分析を通じて作成されるシナリオデータの2種類とし、外部損失データ、ならびに業務環境・内部統制要因は、シナリオ分析を通じてシナリオデータに反映させています。頻度分布は内部損失データとシナリオデータにおける発生頻度をポアソン分布にあてはめて推定しています。損失額分布は、内部損失データとシナリオデータにおける損失額を特定の分布形状を想定せずに用いる方法（ノンパラメトリック手法）により作成しています。

また、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失のリスク相当額は、過去に発生した一定期間内の損失額のデータから正規分布を想定し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額を1年間に発生する損失額に引き直した額を算出のうえ、期待損失を控除した額をリスク相当額としています。

計測モデルの適切性については、定期的な検証およびバックテストを実施のうえ確認しています。

（4）シナリオ分析の概要

シナリオ分析においては、まず、自社では発生していないが潜在的に発生する可能性のある高額損失を特定します。特定に当たっては、自社における損失や訴訟の発生状況、外部損失データ、CSAによる評価結果等を総合的に活用し、潜在的な高額損失の網羅的な把握に努めています。

次に、特定された高額損失について、該当する業務の取引実績や再構築コスト等の情報に業務環境・内部統制要因を反映し、損失額と発生頻度を数値化したシナリオデータを作成します。シナリオデータの作成に当たっては、リスクの種別・内容に応じて適用すべき分析手法を定めています。

シナリオの新規作成・見直しの検討は半年ごとに実施し、業務環境の変化等により新たに発生したリスクや、認識されたリスクに対する内部統制強化策の実施結果等をシナリオデータに反映することにより、自社のリスクプロファイルに見合ったオペレーショナルリスク相当額を算出しています。

● 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場

で解決のための取り組みを行っています。

三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行はそれぞれ、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

三菱東京UFJ銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772

三菱UFJ信託銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772	信託相談所 0120-817335または03-3241-7335

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

● 内部通報制度・会計監査ホットライン

三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスはそれぞれ、コンプライアンス上の問題を早期に把握し、自浄能力の発揮による是正につなげるため、社外の受付窓口を含む内部通報制度を設置しています。また、持株会社は、グループ各社が設置する内部通報制度を補完するものとして、グループ各社の役職員も利用可能な「グループ・コンプライアンス・ヘルプライン」を設置

しています。

さらに、これらの内部通報制度とは別に、持株会社は、法律事務所を通報窓口として、持株会社を含むグループ各社における会計に係る不正処理等やそれが疑われる処理に関する社内外からの通報を受け付ける「会計監査ホットライン」を設置しています。

会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

弁護士法人北星法律事務所

住所：東京都千代田区麹町4-3-4

e-mail address：MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- 対象は、MUFGグループ会社の不正等に関するものに限られます。
- 当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- 匿名で情報を送付いただいても構いません。
- 通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- 日本語又は英語での通報をお願いします。
- ご要望があれば、通報受領後なるべく期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するように努めますが、対応できない場合はご了承ください。

● 内部監査の役割

MUFGグループでは業務の健全かつ適切な運営を確保するために、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢を含む内部管理態勢の適切性・有効性を内部監査部署が独立し

た立場から評価・検証しています。評価結果は経営陣に報告されるとともに、関連する部署に対しては必要に応じて問題点の是正・改善に向けた提言がなされます。

● グループ内部監査体制の概要

MUFGグループでは、持株会社取締役会が内部監査の方針、機能、組織上の位置づけ等の基本事項を定めた「MUFG内部監査規則」を制定しています。また、持株会社をはじめとして、グループ各社に内部監査部署を設置し、これらとの連携・協働によって、グループ全体を検証範囲としてカバーするとともに、持株会社取締役会によるグループ全体の業務の監視・監督をサポートする体制としています。

持株会社監査部は、グループ全体の内部監査に係る企画・立案を主導するほか、子会社等の内部監査の状況をモニタリングし、必要な指導、助言、管理を行っています。

主要な子会社の内部監査部署では、各社の本部、営業拠点に対する監査を実施するとともに、その子会社等（持株会社の孫会社等）の内部監査部署に対するモニタリングや指導、助言、または直接監査の実施等を通じ、内部管理態勢の適切性・有効性を評価・検証しています。

● 有効かつ効率的な内部監査の実施

内部監査の実施にあたっては、限られた監査資源を有効かつ効率的に活用するため、内部監査の対象となる部署や業務に内在するリスクの種類や程度を評価し、それに応じて内部監査実施の頻度や深度などを決める「リスクベ

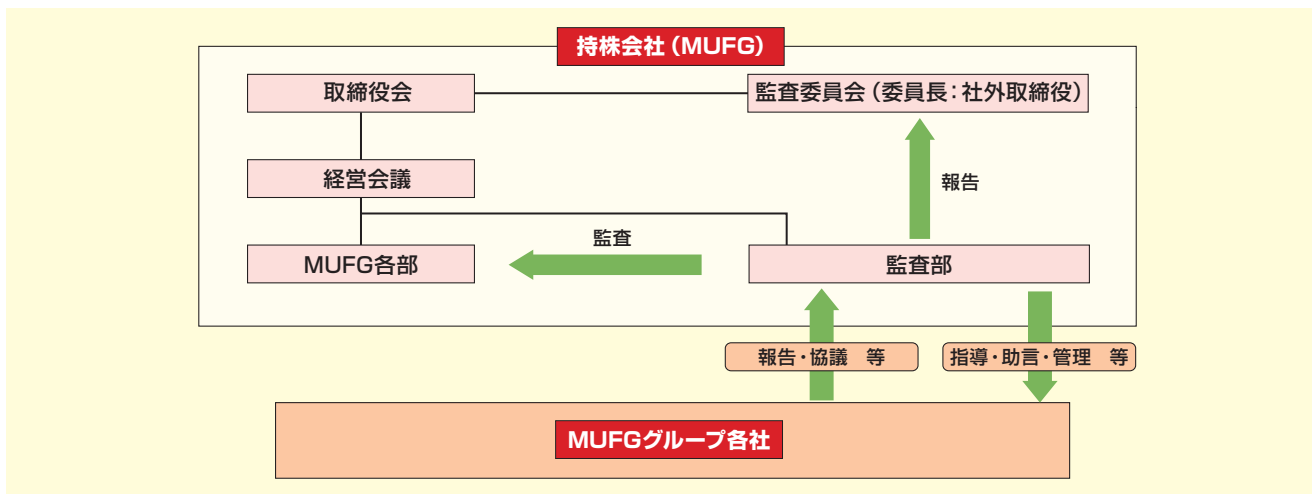
スの内部監査」に努めています。また、内部監査の有効性・効率性を高めるために、諸会議への出席、内部管理資料の収集、データベースへのアクセスなどのオフサイト・モニタリングを活用しています。

● 監査委員会への報告

取締役会による業務執行状況の監視・監督機能強化と内部監査機能の独立性を確保する目的で、持株会社や主要な子会社に任意の委員会である監査委員会を設置してい

ます。内部監査計画の基本方針や内部監査結果などの重要事項は、内部監査部署が監査委員会に報告し、監査委員会での審議を経て取締役会に報告する仕組みとしています。

内部監査体制



三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 役員一覧

(平成26年7月1日現在)

取締役

- 取締役会長
園 潔 (その きよし)
- 取締役副会長
若林 辰雄 (わかばやし たつお)
内部監査担当
- 取締役社長
平野 信行 (ひらの のぶゆき)
- 取締役副社長
田中 正明 (たなか まさあき)
業務全般総括並びに証券戦略室担当
- 専務取締役
結城 泰平 (ゆうき たいへい)
財務担当
- 専務取締役
加川 明彦 (かがわ あきひこ)
コンプライアンス並びにリスク管理担当
- 常務取締役
黒田 忠司 (くろだ ただし)
企画担当
- 取締役
長岡 孝 (ながおか たかし)
- 取締役
岡本 純一 (おかもと じゅんいち)
受託財産連結事業本部長
- 取締役
野口 裕幸 (のぐち ひろゆき)
- 取締役
荒木 隆司 (あらか りゅうじ)
- 取締役
川本 裕子 (かわもと ゆうこ)
- 取締役
奥田 務 (おくだ つとむ)
- 取締役
岡本 園衛 (おかもと くにえ)
- 取締役
松山 遙 (まつやま はるか)

監査役

- 常勤監査役
根本 武彦 (ねもと たけひこ)
- 常勤監査役
三雲 隆 (みくも たかし)
- 監査役
池田 靖 (いけだ やすし)
- 監査役
小島 秀雄 (こじま ひでお)
- 監査役
佐藤 行弘 (さとう ゆきひろ)

執行役員

- 常務執行役員
守村 卓 (もりむら たかし)
国際連結事業本部長
- 常務執行役員
福本 秀和 (ふくもと ひでかず)
法人連結事業本部長
- 常務執行役員
長田 忠千代 (おさだ ただちよ)
リテール連結事業本部長
- 常務執行役員
廣田 直人 (ひろた なおと)
市場連結事業本部長
- 常務執行役員
金子 初仁 (かねこ はつひと)
法人連結事業本部副本部長
- 常務執行役員
小野寺 隆実 (おのでら たかみ)
国際連結事業本部副本部長
- 常務執行役員
松田 通 (まつだ とおる)
国際連結事業本部副本部長
兼 市場連結事業本部副本部長
- 常務執行役員
柳井 隆博 (やない たかひろ)
受託財産連結事業本部副本部長
兼 法人連結事業本部副本部長
並びにCIB企画部担当
- 常務執行役員
西本 浩二 (にしもと こうじ)
受託財産連結事業本部副本部長
- 常務執行役員
櫻井 淳夫 (さくらい あつお)
法人連結事業本部副本部長
- 常務執行役員
浅井 滋 (あさい しげる)
市場連結事業本部副本部長
- 常務執行役員
黒川 修 (くろかわ おさむ)
リテール連結事業本部副本部長
- 常務執行役員
中西 弘 (なかにし ひろし)
リテール連結事業本部副本部長
- 常務執行役員
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
国際企画部 (主にアユタプロジェクト) 担当
- 常務執行役員
中野 昌治 (なかの しょうじ)
欧州担当
- 常務執行役員
吉川 英一 (よしかわ えいいち)
東アジア担当
- 常務執行役員
畑尾 勝巳 (はたお かつみ)
米州担当
- 常務執行役員
村林 聡 (むらばやし さとし)
事務・システム企画部担当

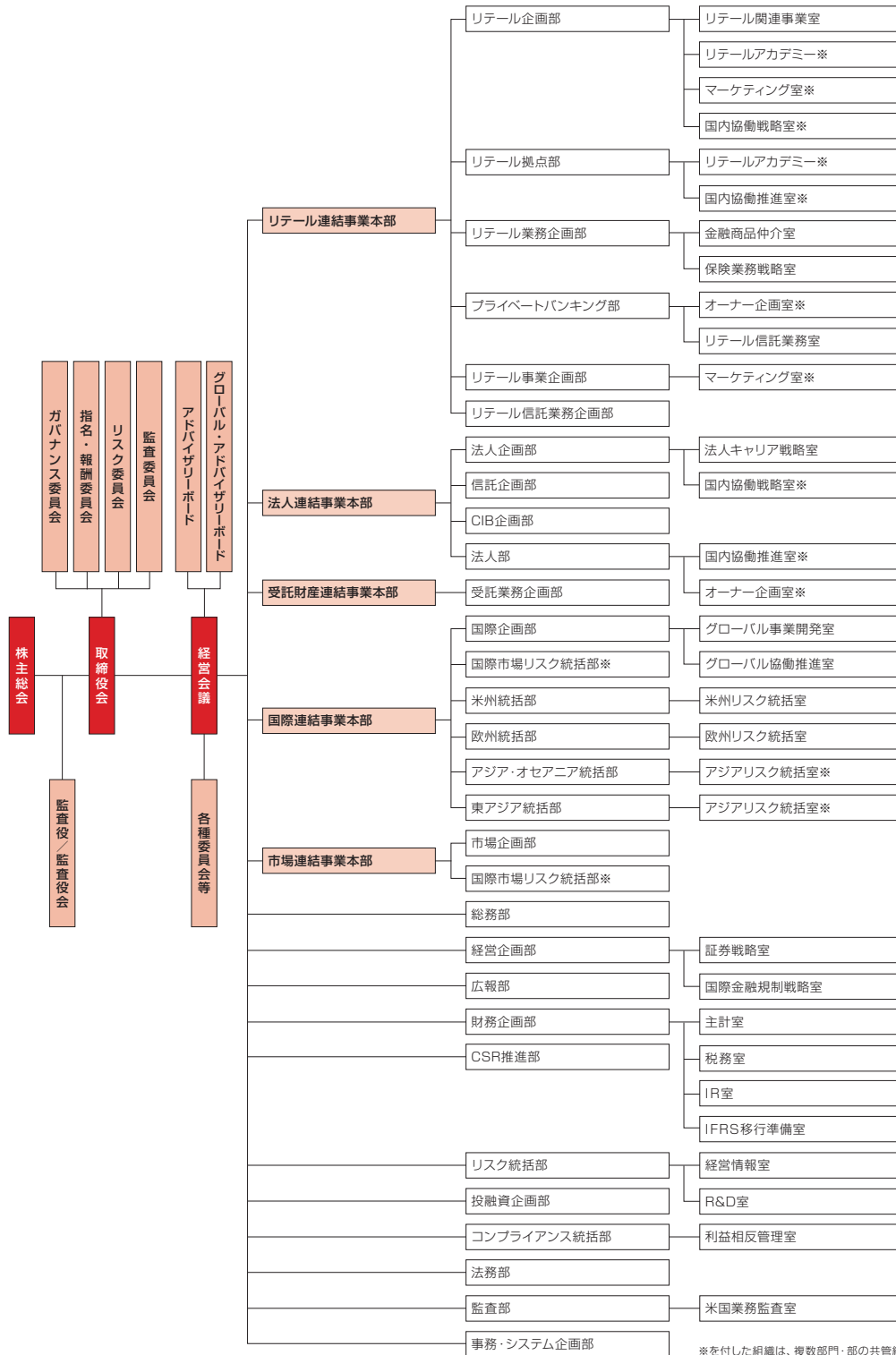
- 常務執行役員
渡邊 剛 (わたなべ こう)
アジア・オセアニア担当
- 常務執行役員
荒木 三郎 (あらか さぶろう)
企画担当 (特命事項)
- 常務執行役員
徳成 旨亮 (とくなり むねあき)
企画担当 (特命事項)
- 常務執行役員
利光 啓一 (りこう けいいち)
コンプライアンス副担当
- 常務執行役員
成瀬 浩史 (なるせ ひろし)
コンプライアンス副担当
- 常務執行役員
島本 武彦 (しまもと たけひこ)
コンプライアンス副担当
- 常務執行役員
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
米州副担当
- 執行役員
内田 和人 (うちだ かすと)
投融資企画部長
- 執行役員
越 和夫 (こし かずお)
米州統括部長
- 執行役員
吉藤 茂 (よしふじ しげる)
リスク統括部長
- 執行役員
長 裕章 (ちよう ひろあき)
リテール事業企画部長
- 執行役員
池田 雅一 (いけだ まさかず)
法人部長
- 執行役員
木谷 泰夫 (きたに やすお)
CIB企画部長
- 執行役員
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)
国際企画部長
- 執行役員
玉置 正人 (たまき まさと)
市場企画部長
- 執行役員
臼井 均 (うすい ひとし)
リテール拠点部長
- 執行役員
横川 直 (よこかわ すなお)
受託業務企画部長
- 執行役員
小倉 律夫 (おぐら りつお)
リテール企画部長

- 執行役員
板垣 靖士 (いたがき やすし)
アジア・オセアニア統括部長
- 執行役員
折笠 洋一 (おりかさ よういち)
監査部長
- 執行役員
林 尚見 (はやし なおみ)
法人企画部長
兼 信託企画部部長 (特命担当)
- 執行役員
稲葉 健伸 (いなば たけのぶ)
財務企画部長 経営企画部副部長
- 執行役員
半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)
経営企画部長 兼 財務企画部副部長
- 執行役員
亀田 浩樹 (かめだ ひろき)
事務・システム企画部長
- 執行役員
金子 敏也 (かねこ としや)
リテール信託業務企画部長
- 執行役員
石塚 勝彦 (いしづか かつひこ)
経営企画部副部長
- 執行役員
鷺見 英二 (すみ えいじ)
コンプライアンス統括部副部長
- 執行役員
長島 巖 (ながしま いわお)
経営企画部副部長
- 執行役員
岡田 匡雅 (おかだ まさつね)
リスク統括部副部長
兼 投融資企画部副部長
- 執行役員
庵 栄治 (いほり えいじ)
受託業務企画部部長 (特命担当)
- 執行役員
小宮 和義 (こみや かずよし)
信託企画部部長 (特命担当)
- 執行役員
成川 順一 (なりかわ じゅんいち)
受託業務企画部部長 (特命担当)
- 執行役員
安田 正道 (やすだ まさみち)
市場事業担当
- 執行役員
村上 敦士 (むらかみ あつし)
リテール事業担当
- 執行役員
加藤 昌彦 (かとう まさひこ)
事務・システム企画部副担当

(注) 1. 荒木隆司、奥田務、岡本園衛、松山遙の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 池田靖、小島秀雄、佐藤行弘の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

● 組織図

(平成26年7月1日現在)



※を付した組織は、複数部門・部の共管組織。

● 業務内容

(平成26年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社253社および持分法適用関連会社62社で構成され、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、その他業務を行っています。当社は、当社の関係会社に係る経営管理およびこれに附帯する業務を行っています。

● 主要な関係会社

(平成26年3月31日現在)

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業務	大正8年8月15日	100
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279百万円	信託業務 銀行業務	昭和2年3月10日	100
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	昭和60年11月13日	46.5 (46.5)
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区	75,518百万円	証券持株会社	昭和23年3月4日	100
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	証券業務	平成21年12月1日	60.0 (60.0)
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	東京都千代田区	8,000百万円	証券業務	平成17年10月25日	100 (100)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	証券業務	平成11年11月19日	56.1 (56.1)
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区	109,312百万円	クレジットカード業務	昭和26年6月7日	84.9
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業務 外貨両替業務	昭和56年7月3日	49.5 (49.5)
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	50百万円	クレジットカード業務	昭和58年4月11日	100 (100)
アコム株式会社	東京都千代田区	63,832百万円	貸金業務 信用保証業務	昭和53年10月23日	40.1 (2.6)
日本確定拠出年金コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000百万円	確定拠出年金運営管理 業務	平成13年3月16日	77.4 (77.4)
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業務	昭和49年8月1日	41.2 (41.2)
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,680百万円	投資信託委託業務 投資顧問業務	昭和58年3月1日	67.0 (67.0)
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区	2,526百万円	投資顧問業務	平成5年9月27日	100 (100)
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	昭和60年8月1日	100 (74.9)
日本電子債権機構株式会社	東京都千代田区	2,200百万円	電子債権記録業務	平成20年6月24日	100 (100)
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業務	昭和52年6月1日	100 (100)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業務 コンサルティング業務	昭和60年10月22日	64.8 (64.8)
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業務	平成11年7月30日	96.4 (96.4)
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	1,300百万円	個人財産形成相談業務	平成5年1月27日	73.6 (73.6)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	昭和63年6月14日	100 (100)
エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング株式会社	東京都中央区	200百万円	ソフト販売業務	昭和62年11月28日	100 (100)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
日本シェアホルダーサービス株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する調査・分析及び情報提供業務	平成17年9月13日	50.0 (50.0)
三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社	東京都港区	20百万円	銀行代理業務	平成26年1月10日	100 (100)
UnionBanCal Corporation	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ市	136百万米ドル	銀行持株会社	昭和28年2月2日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	スイス連邦ジュネーブ市	65百万スイスフラン	銀行業務 証券業務	平成14年7月3日	100 (100)
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク市	60,741百万タイバーツ	銀行業務	昭和20年1月27日	72.0 (72.0)
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	10百万米ドル	信託業務 銀行業務	昭和61年3月19日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	ルクセンブルク大公国ルクセンブルク市	37百万米ドル	信託業務 銀行業務	昭和49年4月11日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	69百万米ドル	証券業務	昭和63年12月8日	100 (100)
MUFG Americas Capital Company	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	1百万米ドル	証券業務	平成25年5月1日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities International plc	英国ロンドン市	760百万英ポンド	証券業務	昭和58年6月15日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40百万英ポンド	証券業務	昭和61年3月14日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (Singapore), Limited	シンガポール共和国シンガポール	35百万シンガポールドル	証券業務	昭和60年11月1日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited	中華人民共和国香港特別行政区	82百万米ドル	証券持株会社	平成17年6月3日	100 (100)
BTMU LF Capital LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	200千米ドル	リース業務	平成23年8月24日	100 (100)
BTMU Capital Corporation	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市	29千米ドル	リース業務	平成2年5月31日	100 (100)
BTMU Capital Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市	1千米ドル	リース業務	平成6年11月16日	100 (100)
BTMU Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	0千米ドル	リース業務	昭和63年7月26日	100 (100)
BTMU Lease (Deutschland) GmbH	ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市	515千ユーロ	リース業務	昭和60年10月17日	95.0 (95.0)
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和国ジャカルタ特別市	163,000百万インドネシアルピア	消費者金融業務 リース業務	平成7年5月5日	85.0 (85.0)
PT. BTMU-BRI Finance	インドネシア共和国ジャカルタ特別市	55,000百万インドネシアルピア	消費者金融業務 リース業務	昭和58年8月2日	55.0 (55.0)
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	英領バミューダハミルトン市	43百万米ドル	持株会社	平成23年1月26日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited	英国ロンドン市	2百万英ポンド	投資信託委託業務 投資顧問業務	昭和59年8月20日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エジンバラ市	500千英ポンド	投資顧問業務	平成元年12月21日	51.0 (51.0)
BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	60百万タイバーツ	投資業務	昭和46年12月23日	12.2 (12.2) [57.3]
その他 206社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社じぶん銀行	東京都新宿区	35,000百万円	銀行業務	平成18年5月25日	50.0 (50.0)
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業務	昭和18年2月10日	39.7 (39.7)
株式会社大正銀行	大阪市中央区	2,689百万円	銀行業務	昭和33年10月1日	25.9 (25.9)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	証券業務	平成8年5月1日	49.0 (49.0)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	割賦販売斡旋業務	昭和23年12月23日	22.5 (22.5)
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業務	昭和59年10月30日	49.3 (49.3)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区	33,196百万円	リース業務	昭和46年4月12日	23.3 (9.8)
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050百万円	リース業務	昭和54年10月6日	22.5 (22.5)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059百万円	ソフト開発業務 情報処理業務	昭和45年7月10日	20.0
丸の内キャピタル株式会社	東京都千代田区	500百万円	ベンチャー投資業務	平成20年4月1日	50.0 (50.0)
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投資信託評価業務 投資信託委託業務	平成10年12月25日	50.0 (50.0)
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	80百万円	無尽業務	大正2年10月5日	16.4 (16.4)
Morgan Stanley	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	3,240百万米ドル	銀行持株会社	昭和10年9月16日	21.9
Dah Sing Financial Holdings Limited	中華人民共和国香港特別行政区	593百万香港ドル	銀行持株会社	昭和62年4月22日	15.1 (15.1)
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業務	昭和63年3月26日	19.7 (19.7)
Aberdeen Asset Management PLC	英国アバディーン市	119百万英ポンド	持株会社	昭和58年3月2日	18.7 (18.7)
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリア連邦シドニー市	50百万 オーストラリアドル	持株会社	平成9年11月6日	15.0 (15.0)
Bangkok BTMU Limited	タイ王国バンコク市	200百万タイバーツ	金銭貸付業務	昭和48年4月16日	20.0 (20.0)
BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	5百万タイバーツ	投資業務	昭和59年10月4日	14.5 (14.5) [29.8]
申万菱信基金管理有限公司	中華人民共和国上海市	150百万人民元	資産運用業務	平成16年1月15日	33.0 (33.0)
その他 42社					

(注)「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

● 役員一覧

取締役

取締役会長
永易 克典 (ながやす かつのり)

取締役副会長
園 潔 (その きよし)
監査部の担当

頭取
平野 信行 (ひらの のぶゆき)

副頭取
守村 卓 (もりむら たかし)
国際部門長

副頭取
小笠原 剛 (おがさわら たけし)
中部駐在

副頭取
福本 秀和 (ふくもと ひでかず)
法人部門長

副頭取
森崎 孝 (もりさき たかし)
西日本駐在

副頭取
小山田 隆 (おやまだ たかし)

専務取締役
長田 忠千代 (おさだ ただちよ)
リテール部門長

常務取締役
荒木 三郎 (あらか さぶろう)
総務部・企画部・広報部・CSR推進部の担当

常務取締役
村林 聡 (むらばやし さとし)
コーポレートサービス長

常務取締役
岩崎 修三 (いわさき しゅうぞう)
人事部の担当

常務取締役
島本 武彦 (しまもと たけひこ)
コンプライアンス統括部・法務部の担当 (チーフ・コンプライアンス・オフィサー) 並びに総合リスク管理部・融資企画部の担当

常務取締役
廣田 直人 (ひろた なおと)
市場部門長

取締役
結城 泰平 (ゆうき たいへい)

取締役
尾崎 輝郎 (おざき てるお)

取締役
隅 修三 (すみ しゅうぞう)

監査役

常勤監査役
鈴木 人司 (すずき ひとし)

常勤監査役
松尾 宏 (まつお ひろし)

常勤監査役
森岡 寛司 (もりおか かんじ)

常勤監査役
中松 健一 (なかまつ けんいち)

常勤監査役
坂本 道美 (さかもと みちよし)

監査役
江幡 誠 (えばた まこと)

監査役
松尾 憲治 (まつお けんじ)

監査役
中川 徹也 (なかがわ てつや)

執行役員

専務執行役員
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
国際部門副部門長並びに国際企画部 (主にアユタヤプロジェクト推進室) の担当

専務執行役員
山名 毅彦 (やまな たけひこ)
営業第三本部長並びに公共法人部・金融法人部の担当

常務執行役員
中野 昌治 (なかの しょうじ)
欧州本部長

常務執行役員
畑尾 勝巳 (はたお かつみ)
米州本部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 ケイマン支店長 (MUFGユニオンバンク出向兼務)

常務執行役員
池谷 光司 (いけや こうじ)
営業第一本部長

常務執行役員
吉川 英一 (よしかわ えいいち)
国際部門副部門長 兼 東アジア本部長並びに中国拠点担当 (三菱東京UFJ銀行 (中国) 有限公司出向兼務)

常務執行役員
中村 昭彦 (なかむら あきひこ)
中部エリア支店担当並びに中部エリア支店担当

常務執行役員
大倉 雄一 (おおくら ゆういち)
国際部門副部門長並びに国際審査部・米州統括部 (審査担当)・欧州審査部・CIB審査部の担当

常務執行役員
渡邊 剛 (わたなべ こう)
アジア・オセアニア本部長

常務執行役員
柳井 隆博 (やない たかひろ)
シンジケーション部・アセットファイナンス部・ストラクチャードファイナンス部・コーポレート情報営業部・米州CIB部・欧州CIB部・アジアCIB部・受託財産業務部・CIB推進部 (除く営業本部関連業務) の担当並びに市場営業部の副担当

常務執行役員
濱本 晃 (はまもと あきら)
営業第二本部長

常務執行役員
堀 直樹 (ほり なおき)
西日本エリア支店担当

常務執行役員
藪田 健二 (やぶた けんじ)
名古屋営業本部長

常務執行役員
二重 孝好 (ふたえ たかよし)
企業審査部・融資部・審査部・CIB審査部の担当

常務執行役員
曾根 誠 (そね まこと)
大阪営業本部長

常務執行役員
安田 正道 (やすだ まさみち)
市場部門副部門長

常務執行役員
石塚 啓 (いしづか ひらく)
東日本エリア支店担当並びに法人業務部・国際業務部・法人決済ビジネス部の担当 並びにコーポレート情報営業部の副担当

常務執行役員
石塚 勝彦 (いしづか かつひこ)
企画部長

常務執行役員
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
米州本部副本部長 兼 ニューヨーク支店副支店長 (MUFGユニオンバンク出向兼務)

常務執行役員
加藤 昌彦 (かとう まさひこ)
副コーポレートサービス長

常務執行役員
宮地 正人 (みやち まさと)
欧州本部副本部長 (特命担当)

常務執行役員
村上 敦士 (むらかみ あつし)
リテール部門副部門長並びに東日本エリア支店担当

執行役員
藤末 浩昭 (ふじすえ ひろあき)
国際審査部長

執行役員
堀越 秀一 (ほりこし ひでかず)
三菱東京UFJ銀行 (中国) 有限公司派遣

執行役員
西尾 幸恭 (にしお ゆきやす)
アジア・オセアニア本部副本部長 (特命担当) 兼 アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部長 兼 シンガポール支店長

執行役員
後藤 謙明 (ごとう のりあき)
アユタヤ銀行派遣 (頭取)

執行役員
小林 真 (こばやし まこと)
ストラクチャードファイナンス部長

執行役員
谷口 宗哉 (たにぐち むねや)
京都支社長

執行役員
内田 和人 (うちだ かすと)
融資企画部長

執行役員
榎本 道広 (えのもと みちひろ)
インド総支配人 兼 アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部長 (特命担当)

執行役員
越 和夫 (こし かずお)
MUFGユニオンバンク出向 兼 米州統括部長

執行役員
吉藤 茂 (よしふじ しげる)
総合リスク管理部長

執行役員
秋田 孝之 (あきた たかゆき)
MUFGユニオンバンク出向 兼 米州統括部部長 (特命担当) 兼 ニューヨーク支店副支店長 (特命担当)

執行役員
池田 雅一 (いけだ まさかず)
法人業務部長

執行役員
木谷 泰夫 (きたに やすお)
CIB推進部長

執行役員
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)
国際企画部長

執行役員
小倉 律夫 (おくら りつお)
リテール企画部長

執行役員
柴 義隆 (しば よしたか)
監査部長

執行役員
高松 一郎 (たかまつ いちろう)
西日本エリア支店担当並びに九州エリア担当

執行役員
臼井 均 (うすい ひとし)
リテール拠点部長

執行役員
Randall Chafetz
(ランドール チェイフェッツ)
米州CIB部・欧州CIB部・アジアCIB部の副担当並びに国際企画部部長 (特命担当) 兼 国際法人部部長 (特命担当)

執行役員
村田 俊典 (むらた としふみ)
中南米総支配人 兼 ブラジル三菱東京UFJ銀行派遣 (頭取)

執行役員
鷲見 英二 (すみ えいじ)
コンプライアンス統括部長

執行役員
長 裕章 (ちよう ひろあき)
リテール事業部長

執行役員
石垣 夢作 (いしがき ゆめさく)
トランザクションバンキング部長

執行役員
本下 俊秀 (もとした としひで)
香港総支配人 兼 香港支店長

執行役員
中澤 辰生 (なかざわ たつお)
人事部長

執行役員
篠原 徹郎 (しのはら てつろう)
営業第三本部営業第十一部長

執行役員
林 尚見 (はやし なおみ)
法人企画部長 兼 電子債権戦略室長 兼 法人リスク統括部長

執行役員
板垣 靖士 (いたがき やすし)
アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア企画部長

執行役員
岸本 秀樹 (きしもと ひでき)
MUFGユニオンバンク出向 兼 ロスアンゼルス支店長

(平成26年7月1日現在)

執行役員**松本 展広** (まつもと のぶひろ)
三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司派遣(天津支店長)**執行役員****三石 基** (みついし もと)
タイ総支配人 兼 バンコック支店長 兼 アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部部長(特命担当)**執行役員****宮田 敦** (みやた あつし)
営業第二本部営業第六部長**執行役員****半田 宗樹** (はんた むねき)
融資部長**執行役員****久井 大樹** (ひさい たいじゅ)
欧州本部欧州営業部長(BTMU(ヨーロッパ) 出向兼務)**執行役員****勝田 祐輔** (かつた ゆうすけ)
ジャカルタ支店長**執行役員****玉置 正人** (たまき まさと)
市場企画部長 兼 本店東京ビル出張所長**執行役員****半沢 淳一** (はんざわ じゅんいち)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ出向 兼 企画部部長(特命担当)**執行役員****亀田 浩樹** (かめだ ひろき)
システム部長**執行役員****九鬼 史英** (くき いちえい)
市場営業部長**執行役員****小田 裕之** (おだ ひろゆき)
営業第一本部営業第三部長**執行役員****佐々木 照之** (ささき てるゆき)
コーポレート情報営業部長**執行役員****佐崎 孝教** (ささき たかのり)
アユタヤ銀行派遣**執行役員****新家 良一** (しんけ りょういち)
国際業務部長**執行役員****鈴木 健史** (すずき たけし)
MUFGユニオンバンク出向 兼 米州統括部副部長**執行役員****高原 一郎** (たかはら いちろう)
名古屋営業本部名古屋営業第二部長**シニアフェロー****シニアフェロー****中山 憲一** (なかやま けんいち)
外貨資金証券部長**シニアフェロー****岩垂 廣親** (いわだれ ひろちか)
金融市場部長

- (注) 1. 結城泰平、尾崎輝郎および隅修三の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 坂本道美、江幡誠、松尾憲治および中川徹也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

● 業務内容**1. 預金業務****(1) 預金**

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2. 貸出業務**(1) 貸付**

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

商業手形等の割引を取り扱っております。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託及び登録業務

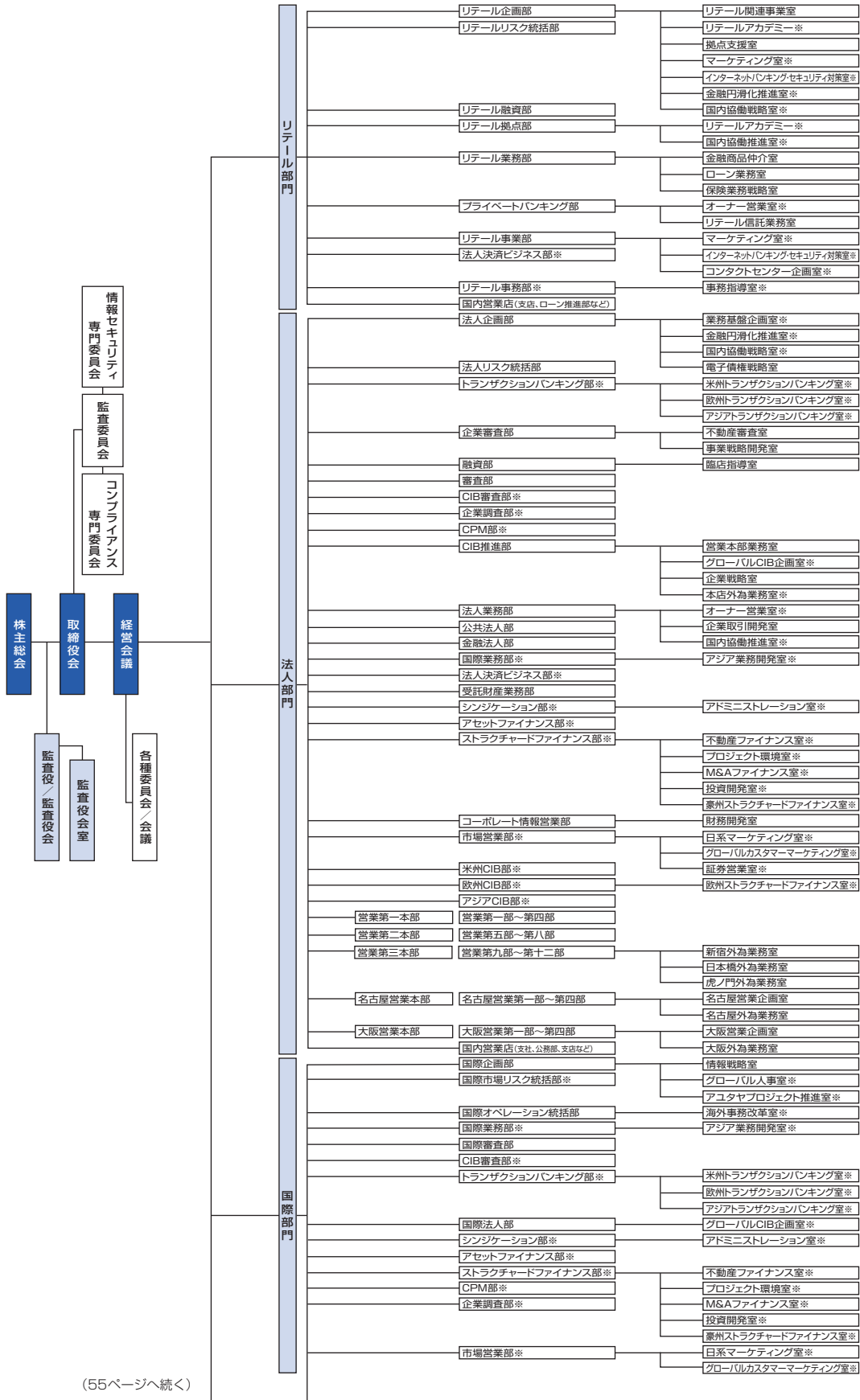
担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

8. 付帯業務**(1) 代理業務**

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 三菱UFJ信託銀行の代理業務
- ⑦ じぶん銀行の代理業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務**(3) 債務の保証(支払承諾)****(4) 公共債の引受****(5) 国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売****(6) コマーシャル・ペーパー、短期社債等の取り扱い****(7) 有価証券の私募の取り扱い****(8) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引****(9) 確定拠出年金運営管理業務****(10) 金融商品仲介業務****(11) クレジット業務**

● 組織図

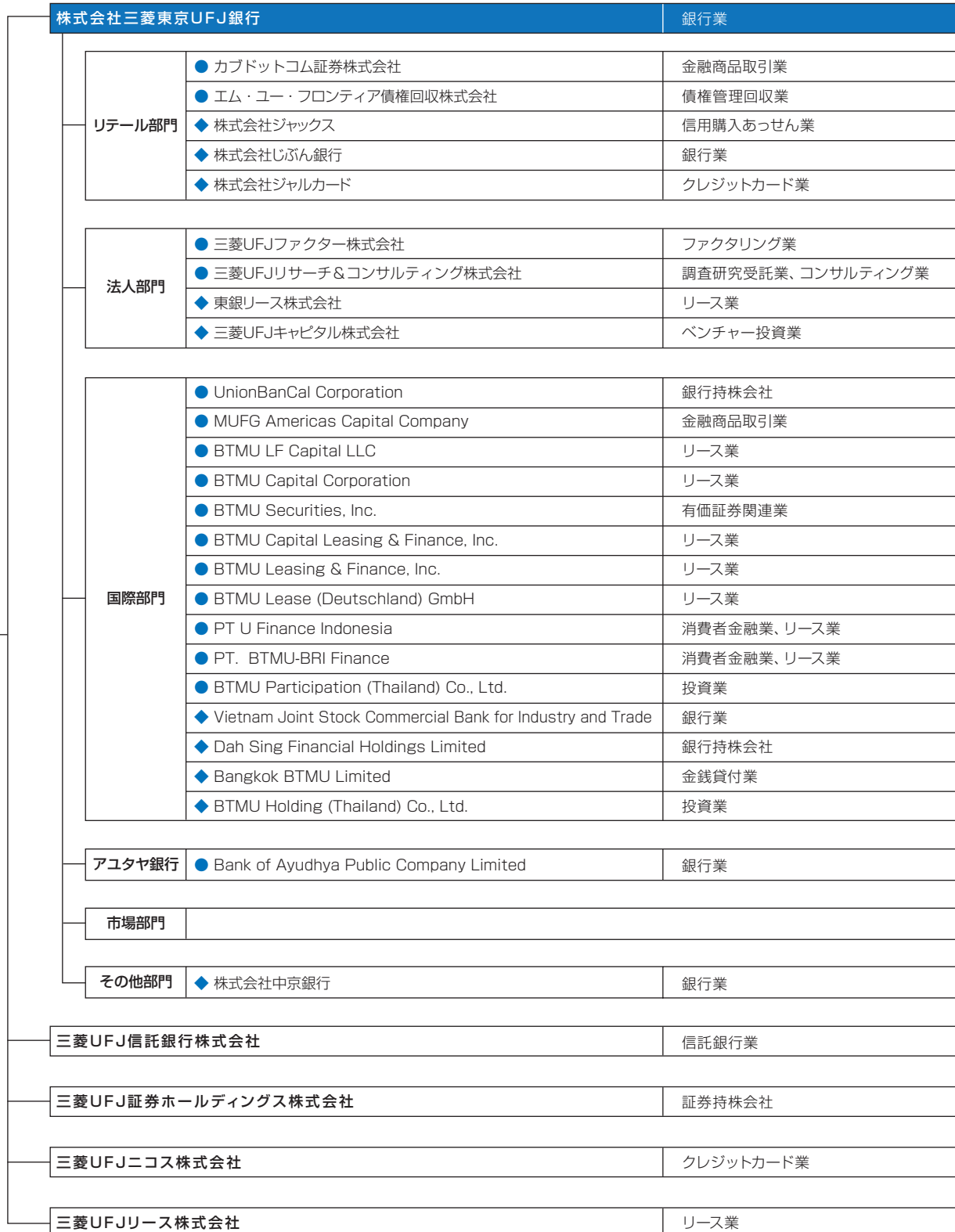


(55ページへ続く)

● 事業系統図

(平成26年3月31日現在)

● : 連結子会社 ◆ : 持分法適用関連会社



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(親会社)

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱UFJリース株式会社は、MUFGグループの主な関係会社です。

● 主要な関係会社

(平成26年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,140,488百万円	銀行持株会社	平成13年4月2日	100.0

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	金融商品取引業	平成11年11月19日	44.3
エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業	平成11年7月30日	96.4
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業 外貨両替業	昭和56年7月3日	47.5 (21.5)
日本電子債権機構株式会社	東京都千代田区	2,200百万円	電子債権記録業	平成20年6月24日	100.0
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業	昭和52年6月1日	100.0
三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業 コンサルティング業	昭和60年10月22日	44.9 (9.5)
三菱UFJフィナンシャル パートナーズ株式会社	東京都港区	20百万円	銀行代理業	平成26年1月10日	100.0
エム・ユー・ビジネス・ エンジニアリング株式会社	東京都中央区	200百万円	ソフト販売業	昭和62年11月28日	100.0
UnionBanCal Corporation	アメリカ合衆国カリフォルニア州 サンフランシスコ市	136,330千米ドル	銀行持株会社	昭和28年2月2日	100.0
MUFG Americas Capital Company	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	1,000千米ドル	金融商品取引業	平成25年5月1日	100.0
BTMU LF Capital LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	200千米ドル	リース業	平成23年8月24日	100.0
BTMU Capital Corporation	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州ボストン市	29千米ドル	リース業	平成2年5月31日	100.0
BTMU Securities, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	1千米ドル	有価証券関連業	平成2年5月31日	100.0
BTMU Capital Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州ボストン市	1千米ドル	リース業	平成6年11月16日	100.0
BTMU Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	110米ドル	リース業	昭和63年7月26日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Canada)	カナダオンタリオ州 トロント市	785,630千カナダドル	銀行業	昭和56年7月31日	100.0
Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州サンパウロ市	853,071千 ブラジルリアル	銀行業	昭和8年10月18日	99.6
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico), S.A.	メキシコ合衆国メキシコ市	3,434,000千 メキシコペソ	銀行業	平成7年3月1日	100.0 (20.0)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
ZAO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia)	ロシア連邦モスクワ市	10,917,913千 ロシアルーブル	銀行業	平成18年8月17日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V.	オランダ王国アムステルダム市	100,000千ユーロ	銀行業	昭和47年6月1日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Polska) Spolka Akcyjna	ポーランド共和国ワルシャワ市	171,680千 ポーランドズロチ	銀行業	平成13年11月15日	100.0 (100.0)
BTMU Lease (Deutschland) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	515千ユーロ	リース業	昭和60年10月17日	95.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	527,700千 トルコリラ	銀行業	平成25年2月18日	99.9
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク市	60,741,437千 タイバーツ	銀行業	昭和20年1月27日	72.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd.	中華人民共和国上海市	8,000,000千人民元	銀行業	平成19年6月28日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	200,000千 マレーシアリンギット	銀行業	平成6年6月1日	100.0
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	163,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業 リース業	平成7年5月5日	65.0
PT. BTMU-BRI Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	55,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業 リース業	昭和58年8月2日	55.0
BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	60,000千タイバーツ	投資業	昭和46年12月23日	12.2 (2.2) [57.3]
BTMU Preferred Capital 1 Limited	ケイマン諸島グランドケイマン	2,350,000千米ドル	当行に対する 劣後ローンの供与	平成18年2月22日	100.0
BTMU Preferred Capital 9 Limited	ケイマン諸島グランドケイマン	370,010百万円	当行に対する 劣後ローンの供与	平成21年6月5日	100.0
その他129社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入あっせん業	昭和23年12月23日	20.3 (0.0)
株式会社じぶん銀行	東京都新宿区	35,000百万円	銀行業	平成18年5月25日	50.0
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	1,300百万円	個人財産形成相談業	平成5年1月27日	34.5

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業	昭和59年10月30日	49.3
エム・ユー信用保証株式会社	東京都新宿区	300百万円	信用保証業	平成25年9月26日	49.9
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050百万円	リース業	昭和54年10月6日	17.5 (12.5)
日本確定拠出年金 コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000百万円	確定拠出年金 運営管理業	平成13年3月16日	38.7
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業	昭和49年8月1日	27.8 (5.2)
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投信評価業 投信委託業	平成10年12月25日	25.0
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業	昭和18年2月10日	39.7 (0.0)
株式会社大正銀行	大阪市中央区	2,689百万円	銀行業	大正11年4月23日	22.4 (3.0)
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	80百万円	無尽業	大正2年10月5日	4.7 [37.6]
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業	昭和63年3月26日	19.7
Dah Sing Financial Holdings Limited	中華人民共和国香港特別行政区	593,053千香港ドル	銀行持株会社	昭和62年4月22日	15.1
Bangkok BTMU Limited	タイ王国バンコク市	200,000千タイバーツ	金銭貸付業	昭和48年4月16日	20.0 (10.0)
BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	5,000千タイバーツ	投資業	昭和59年10月4日	11.1 [29.8]
その他 43社					

(注)「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

● 役員一覧

(平成26年6月27日現在)

取締役

*取締役社長 兼 取締役会長
若林 辰雄 (わかばやし たつお)

*取締役副社長
金子 初仁 (かねこ はつひと)

法人部門長 (法人企画推進部・法人事務サービス部・資産金融第1部・資産金融第2部・法人アドバイザーサービス部担当)・営業開発部・融資営業部担当

*取締役副社長
松田 通 (まつだ とおる)

市場国際部門長 (市場国際部・市場企画部・総合資金部・証券投資部・クレジット投資部・資金為替部・国際事務管理部・海外支店・駐在員事務所担当)

*取締役副社長
岡本 純一 (おかもと じゅんいち)

受託財産部門長 (受託財産企画部・受託監理部・年金コンサルティング部・年金信託部担当)

*専務取締役
成瀬 浩史 (なるせ ひろし)

人事部・社員相談室・経営管理部・コンプライアンス統括部担当

*専務取締役
竹内 伸行 (たけうち のぶゆき)

不動産部門長 (不動産企画部・不動産管理部・不動産コンサルティング部・不動産部・不動産営業第1部・不動産営業第2部・不動産営業第3部・不動産戦略営業部・不動産信託部担当)

*専務取締役
徳成 旨亮 (とくなり むねあき)

経営企画部・フロンティア戦略企画部担当

*常務取締役
伊藤 尚志 (いとう ひさし)

総務部・審査部・事務統括部・システム企画部・システム管理部担当

*常務取締役
宮永 憲一 (みやなが けんいち)

証券代行部門長 (証券代行部・証券代行営業第1部・証券代行営業第2部・証券代行営業第3部・証券代行営業第4部担当)

*常務取締役
森 聡彦 (もり としひこ)

監査部担当

*常務取締役
中西 弘 (なかにし ひろし)

リテール部門長 (リテール企画推進部・リテール融資業務部・リテール受託業務部・事務管理部・プライベートバンキング営業部・ライフプランニング営業部・ダイレクトバンキング部・国内支店(除く、札幌支店・仙台支店・長野支店・京都支店・広島支店)・出張所担当)・本店営業部担当

取締役
黒田 忠司 (くろだ ただし)

取締役
隆島 唯夫 (たかしま ただお)

取締役
能見 善久 (のうみ よしひさ)

取締役
野村 修也 (のむら しゅうや)

監査役

常勤監査役
居原 健一 (いはら けんいち)

常勤監査役
平野 義之 (ひらの よしゆき)

常勤監査役
坂本 泰邦 (さかもと ひろくに)

監査役
高木 茂 (たかぎ しげる)

監査役
片山 英二 (かたやま えいじ)

監査役
清水 芳信 (しみず よしのぶ)

執行役員

専務執行役員
池谷 幹男 (いけがや みきお)

受託財産副部門長 (年金カスタマーサービス部・年金営業第1部・年金営業第2部・年金営業第3部・年金営業第4部・年金営業第5部・年金営業第6部・年金営業第7部担当)・証券営業部担当

常務執行役員
中里 孝之 (なかざと たかゆき)

金融法人部・本店法人営業部・営業第1部・営業第2部・営業第3部・営業第4部担当

常務執行役員
浅野 誠一郎 (あさの せいいちろう)

名古屋法人営業部・名古屋年金営業部・名古屋不動産部・名古屋証券代行部担当

常務執行役員
滝沢 聡 (たきざわ さとし)

大阪法人営業部・大阪法人営業第1部・大阪法人営業第2部・大阪年金営業第1部・大阪年金営業第2部・大阪不動産部・大阪証券代行部・九州法人営業部・京都支店・広島支店担当

常務執行役員
長島 巖 (ながしま いわお)

経営企画部長委嘱

常務執行役員
成川 順一 (なりかわ じゅんいち)

受託財産副部門長 (年金運用部・受託運用部・資産運用部・インテックス戦略運用部・不動産アセットマネジメント部担当)

常務執行役員
山口 裕之 (やまぐち ひろゆき)

営業第5部・営業第6部・営業第7部・営業第8部・札幌支店・仙台支店・長野支店担当

常務執行役員
庵 栄治 (いほり えいじ)

受託財産副部門長 (インベスターサービス事業部担当)

常務執行役員
鈴木 晃 (すずき あきら)

受託財産副部門長 (運用商品開発部・海外アセットマネジメント事業部担当)

常務執行役員
矢矧 由希夫 (やはぎ ゆきお)

ニューヨーク支店長兼ケイマン支店長委嘱

執行役員
檜崎 利哉 (ひらさき としや)

大阪年金営業第1部長

執行役員
肝付 正路 (きもつき まさみち)

法人アドバイザーサービス部長

執行役員
加納 靖登 (かのう きよたか)

役員付部長
執行役員
小宮 和義 (こみや かずよし)

不動産企画部長

執行役員
大野 泰一 (おおの たいいち)

営業第1部長

執行役員
横川 直 (よこかわ すなお)

受託財産企画部長

執行役員
米花 哲也 (よねはな てつや)

法人企画推進部長

執行役員
免出 一郎 (めんて いちろう)

不動産部長

執行役員
上野 剛 (うえの つよし)

年金営業第1部長

執行役員
灰谷 健司 (はいたに けんじ)

リテール企画推進部役員付部長

執行役員
五十嵐 正悟 (いがらし せいご)

梅田支店長

執行役員
木村 健 (きむら たけし)

審査部長

執行役員
杉本 武史 (すぎもと たけし)

横浜駅西口支店長

執行役員
田中 誠至 (たなか せいじ)

営業第4部長

執行役員
福本 昇 (ふくもと のぼる)

年金運用部長

執行役員
石川 恭 (いしかわ やすし)

京都支店長

執行役員
馬林 秀治 (うまばやし しゅうじ)

人事部長

執行役員
黒田 健 (くろだ たけし)

不動産戦略営業部長

執行役員
中川 聖 (なかがわ せい)

年金営業第5部長

執行役員
安田 敬之 (やすだ たかゆき)

ロンドン支店長

執行役員
田邊 彰彦 (たなべ あきひこ)

証券代行営業第2部長

執行役員
額額 良二 (ごうけつ りょうじ)

監査部長

執行役員
松尾 勝 (まつお まさる)

シンガポール支店長

執行役員
星 治 (ほし おさむ)

フロンティア戦略企画部長

執行役員
安達 典宏 (あだち のりひろ)

営業第3部長

執行役員
遠山 彰 (とよやま あきら)

プライベートバンキング営業部長

執行役員
大西 秀昭 (おおにし ひであき)

事務統括部長

執行役員
佐々木 章浩 (ささき としひろ)

経営企画部役員付部長

執行役員
稲葉 健伸 (いなば たけのぶ)

役員付部長

執行役員
岡田 匡雅 (おかだ まさつね)

経営管理部長

執行役員
金子 敏也 (かねこ としや)

リテール企画推進部長

(注) 1. *の取締役は執行役員を兼務して
います。
2. 黒田忠司、隆島唯夫、能見善久、
野村修也の各氏は、会社法第2条
第15号に定める社外取締役です。
3. 高木茂、片山英二、清水芳信の各
氏は、会社法第2条第16号に定め
る社外監査役です。

● 業務内容

1. 信託業務

ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲内の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されています。

キ. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合等に利用されています。土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

ク. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

ケ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

コ. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

サ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達を容易にする信託です。

シ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

2. 銀行業務

ア. 預金業務

(ア) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

(イ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

カ. 商品有価証券の売買

国債等公共債の売買業務を行っております。

キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

シ. 日本政策金融公庫代理貸付等

ス. 株式の払込金等の受入

セ. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

ソ. 日本銀行国債代理店及び歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

タ. 保護預り

(ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

(イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

チ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

ツ. 国債等公共債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

テ. 金融商品仲介業務

ト. 信託受益権等の私募の取扱い

3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

4. その他の業務

ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

イ. 財産に関する遺言の執行

ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

エ. 次の事項に関する代理事務

(ア) 財産の管理

(イ) 財産の整理又は清算

(ウ) 債権の取立

(エ) 債務の履行

オ. 不動産売買の媒介

カ. 不動産賃借の媒介

キ. 不動産の鑑定評価

ク. 証券代行業務

(ア) 株主名簿管理人の業務

会社法上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

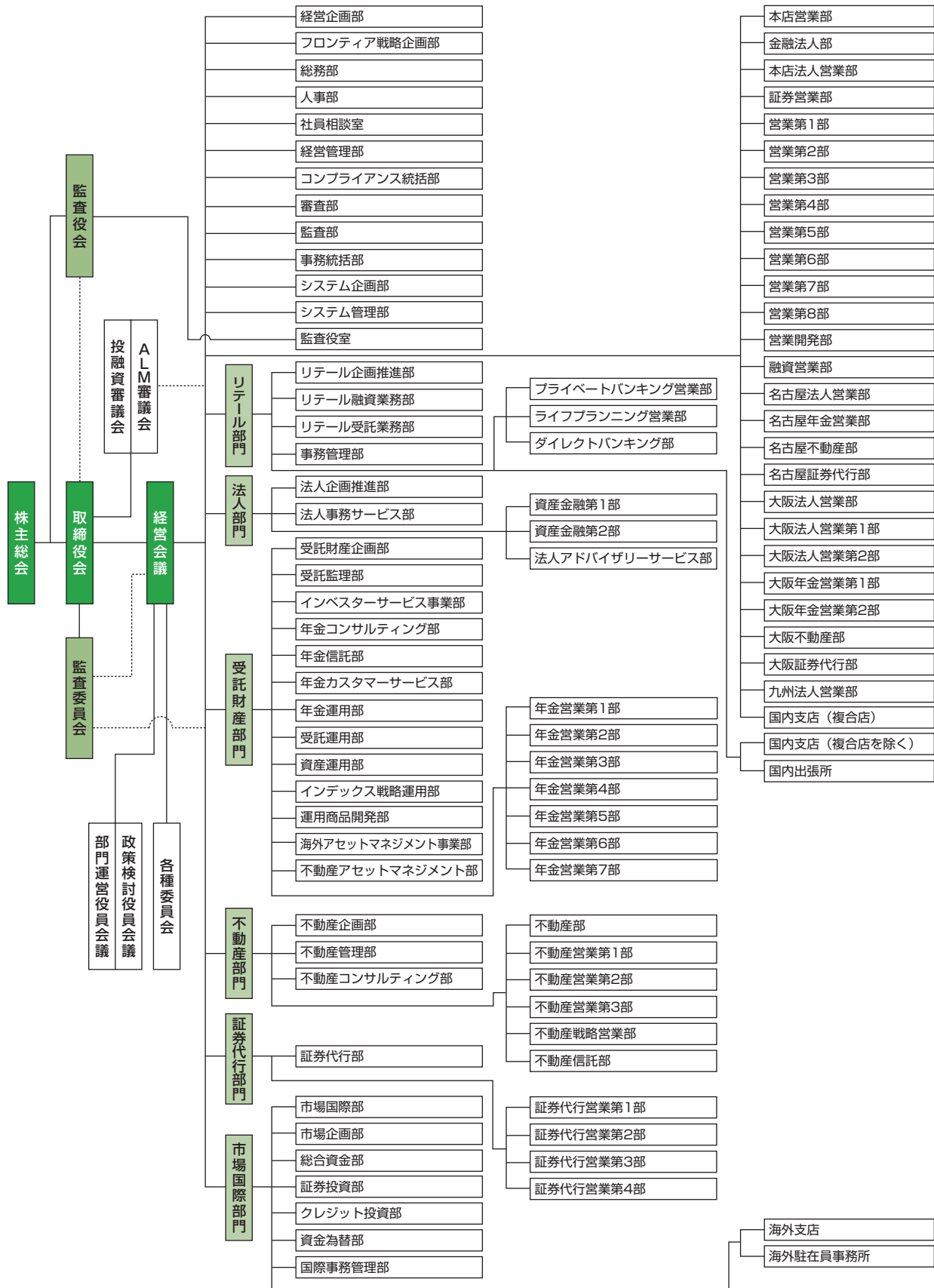
(イ) 外国株式事務

国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

● 組織図

(平成26年6月26日現在)



● 事業系統図

(平成26年3月31日現在)



● 主要な関係会社

(平成26年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,137,476百万円	銀行持株会社	平成13年4月2日	100

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	昭和31年12月25日	100 (0.01)
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務	昭和50年4月1日	100 (1)
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都江東区	100百万円	事務受託業務	昭和51年1月30日	100 (50)
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	電子計算機へのデータ 入力管理・保管業務	昭和54年6月30日	100 (1)
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	昭和59年12月12日	100 (1)
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都港区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	昭和63年1月14日	100 (1)
エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式会社	東京都豊島区	100百万円	研修受託業務及び 経営相談業務	平成3年7月1日	100 (1)
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	昭和52年4月20日	100
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	50百万円	クレジットカード業務	昭和58年4月11日	90 (50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	昭和63年6月14日	100 (95)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務及び 銀行業務	昭和60年11月13日	46.5
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区	2,526百万円	投資顧問業務	平成5年9月27日	100
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	平成17年9月13日	50
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	昭和60年8月1日	50
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40,000千ポンド	証券業務	昭和61年3月14日	100

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	アメリカ合衆国ニューヨーク市	10,000千米ドル	信託業務及び銀行業務	昭和61年3月19日	100
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エジンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	平成元年12月21日	51
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ市	37,117千米ドル	信託業務及び銀行業務	昭和49年4月11日	70 (3)
MUTB Preferred Capital Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	100,004百万円	金融業務	平成20年7月31日	100
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited	英国ロンドン市	2,000千ポンド	投資顧問業務	昭和59年8月20日	80 (30)
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	バミューダ諸島ハミルトン市	43,468千米ドル	持株会社	平成23年1月26日	100 (100)
その他27社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJ個人財務 アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	1,300百万円	個人財産形成相談業務	平成5年1月27日	34.53
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投資信託調査評価業務	平成10年12月25日	25
日本確定拠出年金 コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000百万円	確定拠出年金運営管理 業務	平成13年3月16日	38.75
Aberdeen Asset Management PLC	英国アバディーン市	119,919千ポンド	持株会社	昭和58年3月2日	18.70
申万菱信基金管理有限公司	中華人民共和国上海市	150,000千人民元	資産運用業務	平成16年1月15日	33
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリアシドニー市	50,016 千オーストラリアドル	持株会社	平成9年11月6日	15
その他6社					

- (注) 1. 上記関係会社のうち、MUTB Preferred Capital Limitedは、特定子会社に該当します。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。
3. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。

(平成26年6月30日現在)

黒字は三菱東京UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の店舗名称、住所、電話番号を記載しています。

北海道

札幌支店
札幌市中央区大通西3-6
011-221-1174

札幌中央支店
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-221-4171

札幌支店
札幌市中央区北4条西4-1
011-261-1211

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)
022-222-7191

仙台中央支店
仙台市青葉区中央2-2-1
022-225-5311

仙台支店
仙台市青葉区一番町3-1-5
022-262-8111

茨城県

土浦支店
土浦市中央2-10-1
029-823-1151

水戸支店
水戸市泉町3-2-4
029-221-4121

水戸支店
水戸市三の丸1-1-3
029-225-6121

栃木県

宇都宮支店
宇都宮市馬場通り3-2-1
028-633-7261

群馬県

高崎支店
高崎市連雀町81
027-326-2711

埼玉県

上尾支店
上尾市谷津2-1-50-36
048-773-0511

入間支店
入間市豊岡1-4-1
04-2964-3111

浦和支店
さいたま市浦和区高砂2-1-1
048-822-7751

大宮支店
さいたま市大宮区仲町2-9
048-645-1111

大宮駅前支店
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-641-4411

春日部支店
春日部市粕壁東1-1-3
048-752-0211

春日部駅前支店
春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)
048-754-3011

川越支店
川越市新雷町1-2-7
049-222-2351

越谷支店
越谷市弥生町14-15
048-964-3030

越谷駅前支店
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)
048-966-3232

坂戸支店
坂戸市日の出町3-13
049-282-1211

狭山支店
狭山市中央2-1-1
04-2958-5731

志木駅前支店
新座市東北2-36-24(新座志木支店内)
048-472-3431

新座志木支店
新座市東北2-36-24
048-472-2211

草加支店
草加市高砂2-7-1
048-922-1181

草加駅前支店
草加市高砂2-7-1(草加支店内)
048-929-0171

草加新田支店
草加市金明町415-1
048-941-3838

所沢支店
所沢市日吉町11-19
04-2923-2131

所沢中央支店
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2928-3838

西川口支店
川口市西川口1-7-1
048-253-4503

蓮田支店
蓮田市東5-8-62
048-768-4111

東松山支店
東松山市前弓町1-13-14
0493-23-5111

南浦和支店
さいたま市南区南浦和2-39-18
048-883-3451

和光支店
和光市丸山台1-10-20
048-468-7141

和光駅前支店
和光市丸山台1-10-20(和光支店内)
048-466-3611

蕨支店
川口市芝新町8-1
048-267-4811

浦和支店
さいたま市浦和区高砂1-10-21
048-829-2761

大宮支店
さいたま市大宮区大門町2-90
048-643-5261

千葉県

市川支店
市川市市川1-23-6
047-322-3531

市川駅前支店
市川市市川1-23-6(市川支店内)
047-322-3841

市川八幡支店
市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-2125

八幡支店
市川市八幡3-1-16
047-323-1671

浦安支店
浦安市北栄1-17-11(浦安駅前支店内)
047-354-3341

浦安駅前支店
浦安市北栄1-17-11
047-352-3131

柏支店
柏市末広町4-1
04-7144-6131

柏中央支店
柏市柏1-2-5
04-7166-1101

鎌ヶ谷特別出張所
鎌ヶ谷市雷岡1-1-2
047-445-2451

木更津支店
木更津市東中央1-2-8
0438-25-4111

行徳支店
市川市行徳駅前2-6-3
047-396-1131

五香支店
松戸市常盤平5-22-4
047-384-3780

志津支店
佐倉市上志津1656-45
043-487-2111

新稲毛支店
千葉市美浜区高洲3-9-1
043-279-2661

新松戸支店
松戸市新松戸4-54
047-345-1321

千葉支店
千葉市中央区富士見2-3-1
043-222-0131

千葉中央支店
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-9261

津田沼支店
習志野市津田沼1-10-51(津田沼東支店内)
047-475-3151

津田沼東支店
習志野市津田沼1-10-51
047-475-1121

成田空港支店
成田市三里塚字御料牧場1-1
0476-32-5711

成田空港第2ビル出張所
成田市古込字古込1-1
0476-34-8851

船橋支店
船橋市本町3-2-3
047-422-2131

船橋駅前支店
船橋市本町1-3-1
047-422-8251

松戸支店
松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)
047-362-2121

松戸西口支店
松戸市松戸1307-1
047-362-2115

八千代支店
八千代市八千代台南1-2-1
047-482-2111

市川八幡支店
市川市八幡2-6-15
047-333-7111

柏支店
柏市末広町7-3
04-7145-1121

千葉支店
千葉市中央区中央3-2-1
043-224-4111

津田沼支店
習志野市津田沼1-2-1
047-478-3131

**トラストスクエア船橋
(津田沼支店船橋出張所)**
船橋市本町1-6-1
047-431-5555

東京都

千代田区

本店
千代田区丸の内2-7-1
03-3240-1111

丸の内支店
千代田区丸の内2-7-1(本店内)
03-3212-1551

秋葉原支店
千代田区外神田3-16-8
03-3258-3011

秋葉原駅前支店
千代田区神田平河町3-1
03-3861-7341

市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-20
03-3262-4111

神田支店
千代田区神田小川町2-5-1
03-3291-3811

神田駅前支店
千代田区神田鍛冶町3-6-3
03-3256-5111

麹町支店
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)
03-3230-3221

麹町中央支店
千代田区麹町4-1
03-3265-6261

神保町支店
千代田区神田神保町2-2
03-3263-1221

新丸の内支店
千代田区丸の内1-4-1(東京営業部内)
03-3211-2473

東京営業部
千代田区丸の内1-4-1
03-5252-1111

日比谷支店
千代田区丸の内3-4-2
03-3212-6411

三菱UFJ信託銀行本店ビル出張所
千代田区丸の内1-4-5
03-3240-1111

本店
千代田区丸の内1-4-5
03-3212-1211

**トラストプラザ(三菱東京UFJ本店)
(本店三菱東京UFJ銀行本店ビル出張所)**
千代田区丸の内2-7-1
03-6250-4001

中央区**大伝馬町支店**中央区日本橋大伝馬町8-1
03-3661-2121**堀留支店**中央区日本橋大伝馬町8-1
(大伝馬町支店内)
03-3661-1201**京橋支店**中央区銀座1-7-3
03-3535-2311**京橋中央支店**中央区銀座1-7-3(京橋支店内)
03-3535-7050**銀座支店**中央区銀座4-6-1
03-3563-5101**銀座通支店**中央区銀座8-9-1
03-3573-3251**新富町支店**中央区新富1-18-1
03-3551-9641**築地支店**中央区築地1-10-6
03-3541-2151**月島支店**中央区勝どき2-9-15
03-3531-0211**日本橋支店**中央区日本橋本石町1-3-2
03-3272-5151**室町支店**中央区日本橋本石町1-3-2
(日本橋支店内)
03-3241-1251**日本橋中央支店**中央区日本橋1-7-17
03-3272-3011**八重洲通支店**中央区京橋1-18-1
03-3567-6161**日本橋支店**中央区日本橋3-1-8
03-3271-1481**港区****青山支店**港区北青山3-6-1
03-3409-3211**表参道支店**港区北青山3-6-1(青山支店内)
03-3499-0871**原宿支店**港区北青山3-6-1(青山支店内)
03-3409-7080**青山通支店**港区南青山1-1-1
03-3475-1211**赤坂支店**港区赤坂3-2-6
03-3585-6131**赤坂見附支店**港区赤坂3-2-6(赤坂支店内)
03-3505-4611**麻布支店**港区麻布十番1-10-3
03-3586-3811**品川駅前支店**港区港南2-16-2
03-6716-1001**新橋支店**港区新橋2-12-11
03-3502-4324**新橋駅前支店**港区新橋2-12-11(新橋支店内)
03-3502-1524**浜松町支店**港区新橋2-12-11(新橋支店内)
03-3502-7151**田町支店**港区芝5-33-1
03-3454-0451**三田支店**港区芝5-33-1(田町支店内)
03-3453-3371**虎ノ門支店**港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門中央支店内)
03-3580-6411**虎ノ門中央支店**港区虎ノ門1-4-2
03-3591-3331**広尾支店**港区南麻布4-1-1
03-3442-8111**六本木支店**港区六本木4-9-7
03-3408-8111**新宿区****飯田橋支店**新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)
03-3268-4131**神楽坂支店**新宿区神楽坂3-7
03-3260-8251**大久保支店**新宿区北新宿1-1-19
03-3371-7146**新宿支店**新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)
03-3341-9181**新宿通支店**新宿区新宿3-30-18
03-3352-4111**新宿新都心支店**新宿区西新宿1-6-1
03-3342-3251**西新宿支店**新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3346-2731**新宿中央支店**新宿区西新宿1-8-1
03-3342-6511**新宿西支店**新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)
03-3346-1233**高田馬場支店**新宿区高田馬場3-2-3
03-3360-0331**高田馬場駅前支店**新宿区高田馬場3-2-3(高田馬場支店内)
03-3360-0399**東京女子医大出張所**新宿区河田町8-1
03-3353-8301**東京都庁第二本庁舎出張所**新宿区西新宿2-8-1
03-5320-7575**四谷支店**新宿区四谷3-2-1
03-3353-0171**四谷三丁目支店**新宿区四谷3-2-1(四谷支店内)
03-3357-1511**新宿支店**新宿区西新宿1-17-1
03-3342-6401**文京区****江戸川橋支店**文京区関口1-48-13
03-3260-8111**春日町支店**文京区小石川1-1-19
03-3814-7311**千駄木支店**文京区千駄木3-35-12
03-3824-2781**本郷支店**文京区本郷3-33-5
03-3813-5211**茗荷谷出張所**文京区本郷3-33-5(本郷支店内)
03-3813-1653**台東区****浅草支店**台東区浅草1-4-2
03-3843-7151**雷門支店**台東区浅草1-4-2(浅草支店内)
03-3841-8241**浅草橋支店**台東区柳橋1-23-6
03-3851-5101**上野支店**台東区東上野1-14-4
03-3831-8135**上野中央支店**台東区上野6-1-14
03-3831-1211**上野支店**台東区上野3-23-6
03-3831-0116**墨田区****押上支店**墨田区業平3-14-5
03-3622-2171**押上駅前支店**墨田区業平3-14-5(押上支店内)
03-3622-3191**錦糸町支店**墨田区江東橋4-11-1
03-3634-2471**錦糸町駅前支店**墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)
03-3631-3041**本所支店**墨田区両国4-30-12(本所中央支店内)
03-3631-5101**本所中央支店**墨田区両国4-30-12
03-3631-1111**向島支店**墨田区東向島2-37-8
03-3611-5171**江東区****亀戸支店**江東区亀戸5-15-7(亀戸北口支店内)
03-3681-2161**亀戸北口支店**江東区亀戸5-15-7
03-3683-3141**木場深川支店**江東区東陽4-2-14
03-3649-5111**深川支店**江東区門前仲町2-5-1
03-3641-8301**門前仲町支店**江東区門前仲町2-5-1(深川支店内)
03-3641-5141**品川区****荏原支店**品川区東中延1-9-12
03-3783-9311**大井支店**品川区大井1-6-8
03-3774-1511**大井町支店**品川区大井1-6-8(大井支店内)
03-3774-0799**五反田支店**品川区西五反田2-19-3
03-3492-7151**五反田駅前支店**品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)
03-3492-9461**小山支店**品川区小山3-2-11
03-5722-8141**白金支店**品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)
03-3491-0309**目黒支店**品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)
03-5496-3811**目黒駅前支店**品川区上大崎3-1-1
03-3491-4556**五反田支店**品川区西五反田1-2-10
03-3492-1411**目黒区****学芸大学駅前支店**目黒区高幡2-19-24
03-5721-6751**自由が丘支店**目黒区自由が丘1-30-3
(自由が丘駅前支店内)
03-5729-3811**自由が丘駅前支店**目黒区自由が丘1-30-3
03-3718-2131**都立大学駅北支店**目黒区柿の木坂1-30-8
(都立大学駅前支店内)
03-5729-3801**都立大学駅前支店**目黒区柿の木坂1-30-8
03-3718-5181**中目黒支店**目黒区上目黒2-1-2(中目黒駅前支店内)
03-3760-4001**中目黒駅前支店**目黒区上目黒2-1-2
03-3719-0211**祐天寺支店**目黒区祐天寺2-9-1
03-3714-0131**自由が丘支店**目黒区自由が丘2-10-22
03-3718-5111**大田区****池上支店**大田区池上4-32-11
03-3751-2145**大森支店**大田区山王2-3-10
03-3771-0161**大森駅前支店**大田区山王2-3-10(大森支店内)
03-3762-6311**蒲田支店**大田区蒲田5-12-6
03-3732-2231**蒲田駅前支店**大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)
03-3738-1191**田園調布駅前支店**大田区田園調布3-25-15
03-3722-8211**長原支店**大田区上池台1-9-1
03-3720-0171**羽田支店**大田区北糀谷1-12-5
03-3741-1115

国内ネットワーク

世田谷区

尾山台支店
世田谷区等々力4-12-1
03-3704-3811

烏山支店
世田谷区南烏山4-11-3
03-3307-3111

経堂支店
世田谷区宮坂3-1-42
03-5477-5751

駒沢大学駅前支店
世田谷区駒沢1-4-15
03-5430-7311

三軒茶屋支店
世田谷区三軒茶屋2-11-17(世田谷支店内)
03-3413-7211

世田谷支店
世田谷区三軒茶屋2-11-17
03-3411-0181

下北沢支店
世田谷区北沢1-39-9
03-5453-0931

成城支店
世田谷区成城6-15-1
03-3482-4311

成城学園前支店
世田谷区成城6-15-1(成城支店内)
03-3484-3841

世田谷上町支店
世田谷区世田谷2-1-7
03-3426-7311

玉川支店
世田谷区玉川2-24-5
03-3700-7131

二子玉川支店
世田谷区玉川2-24-5(玉川支店内)
03-3708-3901

東松原支店
世田谷区松原5-28-18
03-3323-0411

用賀出張所
世田谷区用賀4-11-10
03-3708-3800

渋谷区

恵比寿支店
渋谷区恵比寿西1-8-6
03-3463-3211

東恵比寿支店
渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内)
03-3463-1220

笹塚支店
渋谷区笹塚1-55-2
03-3376-5141

渋谷支店
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3463-1811

渋谷中央支店
渋谷区神南1-23-10
03-3463-2121

渋谷明治通支店
渋谷区渋谷1-15-21
03-3407-9733

代々木上原支店
渋谷区西原3-8-5
03-3467-2321

渋谷支店
渋谷区渋谷2-19-12
03-3400-3131

中野区

中野支店
中野区本町4-30-24
03-3384-5221

中野駅前支店
中野区中野2-30-9
03-3383-0171

中野駅南口支店
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)
03-5340-0761

野方支店
中野区野方5-30-18
03-3330-1131

東中野支店
中野区東中野4-4-11
03-3371-8101

中野支店
中野区中野3-36-16
03-3383-2711

杉並区

阿佐ヶ谷支店
杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3
03-3338-1141

阿佐ヶ谷駅前支店
杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3(阿佐ヶ谷支店内)
03-3392-7131

永福町支店
杉並区和泉3-5-1
03-3323-2211

永福町駅前支店
杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)
03-5300-2001

荻窪支店
杉並区荻窪5-28-9
03-3393-5111

荻窪駅前支店
杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)
03-3398-3011

上北沢支店
杉並区下高井戸1-41-7
03-3303-3211

久我山支店
杉並区久我山5-7-17
03-3333-1511

久我山駅前支店
杉並区久我山5-7-17(久我山支店内)
03-5370-3101

高円寺支店
杉並区高円寺北2-7-4
03-3337-1101

西荻窪支店
杉並区西荻北2-3-7(西荻窪駅前支店内)
03-3399-1121

西荻窪駅前支店
杉並区西荻北2-3-7
03-3390-3121

浜田山出張所
杉並区浜田山3-23-1
03-3306-1311

豊島区

池袋支店
豊島区東池袋1-5-6
03-3984-2131

池袋西口支店
豊島区西池袋1-22-8(西池袋支店内)
03-5992-3811

西池袋支店
豊島区西池袋1-22-8
03-3986-5111

池袋東口支店
豊島区南池袋2-28-10
03-3984-7311

大塚支店
豊島区南大塚3-53-11
03-3983-9121

巣鴨支店
豊島区南大塚3-53-11(大塚支店内)
03-3983-0150

駒込支店
豊島区駒込2-3-1
03-3910-1111

東長崎支店
豊島区南長崎5-28-8
03-3951-5421

目白支店
豊島区目白3-13-6(目白駅前支店内)
03-5996-3811

目白駅前支店
豊島区目白3-13-6
03-3565-2001

池袋支店
豊島区西池袋1-14-2
03-3984-8211

北区

赤羽支店
北区赤羽1-9-6(赤羽駅前支店内)
03-3598-3801

赤羽駅前支店
北区赤羽1-9-6
03-3901-5121

王子支店
北区王子1-10-18
03-3911-3921

王子駅前支店
北区王子1-10-18(王子支店内)
03-3914-3811

滝野川支店
北区滝野川6-1-1
03-3916-3511

荒川区

日暮里支店
荒川区東日暮里3-46-7
03-3891-4135

三河島支店
荒川区東日暮里3-46-7(日暮里支店内)
03-3891-8151

板橋区

板橋支店
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)
03-5248-3001

新板橋支店
板橋区板橋4-11-1
03-3961-1631

大山支店
板橋区大山町24-3
03-3956-1101

大山駅前支店
板橋区大山町24-3(大山支店内)
03-3958-2311

志村支店
板橋区小豆沢2-18-7
03-3966-4181

志村坂上支店
板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)
03-3960-3191

下赤塚支店
板橋区赤塚新町1-20-6
03-3931-3161

下赤塚駅前支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-3931-0610

高島平支店
板橋区高島平8-4-4
03-3937-3011

帝京大病院出張所
板橋区加賀2-11-1
03-3579-6391

練馬区

江古田支店
練馬区旭丘1-74-7
03-3953-4111

大泉支店
練馬区東大泉4-2-12
03-3925-3011

大泉学園支店
練馬区東大泉4-2-12(大泉支店内)
03-5387-1801

上石神井支店
練馬区上石神井1-13-16
03-3920-3333

石神井公園支店
練馬区石神井町4-1-12
03-3904-5321

練馬支店
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5711

練馬駅前支店
練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)
03-5984-5111

練馬光が丘支店
練馬区光が丘5-1-1
03-3976-3101

練馬平和台支店
練馬区早宮2-17-33
03-5399-3271

保谷支店
練馬区南大泉3-31-23
03-3924-7111

**コンサルデスク大泉
(池袋支店大泉出張所)**
練馬区東大泉4-2-12
03-3978-5481

足立区

千住支店
足立区千住2-5-3
03-3881-0131

千住中央支店
足立区梅田2-1-15
03-3887-3121

竹ノ塚支店
足立区竹の塚1-41-1-101
03-3884-4111

千住支店
足立区千住3-32
03-3888-6411

葛飾区

葛飾支店
葛飾区立石1-16-15
03-3697-6161

金町支店
葛飾区東金町1-12-2
03-3608-9041

亀有支店
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-4151

亀有駅前支店
葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)
03-3601-3431

新小岩支店
葛飾区新小岩1-43-6
03-3651-5166

江戸川区

葛西支店
江戸川区中葛西5-42-8
03-3686-3211

小岩支店
江戸川区西小岩1-23-14
03-3658-2151

小松川支店
江戸川区松江1-1-1
03-3652-7131

西葛西支店
江戸川区西葛西6-15-1
03-3680-2101

船堀支店
江戸川区船堀2-23-18
03-5605-7831

船堀駅前支店
江戸川区船堀2-23-18(船堀支店内)
03-3675-3841

瑞江支店
江戸川区東瑞江1-26-15
03-3698-1131

東京23区外

昭島支店
昭島市昭和町5-9-1
042-542-1601

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-22-3731

吉祥寺駅前支店
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
(吉祥寺支店内)
0422-22-5105

国立支店
国立市北1-5-14
042-576-8211

国立駅前支店
国立市北1-5-14(国立支店内)
042-577-3011

久米川支店
東村山市栄町2-9-14
042-395-9111

小金井支店
小金井市本町2-6-3
042-383-2111

国分寺支店
国分寺市本町3-10-20
042-321-0345

国分寺駅前支店
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)
042-321-2111

聖蹟桜ヶ丘支店
多摩市一ノ宮2-11-2(多摩支店内)
042-376-3001

多摩支店
多摩市一ノ宮2-11-2
042-374-1411

仙川支店
調布市仙川町1-18-37
03-5313-4111

鷹の台出張所
小平市たかの台31-12
042-345-3511

立川支店
立川市曙町2-13-3
042-524-4121

立川中央支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-521-3801

田無支店
西東京市田無町2-11-1
042-466-5531

田無駅前支店
西東京市田無町2-11-1(田無支店内)
042-465-3211

多摩センター支店
多摩市落合1-35
042-372-1311

調布支店
調布市小島町2-51-11
042-481-5241

調布南支店
調布市小島町2-51-11(調布支店内)
042-487-7111

鶴川支店
町田市能ヶ谷1-6-11
042-735-7691

成瀬支店
町田市南成瀬1-2-2
042-720-5111

八王子支店
八王子市旭町9-1
042-642-3401

八王子中央支店
八王子市八日町9-5
042-622-6271

日野市役所支店
日野市神明1-13-3
042-584-2311

日野豊田支店
日野市多摩平1-2-15
042-587-9111

府中支店
府中市宮西町1-6-1
042-364-8181

府中駅前支店
府中市宮西町1-6-1(府中支店内)
042-363-3051

福生支店
福生市本町142-1
042-552-2711

町田支店
町田市原町田6-11-19
042-722-5033

町田駅前支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-723-3811

三鷹支店
三鷹市下連雀3-26-12
0422-47-3101

三鷹中央支店
三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)
0422-42-3811

武蔵境支店
武蔵野市境南町2-2-3
0422-32-5121

武蔵境駅前支店
武蔵野市境南町2-2-3(武蔵境支店内)
0422-32-7050

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-17-3
0422-22-1711

立川支店
立川市曙町2-39-3
042-524-1481

町田支店
町田市原町田6-1-6
042-728-1211

神奈川県

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台1-6-12
(青葉台駅前支店内)
045-982-3011

青葉台駅前支店
横浜市青葉区青葉台1-6-12
045-985-0131

厚木支店
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)
046-222-2235

本厚木支店
厚木市中町2-10-10
046-223-1821

海老名支店
海老名市中央1-3-7
046-231-6211

大倉山支店
横浜市港北区大倉山1-17-8
045-544-1011

大船支店
鎌倉市大船1-26-29
0467-44-3131

金沢文庫支店
横浜市金沢区金沢谷東2-1-2
045-783-0211

金沢文庫駅前支店
横浜市金沢区金沢谷東2-1-2
(金沢文庫支店内)
045-785-1711

鎌倉支店
鎌倉市小町1-5-4
0467-22-2390

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西2-9-1
045-841-2111

上永谷支店
横浜市港南区丸山台1-13-7
045-842-9771

川崎支店
川崎市川崎区砂子2-4-13
044-200-1032

川崎駅前支店
川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)
044-244-8311

港南台支店
横浜市港南区港南台4-2-1
045-832-5661

港北ニュータウン支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央5-1
045-941-1511

相模大野支店
相模原市南区相模大野3-17-1
042-745-1311

相模大野駅前支店
相模原市南区相模大野3-17-1
(相模大野支店内)
042-740-3571

相模原支店
相模原市中央区相模原3-1-18
042-753-1305

相模原中央支店
相模原市中央区相模原3-1-18
(相模原支店内)
042-754-3511

鷺沼支店
川崎市宮前区小台1-18-5
044-854-4111

湘南台支店
藤沢市湘南台1-4-2
0466-43-9521

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区上麻生1-20-1
044-952-1220

新横浜支店
横浜市港北区新横浜3-7-17
045-476-0461

逗子支店
逗子市逗子2-6-34
046-871-5511

たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-901-1331

茅ヶ崎支店
茅ヶ崎市新栄町9-3
0467-85-2531

綱島支店
横浜市港北区綱島東1-3-3
045-543-3811

鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
045-501-6531

鶴見駅前支店
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
(鶴見支店内)
045-501-1181

戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11
045-881-7451

戸塚駅前支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内)
045-881-8521

中山支店
横浜市緑区寺山町89-2
045-932-3341

横浜中山支店
横浜市緑区寺山町89-2(中山支店内)
045-933-2541

登戸支店
川崎市多摩区登戸2577-3
044-922-2131

橋本支店
相模原市緑区橋本3-25-1
042-779-3990

東戸塚支店
横浜市戸塚区品濃町549-2
045-826-1331

日吉駅前支店
横浜市港北区日吉本町1-1-6
045-562-8765

平塚支店
平塚市宝町3-1(平塚駅前支店内)
0463-22-2521

平塚駅前支店
平塚市宝町3-1
0463-21-6200

藤沢支店
藤沢市藤沢113-1
0466-23-2511

南藤沢支店
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)
0466-25-6811

二俣川支店
横浜市旭区二俣川1-6-31
045-363-2111

宮崎台支店
川崎市宮前区宮崎1-8-21
044-861-1611

武蔵小杉支店
川崎市中原区小杉町1-403
(武蔵小杉駅前支店内)
044-733-4171

武蔵小杉駅前支店
川崎市中原区小杉町1-403
044-733-9565

武蔵新城支店
川崎市中原区上新城2-14-1
(武蔵新城駅前支店内)
044-751-1121

武蔵新城駅前支店
川崎市中原区上新城2-14-1
044-755-6641

元住吉支店
川崎市中原区木月1-36-6
044-411-6171

大和支店
大和市大和南1-2-15
046-261-9631

横須賀支店
横須賀市大瀬町1-23
046-826-1311

横浜支店
横浜市中区本町3-27-1
045-201-2511

横浜中央支店
横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)
045-662-3811

横浜駅前支店
横浜西区北幸1-11-20
045-311-1751

横浜西口支店
横浜西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)
045-311-3101

国内ネットワーク

横浜白楽支店
横浜市神奈川区六角橋1-11-7
045-432-1151

横浜藤が丘支店
横浜市青葉区藤が丘1-16-20
045-971-2201

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台2-9-11
045-982-0011

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-6-1
045-845-0621

川崎支店
川崎市川崎区砂子2-4-13
044-244-8541

平塚支店
平塚市宝町2-1
0463-21-7095

藤沢支店
藤沢市南藤沢20-3
0466-26-5911

横浜駅西口支店
横浜市西区南幸1-3-1
045-311-6981

**ローンデスク横浜
(横浜駅西口支店横浜出張所)**
横浜市西区北幸1-1-6
045-311-7654

新潟県

新潟支店
新潟市中央区西堀前通七番町914
025-223-5161

石川県

金沢支店
金沢市香林坊2-3-25
076-221-4181

金沢中央支店
金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)
076-221-3121

岐阜県

大垣支店
大垣市郭町1-8
0584-78-2105

岐阜支店
岐阜市神田町9-19
058-265-3211

多治見支店
多治見市本町1-2
0572-22-3211

中津川支店
中津川市太田町2-6-30
0573-66-1011

岐阜支店
岐阜市神田町9-20
058-262-5131

静岡県

磐田支店
磐田市今之浦3-1-9
0538-37-3751

静岡支店
静岡市葵区御幸町8
054-252-6131

静岡中央支店
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-0151

清水支店
静岡市清水区相生町7-16
054-352-2131

沼津支店
沼津市大手町4-4-1
055-963-5141

浜松支店
浜松市中区伝馬町311-14
053-452-5141

三島支店
三島市中央町1-36
055-975-3266

静岡支店
静岡市葵区紺屋町6-11
054-253-3111

浜松支店
浜松市中区旭町10-8
053-454-5311

長野県

長野支店
長野市南千歳1-19-4
026-223-2121

愛知県

名古屋市内

名古屋営業部
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-1111

名古屋中央支店
名古屋市中区錦3-21-24
(名古屋営業部内)
052-241-1111

愛知県庁出張所
名古屋市中区三の丸3-1-2
052-962-6521

熱田支店
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)
052-323-2601

金山支店
名古屋市中区金山1-14-18
052-331-8411

新瑞橋支店
名古屋市長区瑞穂通8-10
052-851-3551

有松出張所
名古屋市長区瑞穂通8-10
(瑞穂支店内)
052-624-5111

鳴海支店
名古屋市長区鳴海町字本町18-3
052-623-3131

石川橋支店
名古屋市長区榑深通5-25
052-833-8181

猪子石出張所
名古屋市長区千代が丘5-40
052-774-7621

今池支店
名古屋市長区今池1-9-10
052-731-6151

植田支店
名古屋市長区植田3-1101
052-802-7511

内田橋支店
名古屋市長区内田橋1-2-11
052-691-7131

大曾根支店
名古屋市長区大曾根2-4-4
052-981-5531

大津町支店
名古屋市長区錦3-4-6
052-961-5251

小田井支店
名古屋市長区小田井2-357
052-501-6111

尾頭橋支店
名古屋市長区尾頭橋2-1-2
052-331-6461

覚王山支店
名古屋市長区覚王山通9-13
052-751-6136

笠寺支店
名古屋市長区前浜通3-9
052-822-2111

上飯田支店
名古屋市長区織部町1-5
052-981-8571

上前津支店
名古屋市長区大須3-45-21
052-262-3331

黒川支店
名古屋市長区田幡2-13-11
052-911-4451

栄町支店
名古屋市長区栄3-4-5
052-262-6211

笹島支店
名古屋市長区名駅1-2-4
052-582-9111

柴田支店
名古屋市長区柴田本通3-10
052-611-5351

浄心支店
名古屋市長区浄心1-1-1
052-531-5381

汁谷出張所
名古屋市長区千代田橋2-1-1
052-722-2021

新名古屋駅前支店
名古屋市長区名駅3-22-8
052-541-8431

名古屋駅前支店
名古屋市長区名駅3-22-8
(新名古屋駅前支店内)
052-563-8551

高畑支店
名古屋市長区高畑1-203
052-363-3211

滝子支店
名古屋市長区広見町1-5
052-871-6111

鶴舞支店
名古屋市長区千代田2-15-14
052-251-5251

徳重支店
名古屋市長区鳴海町字徳重18-41
052-878-7775

土古支店
名古屋市長区土古町1-24
052-383-1211

中村支店
名古屋市長区太閤通4-29
052-481-2121

中村公園前支店
名古屋市長区鳥居西通1-55
052-411-6231

名古屋港支店
名古屋市長区名港1-17-11
052-653-2111

名古屋役所出張所
名古屋市長区三の丸3-1-1
052-962-5961

鳴子支店
名古屋市長区久方3-20
052-803-3311

野並支店
名古屋市長区野並2-444
052-896-8811

東支店
名古屋市長区徳川1-15-30
052-935-9321

平針支店
名古屋市長区平針2-1909
052-802-8221

藤ヶ丘支店
名古屋市長区藤が丘139
052-773-2111

星ヶ丘支店
名古屋市長区星が丘元町14-25
052-781-6326

堀田支店
名古屋市長区堀田通8-27
052-871-9131

本山支店
名古屋市長区末盛通5-14-1
052-764-2321

守山支店
名古屋市長区東山町12-23
052-791-5111

八事支店
名古屋市長区八事天道318
052-831-8181

柳橋支店
名古屋市長区名駅南1-16-30
052-582-8211

六番町支店
名古屋市長区六番2-1-23
052-652-7271

名古屋支店
名古屋市長区新栄町1-1
052-951-4711

名駅支店
名古屋市長区名駅3-22-8
052-581-6811

名古屋市外

渥美出張所
田原市古田町岡ノ越6-4
0531-33-1181

安城支店
安城市御幸本町6-1
0566-76-3131

一宮支店
一宮市本町3-11-1
0586-73-9151

一宮東支店
一宮市両郷町1-20-2
0586-71-2141

稲沢支店
稲沢市松下1-6-1
0587-21-2611

犬山支店
犬山市大字犬山字東古券313-6
0568-61-5211

岩倉支店
岩倉市下本町流9-1
0587-37-1211

大府支店
大府市中央町3-59
0562-46-1221

岡崎支店
岡崎市本町通1-7
0564-21-7111

岡崎駅前支店
岡崎市羽根町字東ノ郷38-1
0564-51-0641

尾張旭支店
尾張旭市東大道町山の内2410-1
0561-53-3811

尾張新川支店
清須市土器野149-1
052-400-3711

春日井支店
春日井市鳥居松町5-83
0568-81-5151

勝川支店
春日井市八光町1-14
0568-31-2141

蟹江支店
海部郡蟹江町城4-562
0567-95-2141

蒲郡支店
蒲郡市元町17-3
0533-69-1311

刈谷支店
刈谷市銀座4-29
0566-21-3011

木曾川支店
一宮市木曾川町内割田字寺前11-1
0586-87-2231

北岡崎支店
岡崎市井ノ口新町6-15
0564-23-7751

国府支店
豊川市新栄町2-51-1
0533-87-3151

高蔵寺支店
春日井市中央台1-2-2
0568-91-7211

江南支店
江南市古知野町朝日46
0587-56-4171

小牧支店
小牧市小牧4-210
0568-77-2161

菟目寺出張所
あま市菟目寺山之浦104-1
052-443-3111

新城支店
新城市宇西新町64
0536-22-2131

瀬戸支店
瀬戸市幸町33-1
0561-82-5111

祖父江支店
稲沢市祖父江町森上本郷929-34
0587-97-2211

高浜支店
高浜市沢渡町4-1-13
0566-53-1221

田口特別出張所
北設楽郡設楽町田口字細田10-2
0536-62-0550

武豊支店
知多郡武豊町字長尾山27
0569-72-1211

田原支店
田原市田原町萱町2
0531-22-1231

知多支店
知多市新知字橋83
0562-56-0021

中部国際空港出張所
常滑市セントレア1-1
0569-38-1177

知立支店
知立市本町中通2
0566-81-1181

津島支店
津島市藤浪町1-17-2
0567-26-3101

東海支店
東海市横須賀町四ノ割36
0562-32-1221

常滑支店
常滑市栄町1-1
0569-35-2810

豊明支店
豊明市前後町善江1737
0562-97-1331

豊川支店
豊川市豊川栄町18
0533-86-2141

豊田支店
豊田市喜多町2-101
0565-31-1651

豊田市役所出張所
豊田市元城町4-2-1
0565-35-4536

豊田南支店
豊田市山之手8-92
0565-28-2511

豊橋支店
豊橋市駅前大通3-63
0532-54-5151

豊橋市役所出張所
豊橋市今橋町1
0532-53-4418

豊橋南出張所
豊橋市向草間町字北新切13-1
0532-48-3511

西尾支店
西尾市永楽町3-52
0563-56-2181

西春支店
北名古屋市西之保西若90
0568-22-5121

日進支店
日進市栄2-1506
0561-72-5311

半田支店
半田市広小路町90
0569-21-2511

東刈谷出張所
刈谷市末広町2-1-2
0566-28-5300

尾西支店
一宮市東五城字備前8-1
0586-62-7221

枇杷島支店
清須市西枇杷島町住吉2
052-502-8811

碧南支店
碧南市栄町3-10
0566-41-2501

三好支店
みよし市三好町中島14
0561-34-5151

三好ヶ丘出張所
みよし市三好町中島14(三好支店内)
0561-34-5151

弥富支店
弥富市彌浦町南前新田55
0567-67-0141

三重県

伊勢支店
伊勢市本町13-3
0596-25-4121

大山田出張所
桑名市有楽町36(桑名支店内)
0594-23-3945

桑名支店
桑名市有楽町36
0594-22-3411

津支店
津市東丸之内21-10
059-227-3171

松阪支店
松阪市京町508-2
0598-23-1122

四日市支店
四日市市諏訪町8-17
059-353-6251

四日市中央支店
四日市市諏訪町8-17(四日市支店内)
059-352-4121

津支店
津市東丸之内21-4
059-228-5151

滋賀県

草津支店
草津市大路1-14-6
077-563-8811

京都府

宇治大久保支店
宇治市瓜野町茶屋裏18-1
0774-44-5311

京都支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)
075-211-1110

京都中央支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
075-221-7161

京都駅前支店
京都市下京区堀小路通烏丸西入東塩小路町614
075-371-2171

京都市役所出張所
京都市中京区寺町通池上上ル本能寺前町488
075-222-3676

西院支店
京都市右京区西院高山寺町9
075-311-5361

西七条支店
京都市右京区西院高山寺町9(西院支店内)
075-313-5106

聖護院支店
京都市左京区聖護院山王町23-1
075-771-6031

出町支店
京都市上京区出町通今出川上ル青竜町257
075-231-2345

東寺支店
京都市南区西九条比永城町74
075-691-3141

西陣支店
京都市上京区千本通今出川下ル南辻町364-1
075-431-2131

東向日町支店
向日市寺戸町小佃15-3
075-921-8181

伏見支店
京都市伏見区風呂屋町276
075-611-3101

洛西出張所
京都市西京区大原野東境谷町2-5-4
075-331-1331

京都支店
京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85
075-211-7161

大阪府

大阪市内

大阪営業部
大阪市北区堂島浜1-1-5
06-6206-8111

大阪中央支店
大阪市北区堂島浜1-1-5(大阪営業部内)
06-6209-7501

あびこ支店
大阪市住吉区刈田7-12-32
06-6607-3811

阿倍野橋支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10
06-6632-1105

阿倍野橋西支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10
(阿倍野橋支店内)
06-6647-9111

淡路支店
大阪市東淀川区淡路4-4-15
06-6322-4891

生野支店
大阪市生野区勝山南4-16-3
06-6712-3801

今里支店
大阪市東成区大今里3-15-18
06-6971-7731

今里北支店
大阪市東成区東中本2-1-1
06-6971-3251

上本町支店
大阪市天王寺区上本町6-3-31-138
06-6774-3500

上町支店
大阪市中央区谷町2-6-5(谷町支店内)
06-6941-0370

谷町支店
大阪市中央区谷町2-6-5
06-6941-5155

上六支店
大阪市中央区東平2-4-7
06-6762-5631

歌島橋支店
大阪市淀川区千舟1-1-21
06-6472-1121

梅田支店
大阪市北区角田町8-47
06-6313-1222

梅田新道支店
大阪市北区曽根崎1-1-2
06-6364-1127

梅田中央支店
大阪市北区梅田1-8-17
06-6345-2251

大阪駅前支店
大阪市北区梅田1-8-17(梅田中央支店内)
06-6345-0451

大阪恵美須支店
大阪市浪速区日本橋5-13-6
06-6632-2111

大阪京橋支店
大阪市都島区東野田町2-4-13
(京阪京橋支店内)
06-6353-2201

京阪京橋支店
大阪市都島区東野田町2-4-13
06-6881-0561

大阪西支店
大阪市西区阿波座1-7-18
06-6531-7051

信濃橋支店
大阪市西区阿波座1-7-18(大阪西支店内)
06-6532-5572

大阪ポートタウン支店
大阪市住之江区南港中2-1-99
06-6612-5511

上新庄支店
大阪市東淀川区大隅1-6-12
06-6328-3841

瓦町支店
大阪市中央区瓦町2-1-1
06-6203-6293

北島支店
大阪市住吉区万代2-1-1
06-6673-1001

九条支店
大阪市西区九条2-4-3
06-6581-8451

四貫島支店
大阪市此花区四貫島2-1-2
06-6468-1301

十三支店
大阪市淀川区十三本町1-5-13
06-6309-3017

城東支店
大阪市城東区今福西3-1-34
06-6932-1135

国内ネットワーク

新大阪支店
大阪市淀川区宮原4-1-14
(新大阪北支店内)
06-6399-4831

新大阪北支店
大阪市淀川区宮原4-1-14
06-6399-0861

新大阪駅前支店
大阪市淀川区西中島4-3-2
06-6309-3821

心斎橋支店
大阪市中央区西心斎橋2-1-3
(西心斎橋支店内)
06-6212-4384

西心斎橋支店
大阪市中央区西心斎橋2-1-3
06-6211-8931

船場支店
大阪市中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)
06-6262-0007

船場中央支店
大阪市中央区久太郎町2-1-30
06-6261-0071

大正橋支店
大阪市大正区泉尾1-3-1
06-6551-2351

玉造支店
大阪市天王寺区玉造元町2-28
06-6764-0301

玉出支店
大阪市西成区玉出西2-1-1
06-6659-3041

萩ノ茶屋支店
大阪市西成区玉出西2-1-1(玉出支店内)
06-6659-0301

築港支店
大阪市港区市岡2-11-21
06-6573-5551

中央市場支店
大阪市福島区野田1-1-86
06-6469-7330

塚本支店
大阪市淀川区塚本2-25-12
06-6301-2255

鶴橋支店
大阪市東成区東小橋3-10-26
06-6974-6111

寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-1-1
06-6719-1471

天神橋支店
大阪市北区東天満2-6-5(天満支店内)
06-6351-1236

天満支店
大阪市北区東天満2-6-5
06-6352-1231

天六支店
大阪市北区天神橋6-7-5
06-6351-7651

堂島支店
大阪市北区曾根崎新地2-2-16
06-6341-5155

中之島支店
大阪市北区中之島2-3-18
06-6203-5233

難波支店
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波駅前支店内)
06-6643-3015

難波駅前支店
大阪市中央区難波千日前12-26
06-6641-4771

日本一支店
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波駅前支店内)
06-6643-0216

野田支店
大阪市福島区吉野3-27-19
06-6461-5351

放出支店
大阪市鶴見区放出東3-21-40-105
06-6968-1811

針中野支店
大阪市東住吉区駒川5-23-16
06-6696-5531

阪急梅田北支店
大阪市北区芝田1-1-3
06-6372-7101

平野南口支店
大阪市平野区流町3-20-7
06-6709-3101

都島支店
大阪市都島区都島北通1-1-22
06-6922-3181

森小路支店
大阪市旭区千林2-15-25
06-6952-3151

阿倍野支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
06-6649-2601

梅田支店
大阪市北区小松原町2-4
06-6313-2581

大阪支店
大阪市中央区伏見町3-6-3
06-6222-3111

難波支店
大阪市中央区難波3-7-16
06-6632-3621

大阪市外

天美出張所
松原市天美南3-15-58
072-333-0031

池田支店
池田市栄町10-7
072-751-4081

和泉支店
和泉市府中町1-2-24
0725-43-3881

泉ヶ丘支店
堺市南区茶山台1-2-3
072-293-2772

泉佐野支店
泉佐野市若宮町6-2
072-462-3401

茨木支店
茨木市永代町5-108
072-622-3345

茨木駅前支店
茨木市永代町1-6
072-624-5431

茨木西支店
茨木市西駅前町5-38
072-625-1131

江坂支店
吹田市江坂町1-13-21-101
(江坂駅前支店内)
06-6386-3811

江坂駅前支店
吹田市江坂町1-13-21-101
06-6330-6311

大美野支店
堺市東区北野田1077-109
072-236-3001

大和田支店
門真市野里町6-2
072-881-3681

交野支店
交野市私部西1-33-10
072-893-1213

門真支店
門真市末広町7-8
06-6901-1212

河内長野支店
河内長野市本町29-16
0721-53-3011

関西空港出張所
泉佐野市泉州空港北1
072-456-7051

岸和田支店
岸和田市宮本町1-18
072-431-2341

くすは支店
枚方市楠葉花園町14-10
072-857-7121

鴻池新田支店
東大阪市鴻池本町1-1
06-6745-6681

光明池支店
堺市南区鶴谷台2-2-3
072-298-0131

香里支店
寝屋川市香里本通町8-3-101
072-831-1201

小阪支店
東大阪市御厨栄町1-4-2
06-6782-2831

八戸ノ里支店
東大阪市御厨栄町1-4-2(小阪支店内)
06-6782-0075

堺支店
堺市堺区甲斐町東1-1-8
072-223-5191

堺駅前支店
堺市堺区戎島町3-22-1
072-222-2701

堺東支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
072-221-3041

吹田支店
吹田市元町4-1
06-6381-4341

摂津支店
摂津市鳥飼下1-1-15
072-653-0321

千里中央支店
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-3633

千里中央駅前支店
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)
06-6835-4411

千里山田出張所
吹田市五月が丘北1-3
06-6877-7830

大東支店
大東市浜町8-15
072-872-0501

高槻支店
高槻市白梅町4-13
072-683-3030

高槻駅前支店
高槻市白梅町4-13(高槻支店内)
072-681-0111

豊中支店
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)
06-6852-5555

豊中駅前支店
豊中市本町1-10-3
06-6855-1041

豊中庄内支店
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)
06-6852-0405

富田林支店
富田林市本町18-21
0721-25-1230

中もす支店
堺市北区中百舌鳥町3-428-2
072-259-3661

寝屋川支店
寝屋川市早子町23-1-107
072-821-9551

羽衣支店
高石市羽衣1-14-5
072-261-2131

花園支店
東大阪市花園本町1-1-54
072-962-3041

東大阪支店
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3150

東大阪中央支店
東大阪市長田中2-1-36
06-6745-7771

枚岡支店
東大阪市昭和町3-3
072-981-3951

枚方支店
枚方市岡東町18-21
072-846-3011

藤井寺支店
藤井寺市春日丘1-1-33
072-939-0030

松原支店
松原市土田3-6-1
072-332-3331

箕面支店
箕面市箕面6-5-7
072-722-3811

守口支店
守口市河原町8-31
06-6991-0531

八尾支店
八尾市本町2-3-25(八尾駅前支店内)
072-923-3001

八尾駅前支店
八尾市本町2-3-25
072-998-1212

コンサルデスク豊中
(梅田支店豊中出張所)
豊中市本町1-1-1
06-6858-4141

兵庫県

明石支店
明石市本町1-1-34
078-912-3355

芦屋支店
芦屋市大原町12-26
0797-31-2111

芦屋北支店
芦屋市大原町12-26(芦屋支店内)
0797-23-4411

尼崎支店
尼崎市西難波町4-6-25
06-6482-1139

尼崎駅前支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-1416

杭瀬支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-8700

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1
072-772-1471

岡本駅前支店
神戸市東灘区岡本1-13-7-102
078-451-8551

甲子園支店
西宮市甲子園口2-2-1
0798-66-0712

神戸支店
神戸市中央区明石町48
078-391-8141

神戸中央支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-331-4024

逆瀬川出張所
宝塚市中央1-1-1
0797-74-3801

さんだ支店
三田市中央4-24
079-559-2571

三宮支店
神戸市中央区磯上通8-3-10
078-231-4351

夙川支店
西宮市羽衣町7-5-34
0798-23-1061

住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-24-25
078-854-5011

宝塚中山支店
宝塚市中山寺1-8-14
0797-87-3201

塚口支店
尼崎市塚口町1-18-2
06-6421-3866

長田支店
神戸市長田区若松町5-5-1
078-611-2141

西明石特別出張所
明石市松の内2-4-11
078-927-2691

西宮支店
西宮市和上町1-35
0798-26-5551

日生中央出張所
川辺郡猪名川町松尾台1-2-20
072-766-1414

阪急宝塚出張所
宝塚市栄町2-1-1
0797-87-3811

阪神甲子園出張所
西宮市甲子園高潮町3-3
0798-49-3201

東神戸支店
神戸市灘区桜口町4-1-1-105
078-851-7301

姫路支店
姫路市紺屋町45(姫路中央支店内)
079-223-1801

姫路中央支店
姫路市紺屋町45
079-223-3641

兵庫支店
神戸市兵庫区水木通1-4-3
078-576-5101

武庫之荘出張所
尼崎市南武庫之荘1-20-2
06-6431-3801

神戸支店
神戸市中央区西町36
078-321-3161

西宮支店
西宮市甲風園1-9-4
0798-65-1141

姫路支店
姫路市駅前町241
079-281-1313

奈良県

学園前北口支店
奈良市学園北1-1-4
0742-41-5591

近鉄学園前支店
奈良市学園北1-1-4(学園前北口支店内)
0742-46-2511

橿原支店
橿原市八木町1-8-22
0744-22-5252

富雄出張所
奈良市富雄元町2-1-20
0742-48-4555

奈良支店
奈良市西御門町27-1
0742-26-3030

大和正寺支店
北葛城郡正寺町久度2-3-1-103
0745-73-3801

大和郡山支店
大和郡山市南郡山町529-3
0743-52-3301

大和高田支店
大和高田市内本町7-6
0745-52-5601

奈良支店
奈良市西御門町27-1
0742-23-1171

和歌山県

田辺支店
田辺市栄町45
0739-22-1580

和歌山支店
和歌山市十番丁19
073-422-1121

和歌山支店
和歌山市十番丁19
073-431-2341

岡山県

岡山支店
岡山市北区平和町1-1
086-222-6711

岡山駅前支店
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)
086-223-9211

岡山支店
岡山市北区平和町1-1
086-231-6111

広島県

広島支店
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)
082-248-2200

広島中央支店
広島市中区本通7-19
082-248-0111

福山支店
福山市伏見町4-38
084-921-3311

広島支店
広島市中区八丁堀15-8
082-221-2137

山口県

宇部支店
宇部市中央町2-5-17
0836-21-3141

徳山支店
周南市銀座1-1
0834-21-1050

徳島県

徳島支店
徳島市元町2-16
088-622-3121

徳島支店
徳島市藍場町1-7
088-653-4181

香川県

高松支店
高松市鍛冶屋町2-1(高松中央支店内)
087-851-3030

高松中央支店
高松市鍛冶屋町2-1
087-851-1101

高松支店
高松市南新町1-1
087-833-2151

高知県

高知支店
高知市堺町2-22
088-824-8111

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-6-16
093-521-7011

久留米支店
久留米市日吉町23-3
0942-32-4521

福岡支店
福岡市中央区天神1-12-7
092-751-0731

福岡中央支店
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)
092-713-8205

北九州支店
北九州市小倉北区京町3-7-1
093-521-5681

福岡支店
福岡市中央区天神1-11-17
092-741-3031

長崎県

長崎支店
長崎市浜町8-39
095-823-2231

長崎支店
長崎市銅座町7-36
095-822-0151

宮崎県

宮崎支店
宮崎市橘通東3-1-2
0985-20-8611

熊本県

熊本支店
熊本市中央区新市街1-26
096-352-5144

鹿児島県

鹿児島支店
鹿児島市千日町15-5
099-224-7451

ローン推進室・三菱UFJローンビジネス(銀行代理業者)営業所

以下の拠点は住宅ローンを専門にお取り扱いしています。

北海道

札幌ローン推進室
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-221-2030

岩手県

盛岡ローン推進室
盛岡市大通3-3-10
019-625-6751

宮城県

仙台ローン推進室
仙台市青葉区中央3-2-1
022-215-0513

福島県

郡山ローン推進室
郡山市駅前2-12-2
024-924-2265

埼玉県

大宮駅前ローン推進室
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-647-8871

越谷ローン推進室
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)
048-964-8401

川越ローン推進室
川越市新富町1-2-7(川越支店内)
049-224-9175

三菱UFJローンビジネス所沢営業所
所沢市日吉町11-19
04-2925-8951

三菱UFJローンビジネス新座志木営業所
新座市東北2-37-10
048-471-7530

南浦和ローン推進室
さいたま市南区南浦和2-39-18
(南浦和支店内)
048-883-3457

千葉県

三菱UFJローンビジネス市川八幡営業所
市川市八幡3-1-16
047-323-2191

三菱UFJローンビジネス柏中央営業所
柏市柏1-2-5
04-7167-5860

三菱UFJローンビジネス千葉営業所
千葉市中央区富士見2-3-1
043-221-2811

三菱UFJローンビジネス船橋駅前営業所
船橋市本町3-2-3
047-426-4791

三菱UFJローンビジネス松戸営業所
松戸市松戸1307-1
047-362-2166

国内ネットワーク

東京都

東京23区内

御成門住宅ローン推進室
港区新橋6-16-10
03-5473-0631

新宿新都心第一住宅ローン推進室
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3340-9691

新宿新都心第二住宅ローン推進室
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3340-2915

東京第一住宅ローン推進室
中央区日本橋1-5-3
03-3243-0203

東京第二住宅ローン推進室
中央区日本橋1-5-3
03-3243-0226

三菱UFJローンビジネス阿佐ヶ谷営業所
杉並区阿佐ヶ谷1-5-3
03-3338-1361

三菱UFJローンビジネス大森営業所
大田区山王2-3-10
03-3771-0201

三菱UFJローンビジネス葛西営業所
江戸川区中葛西5-42-8
03-5658-8265

三菱UFJローンビジネス亀有営業所
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-6391

三菱UFJローンビジネス烏山営業所
世田谷区南烏山4-1-13
03-3307-6926

三菱UFJローンビジネス小岩営業所
江戸川区西小岩1-26-7
03-3650-6251

三菱UFJローンビジネス渋谷営業所
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3496-8114

三菱UFJローンビジネス自由が丘営業所
目黒区自由が丘1-30-3
03-5701-1091

三菱UFJローンビジネス新宿営業所
新宿区新宿3-30-18
03-3352-1455

三菱UFJローンビジネス玉川営業所
世田谷区玉川2-24-3
03-3709-7131

三菱UFJローンビジネス西池袋営業所
豊島区西池袋1-22-8
03-3986-9411

三菱UFJローンビジネス練馬営業所
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5794

三菱UFJローンビジネス東東京営業所
中央区日本橋1-7-17
03-3277-0911

東京23区外

三菱UFJローンビジネス吉祥寺営業所
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-21-1561

三菱UFJローンビジネス立川営業所
立川市曙町2-13-3
042-525-9741

三菱UFJローンビジネス田無営業所
西東京市田無町2-1-1
042-466-5672

三菱UFJローンビジネス八王子営業所
八王子市旭町9-1
042-642-4071

三菱UFJローンビジネス府中営業所
府中市宮西町1-6-1
042-364-8259

町田ローン推進室
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-721-1691

神奈川県

厚木ローン推進室
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)
046-222-2731

三菱UFJローンビジネス金沢文庫営業所
横浜市金沢区釜利谷東2-14-9
045-785-3119

三菱UFJローンビジネス上大岡営業所
横浜市港南区上大岡西2-9-1
045-847-0261

新百合ヶ丘ローン推進室
川崎市麻生区上麻生1-20-1
(新百合ヶ丘支店内)
044-952-2761

三菱UFJローンビジネスたまプラーザ営業所
横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-904-3011

三菱UFJローンビジネス綱島営業所
横浜市港北区綱島東1-3-3
045-543-6491

三菱UFJローンビジネス戸塚営業所
横浜市戸塚区戸塚町16-1-1
045-865-5461

三菱UFJローンビジネス平塚営業所
平塚市宝町3-1
0463-22-6691

三菱UFJローンビジネス藤沢営業所
藤沢市藤沢113-1
0466-50-0824

三菱UFJローンビジネス二俣川営業所
横浜市旭区二俣川11-6-31
045-363-5064

三菱UFJローンビジネス武蔵小杉営業所
川崎市中原区小杉町1-403
044-733-0271

三菱UFJローンビジネス横浜駅前営業所
横浜市西区北幸1-11-20
045-322-2431

岐阜県

岐阜ローン推進室
岐阜市神田町9-19(岐阜支店内)
058-264-4809

静岡県

静岡ローン推進室
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-0161

浜松ローン推進室
浜松市中区佐馬町311-14(浜松支店内)
053-452-5261

三島ローン推進室
三島市中央町1-36(三島支店内)
055-975-3120

愛知県

名古屋市内
小田井ローン推進室
名古屋市中区小田井2-357
(小田井支店内)
052-501-5300

覚王山ローン推進室
名古屋市中区千種区覚王山通9-13
(覚王山支店内)
052-751-7121

金山ローン推進室
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)
052-331-8941

中部住宅ローン推進室
名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内)
052-211-0553

鳴海ローン推進室
名古屋市緑区鳴海町字本町18-3
(鳴海支店内)
052-625-2501

平針ローン推進室
名古屋市天白区平針2-1909(平針支店内)
052-808-9643

名駅ローン推進室
名古屋市中村区名駅1-2-4(笹島支店内)
052-582-7730

名古屋市外

安城ローン推進室
安城市御幸本町6-1(安城支店内)
0566-74-9061

一宮ローン推進室
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)
0586-73-9162

岡崎ローン推進室
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)
0564-26-5027

尾張旭ローン推進室
尾張旭市東大道町山の内2410-1
(尾張旭支店内)
0561-53-7951

春日井ローン推進室
春日井市鳥居松町5-83(春日井支店内)
0568-89-2693

刈谷ローン推進室
刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)
0566-21-8517

豊田ローン推進室
豊田市喜多町2-101(豊田支店内)
0565-31-8386

豊橋ローン推進室
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)
0532-54-5240

三重県

四日市ローン推進室
四日市市諏訪町5-7
059-357-5588

京都府

三菱UFJローンビジネス京都営業所
京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町10
075-211-7348

大阪府

大阪市内

関西住宅ローン推進室
大阪府中央区博労町3-6-1
06-6253-8637

三菱UFJローンビジネス梅田中央営業所
大阪府北区梅田1-8-17
06-6345-1331

三菱UFJローンビジネス難波営業所
大阪府中央区難波千日前12-26
06-6641-2752

大阪市外

三菱UFJローンビジネス池田営業所
池田市米町10-7
072-751-7600

三菱UFJローンビジネス茨木営業所
茨木市西駅前町5-38
072-622-8051

三菱UFJローンビジネス岸和田営業所
岸和田市宮本町1-18
072-431-2554

三菱UFJローンビジネス京阪営業所
枚方市岡東町14-40
072-846-2681

三菱UFJローンビジネス泉北営業所
堺市北区中百舌鳥町3-428-2
072-259-3870

三菱UFJローンビジネス千里中央営業所
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-4091

三菱UFJローンビジネス東大阪営業所
東大阪市淀代1-12-3
06-6726-3601

三菱UFJローンビジネス南大阪営業所
藤井寺市春日丘1-1-33
072-939-0168

兵庫県

三菱UFJローンビジネス明石営業所
明石市本町1-1-34
078-912-3681

三菱UFJローンビジネス加古川営業所
加古川市加古川町満之口527-4
079-422-1831

三菱UFJローンビジネス神戸営業所
神戸市中央区明石町48
078-391-8188

三菱UFJローンビジネス夙川営業所
西宮市羽衣町5-34
0798-23-1113

三菱UFJローンビジネス塚口営業所
尼崎市塚口町1-18-2
06-6428-8471

三菱UFJローンビジネス姫路営業所
姫路市南町63
079-224-3327

奈良県

三菱UFJローンビジネス近鉄学園前営業所
奈良市学園北1-9-1
0742-41-5113

岡山県

岡山ローン推進室
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)
086-222-6718

広島県

広島ローン推進室
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)
082-248-2207

福岡県

北九州ローン推進室
北九州市小倉北区紺屋町9-1
093-511-8061

福岡ローン推進室
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)
092-713-6271

熊本県

熊本ローン推進室
熊本中央区花畑町12-28
096-355-8660

為替集中店

以下の店舗は振込専用の店舗です。窓口営業はしてありません。

- あかね支店**
千代田区丸の内2-7-2
- あけぼの支店**
千代田区丸の内2-7-2
- あさぎり支店**
千代田区丸の内2-7-2
- いちよう支店**
千代田区丸の内2-7-2
- うぐいす支店**
千代田区丸の内2-7-2
- うみかぜ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 大阪為替集中店**
千代田区丸の内2-7-2
- 岡三証券振込支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 関西中央支店**
千代田区丸の内2-7-2
- ききょう支店**
千代田区丸の内2-7-2
- きさらぎ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- きよなみ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- くすのき支店**
千代田区丸の内2-7-2
- こはる支店**
千代田区丸の内2-7-2
- しおさい支店**
千代田区丸の内2-7-2
- しらゆき支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 新東京支店**
千代田区丸の内2-7-2
- すいせい支店**
千代田区丸の内2-7-2
- すすかぜ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- せいうん支店**
千代田区丸の内2-7-2
- そうげん支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 竹橋支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 千代田支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 東海東京証券振込支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 東京為替集中店**
千代田区丸の内2-7-2
- なつぐも支店**
千代田区丸の内2-7-2
- ニコス振込支店**
千代田区丸の内2-7-2
- はつはる支店**
千代田区丸の内2-7-2
- はるかぜ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- ひいらぎ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- ふうげつ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 振込集中錦支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 振込第一支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 振込第二支店**
千代田区丸の内2-7-2

- 振込第三支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 振込第四支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 振込用カブドットコム支店**
千代田区丸の内2-7-2
- みかつき支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 三菱UFJMS証券支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 御堂筋支店**
千代田区丸の内2-7-2
- めいげつ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- やまびこ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- ゆうがお支店**
千代田区丸の内2-7-2
- わかたけ支店**
千代田区丸の内2-7-2

その他

- 東京公務部**
千代田区神田鍛冶町3-6-3
03-3256-2233
- 東海公務部**
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-1111
- 大阪公務部**
大阪市北区堂島浜1-1-5
06-6206-8376
- 芦屋第一出張所**
- インターネット支店**
世田谷区太子堂4-1-1
0120-365-370
- Eイティエム統括支店**
- カブドットコム支店**
新宿区北新宿1-1-19
0120-370-653
- キャッシュタウン支店**
新宿区北新宿1-1-19
0120-700-321
- 鎌倉第一出張所**
- 公共第一支店**
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0734
- 公共第二支店**
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0779
- 栄出張所**
- GSC東京**
- 成城第一出張所**
- 第一出張所**
- 田園調布駅前第一出張所**
- 東京ビル出張所**
- 豊中第一出張所**
- ビジネスアカウント支店**
港区芝2-4-3
0120-451-781
- ブラデスコ支店**
新宿区西新宿1-6-1
0570-077-570
- 淀屋橋出張所**
- リテールアカウント支店**
目黒区青葉台4-8-6
03-3481-9010
- 第二リテールアカウント支店**
中央区新川1-28-38
03-3206-2003
- ダイレクトローン推進部**
(付随業務取扱事務所)

ネットデローン支店
(付随業務取扱事務所)

- 大阪法人営業部**
大阪市中央区伏見町3-6-3
06-6231-2045
- 名古屋法人営業部**
名古屋市中区錦3-21-24
052-239-5865

両替所

以下の各店は外貨両替をお取り扱いしていません。なお、以下の各店は銀行法上の「店舗」ではありません。

- 成田国際空港出張所**
成田市三里塚字御料牧場1-1
0476-33-0960
- 成田国際空港第二出張所**
成田市古込字古込1-1
0476-33-1442
- 成田国際空港第三出張所**
成田市古込字古込1-1
0476-33-0981
- 成田国際空港第四出張所**
成田市三里塚字御料牧場1-1
0476-32-9251
- 中部国際空港第二出張所**
常滑市セントレア1-1
0569-38-1176
- 関西国際空港出張所**
泉南郡田尻町泉州空港中1
072-456-7011
- 外貨両替ショップ札幌店**
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-272-6290
- 外貨両替ショップ新橋店**
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
03-3500-5464
- 外貨両替ショップ田町店**
港区芝5-33-1(田町支店内)
03-5439-9881
- 外貨両替ショップ本店**
千代田区丸の内2-7-1(本店内)
03-6212-5861
- 外貨両替ショップ笹島店**
名古屋市中村区名駅1-2-4(笹島支店内)
052-541-6330
- 外貨両替ショップ京都店**
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)
075-229-8531
- 外貨両替ショップなんばCITY店**
大阪市中央区難波5-1-60
06-6643-6815
- 外貨両替ショップ神戸店**
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-326-2361
- 外貨両替ショップ広島店**
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)
082-545-5223

店舗外現金自動設備(無人店舗)
ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱東京UFJ銀行はHP、三菱UFJ信託銀行は店頭にて、最新の情報をご提供しています。
(三菱東京UFJ銀行：1,710カ所、三菱UFJ信託銀行：2カ所)

コンビニATM

三菱東京UFJ銀行は、セブン銀行ATM・ローソンATM・E-net ATM、三菱UFJ信託銀行は、セブン銀行ATM・E-net ATMと提携しています。ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のHPにて、最新の情報をご提供しています。

三菱UFJ信託銀行 (契約締結先合計 62) 信託代理店

信託代理店制度は、信託銀行と地域金融機関・都市銀行等が相互に協力し、お客さまの信託ニーズに応え、幅広い社会・経済の向上および発展に貢献することを目的としています。
お客さまの信託ニーズに的確にお応えすることをめざし、信託代理店制度によるネットワーク構築に取り組んでいます。
平成26年6月30日現在、三菱UFJ信託銀行の信託代理店契約締結先は以下のとおりです。
*信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく併営業に係る代理店を総称して呼んでいます。

政府系金融機関
商工組合中央金庫

都市銀行等
三菱東京UFJ銀行、新生銀行

地方銀行
北海道銀行、岩手銀行、七十七銀行、北都銀行、山形銀行、東邦銀行、常陽銀行、定利銀行、群馬銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、横浜銀行、第四銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、北陸銀行、清水銀行、十六銀行、静岡銀行、滋賀銀行、京都銀行、池田泉州銀行、南都銀行、紀陽銀行、但馬銀行、鳥取銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行、北九州銀行、福岡銀行、筑邦銀行、親和銀行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行、沖縄銀行

第二地方銀行
北洋銀行、京葉銀行、富士第一銀行、愛知銀行、中京銀行、みなと銀行、もみじ銀行、徳島銀行

信用金庫
静岡信用金庫、尼崎信用金庫、姫路信用金庫、兵庫信用金庫

信用組合
茨城県信用組合

証券会社
野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

農業協同組合
仙台農業協同組合 (JA仙台)

事業会社
日立キャピタル信託、エムアイカード

三菱東京UFJ銀行 銀行代理業者

カブドットコム証券株式会社
株式会社じぶん銀行
三菱UFJローンビジネス株式会社
株式会社三菱UFJフィナンシャルパートナーズ※
※平成26年7月7日開業予定

国内ネットワーク

法人営業拠点 ネットワーク

北海道

旭川支社
旭川市五条通9丁目左1号

札幌支社
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)

帯広法人営業所
帯広市大通南10-18

苫小牧法人営業所
苫小牧市表町5-4-7

函館法人営業所
函館市若松町2-5

札幌支店
札幌市中央区北4条西4-1

青森県

青森法人営業所
青森市長島2-13-1

秋田県

秋田支社
秋田市中通2-5-21

岩手県

盛岡支社
盛岡市盛岡駅前通8-17

宮城県

仙台支社
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)

仙台支店
仙台市青葉区一番町3-1-5

福島県

郡山支社
郡山市中町1-22

茨城県

土浦支店
土浦市中央2-10-1

水戸支店
水戸市泉町3-2-4

栃木県

宇都宮支社
宇都宮市大通り4-1-18

群馬県

前橋支社
前橋市表町2-2-6

埼玉県

大宮支社
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)

川越支店
川越市新富町1-2-7

越谷支社
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)

草加支社
草加市高砂2-7-1(草加支店内)

所沢支社
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)

新座志木支社
新座市東北2-36-24(新座志木支店内)

西川口支社
川口市西川口1-7-1(西川口支店内)

春日部法人営業オフィス
春日部市柏壁東1-1-3(春日部支店内)

千葉県

柏支社
柏市末広町4-1(柏支店内)

千葉支社
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)

船橋支社
船橋市本町3-2-3(船橋支店内)

松戸支社
松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)

東京都

千代田区

**営業第1本部、第2本部、第3本部
(営業第9部)**
千代田区丸の内2-7-1(本店内)

秋葉原支店
千代田区外神田3-16-8

**秋葉原駅前法人営業支社
(営業第9部)**
千代田区神田平河町3-1
(秋葉原駅前支店内)

神田支社
千代田区神田小川町2-5-1(神田支店内)

神田駅前支社
千代田区神田鍛冶町3-6-3
(神田駅前支店内)

麹町支社
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)

神保町支社
千代田区神田神保町2-2(神保町支店内)

丸の内支社
千代田区丸の内1-4-1(新丸の内支店内)

東京公務部
千代田区神田鍛冶町3-6-3
(神田駅前支店内)

**営業第1部～8部、融資営業部、
営業開発部、本店法人営業部、
金融法人部**
千代田区丸の内1-4-5

中央区

営業第3本部 (営業第11部)
中央区日本橋1-5-3

大伝馬町支社
中央区日本橋大伝馬町8-1
(大伝馬町支店内)

大伝馬町中央支社
中央区日本橋大伝馬町8-1
(大伝馬町支店内)

京橋支社
中央区銀座1-7-3(京橋支店内)

銀座支社
中央区銀座8-9-1(銀座通支店内)

新富町支社
中央区新富1-18-1(新富町支店内)

築地支社
中央区築地1-10-6(築地支店内)

日本橋支社
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)

日本橋中央支社
中央区日本橋1-7-17(日本橋中央支店内)

八重洲通支社
中央区京橋1-18-1(八重洲通支店内)

日本橋法人営業支社
中央区日本橋1-5-3

港区

営業第3本部 (営業第12部)
港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門中央支店内)

青山支社
港区北青山3-6-1(青山支店内)

青山通支社
港区南青山1-1-1(青山通支店内)

赤坂支社
港区赤坂3-2-6(赤坂支店内)

麻布支店
港区麻布十番1-10-3

品川駅前支社
港区港南2-16-2(品川駅前支店内)

新橋支社
港区新橋2-12-11(新橋支店内)

田町支社
港区芝5-33-1(田町支店内)

虎ノ門支社
港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門中央支店内)

新橋法人営業支社
港区新橋2-12-11(新橋支店内)

ビジネスローン営業部
港区芝2-4-3

新宿区

営業第3本部 (営業第10部)
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)

神楽坂支社
新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)

新宿支社
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)

新宿新都心支社
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)

新宿中央支社
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)

高田馬場支社
新宿区高田馬場3-2-3(高田馬場支店内)

四谷支社
新宿区四谷3-2-1(四谷支店内)

新宿法人営業支社
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)

新宿中央法人営業支社
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)

文京区

春日町支店
文京区小石川1-1-19

本郷支社
文京区本郷3-33-5(本郷支店内)

台東区

浅草橋支社
台東区柳橋1-23-6(浅草橋支店内)

上野支社
台東区東上野1-14-4(上野支店内)

雷門支店
台東区浅草1-4-2

上野法人営業支社
台東区東上野1-14-4(上野支店内)

墨田区

押上支社
墨田区業平3-14-5(押上支店内)

錦糸町支社
墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)

本所支店
墨田区両国4-30-12

江東区

亀戸支店
江東区亀戸5-15-7

深川支社
江東区門前仲町2-5-1(深川支店内)

品川区

五反田支社
品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)

目黒支社
品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)

大井法人営業支社
品川区大井1-6-8(大井支店内)

目黒区

碑文谷支社
目黒区柿の木坂1-30-8
(都立大学駅前支店内)

大田区

大森支社
大田区山王2-3-10(大森支店内)

蒲田支社
大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)

世田谷区

烏山支社
世田谷区南烏山4-11-3(烏山支店内)

成城支社
世田谷区成城6-15-3(成城支店内)

世田谷支社
世田谷区太子堂4-1-1
(キャロットタワー1・2階)

渋谷区

恵比寿支社
渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内)

笹塚支店
渋谷区笹塚1-55-2

渋谷支社
渋谷区渋谷1-15-21(渋谷明治通支店内)

渋谷法人営業支社
渋谷区渋谷1-15-21(渋谷明治通支店内)

中野区

中野駅前支社
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)

杉並区

荻窪支社
杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)

豊島区

池袋支社
豊島区南池袋2-28-10(池袋東口支店内)

西池袋支社
豊島区西池袋1-22-8(西池袋支店内)

池袋法人営業支社
豊島区東池袋1-5-6(池袋支店内)

北区

赤羽支社
北区赤羽1-9-6(赤羽駅前支店内)

王子支社
北区王子1-10-18(王子支店内)

荒川区

日暮里支店
荒川区東日暮里3-46-7

板橋区

板橋支社
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)

志村支店
板橋区小豆沢2-18-7

下赤塚支社
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)

練馬区

江古田支社
練馬区旭丘1-74-7(江古田支店内)

足立区

千住支社
足立区千住2-5-3(千住支店内)

千住中央支店
足立区梅田2-1-15

葛飾区

葛飾支社
葛飾区立石1-16-15(葛飾支店内)

亀有支店
葛飾区亀有3-23-1

江戸川区

葛西支社
江戸川区中葛西5-42-8(葛西支店内)

小岩支店
江戸川区西小岩1-23-14

小松川支社
江戸川区松江1-1-1(小松川支店内)

東京23区外

吉祥寺支社
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
(吉祥寺駅前支店内)

立川支社
立川市曙町2-13-3(立川支店内)

多摩中央支社
府中市宮西町1-6-1(府中支店内)

八王子支社
八王子市旭町9-1(八王子支店内)

町田支社
町田市原町田6-11-19(町田支店内)

三鷹支社
三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)

国分寺法人営業オフィス
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)

立川法人営業オフィス
立川市曙町2-13-3(立川支店内)

神奈川県

厚木支社
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)

川崎支社
川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)

相模原支社
相模原市中央区相模原3-1-18
(相模原支店内)

湘南支社
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)

新横浜支社
横浜市港北区新横浜3-7-17
(新横浜支店内)

鶴見支社
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
(鶴見支店内)

戸塚支社
横浜市戸塚区戸塚町16-11
(戸塚駅前支店内)

平塚支社
平塚市宝町3-1(平塚駅前支店内)

元住吉支社
川崎市中原区木月1-36-6(元住吉支店内)

大和支店
大和市大和南1-2-15

横浜支社
横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)

横浜駅前支社
横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)

横浜駅前法人営業支社
横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)

横須賀法人営業オフィス
横須賀市大滝町1-23(横須賀支店内)

新潟県

新潟支社
新潟市中央区西堀前通七番町914
(新潟支店内)

長岡法人営業所
長岡市今朝白1-8-18

富山県

富山支社
富山市本町9-10

石川県

金沢支社
金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)

福井県

福井支社
福井市中央3-3-23

岐阜県

大垣支店
大垣市郭町1-8

岐阜支社
岐阜市神田町9-19(岐阜支店内)

多治見支店
多治見市本町1-2

中津川支店
中津川市太田町2-6-30

静岡県

静岡支社
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)

清水支店
静岡市清水区相生町7-16

沼津支社
沼津市大手町4-4-1(沼津支店内)

浜松支社
浜松市中区伝馬町311-14(浜松支店内)

山梨県

甲府法人営業所
甲府市丸の内2-16-5

長野県

長野支社
長野市南千歳2-12-1

長野支店
長野市南千歳1-19-4

愛知県

名古屋市内

名古屋営業本部
名古屋市中区錦3-21-24
(名古屋営業部内)

今池支社
名古屋市中区今池1-9-10(今池支店内)

内田橋支店
名古屋市中区内田橋1-2-11

大津町支社
名古屋市中区錦3-4-6(大津町支店内)

小田井支店
名古屋市西区上小田井2-357

尾頭橋支店
名古屋市中区尾頭橋2-1-2

金山支社
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)

上前津支社
名古屋市中区大須3-45-21(上前津支店内)

黒川支店
名古屋市北区田幡2-13-11

浄心支社
名古屋市西区浄心1-1-1(浄心支店内)

高畑支店
名古屋市中川区高畑1-203

滝子支店
名古屋市昭和区広見町1-5

鶴舞支社
名古屋市中区千代田2-15-14(鶴舞支店内)

名古屋支社
名古屋市中村区名駅3-22-8
(新名古屋駅前支店内)

名古屋駅前支社
名古屋市中村区名駅3-22-8
(新名古屋駅前支店内)

名古屋港支店
名古屋市港区名港1-17-11

鳴海支店
名古屋市緑区鳴海町字本町18-3

東支社
名古屋市東区徳川1-15-30(東支店内)

平針支店
名古屋市天白区平針2-1909

星ヶ丘支店
名古屋市千種区星ヶ丘元町14-25

堀田支社
名古屋市瑞穂区堀田通8-27(堀田支店内)

柳橋支社
名古屋市中村区名駅南1-16-30
(柳橋支店内)

東海公務部
名古屋市中区錦3-21-24

名古屋駅前法人営業支社
名古屋市中村区名駅3-22-8
(新名古屋駅前支店内)

名古屋ビジネスローン営業部
名古屋市中区栄3-15-13

名古屋法人営業部
名古屋市中区錦3-21-24

名古屋市外

安城支店
安城市御幸本町6-1

一宮支社
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)

岡崎支社
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)

春日井支店
春日井市鳥居松町5-83

蟹江支店
海部郡蟹江町城4-562

蒲郡支店
蒲郡市元町17-3

刈谷支社
刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)

江南支店
江南市古知野町朝日46

小牧支社
小牧市小牧4-210(小牧支店内)

新城支店
新城市字西新町64

瀬戸支店
瀬戸市幸町33-1

田原支店
田原市田原町萱町2

津島支店
津島市藤浪町1-17-2

東海支店
東海市横須賀町四ノ割36

常滑支店
常滑市栄町1-1

豊川支店
豊川市豊川栄町18

豊田支社
豊田市喜多町2-101(豊田支店内)

豊橋支社
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)

西尾支店
西尾市永楽町3-52

国内ネットワーク

半田支店
半田市広小路町90(半田支店内)

碧南支店
碧南市栄町3-10

三重県

伊勢支店
伊勢市本町13-3

桑名支店
桑名市有桑町36

津支店
津市東丸之内21-10

四日市支店
四日市市諏訪町8-17(四日市支店内)

滋賀県

草津支店
草津市大路1-14-6

京都府

京都支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)

京都駅前支店
京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614
(京都駅前支店内)

伏見支店
京都市伏見区風呂屋町276

京都法人営業支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)

京都支店
京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85

大阪府

大阪市内

大阪営業本部
大阪市北区堂島浜1-1-5(大阪営業部内)

阿倍野橋支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10
(阿倍野橋支店内)

今里支店
大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内)

上本町支店
大阪市中央区東平2-4-7(上六支店内)

歌島橋支店
大阪市西淀川区千舟1-1-21

梅田支店
大阪市北区角田町8-47(梅田支店内)

大阪駅前支店
大阪市北区梅田1-8-17(梅田中央支店内)

瓦町支店
大阪市中央区瓦町2-1-1(瓦町支店内)

信濃橋支店
大阪市西区阿波座1-7-18(大阪西支店内)

十三支店
大阪市淀川区十三本町1-5-13(十三支店内)

城東支店
大阪市城東区今福西3-1-34(城東支店内)

新大阪支店
大阪市淀川区宮原4-1-14
(新大阪北支店内)

心斎橋支店
大阪市中央区西心斎橋2-1-3
(西心斎橋支店内)

船場支店
大阪市中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)

谷町支店
大阪市中央区谷町2-6-5

玉造支店
大阪市天王寺区玉造元町2-28

玉出支店
大阪市西成区玉出西2-1-1

築港支店
大阪市港区市岡2-11-21

中央市場支店
大阪市福島区野田1-1-86

寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-1-1

天満支店
大阪市北区東天満2-6-5(天満支店内)

天六支店
大阪市北区天神橋6-7-5(天六支店内)

堂島支店
大阪市北区曾根崎新地2-2-16(堂島支店内)

中之島支店
大阪市北区中之島2-3-18(中之島支店内)

難波支店
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波駅前支店内)

野田支店
大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内)

放出支店
大阪市鶴見区放出東3-21-40-105

大阪公務部
大阪市北区堂島浜1-1-5

大阪法人営業支店
大阪市中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)

難波法人営業支店
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波支店内)

大阪ビジネスローン営業部
大阪市中央区常盤町1-2-6

**大阪法人営業部、大阪法人営業
第1部～第2部**
大阪市中央区伏見町3-6-3

大阪市外

茨木支店
茨木市永代町1-6(茨木駅前支店内)

江坂支店
吹田市江坂町1-13-21-101
(江坂駅前支店内)

大和田支店
門真市野里町6-2(大和田支店内)

河内長野支店
河内長野市本町29-16

岸和田支店
岸和田市宮本町1-18(岸和田支店内)

堺支店
堺市堺区甲斐町東1-1-8(堺支店内)

大東支店
大東市浜町8-15

豊中支店
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)

東大阪支店
東大阪市御厨栄町1-4-2(小阪支店内)

東大阪中央支店
東大阪市長田中2-1-36(東大阪中央支店内)

枚方支店
枚方市岡東町18-21(枚方支店内)

松原支店
松原市上田3-6-1

守口支店
守口市河原町8-31

八尾支店
八尾市北本町2-3-25(八尾駅前支店内)

兵庫県

明石支店
明石市本町1-1-34(明石支店内)

尼崎支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1

神戸支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)

三宮支店
神戸市中央区磯上通8-3-10(三宮支店内)

西宮支店
西宮市和上町1-35(西宮支店内)

姫路支店
姫路市紺屋町45(姫路中央支店内)

奈良県

奈良支店
奈良市西御門町27-1(奈良支店内)

大和高田支店
大和高田市内本町7-6

和歌山県

田辺支店
田辺市栄町45

和歌山支店
和歌山市十番丁19

岡山県

岡山支店
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)

広島県

広島支店
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)

福山支店
福山市伏見町4-38(福山支店内)

広島支店
広島市中区八丁堀15-8

島根県

山陰支店
松江市伊勢宮町519-1

山口県

宇部支店
宇部市中央町2-5-17

徳山支店
周南市銀座1-1

徳島県

徳島支店
徳島市元町2-16

香川県

高松支店
高松市鍛冶屋町2-1(高松中央支店内)

愛媛県

松山支店
松山市一番町4-1-1

高知県

高知支店
高知市駅前町5-5

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-6-16
(北九州支店内)

久留米支店
久留米市日吉町23-3

福岡支店
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)

九州法人営業部
福岡市中央区天神1-11-17

長崎県

長崎支店
長崎市浜町8-39

大分県

大分支店
大分市都町1-3-22

宮崎県

宮崎支店
宮崎市広島1-18-7

熊本県

熊本支店
熊本市中央区新市街1-26

鹿児島県

鹿児島支店
鹿児島市加治屋町15-9

沖縄県

那覇支店
那覇市久茂地2-14-3

(平成26年6月30日現在)

黒字は三菱東京UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の拠点です。

海外支店・出張所・駐在員事務所・主要現地法人

北米			
カナダ Canada	カナダ三菱東京UFJ銀行トロント本店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Canada), Toronto Head Office	Suite 1700, Royal Bank Plaza, South Tower, Toronto, Ontario, Canada M5J 2J1	1-416-865-0220
	(モントリオール支店) Montreal Office	600 de Maisonneuve Boulevard West, Suite 2520, Montreal, Quebec, Canada H3A 3J2	1-514-875-9261
	(バンクーバー支店) Vancouver Office	Suite 950, Park Place, 666 Burrard Street, Vancouver, British Columbia, Canada V6C 3L1	1-604-691-7300
米国 U.S.A.	ニューヨーク支店 New York Branch	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-4000
	(アトランタ出張所) Atlanta Corporate Banking Office	Georgia-Pacific Center, Suite 3450, 133 Peachtree Street, NE, Atlanta, GA 30303-1808 U.S.A.	1-404-577-2960
	(ミネソタ出張所) Minnesota Corporate Banking Office	601 Carlson Parkway, Suite 1275, Minnetonka, MN 55305 U.S.A.	1-952-473-5090
	(ダラス出張所) Dallas Corporate Banking Office	Trammell Crow Center, Suite 3150, 2001 Ross Avenue, Dallas, TX 75201 U.S.A.	1-214-954-1200
	(ヒューストン出張所) Houston Agency	1100 Louisiana Street, Suite 4850, Houston, TX 77002-5216 U.S.A.	1-713-658-1160
	シカゴ支店 Chicago Branch	227 West Monroe Street, Suite 1550, Chicago, IL 60606 U.S.A.	1-312-696-4500
	(ケンタッキー出張所) Kentucky Corporate Banking Office	7300 Turfway Road, Suite 440, Florence, KY 41042 U.S.A.	1-859-568-1400
	ロスアンゼルス支店 Los Angeles Branch	777 South Figueroa Street, Suite 600, Los Angeles, CA 90017 U.S.A.	1-213-488-3700
	(サンフランシスコ出張所) San Francisco Corporate Banking Representative Office	400 California Street, 11th Floor, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-765-2050
	(シアトル出張所) Seattle Corporate Banking Office	1201 3rd Avenue, Suite 950, Seattle, WA 98101, U.S.A.	1-206-382-6000
	ワシントン駐在員事務所 Washington D.C. Representative Office	1909 K Street, NW, Suite 350, Washington, DC 20006-1161 U.S.A.	1-202-463-0477
	ユニオンバンク Union Bank, N.A.	400 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-705-7000
	※平成26年7月1日より以下のとおり変更予定 MUFGユニオンバンク MUFG Union Bank, N.A.	Principal Executive Office: 1251 Avenue of the Americas New York, NY 10020 U.S.A. Main Banking Office: 400 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-212-782-4000 1-415-705-7000
	BTMUリーシング・アンド・ファイナンス BTMU Leasing & Finance, Inc.	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-4000
	BTMUキャピタル・コーポレーション BTMU Capital Corporation	111 Huntington Avenue, Suite #601, Boston, MA 02199-8064 U.S.A.	1-617-573-9000
	BTMUキャピタル・リーシング・アンド・ファイナンス BTMU Capital Leasing & Finance, Inc.	111 Huntington Avenue, Suite #602, Boston, MA 02199-8080 U.S.A.	1-617-345-1800
ニューヨーク支店 New York Branch	520 Madison Avenue, New York, NY 10022 U.S.A.	1-212-838-7700	
米国三菱UFJ信託銀行 Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	420 Fifth Avenue, 6th Floor, New York, NY 10018 U.S.A.	1-212-915-0129	
中南米			
アルゼンチン Argentina	ブエノスアイレス支店 Buenos Aires Branch	Av. Corrientes 420, 1043 Buenos Aires, The Argentine Republic (mailing address: C. Correo 5494, Correo Central, 1000 Capital Federal, The Argentine Republic)	54-11-4348-2001
バミューダ Bermuda	三菱UFJファンドサービス Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	c/o Osiris Limited 5th Floor, Andrew's Place, 51 Church Street, Hamilton HM 12, Bermuda	—
ブラジル Brazil	ブラジル三菱東京UFJ銀行サンパウロ本店 Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A	Av. Paulista 1274, Bela Vista, Sao Paulo, SP, Brasil CEP 01310-925	55-11-3268-0211
	(リオデジャネイロ支店) Rio de Janeiro Office	Praia de Botafogo 228, 12 andar, Sala 1201, Rio de Janeiro, RJ, Brasil CEP 22250-906	55-21-2553-1840
ケイマン諸島 Cayman Islands	ケイマン支店 Cayman Branch	c/o The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd., New York Branch	—
	ケイマン支店 Cayman Branch	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, P.O. Box 694 GT, Grand Cayman, Cayman Islands	—

海外ネットワーク

チリ Chile	サンチャゴ支店 Santiago Branch	Avda. Mariano Sanchez Fontecilla 310, Las Condes, Santiago, Republic of Chile	56-2-2345-1000
コロンビア Colombia	ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Bogota Representative Office	Carrera 7 No.71-21, Torre B Of. 507, Bogota, Republic of Colombia	57-1-325-9000
メキシコ Mexico	ニューヨーク支店メキシコシティ出張所 Mexico City Representative Office	Avenida Paseo de la Reforma No. 250, Piso 11 (Torre Niza), Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, C.P. 06600, Mexico D.F., Mexico	52-55-1102-8490
	メキシコ三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico) S.A.	Avenida Paseo de la Reforma No. 250, Piso 11 (Torre Niza), Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, C.P. 06600, Mexico D.F., Mexico	52-55-1102-8300
ペルー Peru	ニューヨーク支店リマ出張所 Lima Representative Office	Av. Victor Andres Belaunde 210, Oficina 302 San Isidro, Lima, Peru	51-1-213-6900
ベネズエラ Venezuela	カラカス駐在員事務所 Caracas Representative Office	c/o The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd., Bogota Representative Office	—
ヨーロッパ			
オーストリア Austria	オランダ三菱東京UFJ銀行ウィーン支店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V. Vienna Branch	Schwarzenbergplatz 5, A-1037 Vienna, Republic of Austria (mailing address P.O. Box 51 A-1037 Vienna, Republic of Austria)	43-1-50262
ベルギー Belgium	ブラッセル支店 Brussels Branch	Boulevard Louis Schmidt 29, 1040 Brussels, Kingdom of Belgium	32-2-551-4411
チェコ Czech	オランダ三菱東京UFJ銀行プラハ支店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V. Prague Branch	Klicperova 3208/12, 150 00 Prague 5, Czech Republic	420-257-257-911
フランス France	パリ支店 Paris Branch	Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75002 Paris, Republic of France (mailing address: Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75080 Paris CEDEX2, Republic of France)	33-1-4926-4927
ドイツ Germany	デュッセルドルフ支店 Dusseldorf Branch	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-36670
	(ミュンヘン出張所) Munich Sub-Branch	Nymphenburgerstrasse 3c, 80335 Munich, F.R. Germany	49-89-225354
	(フランクフルト出張所) Frankfurt Sub-Branch	Junghofstrasse 24, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany	49-69-7137490
	(ハンブルグ出張所) Hamburg Branch	ABC Bogen, ABC Strasse 19, 20354 Hamburg, F.R. Germany (mailing address: Postfach 30 05 40, 20302 Hamburg, F.R. Germany)	49-40-34990
	ベルリン駐在員事務所 Berlin Representative Office	Internationales Handelszentrum, 5th Floor, Friedrichstrasse 95, 10117 Berlin, F.R. Germany	49-30-2096-3037
BTMUリース (ドイツ) BTMU Lease (Deutschland) GmbH	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-366783	
イタリア Italy	ミラノ支店 Milano Branch	Viale della Liberazione 18, 20124 Milano, Republic of Italy	39-02-669931
カザフスタン Kazakhstan	アルマトイ駐在員事務所 Almaty Representative Office	13 Al-Farabi Avenue, 5th Floor, Premises 3, Pavilion 2V, Almaty 050059, Republic of Kazakhstan	7-727-311-1055
ルクセンブルグ Luxembourg	三菱UFJグローバルカस्टディ Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	287-289, route d' Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-1
オランダ Netherlands	オランダ三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V.	World Trade Center, Tower D-5th Floor, Strawinskylaan 565, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands (mailing address: P.O. Box 75682, 1070 AR, Amsterdam, The Netherlands)	31-20-5737737
ポーランド Poland	ポーランド三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Polska) Spolka Akcyjna	19th floor, Warsaw Financial Center, Emillii Plater 53, Warsaw, Poland (mailing address: ul. Emillii Plater 53, 00-113 Warszawa, Poland)	48-22-520-5233
ポルトガル Portugal	マドリッド支店リスボン出張所 Lisbon Office	Avenida Engenheiro Duarte Pacheco, Amoreiras, Torre1, Poso4, Sala10,1070-101, Lisboa, Portugal	351-21-351-4550
ロシア Russia	ユーラシア三菱東京UFJ銀行 ZAO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia)	Building 2, Romanov per. 4, Moscow 125009, Russian Federation	7-495-225-8999
	(ユーラシア三菱東京UFJ銀行 サンクトペテルブルグ出張所) ZAO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia) Saint-Petersburg Sub-Branch	Premises 3-H, 10, A, Nevsky Prospect, Saint-Petersburg, 191186, Russian Federation	7-812-495-4143 7-812-495-4144
	(ユーラシア三菱東京UFJ銀行ウラジオストク出張所) ZAO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia), Vladivostok Sub-Branch	17 Okeanskiy Prospect, "Fresh Plaza", Vladivostok, 690091, Russian Federation	7-423-201-1995
スペイン Spain	マドリッド支店 Madrid Branch	Jose Ortega y Gasset 29, 28006 Madrid, Spain	34-91-432-8500
	(バルセロナ出張所) Barcelona Sub-Branch	Paseo de Gracia, 56, 6-C, 08007 Barcelona, Spain	34-93-494-7450
スイス Switzerland	三菱UFJウェルスマネジメント銀行 (スイス) Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	Rue du Rhone 67, 1207 Geneve, Switzerland	41-22-718-6600

イギリス U.K.	ロンドン支店 London Branch	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AN, U.K. (mailing address: P.O.Box 280, London EC2M 7DX, U.K.)	44-20-7577-1000
	(バーミンガム出張所) Birmingham Sub-Branch	3rd Floor, Bank House, 8 Cherry Street, Birmingham B2 5AL, U.K.	44-121-633-7953
	三菱UFJアセット・マネジメント (UK) Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7648-5100
	ロンドン支店 London Branch	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7618-6802
	三菱UFJトラストインターナショナル Mitsubishi UFJ Trust International Limited	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2866
	三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・ マネジメント・リミテッド Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN, Scotland, U.K.	44-131-275-3143
中近東・アフリカ			
バハレーン Bahrain	バハレーン支店 Bahrain Branch	Level 12 of the West Tower, Financial Centre, Bahrain Financial Harbour, P.O. Box 5850, Manama, Kingdom of Bahrain	973-1710-3300
エジプト Egypt	カイロ駐在員事務所 Cairo Representative Office	10th Floor, Nile City Towers, South Tower, Cornish El-Nil, Cairo, Egypt	20-2-2461-9690 20-2-2461-9691
イラン Iran	テヘラン駐在員事務所 Tehran Representative Office	2nd Floor, No.48 Parvin Alley, Vali Asr Ave., Tehran Islamic Republic of Iran	98-21-2621-8044
カタール Qatar	ドバイ支店ドーハ出張所 Doha Office	Suite A3, Mezzanine Floor, Tornado Tower, West Bay, P.O. Box 23153, Doha, State of Qatar	974-4417-3355
南アフリカ South Africa	ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所 Johannesburg Representative Office	15th Floor The Forum Building, 2 Maude Street, Sandown, Sandton, Johannesburg, 2196, Republic of South Africa (mailing address: P.O. Box 78519, Sandton, Johannesburg, 2146, Republic of South Africa)	27-11-884-4721
トルコ Turkey	トルコ三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketi	Fatih Sultan Mehmet Mahallesi, Poligon Caddesi Buyaka 2 Sitesi No. 8B, Kat. 20-21, 34771, Tepeustu/Umraniye, Istanbul, Turkey	90-216-600-3000
アラブ首長国連邦 U.A.E.	アブダビ支店 Abu Dhabi Branch	17th Floor, Office 17A, One NBAD Tower, Shaikh Khalifa Street, Abu Dhabi, United Arab Emirates (mailing address: P.O. Box 2174, Abu Dhabi, United Arab Emirates)	971-2-613-5900
	ドバイ支店 Dubai Branch	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O.Box 506614, Dubai, United Arab Emirates	971-4-387-5000
アジア・オセアニア			
オーストラリア Australia	シドニー支店 Sydney Branch	Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000 Australia	61-2-9296-1111
	(メルボルン出張所) Melbourne Branch	Level 18, 600 Bourke Street, Melbourne, Victoria 3000 Australia	61-3-9602-8999
	(パース出張所) Perth Branch	Level 21, 221 St. George's Terrace, Perth, Western Australia 6000 Australia	61-8-6188-9800
バングラデシュ Bangladesh	ダッカ駐在員事務所 Dhaka Representative Office	Pan Pacific Sonargaon Dhaka, Annex Building (3rd Floor) 107, Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka 1215, Bangladesh	880-2-9118982
カンボジア Cambodia	プノンペン駐在員事務所 Phnom Penh Representative Office	11F, Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd (st.93/232), Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia	855-23-964-321
中国 China	三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司本店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd. Head Office	22F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海支店) Shanghai Branch	20F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海虹橋出張所) Shanghai Hongqiao Sub-Branch	22F, Dawning Center B, No.500, Hongbaoshi Road, Changning District, Shanghai 201103, People's Republic of China	86-21-3209-2333
	(上海自贸试验区出張所) Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch	3/4F, Building No. 10, 88 Maji Road, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, 200131, People's Republic of China	86-21-6830-3088
	(北京支店) Beijing Branch	2F, Beijing Fortune Building, 5 Dong Sanhuan Bei-Lu, Chaoyang District, Beijing 100004, People's Republic of China	86-10-6590-8888
	(北京経済技術開発区出張所) Beijing Economic-Technological Development Area Sub-Branch	Room 1603, Building No.1, Yicheng International Centre, No.10, Ronghua Mid-Road, Beijing Economic-Technological Development Area, Beijing, 100176, People's Republic of China	86-10-5957-8000
	(天津支店) Tianjin Branch	21F, Tianjin International Building, 75 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300050, People's Republic of China	86-22-2311-0088
	(天津濱海出張所) Tianjin Binhai Sub-Branch	3F, W2A Building, Binhai Finance Zone, No.51 3rd Street, TEDA, Tianjin, 300457, People's Republic of China	86-22-5982-8855

海外ネットワーク

中国 China	(大連支店) Dalian Branch	11F, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, People's Republic of China	86-411-8360-6000
	(大連経済技術開発区出張所) Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch	18F, International Business Buildings of Gugeng, 138 Jinma Road, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, People's Republic of China	86-411-8793-5300
	(無錫支店) Wuxi Branch	10F, Wuxi Software Park, No. 16 Changjiang Road, Wuxi New District, Wuxi, Jiangsu Province 214028, People's Republic of China	86-510-8521-1818
	(広州支店) Guangzhou Branch	24F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Pearl River New Town, Guangzhou, Guangdong Province 518001, People's Republic of China	86-20-8550-6688
	(広州南沙出張所) Guangzhou Nansha Sub-Branch	Room No 805-806, Nansha CGCC Building, No.162, Guangqian South Road, Nansha District, Guangzhou Guangdong Province 511458, People's Republic of China	86-20-3909-9088
	(深圳支店) Shenzhen Branch	9-10/F, Tower One, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518048, People's Republic of China	86-755-8256-0808
	(成都支店) Chengdu Branch	18F, Tower 2, Plaza Central, 8 Shun Cheng Avenue, Jinjiang District, Chengdu, Sichuan Province, 610016, People's Republic of China	86-28-8671-7666
	(青島支店) Qingdao Branch	20F, Cosco Plaza, 61 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province, 266071, People's Republic of China	86-532-8092-9888
	(武漢支店) Wuhan Branch	Suite 2008, Corporate Center 5, 1628 Zhongshan Avenue, Jiang'an District, Wuhan, Hubei Province 430010, People's Republic of China	86-27-8220-0888
	(瀋陽支店) Shenyang Branch	Room 2002, 20F, CR Building, No.286 Qingnian Street, Heping District, Shenyang, Liaoning Province 110016, People's Republic of China	86-24-8398-7888
	(蘇州支店) Suzhou Branch	15/16F, Guangrong Building, No. 289, Suzhou Avenue East, Suzhou Industrial Park, Suzhou, 215123 People's Republic of China	86-512-3333-3030
北京駐在員事務所 Beijing Representative Office	Room 304, 3rd Floor, Chang Fu Gong Office Building, No. Jia 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	86-10-6513-9016 86-10-6513-9017	
〈香港〉 Hong Kong	香港支店 Hong Kong Branch	8F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China	852-2823-6666
	九龍支店 Kowloon Branch	15F Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2315-4333
	(イーストチムサツイ出張所) East Tsim Sha Tsui Sub-Branch	Rooms 127-130, 1st Floor East Ocean Centre, 98 Granville Road, Tsim Sha Tsui East, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2369-5407
	香港支店 Hong Kong Branch	Suites 2102-7, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2844-8000
	三菱UFJインベストメント・サービス Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limited	Suites 3703-04, 37F, Tower 6, The Gateway, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2234-8300
〈台湾〉 Taiwan	台北支店 Taipei Branch	8th & 9th Floor, Union Enterprise Plaza, 109 Min Sheng East Road Sec. 3, Taipei 10544, Taiwan	886-2-2514-0598
インド India	ニューデリー支店 New Delhi Branch	Jeevan Vihar 3, Parliament Street, New Delhi 110001, India (mailing address: P.O. Box 717, New Delhi, India)	91-11-4100-3456
	(ニムラナ出張所) Neemrana Branch	G-47, RIICO Industrial Area, Neemrana, District Alwar, Rajasthan 301705, India	91-1494-670800
	ムンバイ支店 Mumbai Branch	15th Floor, Hoechst House, 193 Vinay K. Shah Marg, (Backbay Reclamation) Nariman Point, Mumbai 400 021, India	91-22-6669-3000
	チェナイ支店 Chennai Branch	Seshachalam Centre, 6th & 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai 600 035, India	91-44-4560-5800 91-44-4560-5900
	バンガロール支店 Bangalore Branch	N701, 7th Floor, World Trade Center Bangalore, Brigade Gateway Campus, 26/1, Dr. Rajkumar Road, Malleswaram West, Bangalore-560 055, Karnataka, India	91-80-6758-0000
インドネシア Indonesia	ジャカルタ支店 Jakarta Branch	Midplaza 1 Building 1F-3F, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 10-11, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(ブカシ出張所) Bekasi Service Point	EJIP Center, EJIP Industrial Park, Cikarang Selatan, Bekasi 17550, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(MM2100工業団地出張所) MM2100 Industrial Town Service Point	Ruko Mega Mall D-12, MM2100 Industrial Town, Cikarang Barat, Bekasi 17520, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(カラワン出張所) Karawang Service Point	Graha KIIC, Kawasan Industri KIIC, Jl. Permata Raya Lot C 1B, Karawang 41361, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(スンテル出張所) Sunter Service Point	Graha Kirana Building, 1st Floor Jl. Yos Sudarso No. 88, Jakarta 14350, Republic of Indonesia	62-21-570-6185

インドネシア Indonesia	(チェンカレン出張所) Cengkareng Service Point	Wisma Soewarna, 3rd Floor, Suite 3W, Soewarna Business Park, Block E Lot 1 & 2, Soekarno-Hatta International Airport, Jakarta 19110, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(チカンベック出張所) Cikampek Service Point	Kota Bukit Indah Sektor C1 No.1 Lot A5, Purwakarta 41181, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(コタデルタマス出張所) Kota Deltamas Service Point	Ruko Palais de Paris unit A-18, Jl. Boulevard Raya Kota Deltamas, Tol Jakarta-Cikampek KM 37, Cikarang Pusat, Bekasi 17530, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(スラバヤ出張所) Surabaya Sub-Branch	Graha Bumi Modern, Jl. Jenderal Basuki Rakhmat 106-128, Surabaya 60271, Republic of Indonesia	62-31-531-6711
	(バンドン出張所) Bandung Service Point	Graha Internasional Jl. Asia Afrika No. 129, Bandung 40112, Republic of Indonesia	62-22-424-1870 62-22-424-1871 62-22-423-2958
	(スルヤチプタ工業団地出張所) Suryacipta City of Industry Service Point	The Manor Office Park, 1st Floor, Unit E & F, Jl. Surya Utama Kav. C-1, Suryacipta City of Industry, Karawang 41363, West Jawa, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	ピーティー・ユー・ファイナンス・インドネシア PT U Finance Indonesia	ANZ TOWER, 20 & 21 Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 33A, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-571-1109
	ピーティー・ビーティーエムユー・プリ・ファイナンス PT. BTMU-BRI Finance	Wisma 46, 6th and 10th Floor, Kota BNI, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 1, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-574-5333
韓国 Korea	ソウル支店 Seoul Branch	4th Floor Young Poong Bldg., 41 Cheonggyecheon-ro, Jongno-gu, Seoul, Republic of Korea	82-2-399-6400
マレーシア Malaysia	ラブアン支店 Labuan Branch	Level 12 (A & F), Main Office Tower Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia	60-87-410-487
	(クアラルンプール出張所) Kuala Lumpur Marketing Office	Level 12, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8080
	マレーシア三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad	Level 9, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8000 60-3-2034-8008
	(ペナン出張所) Penang Branch	1827-G1, Jalan Perusahaan Auto-City, 13600 Prai, Penang, Malaysia	60-4-503-6000
モンゴル Mongolia	ウランバートル駐在員事務所 Ulaanbaatar Representative Office	Suite 906, Central Tower, Sukhbaatar Square-2, Sukhbaatar District, 8th Khoroo, Ulaanbaatar-14200, Mongolia	976-7555-0808
ミャンマー Myanmar	ヤンゴン出張所 Yangon Representative Office	#1602, 16th Floor Sakura Tower, 339 Bogyoke Aung San Road, Kyauktada Township, Yangon, Myanmar	95-1-255-220 95-1-255-224 95-1-255-225
ニュージーランド New Zealand	オークランド支店 Auckland Branch	Level 22, 151 Queen Street, Auckland, New Zealand (mailing address: P.O. Box 105160, Auckland, New Zealand)	64-9-302-3554
パキスタン Pakistan	カラチ支店 Karachi Branch	1st Floor Shaheen Complex, M.R. Kayani Road, Karachi, Islamic Republic of Pakistan	92-21-3263-0171
フィリピン Philippines	マニラ支店 Manila Branch	15th Floor, 6788 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	63-2-886-7371
シンガポール Singapore	シンガポール支店 Singapore Branch	9 Raffles Place, #01-01 Republic Plaza, Singapore 048619, Republic of Singapore	65-6538-3388
	シンガポール支店 Singapore Branch	50 Raffles Place #42-01, Singapore Land Tower, Singapore 048623, Republic of Singapore	65-6225-9155
	三菱UFJトラストインターナショナルシンガポール支店 Mitsubishi UFJ Trust International Limited Singapore Branch	6 Battery Road, #18-05, Singapore 049909, Republic of Singapore	65-6880-0555
タイ Thailand	バンコック支店 Bangkok Branch	Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3011
	アユタヤ銀行 (クルンシィ) Bank of Ayudhya Public Company Limited (Krungsri)	1222 Rama III Road, Bang Phongphang, Yan Nawa, Bangkok 10120, Kingdom of Thailand	66-2-296-2000
	BTMUパーティシペーション (タイランド) BTMU Participation (Thailand) Co.,Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3070
	BTMUホールディング (タイランド) BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3056
	バンコック BTMU リミテッド Bangkok BTMU Limited	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3075
ベトナム Vietnam	ホーチミン支店 Ho Chi Minh City Branch	8th Floor, The Landmark, 5B Ton Duc Thang Street, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam	84-8-3823-1560
	ハノイ支店 Hanoi Branch	6th Floor, Pacific Place, 83B Ly Thuong Kiet Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-4-3946-0600

上場証券取引所について

三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式は日本国内では東京証券取引所および名古屋証券取引所、海外ではニューヨーク証券取引所に上場され、取引されております。なお、三菱UFJフィナンシャル・グループの優先株式は証券取引所に上場されておられません。

株式事務のご案内

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領
株主確定日 期末配当金3月31日
中間配当金9月30日

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行っております。
電子公告掲載URL : <http://www.mufg.jp/>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の
口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お問い合わせ先・
郵便物送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話：0120-232-711(通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

■株主さまの住所変更・単元未満株式の買取り・買増し等につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■特別口座^(注)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

■未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)が窓口となります。

^(注)「特別口座」とは、株券電子化実施までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、平成21年1月の株券電子化制度への移行時に、株主の権利を確保するため、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

お知らせ

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに、第9期定時株主総会における事業報告の様子を撮影した動画を掲載しています。

株主総会で報告した内容をご覧いただけますのでぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.mufg.jp/>

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	86
■ 連結財務諸表	87
■ 連結情報	106
■ 資本・株式の状況（単体）	107

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	5,040,282	4,528,933	4,951,095	4,763,225	5,176,102
連結経常利益	545,697	646,432	1,471,991	1,344,176	1,694,820
連結当期純利益	388,734	583,079	981,331	852,623	984,845
連結包括利益	—	△37,079	1,310,584	2,041,222	1,708,923
連結純資産額	11,299,459	10,814,425	11,675,784	13,519,655	15,112,895
連結総資産額	204,106,939	206,227,081	218,861,616	234,498,701	258,131,946
1株当たり純資産額	612.05円	604.58円	678.24円	800.95円	893.76円
1株当たり当期純利益金額	29.56円	39.94円	68.09円	58.99円	68.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.54円	39.88円	67.93円	58.88円	68.03円
連結自己資本比率（第一基準）	14.87%	14.89%	14.91%	—	—
連結普通株式等Tier1比率	—	—	—	11.70%	11.25%
連結Tier1比率	—	—	—	12.74%	12.45%
連結総自己資本比率	—	—	—	16.68%	15.53%
連結自己資本利益率	4.91%	6.55%	10.60%	7.96%	8.05%
連結子会社数	236社	231社	224社	220社	253社
持分法適用会社数	63社	66社	59社	61社	62社
従業員数	84,266人	85,123人	83,491人	85,854人	106,141人

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項の（1株当たり情報）に記載しています。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

4. 平成23年度に「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日改正）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日改正）を適用し、平成22年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」について遡及処理後の数値を記載しています。

● 連結財務諸表

当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成25年9月27日内閣府令第63号）附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	11,457,999	23,969,883	預金	131,697,096
コールローン及び買入手形	580,906	826,851	譲渡性預金	14,855,049
買現先勘定	5,635,326	7,237,125	コールマネー及び売渡手形	3,980,493
債券貸借取引支払保証金	2,589,171	4,181,660	売現先勘定	15,886,923
買入金銭債権	3,365,787	3,972,145	債券貸借取引受入担保金	4,027,390
特定取引資産	20,570,422	19,055,354	コマーシャル・ペーパー	1,048,856
金銭の信託	501,934	583,692	特定取引負債	15,379,226
有価証券	79,526,850	74,515,573	借入金	10,758,136
貸出金	91,299,557	101,938,907	外国為替	859,469
外国為替	1,499,694	2,040,406	短期社債	462,161
その他資産	8,097,431	8,809,286	社債	6,114,578
有形固定資産	1,404,687	1,540,031	信託勘定借	1,503,215
建物	312,838	328,200	その他負債	5,742,901
土地	723,563	744,755	賞与引当金	62,707
リース資産	15,148	14,096	役員賞与引当金	891
建設仮勘定	17,971	27,605	退職給付引当金	84,911
その他の有形固定資産	335,166	425,372	退職給付に係る負債	—
無形固定資産	1,091,392	1,483,352	役員退職慰労引当金	1,438
ソフトウェア	443,099	472,777	ポイント引当金	7,798
のれん	469,331	552,655	偶発損失引当金	296,471
リース資産	729	924	特別法上の引当金	1,969
その他の無形固定資産	178,231	456,995	繰延税金負債	180,485
退職給付に係る資産	—	460,836	再評価に係る繰延税金負債	157,688
繰延税金資産	95,814	130,654	支払承諾	7,869,182
支払承諾見返	7,869,182	8,324,668	負債の部合計	220,979,045
貸倒引当金	△1,087,457	△938,483	純資産の部	
			資本金	2,139,378
			資本剰余金	2,172,930
			利益剰余金	6,267,976
			自己株式	△1,929
			株主資本合計	10,578,356
			その他有価証券評価差額金	1,207,963
			繰延ヘッジ損益	45,146
			土地再評価差額金	159,952
			為替換算調整勘定	△195,421
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△59,379
			退職給付に係る調整累計額	—
			その他の包括利益累計額合計	1,158,261
			新株予約権	8,884
			少数株主持分	1,774,153
			純資産の部合計	13,519,655
資産の部合計	234,498,701	258,131,946	負債及び純資産の部合計	234,498,701

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経常収益	4,763,225	5,176,102
資金運用収益	2,336,956	2,370,649
貸出金利息	1,545,750	1,598,033
有価証券利息配当金	611,233	575,715
コールローン利息及び買入手形利息	7,679	10,493
買現先利息	50,138	47,372
債券貸借取引受入利息	5,657	6,651
預け金利息	29,465	46,741
その他の受入利息	87,032	85,641
信託報酬	95,124	107,935
役務取引等収益	1,212,704	1,344,241
特定取引収益	288,214	362,295
その他業務収益	579,802	467,214
その他経常収益	250,423	523,766
貸倒引当金戻入益	—	86,543
償却債権取立益	50,752	59,208
その他の経常収益	199,670	378,014
経常費用	3,419,049	3,481,282
資金調達費用	520,180	492,122
預金利息	185,840	201,108
譲渡性預金利息	49,958	38,484
コールマネー利息及び売渡手形利息	7,260	6,759
売現先利息	53,196	36,022
債券貸借取引支払利息	5,562	6,858
コマース・ペーパー利息	2,579	2,632
借入金利息	46,186	48,994
短期社債利息	1,044	561
社債利息	101,802	100,183
その他の支払利息	66,748	50,516
役務取引等費用	170,452	183,904
特定取引費用	—	239
その他業務費用	188,086	223,152
営業経費	2,169,918	2,323,918
その他経常費用	370,411	257,946
貸倒引当金繰入額	26,514	—
その他の経常費用	343,896	257,946
経常利益	1,344,176	1,694,820

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	958,002	1,103,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759,954	20,135
繰延ヘッジ損益	22,483	△37,316
土地再評価差額金	△143	△166
為替換算調整勘定	179,253	387,126
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△7,071	27,734
持分法適用会社に対する持分相当額	128,743	208,366
その他の包括利益合計	1,083,219	605,881
包括利益	2,041,222	1,708,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,928,695	1,588,609
少数株主に係る包括利益	112,526	120,314

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
特別利益	70,346	11,381
固定資産処分益	5,537	10,359
負ののれん発生益	339	—
段階取得に係る差益	—	648
厚生年金基金代行返上益	50,615	372
関連会社株式売却益	12,047	—
事業分離における移転利益	1,450	—
子会社株式売却益	356	—
特別損失	60,733	163,170
固定資産処分損	11,117	7,863
減損損失	10,069	126,924
金融商品取引責任準備金繰入額	170	884
和解金	—	24,537
子会社株式売却損	2,600	2,170
持分変動損失	23,285	790
退職給付信託返還損	8,293	—
関連会社株式売却損	4,823	—
事業構造改善費用	321	—
その他の特別損失	51	—
税金等調整前当期純利益	1,353,789	1,543,030
法人税、住民税及び事業税	197,641	349,531
法人税等調整額	198,145	90,456
法人税等合計	395,787	439,988
少数株主損益調整前当期純利益	958,002	1,103,042
少数株主利益	105,378	118,196
当期純利益	852,623	984,845

3. 連結株主資本等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,138,487	2,175,304	5,602,327	△6,544	9,909,575	440,900	23,904
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	891	889			1,780		
剰余金の配当			△187,660		△187,660		
当期純利益			852,623		852,623		
自己株式の取得				△36	△36		
自己株式の処分		△1,451		4,651	3,199		
土地再評価差額金の取崩			1,265		1,265		
持分法の適用範囲の変動			△578		△578		
在外関連会社による子会社持分の追加取得		△1,811			△1,811		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						767,063	21,241
当期変動額合計	891	△2,374	665,649	4,615	668,781	767,063	21,241
当期末残高	2,139,378	2,172,930	6,267,976	△1,929	10,578,356	1,207,963	45,146

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	米国会計基準適用 子会社における 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	161,361	△494,155	△48,555	—	83,454	7,933	1,674,821	11,675,784
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								1,780
剰余金の配当								△187,660
当期純利益								852,623
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								3,199
土地再評価差額金の取崩								1,265
持分法の適用範囲の変動								△578
在外関連会社による子会社持分の追加取得								△1,811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,408	298,733	△10,823	—	1,074,806	950	99,332	1,175,089
当期変動額合計	△1,408	298,733	△10,823	—	1,074,806	950	99,332	1,843,870
当期末残高	159,952	△195,421	△59,379	—	1,158,261	8,884	1,774,153	13,519,655

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,139,378	2,172,930	6,267,976	△1,929	10,578,356	1,207,963	45,146
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	1,109	1,108			2,217		
剰余金の配当			△216,183		△216,183		
当期純利益			984,845		984,845		
自己株式の取得				△51	△51		
自己株式の処分		346		281	627		
土地再評価差額金の取崩			2,010		2,010		
在外関連会社による子会社持分の追加取得			△3,534		△3,534		
在外関連会社の発行する資本性金融商品の償還に伴う増減			△1,988		△1,988		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						10,433	△36,850
当期変動額合計	1,109	1,454	765,149	230	767,943	10,433	△36,850
当期末残高	2,140,488	2,174,384	7,033,125	△1,699	11,346,299	1,218,397	8,295

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	米国会計基準適用 子会社における 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	159,952	△195,421	△59,379	—	1,158,261	8,884	1,774,153	13,519,655
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								2,217
剰余金の配当								△216,183
当期純利益								984,845
自己株式の取得								△51
自己株式の処分								627
土地再評価差額金の取崩								2,010
在外関連会社による子会社持分の追加取得								△3,534
在外関連会社の発行する資本性金融商品の償還に伴う増減								△1,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,176	602,650	59,379	△81,937	551,499	△151	273,948	825,296
当期変動額合計	△2,176	602,650	59,379	△81,937	551,499	△151	273,948	1,593,239
当期末残高	157,776	407,229	—	△81,937	1,709,760	8,732	2,048,101	15,112,895

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,353,789	1,543,030
減価償却費	245,832	255,637
減損損失	10,069	126,924
のれん償却額	30,387	36,830
負ののれん償却額	△1,591	△1,591
負ののれん発生益	△339	—
持分法による投資損益(△は益)	△52,004	△112,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45,668	△173,705
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,718	8,868
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△281	△333
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,444	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	35,323
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△46,685
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△96	△222
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,029	△141
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△77,688	△50,771
資金運用収益	△2,336,956	△2,370,649
資金調達費用	520,180	492,122
有価証券関係損益(△)	△283,087	△287,463
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1,774	2,264
為替差損益(△は益)	△2,177,409	△2,177,403
固定資産処分損益(△は益)	5,580	△2,496
特定取引資産の純増(△)減	△3,110,802	3,086,278
特定取引負債の純増減(△)	1,258,684	△2,803,988
約定済未決済特定取引調整額	366,201	△294,819
貸出金の純増(△)減	△5,798,880	△6,608,052
預金の純増減(△)	5,622,283	8,543,515
譲渡性預金の純増減(△)	1,835,876	633,905
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減(△)	455,583	△137,246
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△1,608,304	△11,210,496
コールローン等の純増(△)減	△1,156,983	△1,141,168
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	703,586	△1,546,761
コールマネー等の純増減(△)	2,873,402	3,983,716
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	454,464	401,456
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△963,002	1,490,264
外国為替(資産)の純増(△)減	△25,448	△485,839
外国為替(負債)の純増減(△)	△17,099	234,959
短期社債(負債)の純増減(△)	△60,904	83,593
普通社債発行及び償還による増減(△)	91,149	1,117,138
信託勘定借の純増減(△)	86,490	441,935
資金運用による収入	2,427,504	2,542,087
資金調達による支出	△538,177	△499,345
その他	△46,706	981,842
小計	54,708	△3,909,958
法人税等の支払額	△318,483	△230,581
法人税等の還付額	15,094	51,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,680	△4,089,035

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△168,180,615	△136,943,494
有価証券の売却による収入	151,108,334	108,333,935
有価証券の償還による収入	19,393,204	35,904,614
金銭の信託の増加による支出	△920,379	△1,657,637
金銭の信託の減少による収入	746,064	1,483,685
有形固定資産の取得による支出	△131,203	△151,365
無形固定資産の取得による支出	△163,025	△223,357
有形固定資産の売却による収入	30,928	31,251
無形固定資産の売却による収入	288	1,404
事業譲受による支出	△1,084	△388,447
事業譲受による収入	72,430	53,033
事業譲渡による収入	46,717	—
子会社株式の取得による支出	△46,299	△43
子会社株式の売却による収入	1,376	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△67,937	△443,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	498	2,399
その他	△3,811	△1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,885,486	6,001,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	103,501	44,000
劣後特約付借入金返済による支出	△145,000	△116,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 発行による収入	322,359	48,751
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△1,038,094	△663,502
少数株主からの払込みによる収入	94	1,920
配当金の支払額	△187,620	△216,106
少数株主への配当金の支払額	△91,054	△95,763
少数株主への払戻による支出	—	△10,454
自己株式の取得による支出	△15	△45
自己株式の売却による収入	6,500	610
子会社の自己株式の取得による支出	△970	△0
その他	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,295	△1,007,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	187,775	298,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	794,285	1,203,733
現金及び現金同等物の期首残高	4,486,753	5,281,038
吸収分割に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	3,146
現金及び現金同等物の期末残高	5,281,038	6,487,918

注記事項（平成25年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 253社
 主要な会社名
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 三菱UFJニコス株式会社
 （連結の範囲の変更）
 Bank of Ayudhya Public Company Limited他48社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含まれております。
 株式会社日本ビジネスリース他15社は、売却等により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ハイシア
 （子会社としなかった理由）
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 62社
 主要な会社名
 三菱UFJリース株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade他3社は、新規出資等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含まれております。
 株式会社モビット他2社は、売却等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
 ファルマフロンティア株式会社
 株式会社テクトム
 株式会社エリマキ
 バイオビジックジャパン株式会社
 （関連会社としなかった理由）
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 8月末日 | 1社 |
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 165社 |
| 1月24日 | 17社 |
| 1月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 68社 |
- (2) 8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (A) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (B) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(A)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
 その他 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は521,879百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに

発生していると認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

(A) 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

(B) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の日連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

国内信託銀行連結子会社の厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成26年2月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

これに伴い、特別利益に厚生年金基金代行返上益として372百万円を計上しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外は零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるものとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるものとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効

性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資、外貨建の他有価証券(債券以外)並びに将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建の他有価証券(債券以外)については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の内部取引)については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。))及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。))を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が460,836百万円、退職給付に係る負債が51,651百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が50,253百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表において、従来「米国会計基準適用子会社における年金債務調整額」を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度末より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中でありまして。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、①～③については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から早期適用し、④については、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成27年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成23年3月18日 企業会計基準委員会)及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成22年6月30日 企業会計基準委員会)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,106,708百万円
出資金	33,310百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	58,512百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	11,577,421百万円
再貸付けに供している有価証券	314,144百万円
当連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券	3,420,610百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,205,491百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	5,711百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	27,479百万円
延滞債権額	1,046,663百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	50,076百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	581,309百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,705,529百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1,668百万円
特定取引資産	248,463百万円
有価証券	2,323,845百万円
貸出金	6,470,882百万円
その他資産	42,066百万円
有形固定資産	45,742百万円
計	9,132,669百万円

担保資産に対応する債務

預金	441,252百万円
コールマネー及び売渡手形	699,451百万円
特定取引負債	56,905百万円
借入金	7,388,047百万円
社債	49,593百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	2,840百万円
買入金銭債権	258,222百万円
特定取引資産	122,103百万円
有価証券	11,612,328百万円
貸出金	8,990,050百万円
また、売戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	4,310,348百万円
有価証券	11,834,623百万円
計	16,144,972百万円

対応する債務

売戻し先約定	12,182,430百万円
債券貸借取引受入担保金	4,947,741百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	77,739,880百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相違の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
国内銀行連結子会社	平成10年3月31日
国内信託銀行連結子会社	
	平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	35,895百万円

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	1,219,821百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	93,986百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。	
劣後特約借入金	690,800百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	2,166,467百万円
14. のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは相殺し、のれんも含めて表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	575,335百万円
負ののれん	22,680百万円
純額	552,655百万円
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,324,411百万円
16. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	773,729百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------------------|------------|
| 株式等売却益 | 171,653百万円 |
| 持分法による投資利益 | 112,470百万円 |
| リース業を営む連結子会社に係る受取リース料等 | 33,633百万円 |
2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|------------|
| 貸出金償却 | 125,989百万円 |
| 偶発損失引当金繰入額 | 48,792百万円 |
| 株式等償却 | 12,979百万円 |
3. 「減損損失」には、連結子会社である三菱UFJニコス株式会社に係るのれんの減損損失110,198百万円を含んでおります。当社は同社が営む事業を1つのグルーピング単位としております。
- 想定を上回る貸金業法改正影響の長期化により、ファイナンス事業のカードキャッシング・ローンカード残高が平成23年度開始の中期経営計画を下回る推移となり、来年度以降の業績見直しを見直した結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
- 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。
4. 「和解金」は、国内銀行連結子会社において、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払ったものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
 その他有価証券評価差額金：
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期発生額 | 227,237百万円 |
| 組替調整額 | △225,651百万円 |
| 税効果調整前 | 1,585百万円 |
| 税効果額 | 18,549百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 20,135百万円 |
- 繰延ヘッジ損益：
- | | |
|------------|-------------|
| 当期発生額 | △108,815百万円 |
| 組替調整額 | 58,828百万円 |
| 資産の取得原価調整額 | △9,905百万円 |
| 税効果調整前 | △59,892百万円 |
| 税効果額 | 22,575百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △37,316百万円 |
- 土地再評価差額金：
- | | |
|----------|---------|
| 当期発生額 | －百万円 |
| 組替調整額 | －百万円 |
| 税効果調整前 | －百万円 |
| 税効果額 | △166百万円 |
| 土地再評価差額金 | △166百万円 |
- 為替換算調整勘定：
- | | |
|----------|------------|
| 当期発生額 | 386,959百万円 |
| 組替調整額 | 166百万円 |
| 税効果調整前 | 387,126百万円 |
| 税効果額 | －百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 387,126百万円 |
- 米国会計基準適用子会社における年金債務調整額：
- | | |
|------------------------|------------|
| 当期発生額 | 41,009百万円 |
| 組替調整額 | 14,101百万円 |
| 税効果調整前 | 55,110百万円 |
| 税効果額 | △27,376百万円 |
| 米国会計基準適用子会社における年金債務調整額 | 27,734百万円 |
- 持分法適用会社に対する持分相当額：
- | | |
|------------------|------------|
| 当期発生額 | 209,209百万円 |
| 組替調整額 | △842百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 208,366百万円 |
| その他の包括利益合計 | 605,881百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,158,585	5,440	－	14,164,026	注1
第1回第五種 優先株式	156,000	－	－	156,000	
第十一種 優先株式	1	－	－	1	
合計	14,314,586	5,440	－	14,320,027	
自己株式					
普通株式	3,411	85	941	2,554	注2
合計	3,411	85	941	2,554	

(注) 1. 普通株式数の増加5,440千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加85千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少941千株は、単元未満株の買取請求に応じて売却したものの、連結子会社による株式売却、関連会社による株式売却及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結 会計年度末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計 年度末 減少	
当社	ストック・オプション としての新株予約権					8,732
合計						8,732

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	99,109	7	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
平成25年 11月14日 取締役会	普通株式	99,145	7	平成25年 9月30日	平成25年 12月6日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成25年 9月30日	平成25年 12月6日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成25年 9月30日	平成25年 12月6日

なお、配当金の総額のうち、10百万円は、連結子会社への支払であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	127,474	利益剰余金	9	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
	第1回第五種 優先株式	8,970	利益剰余金	57.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
	第十一種 優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
-
- 平成26年3月31日現在

現金預け金勘定	23,969,883百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△17,481,965百万円
現金及び現金同等物	6,487,918百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにBank of Ayudhya Public Company Limited(以下、「アユタヤ銀行」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにアユタヤ銀行株式の取得価額とアユタヤ銀行取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	4,122,741百万円
負債	△3,592,066百万円
少数株主持分	△149,202百万円
為替換算調整勘定	△9,905百万円
のれん	166,634百万円
アユタヤ銀行株式の取得価額	538,200百万円
アユタヤ銀行現金及び現金同等物	△124,907百万円
差引：アユタヤ銀行取得のための支出	413,293百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	12,302	10,568	1,733
無形固定資産	182	182	—
合計	12,484	10,751	1,733

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,446百万円
1年超	287百万円
合計	1,733百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,769百万円
減価償却費相当額	1,769百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	58,599百万円
1年超	279,397百万円
合計	337,996百万円

(貸手側)

1年内	28,693百万円
1年超	95,452百万円
合計	124,145百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

(イ) リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ) 市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではVaR・Val等を用いて市場リスク量を把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式)共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%)、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なると変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イディオシンクラティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ) 市場リスクに係る定量的情報

(i) トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの平成26年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で181億円となります。

(ii) バンキング業務の市場リスク量

当社グループの平成26年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式)の連結ベースの市場リスク量は全体で3,356億円となります。なお、バンキング業務(除く政策投資株式)においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について最長10年(平均約4年)に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(iii) 政策投資株式リスク

平成26年3月末時点の政策投資株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で36億円変動すると把握しております。

(ホ) バック・テスト

当社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における平成25年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。

超過回数は4回以内に収まっているため、当社グループ各社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステーション運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	23,969,883	23,969,883	—
(2) コールローン及び買入手形	826,851	826,851	—
(3) 買現先勘定	7,237,125	7,237,125	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,181,660	4,181,660	—
(5) 買入金銭債権(*1)	3,972,145	4,003,153	31,008
(6) 特定取引資産	8,753,423	8,753,423	—
(7) 金銭の信託	583,692	583,692	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,046,616	1,040,171	△6,444
その他有価証券	71,014,478	71,014,478	—
(9) 貸出金	101,938,907		
貸倒引当金(*1)	△911,146		
	101,027,760	102,465,715	1,437,954
(10) 外国為替(*1)	2,040,406	2,040,406	—
資産計	224,654,044	226,116,561	1,462,518
(1) 預金	144,760,294	144,796,417	36,122
(2) 譲渡性預金	15,548,170	15,552,351	4,181
(3) コールマネー及び売渡手形	3,465,414	3,465,414	—
(4) 売現先勘定	21,626,590	21,626,590	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	5,534,643	5,534,643	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,473,631	1,473,631	—
(7) 特定取引負債	3,896,258	3,896,258	—
(8) 借入金	10,828,601	10,867,143	38,542
(9) 外国為替	1,109,198	1,109,198	—
(10) 短期社債	435,808	435,808	—
(11) 社債	7,165,577	7,299,183	133,606
(12) 信託勘定借	1,945,151	1,945,151	—
負債計	217,789,339	218,001,792	212,453
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	421,488	421,488	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(183,074)	(183,074)	—
デリバティブ取引計	238,413	238,413	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私簿債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、主要なグループ会社は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳

簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映してしております。

(12) 信託勘定債

信託勘定債は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	174,938
② 組合出資金等(*2)(*3)	166,639
③ その他(*2)	1,103
合計	342,680

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について6,950百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	18,254,134	16,748,247	15,712,013	5,161,662	5,895,596	6,055,859
満期保有目的の債券	332,132	25,394	5,248	224,701	1,179,133	1,012,047
国債	190,013	24,956	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	142,119	438	314	8,327	82,857	597,589
その他	-	-	4,933	216,374	1,096,275	414,458
その他有価証券のうち満期があるもの	17,922,002	16,722,852	15,706,765	4,936,960	4,716,463	5,043,811
国債	14,914,232	10,335,532	9,115,877	2,604,354	2,665,166	799,787
地方債	19,619	18,933	106,330	-	52,631	412
社債	279,890	574,833	420,511	170,814	248,732	796,184
外国債券	2,389,292	5,657,830	5,578,646	2,127,466	1,651,574	3,172,680
その他	318,967	135,723	485,399	34,325	98,358	274,746
貸出金(*1)(*3)	44,374,114	17,619,299	13,976,998	5,655,457	5,303,553	13,922,736
合計	62,628,249	34,367,546	29,689,012	10,817,119	11,199,150	19,978,596

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,086,746百万円は含めておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び譲渡性預金(*1)	61,059,067	9,056,220	1,391,621	93,823	92,439	2,664
借入金(*1)(*2)(*3)	7,266,011	1,977,043	538,157	198,190	564,152	285,046
社債(*1)(*2)	976,189	2,070,019	1,277,278	682,534	1,264,978	894,577
合計	69,301,267	13,103,283	3,207,057	974,548	1,921,570	1,182,287

(*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△58,065
--------------------	---------

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	214,969	215,838	868
	国債	214,969	215,838	868
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,414,666	1,452,931	38,265
	外国債券	185,698	188,056	2,358
	その他	1,228,967	1,264,874	35,907
	小計	1,629,636	1,668,769	39,133
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,149,022	1,136,971	△12,050
	外国債券	645,948	636,276	△9,671
	その他	503,074	500,694	△2,379
	小計	1,149,022	1,136,971	△12,050
合計		2,778,658	2,805,741	27,082

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,965,842	2,315,547	1,650,295
	債券	32,127,706	31,900,583	227,123
	国債	29,703,398	29,534,041	169,356
	地方債	185,372	178,669	6,703
	社債	2,238,935	2,187,872	51,063
	その他	11,793,061	11,489,600	303,461
	外国株式	199,591	117,879	81,712
	外国債券	9,543,755	9,412,757	130,997
	その他	2,049,714	1,958,963	90,750
	小計	47,886,610	45,705,730	2,180,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	418,347	508,944	△90,596
	債券	10,995,947	11,000,210	△4,262
	国債	10,731,551	10,733,154	△1,603
	地方債	12,554	12,578	△23
	社債	251,840	254,476	△2,636
	その他	12,421,101	12,637,204	△216,103
	外国株式	17,921	17,958	△36
	外国債券	11,056,136	11,240,157	△184,021
	その他	1,347,043	1,379,087	△32,044
	小計	23,835,396	24,146,358	△310,962
合計		71,722,006	69,852,089	1,869,917

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は11,869百万円(収益)であります。

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	798,483	141,465	10,192
債券	68,758,325	155,697	66,351
国債	68,412,958	151,891	66,013
地方債	115,401	541	179
社債	229,964	3,265	158
その他	37,145,709	210,654	130,525
外国株式	16,484	14,968	280
外国債券	36,713,634	178,693	125,817
その他	415,589	16,992	4,426
合計	106,702,518	507,817	207,069

5. 保有目的を変更した有価証券

一部の12月決算在外子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準コーディケーション(ASC)320「投資-債券と持分証券」及び国際会計基準(IAS)第39号「金融商品:認識及び測定」に従い、当連結会計年度中に、従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品の時価(444,487百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの (単位: 百万円)

時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
外国債券	420,870	△10,775

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものに付いては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、8,079百万円(うち、株式6,023百万円、債券その他2,055百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	75,388	△88

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位: 百万円)

連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
			493	0
その他の金銭の信託	508,304	507,811	493	0

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	1,812,917
その他有価証券	1,873,116
その他の金銭の信託	493
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△60,691
繰延税金負債	△604,186
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,208,731
少数株主持分相当額	14,079
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△4,413
その他有価証券評価差額金	1,218,397

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,869百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額15,067百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	15,088,897	11,185,260	△3,705	△3,705
買建	5,172,918	3,947,061	3,397	3,397
金利オプション				
売建	2,930,927	449,008	△85	235
買建	3,064,023	283,395	817	△100
店頭				
金利先渡契約				
売建	31,024,584	1,274,941	4,514	4,514
買建	31,244,928	1,639,123	△3,311	△3,311
金利スワップ				
受取固定・支払変動	345,873,758	279,062,815	6,118,672	6,118,672
受取変動・支払固定	348,281,379	269,625,325	△5,895,757	△5,895,757
受取変動・支払変動	58,474,851	44,294,137	54,045	54,045
受取固定・支払固定	400,988	399,987	6,218	6,218
金利スワップション				
売建	45,669,664	25,106,347	△773,023	△93,735
買建	40,454,186	22,389,540	684,956	63,467
その他				
売建	3,964,744	3,201,189	△35,145	△17,142
買建	3,957,207	3,272,096	43,019	22,075
合計	—	—	204,612	258,873

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	125,402	—	△3,669	△3,669
買建	14,860	7	202	202
店頭				
通貨スワップ	39,561,693	32,499,418	199,309	199,309
為替予約				
売建	47,754,214	2,247,638	△677,801	△677,801
買建	44,964,669	2,250,576	753,090	753,090
通貨オプション				
売建	8,878,281	4,264,314	△308,657	△5,653
買建	8,737,663	4,103,101	226,308	△45,027
合計	—	—	188,783	220,451

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	653,373	18,948	△1,812	△1,812
買建	74,146	29,931	757	757
株式指数オプション				
売建	558,990	185,516	△48,116	△7,702
買建	631,378	138,075	42,056	△2,226
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	569,699	458,256	△78,780	△52,898
買建	427,695	342,972	89,324	66,947
有価証券店頭指数等スワップ				
株指数変化率				
受取・金利支払	140,672	140,623	7,588	7,588
金利受取・株価				
指数変化率支払	99,229	86,070	8,702	8,702
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	257	—	0	0
買建	33,119	175	△65	△65
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	4,846	—	△262	△262
合計	—	—	19,391	19,028

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	838,938	—	1,028	1,028
買建	373,226	—	△800	△800
債券先物オプション				
売建	2,718,082	—	△2,834	350
買建	2,075,044	—	4,991	993
店頭				
債券店頭オプション				
売建	152,567	—	△2,007	347
買建	352,567	—	1,211	△106
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	13,700	13,700	1,119	1,119
受取変動・支払固定	3,000	3,000	185	185
受取変動・支払変動	132,000	130,000	△1,307	△1,307
受取固定・支払固定	28,500	28,500	3,800	3,800
合計	—	—	5,388	5,612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
商品先物				
売建	119,843	7,366	△1,247	△1,247
買建	326,598	69,786	△3,030	△3,030
商品オプション				
売建	103,847	6,939	△124	3,943
買建	120,491	7,979	△7	△6,349
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率				
受取・金利支払	534,091	240,631	△96	△96
金利受取・商品				
指数変化率支払	330,284	161,408	14,329	14,329
商品オプション				
売建	487,467	156,910	△7,939	767
買建	503,804	170,808	7,144	△212
合計	—	—	9,028	8,103

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	3,438,906	2,854,435	39,180	39,180
買建	3,742,714	3,037,103	△43,767	△43,767
トータル・レート・オブ・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	34,899	14,782	△1,356	△1,356
合計	—	—	△5,944	△5,944

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	24,689	24,689	△2,170	160
買建	24,689	24,689	2,170	433
SVF Wrap Products				
売建	1,700,128	1,700,128	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,860	4,860	230	230
合計	—	—	228	822

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対し、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ					
原則的 処理方法	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の 有利息の金融 資産・負債	16,389,986	15,257,132	143,863
	受取変動・支払固定		9,549,573	8,840,373	△70,655
	金利先物		2,600,111	829,232	△1,369
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法					
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	受取固定・支払変動	その他有価証券 (債券)	105,623	63,707	1,274
	受取変動・支払固定		163,840	117,062	△8,331
金利 スワップの 特例処理	受取固定・支払変動	貸出金、借入金、 社債等の有利息 の金融資産・ 負債	269,818	267,788	(注) 3
	受取変動・支払固定		289,714	227,387	
合計					64,781

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	16,801,554	9,407,763	△249,949
	為替予約		32,306	22,435	669
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 借入金	98,534	71,603	(注) 3
合計					△249,280

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	トータル・ リターン・ スワップ	その他有価証券 (株式)	39,561	30,743	△2,266
	有価証券 店頭指数等 先渡取引	その他有価証券 (株式)	6,174	—	862
合計					△1,403

- (注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券 (債券)	2,159,400	—	2,827
合計					2,827

- (注) 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

国内信託銀行連結子会社の厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成26年2月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。これに伴い、特別利益に厚生年金基金代行返上益として372百万円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,120,258百万円
	(△64,505百万円)
勤務費用	54,214百万円
利息費用	37,133百万円
数理計算上の差異の発生額	△70,066百万円
退職給付の支払額	△94,476百万円
過去勤務費用の発生額	1,121百万円
その他	△38,928百万円
退職給付債務の期末残高	2,009,255百万円

- (注) 1. ()内は為替換算差額であります。
2. 「その他」には国への返還相当額(最低責任準備金)△53,343百万円が含まれております。
3. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,243,408百万円
	(△53,158百万円)
期待運用収益	77,764百万円
数理計算上の差異の発生額	134,318百万円
事業主からの拠出額	91,304百万円
退職給付の支払額	△80,147百万円
その他	△48,206百万円
年金資産の期末残高	2,418,441百万円

- (注) 1. ()内は為替換算差額であります。
2. 「その他」には国への返還額△52,971百万円が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,970,947百万円
年金資産	△2,418,441百万円
	△447,493百万円
非積立型制度の退職給付債務	38,308百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△409,185百万円
退職給付に係る負債	51,651百万円
退職給付に係る資産	△460,836百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△409,185百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	54,214百万円
利息費用	37,133百万円
期待運用収益	△77,764百万円
過去勤務費用の費用処理額	△6,644百万円
数理計算上の差異の費用処理額	43,203百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	7,934百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	58,076百万円

- (注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	20,132百万円
未認識数理計算上の差異	△157,074百万円
合計	△136,941百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	31.36%
国内債券	25.06%
外国株式	19.77%
外国債券	7.99%
生保一般勘定	7.88%
その他	7.94%
合計	100.00%

- (注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が21.06%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率

国内	0.40%～1.50%
海外	3.30%～11.29%

②予想昇給率

国内	2.76%～7.50%
海外	0.60%～10.00%

③長期期待運用収益率

国内	0.50%～4.10%
海外	3.60%～8.68%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、10,485百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 5,054百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

①ストック・オプションの内容

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)							
当社取締役	15	17	17	16	16	17	12
当社監査役	5	5	5	5	5	5	
当社執行役員	39	40	45	44	43	45	41
子会社役員、執行役員	130	174	166	191	189	194	164
						シニアフェロー	シニアフェロー
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)							
普通株式	2,798,000	3,263,600	5,655,800	7,911,800	8,323,100	8,373,600	2,951,500
付与日	平成19年12月6日	平成20年7月15日	平成21年7月14日	平成22年7月16日	平成23年7月20日	平成24年7月18日	平成25年7月17日
権利確定条件	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任
対象勤務期間	自 平成19年6月28日 至 平成20年6月27日	自 平成20年6月27日 至 平成21年6月26日	自 平成21年6月26日 至 平成22年6月29日	自 平成22年6月29日 至 平成23年6月29日	自 平成23年6月29日 至 平成24年6月28日	自 平成24年6月28日 至 平成25年6月27日	自 平成25年6月27日 至 平成26年6月27日
権利行使期間	自 平成19年12月6日 至 平成49年12月5日	自 平成20年7月15日 至 平成50年7月14日	自 平成21年7月14日 至 平成51年7月13日	自 平成22年7月16日 至 平成52年7月15日	自 平成23年7月20日 至 平成53年7月19日	自 平成24年7月18日 至 平成54年7月17日	自 平成25年7月17日 至 平成55年7月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ)ストック・オプションの数

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	663,900	976,600	2,189,600	4,731,300	6,648,100	8,365,300	-
付与	-	-	-	-	-	-	2,951,500
失効	-	-	-	-	-	18,700	27,000
権利確定	166,000	247,800	580,100	1,281,400	1,482,900	1,667,400	15,100
未確定残	497,900	728,800	1,609,500	3,449,900	5,165,200	6,679,200	2,909,400
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	166,000	247,800	580,100	1,281,400	1,482,900	1,667,400	15,100
権利行使	166,000	247,800	580,100	1,281,400	1,482,900	1,667,400	15,100
失効	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-	-	-
(ロ)単価情報							
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	631	613	613	621	617	619	546
付与日における公正な評価単価(円)	1,032	923	487	366	337	331	611

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ)使用した評価技法 ブラック・ショールズ法

(ロ)主な基礎数値及び見積方法

平成25年ストック・オプション		
株価変動性	(注)1	30.16%
予想残存期間	(注)2	4年
予想配当	(注)3	13円/株
無リスク利子率	(注)4	0.22%

(注)1. 4年間(平成21年7月17日から平成25年7月16日まで)の株価実績に基づき算出しております。

- 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、当社及び連結子会社役員の平均的な就任期間に基づき見積っております。
- 平成25年3月期の普通株配当実績によります。
- 予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算出しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

3. 株式報酬の内容、規模及びその変動状況

連結子会社(UnionBanCal Corporation)

(1) 株式報酬の内容

	平成22年株式報酬	平成23年第1回株式報酬	平成23年第2回株式報酬	平成24年第1回株式報酬	平成24年第2回株式報酬	平成25年第1回株式報酬	平成25年第2回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその子会社従業員 524	同社又はその子会社従業員 641	同社又はその子会社従業員 13	同社又はその子会社従業員 651	同社又はその子会社従業員 6	同社又はその子会社従業員 724	同社又はその子会社従業員 6
付与数(注)	RSU 3,995,505	RSU 4,754,105	RSU 180,740	RSU 4,816,795	RSU 74,175	RSU 3,656,340	RSU 78,725
付与日	平成22年11月15日	平成23年4月15日	平成23年7月15日	平成24年4月15日	平成24年7月15日	平成25年4月15日	平成25年7月15日
対象勤務期間	自平成22年11月15日 至平成25年4月15日	自平成23年4月15日 至平成26年4月15日	自平成23年7月15日 至平成26年4月15日	自平成24年4月15日 至平成27年4月15日	自平成24年7月15日 至平成27年4月15日	自平成25年4月15日 至平成28年4月15日	自平成25年7月15日 至平成28年4月15日

(注)本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR(米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたRSUにかかる費用のうち当連結会計年度に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、対象従業員との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各対象従業員の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

(2) 株式報酬の規模及びその変動状況

① 株式報酬の数

	平成22年株式報酬	平成23年第1回株式報酬	平成23年第2回株式報酬	平成24年第1回株式報酬	平成24年第2回株式報酬	平成25年第1回株式報酬	平成25年第2回株式報酬
権利確定前(注)							
前連結会計年度末	1,105,103	2,849,758	120,495	4,708,353	74,175	-	-
付与	-	-	-	-	-	3,656,340	78,725
失効	14,552	103,524	-	197,505	-	100,690	-
権利確定	1,090,551	1,480,876	64,295	1,642,469	24,725	22,745	-
未確定残	-	1,265,358	56,200	2,868,379	49,450	3,532,905	78,725
権利確定後(注)							
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	1,090,551	1,480,876	64,295	1,642,469	24,725	22,745	-
権利行使	1,090,551	1,480,876	64,295	1,642,469	24,725	22,745	-
失効	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-	-	-

(注)権利確定前の単位はRSU、権利確定後の単位はADRです。

② 単価情報

	平成22年株式報酬	平成23年第1回株式報酬	平成23年第2回株式報酬	平成24年第1回株式報酬	平成24年第2回株式報酬	平成25年第1回株式報酬	平成25年第2回株式報酬
付与日における公正な評価(米ドル)	4.72	4.69	4.94	4.78	4.72	6.66	6.67

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	534,909百万円
有価証券評価損	121,158百万円
その他有価証券評価差額金	63,219百万円
退職給付に係る負債	158,034百万円
税務上の繰越欠損金	287,744百万円
その他	488,538百万円
繰延税金資産小計	1,653,604百万円
評価性引当額	△680,435百万円
繰延税金資産合計	973,169百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△634,243百万円
合併時時価評価時価	△76,531百万円
リース取引に係る未実現損益	△82,665百万円
退職給付信託設定益	△59,297百万円
在外子会社の留保利益	△30,023百万円
繰延ヘッジ損益	△24,878百万円
未取配当金	△5,020百万円
その他	△249,867百万円
繰延税金負債合計	△1,162,528百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△189,359百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間

に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
評価性引当額の増減	△9.86%
子会社からの受取配当金消去	8.75%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.18%
在外連結子会社との税率差異	△3.51%
持分法投資損益	△2.77%
在外子会社の留保利益	0.32%
外国税額	0.15%
のれん減損損失	2.71%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	1.12%
その他	1.77%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	28.51%

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は18,429百万円増加し、その他有価証券評価差額は249百万円増加し、法人税率調整額は18,678百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(アユタヤ銀行の株式取得による子会社化)

当社及び当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「三菱東京UFJ銀行」という。）は、平成25年7月2日開催のそれぞれの取締役会において、Bank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「アユタヤ銀行」という。）の普通株式の過半数の取得を目指し、三菱東京UFJ銀行が公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）を実施することを決議し、平成25年11月7日より同年12月13日まで本公開買付けを行いました。本公開買付けの結果、三菱東京UFJ銀行はアユタヤ銀行の普通株式4,373,714,120株を取得し、その議決権の過半数を取得したことにより、アユタヤ銀行は当社及び三菱東京UFJ銀行の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Bank of Ayudhya Public Company Limited
事業の内容 商業銀行

(2) 企業結合を行った主な理由

アユタヤ銀行への出資を通じ、タイにおける金融サービスの更なる強化を行い、現地で活躍されるお客さまの多様なニーズにお応えするため。

(3) 企業結合日

平成25年12月18日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 取得した議決権比率

72.01%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成25年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	535,934百万円
取得に直接要した費用	2,266百万円
取得原価	538,200百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

166,634百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	4,122,741百万円
	うち貸出金	2,067,243百万円
(2) 負債の額	負債合計	3,592,066百万円
	うち預金	2,488,862百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、206,314百万円であり、その主な内訳としては、顧客関連資産123,836百万円(償却期間は11年)、コア預金59,891百万円(償却期間は11年)であります。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	5,477,241百万円
経常利益	1,716,498百万円
当期純利益	990,245百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び当期純利益に影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度の開始の日発生したものと、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者	村林 佳樹	-	なし	株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役の近親者	資金の貸付(注)	34	貸出金	34
					利息の受取(注)	0	その他資産	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 893円76銭

1株当たり当期純利益金額 68円28銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68円3銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	984,845百万円
普通株主に帰属しない金額	17,940百万円
うち優先配当額	17,940百万円
普通株式に係る当期純利益	966,905百万円
普通株式の期中平均株式数	14,159,590千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	△2,093百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△2,093百万円
普通株式増加数	21,382千株
うち優先株式	1千株
うち新株予約権	21,381千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

持分法適用関連会社の発行する新株予約権	
Morgan Stanley	
ストック・オプション	
・平成25年12月末現在個数	36百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	15,112,895百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,455,805百万円
うち優先株式	390,001百万円
うち優先配当額	8,970百万円
うち新株予約権	8,732百万円
うち少数株主持分	2,048,101百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,657,089百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	14,161,471千株

(会計方針の変更)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、3円54銭減少しております。

(重要な後発事象)

(優先株式の取得及び消却)

当社は、平成26年2月3日開催の取締役会において、当社発行の第1回第五種優先株式の全部につき、資本政策の一環として、下記のとおり、当社定款第18条第1項及び当該優先株式発行要項第14項の規定に基づく取得、当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うこと、並びに当該取得及び消却の効力発生日を平成26年4月1日とすることを決議いたしました。

上記決議に基づき、当社は平成26年4月1日付けで第1回第五種優先株式の全部を取得し、これを全て消却いたしました。

取得の方法	第1回第五種優先株式の取得条項に基づく取得
取得・消却した株式の種類	第1回第五種優先株式
取得・消却した株式の総数	156,000,000株
取得価額・消却価額の総額	390,000,000,000円(1株につき2,500円)
取得日	平成26年4月1日
消却の方法	資本剰余金からの減額

平成24年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,239,051	580,171	402,366	445,514	96,121	4,763,225	—	4,763,225
(2) セグメント間の内部経常収益	118,074	21,818	30,597	16,266	233,948	420,704	(420,704)	—
計	3,357,125	601,989	432,963	461,781	330,069	5,183,929	(420,704)	4,763,225
経常費用	2,282,813	446,017	336,820	426,108	117,208	3,608,968	(189,919)	3,419,049
経常利益	1,074,312	155,971	96,143	35,672	212,861	1,574,960	(230,784)	1,344,176
資産	181,530,387	29,476,605	27,170,420	4,126,106	5,761,852	248,065,371	(13,566,670)	234,498,701

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. その他には、リース業等が属しております。
 3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金220,034百万円が含まれております。

平成25年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,408,681	599,652	556,812	451,436	159,519	5,176,102	—	5,176,102
(2) セグメント間の内部経常収益	241,272	20,585	2,525	14,760	279,285	558,429	(558,429)	—
計	3,649,954	620,238	559,338	466,196	438,805	5,734,531	(558,429)	5,176,102
経常費用	2,433,685	400,285	378,944	437,325	105,290	3,755,532	(274,250)	3,481,282
経常利益	1,216,268	219,952	180,393	28,870	333,514	1,978,999	(284,179)	1,694,820
資産	201,377,446	31,074,776	31,394,443	4,219,443	6,112,258	274,178,369	(16,046,422)	258,131,946

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. その他には、リース業等が属しております。
 3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金255,288百万円が含まれております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加え、トップクラスのカード会社・消費者金融会社等を擁し、本格的な総合金融サービス業を展開しております。また、リテール・法人・国際・受託財産・市場を主要5事業とする連結事業本部制度を導入し、業態の枠を超えてグループ総合力を発揮し、付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する連結経営を展開しております。

当社グループは傘下の各エンティティーと連結事業本部を基礎とする複数のセグメント区分を有するマトリクス組織を採用することから、将来のキャッシュ・フロー予測を適切に評価いただくため、異なる業界・規制環境下にある以下の主要エンティティー（連結ベース）を報告セグメントとしております。

(株)三菱東京UFJ銀行：銀行業務

三菱UFJ信託銀行（株）：銀行業務・信託業務

三菱UFJ証券ホールディングス（株）：証券業務

コンシューマーファイナンス子会社：クレジットカード業務・貸金業務

(注) コンシューマーファイナンス子会社には、三菱UFJニコス（株）及びアコム（株）が含まれております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	(株)三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行(株)	三菱UFJ証券ホールディングス(株)	消費者金融ファイナンス子会社	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益	3,599,428	644,572	529,311	469,857	346,768	5,589,937	△413,835	5,176,102
うち資金運用収益	1,962,002	207,776	27,484	198,238	319,616	2,715,118	△344,469	2,370,649
うち持分法投資利益	14,169	4,242	24,506	147	—	43,067	69,402	112,470
うち負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—	1,591	1,591
外部顧客に対する経常収益	3,483,233	626,826	527,712	455,792	82,537	5,176,102	—	5,176,102
セグメント間の内部経常収益等	116,195	17,746	1,599	14,064	264,230	413,835	△413,835	—
セグメント利益	754,323	145,872	97,781	35,704	306,453	1,340,135	△355,289	984,845
セグメント資産	201,614,685	31,423,015	30,412,908	4,114,232	12,351,964	279,916,806	△21,784,859	258,131,946
その他の項目								
減価償却費	181,469	34,750	13,668	20,471	1,493	251,853	3,783	255,637
のれんの償却額	18,374	597	1,140	2,328	—	22,442	14,388	36,830
資金調達費用	397,230	56,799	35,566	26,102	29,087	544,787	△52,665	492,122
特別利益	16,995	651	105	5,410	—	23,162	△11,781	11,381
特別損失	37,760	11,315	3,226	492	17	52,813	110,357	163,170
うち固定資産の減損損失	3,758	10,583	2,359	24	—	16,726	110,198	126,924
税金費用	380,101	58,970	12,386	2,353	△15,100	438,712	1,275	439,988
のれんの未償却残高	451,668	18,551	29,429	10,865	—	510,514	42,140	552,655
持分法適用会社への投資額	260,166	109,083	263,785	4,529	823,689	1,461,255	678,763	2,140,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	282,463	30,272	23,473	35,352	3,233	374,795	—	374,795

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。
2. 「その他」には、当社等が含まれております。
3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金255,288百万円が含まれております。
4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。
5. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△423,960百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん及び負ののれん償却額・税金費用・少数株主損益68,670百万円が含まれております。
6. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。
7. のれんの償却額の調整額は、主に消費者金融ファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。
8. 特別利益及び特別損失の調整額には、セグメント間取引消去及び消費者金融ファイナンス子会社に係るのれんの減損損失が含まれております。
9. のれんの未償却残高の調整額は、主に三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。
10. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,521,599	764,237	315,058	518,790	56,416	5,176,102

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,099,014	347,992	93,024	1,540,031

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	743	274
延滞債権額	11,897	10,466
3カ月以上延滞債権額	385	500
貸出条件緩和債権額	6,417	5,813
合計	19,444	17,055
貸出金残高	912,995	1,019,389
貸出金に占める比率	2.12%	1.67%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
貸倒引当金(A)	10,874	9,384
リスク管理債権(B)	19,444	17,055
引当率(A) / (B)	55.92%	55.02%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年度末					平成25年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	709	10,527	367	5,199	16,803	233	8,918	473	4,126	13,752
海外	34	1,370	18	1,218	2,641	41	1,548	26	1,686	3,303
アジア	—	103	17	50	170	—	541	20	327	890
インドネシア	—	28	—	1	29	—	30	—	0	31
シンガポール	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0
タイ	—	0	15	33	48	—	321	20	325	668
香港	—	6	2	—	9	—	7	0	—	7
中国	—	18	—	—	18	—	1	—	—	1
その他	—	49	—	15	64	—	180	—	1	181
米州	34	823	1	391	1,250	41	615	6	486	1,149
欧州、中近東他	—	443	0	776	1,220	—	390	0	872	1,263
合計	743	11,897	385	6,417	19,444	274	10,466	500	5,813	17,055

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年度末					平成25年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	709	10,527	367	5,199	16,803	233	8,918	473	4,126	13,752
製造業	50	2,026	0	920	2,997	21	1,594	0	1,017	2,633
建設業	9	365	0	83	459	4	296	0	78	379
卸売業、小売業	6	2,434	0	445	2,887	10	2,063	0	387	2,461
金融業、保険業	0	131	—	13	145	—	69	—	11	81
不動産業、物品賃貸業	365	1,724	23	451	2,565	2	1,566	23	378	1,971
各種サービス業	95	843	0	366	1,306	7	781	0	282	1,071
その他	32	618	0	137	788	23	503	—	127	655
消費者	148	2,382	341	2,779	5,652	163	2,042	450	1,842	4,498
海外	34	1,370	18	1,218	2,641	41	1,548	26	1,686	3,303
金融機関	—	218	—	—	218	—	240	—	1	242
商工業	—	858	0	334	1,192	7	735	2	625	1,370
その他	34	294	18	884	1,230	34	571	24	1,059	1,690
合計	743	11,897	385	6,417	19,444	274	10,466	500	5,813	17,055

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金 (千円)	摘要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成22年 3月31日	2,136,582,388	
平成23年 3月31日	2,137,476,270	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成24年 3月31日	2,138,487,886	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成25年 3月31日	2,139,378,978	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成26年 3月31日	2,140,488,625	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使

2. 発行済株式の内容

(平成26年3月31日現在)

種類	発行数 (株)	上場証券取引所
普通株式	14,164,026,420	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
第1回第五種優先株式	156,000,000	—
第十一種優先株式	1,000	—
合計	14,320,027,420	—

(注) 平成26年4月1日付で第1回第五種優先株式156,000,000株を取得・消却しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (平成26年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	687,872,700	4.85
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	589,568,800	4.16
3 ザバンク オブ ニューヨーク メロン エヌイー エヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	313,508,710	2.21
4 ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	223,166,446	1.57
5 日本生命保険相互会社	198,137,853	1.39
6 ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	186,466,730	1.31
7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.23
8 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	172,662,600	1.21
9 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	157,029,900	1.10
10 ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	156,934,894	1.10
11 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	155,873,900	1.10
12 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	155,682,100	1.09
13 ステートストリートバンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	153,823,944	1.08
14 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	153,607,447	1.08
15 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	153,588,000	1.08
16 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.05
17 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	0.92
18 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	120,914,991	0.85
19 SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT— TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	119,840,718	0.84
20 ステートストリートバンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	119,319,181	0.84
合計	4,273,447,738	30.17

(2) 第1回第五種優先株式 (平成26年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	40,000,000	25.64
明治安田生命保険相互会社	40,000,000	25.64
太陽生命保険株式会社	20,000,000	12.82
大同生命保険株式会社	20,000,000	12.82
東京海上日動火災保険株式会社	20,000,000	12.82
日本興亜損害保険株式会社	12,000,000	7.69
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,000,000	2.56
合計	156,000,000	100.00

(注) 平成26年4月1日付で第1回第五種優先株式156,000,000株を取得・消却しております。

(3) 第十一種優先株式 (平成26年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
ユーエフジェイトラスティー サービス ビーブイティー パミュダリミテッドアズ ザトラスティー オブ ユーエフジェイ インター ナショナル ファイナンス パミュダトラス (常任代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社)	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー
レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人
であります。

三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	110
■ 連結財務諸表	111
■ 連結情報	130
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	131
■ 財務諸表	132
■ 営業の概況（単体）	145
■ 銀行業務の状況（単体）	149
■ その他業務の状況（単体）	157
■ 店舗・人員の状況（単体）	158
■ 資本・株式の状況（単体）	159

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱東京UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	3,515,787	3,209,835	3,295,914	3,419,307	3,599,428
連結経常利益	458,286	849,766	931,709	1,070,928	1,217,534
連結当期純利益	362,886	719,795	544,324	673,514	754,323
連結包括利益	—	390,207	782,932	1,573,447	1,157,696
連結純資産額	9,300,572	8,907,445	9,262,169	10,658,841	11,741,453
連結総資産額	165,095,177	163,123,183	171,663,939	181,625,557	201,614,685
1株当たり純資産額	574.78円	579.24円	620.62円	729.93円	798.38円
1株当たり当期純利益金額	30.16円	56.78円	42.57円	53.07円	59.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.16円	—	42.57円	53.07円	59.62円
連結自己資本比率（国際統一基準）	15.54%	15.82%	16.27%	—	—
連結普通株式等Tier1比率	—	—	—	11.71%	11.05%
連結Tier1比率	—	—	—	13.11%	12.21%
連結総自己資本比率	—	—	—	17.51%	15.57%
連結自己資本利益率	5.63%	9.82%	7.08%	7.85%	7.79%
連結子会社数	140社	135社	133社	144社	160社
持分法適用会社数	45社	48社	53社	57社	59社
従業員数	55,549人	56,812人	57,338人	59,057人	78,105人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項の（1株当たり情報）に記載しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成22年度については潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載していません。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日 内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成25年9月27日 内閣府令第63号)附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	9,420,885	21,016,862	預金	120,153,990
コールローン及び買入手形	416,849	500,097	譲渡性預金	9,731,585
買現先勘定	1,121,637	1,060,045	コールマネー及び売渡手形	3,078,930
債券貸借取引支払保証金	724,782	2,692,330	売現先勘定	7,326,949
買入金銭債権	3,330,246	3,947,695	債券貸借取引受入担保金	1,139,726
特定取引資産	6,109,570	5,064,384	コマースナル・ペーパー	838,990
金銭の信託	343,074	412,263	特定取引負債	4,273,508
有価証券	63,334,714	57,422,371	借入金	6,627,666
貸出金	80,947,236	91,027,750	外国為替	908,428
外国為替	1,413,258	2,033,021	短期社債	109,946
その他資産	6,179,368	6,866,026	社債	4,689,978
有形固定資産	1,146,190	1,283,040	その他負債	4,393,522
建物	226,987	251,777	賞与引当金	23,180
土地	590,525	613,719	役員賞与引当金	141
リース資産	14,081	12,928	退職給付引当金	63,398
建設仮勘定	17,725	27,483	退職給付に係る負債	—
その他の有形固定資産	296,870	377,132	役員退職慰労引当金	434
無形固定資産	661,701	1,125,208	ポイント引当金	1,161
ソフトウェア	283,798	300,422	偶発損失引当金	50,575
のれん	258,874	451,668	特別法上の引当金	948
リース資産	87	348	繰延税金負債	17,985
その他の無形固定資産	118,940	372,769	再評価に係る繰延税金負債	152,262
退職給付に係る資産	—	221,498	支払承諾	7,383,402
繰延税金資産	13,171	50,008	負債の部合計	170,966,715
支払承諾見返	7,383,402	7,697,201	純資産の部	
貸倒引当金	△920,534	△805,120	資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275
			利益剰余金	3,150,671
			自己株式	△255,700
			株主資本合計	8,485,205
			その他有価証券評価差額金	825,440
			繰延ヘッジ損益	101,029
			土地再評価差額金	229,004
			為替換算調整勘定	△167,028
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△59,902
			退職給付に係る調整累計額	—
			その他の包括利益累計額合計	928,542
			少数株主持分	1,245,093
			純資産の部合計	10,658,841
資産の部合計	181,625,557	201,614,685	負債及び純資産の部合計	181,625,557
				201,614,685

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経常収益	3,419,307	3,599,428
資金運用収益	1,906,599	1,962,002
貸出金利息	1,263,266	1,325,761
有価証券利息配当金	493,926	461,720
コールローン利息及び買入手形利息	7,379	10,087
買現先利息	29,052	35,647
債券貸借取引受入利息	2,398	2,680
預け金利息	26,899	42,424
その他の受入利息	83,677	83,679
信託報酬	10,276	14,243
役務取引等収益	687,006	732,518
特定取引収益	142,756	124,390
その他業務収益	514,666	413,342
その他経常収益	158,001	352,931
貸倒引当金戻入益	—	74,570
償却債権取立益	34,260	40,817
その他の経常収益	123,741	237,543
経常費用	2,348,378	2,381,893
資金調達費用	402,939	397,230
預金利息	156,518	174,368
譲渡性預金利息	40,365	30,062
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,611	5,188
売現先利息	22,792	22,804
債券貸借取引支払利息	1,975	1,462
コマースナル・ペーパー利息	1,837	2,040
借入金利息	30,901	35,544
短期社債利息	456	—
社債利息	82,848	77,312
その他の支払利息	59,631	48,445
役務取引等費用	125,956	133,750
その他業務費用	160,717	163,899
営業経費	1,425,385	1,532,459
その他経常費用	233,378	154,554
貸倒引当金繰入額	20,752	—
その他の経常費用	212,625	154,554
経常利益	1,070,928	1,217,534

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	733,670	816,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588,952	28,502
繰延ヘッジ損益	42,254	△62,462
土地再評価差額金	△143	△166
為替換算調整勘定	202,877	336,274
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△7,071	27,734
持分法適用会社に対する持分相当額	12,907	11,147
その他の包括利益合計	839,776	341,029
包括利益	1,573,447	1,157,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,511,394	1,093,893
少数株主に係る包括利益	62,053	63,802

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
特別利益	16,472	16,995
固定資産処分益	4,424	10,099
関連会社株式売却益	12,047	6,895
特別損失	14,487	37,760
固定資産処分損	8,078	6,388
減損損失	5,142	3,758
金融商品取引責任準備金繰入額	166	573
和解金	—	24,537
子会社株式売却損	—	2,172
関連会社株式売却損	1,099	330
税金等調整前当期純利益	1,072,913	1,196,769
法人税、住民税及び事業税	143,588	281,821
法人税等調整額	195,654	98,280
法人税等合計	339,242	380,101
少数株主損益調整前当期純利益	733,670	816,667
少数株主利益	60,156	62,344
当期純利益	673,514	754,323

3. 連結株主資本等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,878,275	2,635,211	△250,000	7,975,445
当期変動額					
剰余金の配当			△158,323		△158,323
当期純利益			673,514		673,514
自己株式の取得				△5,700	△5,700
土地再評価差額金の取崩			3,752		3,752
持分法の適用範囲の変動			△3,482		△3,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	515,460	△5,700	509,760
当期末残高	1,711,958	3,878,275	3,150,671	△255,700	8,485,205

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	米国会計基準適用 子会社における 年金債務調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	227,725	60,071	232,900	△373,450	△52,831	—	94,414	1,192,309	9,262,169
当期変動額									
剰余金の配当									△158,323
当期純利益									673,514
自己株式の取得									△5,700
土地再評価差額金の取崩									3,752
持分法の適用範囲の変動									△3,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597,714	40,958	△3,895	206,422	△7,071	—	834,127	52,784	886,912
当期変動額合計	597,714	40,958	△3,895	206,422	△7,071	—	834,127	52,784	1,396,672
当期末残高	825,440	101,029	229,004	△167,028	△59,902	—	928,542	1,245,093	10,658,841

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,878,275	3,150,671	△255,700	8,485,205
当期変動額					
剰余金の配当			△181,649		△181,649
当期純利益			754,323		754,323
自己株式の取得				—	—
土地再評価差額金の取崩			4,218		4,218
持分法の適用範囲の変動			1,077		1,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	577,970	—	577,970
当期末残高	1,711,958	3,878,275	3,728,642	△255,700	9,063,175

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	米国会計基準適用 子会社における 年金債務調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	825,440	101,029	229,004	△167,028	△59,902	—	928,542	1,245,093	10,658,841
当期変動額									
剰余金の配当									△181,649
当期純利益									754,323
自己株式の取得									—
土地再評価差額金の取崩									4,218
持分法の適用範囲の変動									1,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,491	△62,162	△4,385	347,719	59,902	△100,200	267,365	237,276	504,641
当期変動額合計	26,491	△62,162	△4,385	347,719	59,902	△100,200	267,365	237,276	1,082,612
当期末残高	851,931	38,866	224,619	180,691	—	△100,200	1,195,908	1,482,369	11,741,453

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,072,913	1,196,769
減価償却費	170,397	181,469
減損損失	5,142	3,758
のれん償却額	14,867	18,374
持分法による投資損益(△は益)	△15,665	△14,169
貸倒引当金の増減(△)	△26,940	△139,038
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,122	899
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,200	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	8,623
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△36,769
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	20
ポイント引当金の増減額(△は減少)	263	57
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△7,308	△462
資金運用収益	△1,906,599	△1,962,002
資金調達費用	402,939	397,230
有価証券関係損益(△)	△255,102	△261,752
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	2,219	2,505
為替差損益(△は益)	△1,710,143	△1,433,240
固定資産処分損益(△は益)	3,653	△3,711
特定取引資産の純増(△)減	△216,090	1,121,258
特定取引負債の純増減(△)	75,633	△821,040
約定済未決済特定取引調整額	69,375	△61,343
貸出金の純増(△)減	△5,068,172	△6,051,450
預金の純増減(△)	5,795,599	8,109,608
譲渡性預金の純増減(△)	532,096	975,263
借入金(劣後特約借入金を除く)の 純増減(△)	△516,415	1,626,170
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△)減	△1,863,025	△11,234,345
コールローン等の純増(△)減	△721,366	△361,516
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△417,284	△1,967,547
コールマネー等の純増減(△)	2,123,632	1,790,222
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	380,063	344,481
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,032,364	968,393
外国為替(資産)の純増(△)減	51,491	△564,971
外国為替(負債)の純増減(△)	24,145	205,517
短期社債(負債)の純増減(△)	10,993	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	11,872	764,438
資金運用による収入	1,968,597	2,034,134
資金調達による支出	△420,547	△401,220
その他	99,457	387,377
小計	△1,359,362	△5,178,000
法人税等の支払額	△255,030	△152,884
法人税等の還付額	5,404	47,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,608,988	△5,283,802

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△152,670,963	△122,240,818
有価証券の売却による収入	139,099,789	95,964,762
有価証券の償還による収入	17,049,139	33,693,044
金銭の信託の増加による支出	△718,988	△1,367,762
金銭の信託の減少による収入	587,199	1,206,150
有形固定資産の取得による支出	△117,700	△125,081
無形固定資産の取得による支出	△120,298	△157,602
有形固定資産の売却による収入	29,209	30,647
無形固定資産の売却による収入	197	1,382
事業譲受による支出	△1,084	△388,447
事業譲受による収入	72,430	53,033
子会社株式の取得による支出	△14,711	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△67,765	△413,293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	2,399
その他	△2,555	△638
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,123,896	6,257,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入れによる収入	32,001	—
劣後特約借入金の返済による支出	△71,000	△79,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 発行による収入	190,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△914,066	△601,993
少数株主からの払込みによる収入	1,069	3,498
少数株主への払戻による支出	△1,177	△740
配当金の支払額	△158,323	△177,749
少数株主への配当金の支払額	△64,206	△61,561
自己株式の取得による支出	△5,700	—
子会社の自己株式の取得による支出	△970	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992,372	△918,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	153,105	249,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	675,641	305,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,292	3,692,657
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	△7,275	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,692,657	3,998,556

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 160社
 主要な会社名
 カブドットコム証券株式会社
 Bank of Ayudhya Public Company Limited
 (連結の範囲の変更)
 Bank of Ayudhya Public Company Limited他20社は、株式取得等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 また、株式会社日本ビジネスリース他4社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 該当事項はありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 59社
 主要な会社名
 株式会社中京銀行
 株式会社じぶん銀行
 (持分法適用の範囲の変更)
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade他5社は、新規出資等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。
 また、株式会社モビット他3社は、議決権の所有割合の低下等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
 ファルマフロンティア株式会社
 株式会社テクトム
 株式会社工リマキ
 バイオビシクジャパン株式会社
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 116社 |
| 1月24日 | 8社 |
| 1月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 34社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により

- 行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：15年～50年
 その他：2年～20年
 また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,352,300万円であります。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (1) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (2) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の第5項、第48条の第3項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (3) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (5) リース取引の処理方法
(借手側)
当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(貸手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資、外貨建その他有価証券（債券以外）並びに将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在

外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

- ③ 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。
- (17) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。
- (18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。
- (19) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。
- (20) 手形割引及び再割引の会計処理
手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
- (21) 在外子会社の会計処理基準
在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。
なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。
また、連結決算上必要な修正を実施しております。

（会計方針の変更）

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が221,498百万円、退職給付に係る負債が43,679百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が68,031百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表において、従来「米国会計基準適用子会社における年金債務調整額」を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度末より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

（未適用の会計基準等）

- 退職給付会計基準等（平成24年5月17日）
 - 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
 - 適用予定日
当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。
- 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）
 - 概要
当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
 - 適用予定日
当行は、①～③については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から早期適用し、④については、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）
当行及び一部の国内連結子会社は、平成27年3月期より株式会社三菱UFJフィナンシャル

ル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成23年3月18日 企業会計基準委員会)及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成22年6月30日 企業会計基準委員会)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額	
株式	265,836百万円
出資金	2,871百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	39,996百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	2,301,006百万円
再貸付に供している有価証券	17,585百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,704,644百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,202,038百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	5,711百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	21,643百万円
延滞債権額	948,163百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	45,690百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	468,846百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	1,484,343百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	1,668百万円
有価証券	1,230,266百万円
貸出金	6,415,353百万円
その他資産	42,066百万円
有形固定資産	45,742百万円
計	7,735,097百万円
担保資産に対応する債務	
預金	441,252百万円
コールマネー及び売渡手形	530,000百万円
特定取引負債	56,905百万円
借入金	6,390,841百万円
社債	23,123百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	2,840百万円
買入金銭債権	258,222百万円
有価証券	9,323,397百万円
貸出金	8,482,498百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	942,507百万円
有価証券	8,718,761百万円
計	9,661,269百万円

対応する債務	
売戻先勘定	8,233,042百万円
債券貸借取引受入担保金	2,048,950百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	66,687,419百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	
平成10年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	35,970百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	963,102百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	77,728百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	389,500百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	1,775,587百万円
14. 有価証券中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	768,614百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	133,904百万円
リース業を営む連結子会社に係る受取リース料等	33,633百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	72,268百万円
株式等償却	13,471百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費等	27,004百万円
リース業を営む連結子会社に係る支払リース料等	15,578百万円
3. 特別損失の主要な内訳	
「和解金」は、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払ったものであります。	

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	233,302百万円
組替調整額	△207,820百万円
税効果調整前	25,482百万円
税効果額	3,019百万円
その他有価証券評価差額金	28,502百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△104,332百万円
組替調整額	17,423百万円
資産の取得原価調整額	△9,905百万円
税効果調整前	△96,813百万円
税効果額	34,350百万円
繰延ヘッジ損益	△62,462百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	△166百万円
土地再評価差額金	△166百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	336,274百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	336,274百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	336,274百万円

米国会計基準適用子会社における年金債務調整額：

当期発生額	41,009百万円
組替調整額	14,101百万円
税効果調整前	55,110百万円
税効果額	△27,376百万円
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	27,734百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	12,474百万円
組替調整額	△1,327百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	11,147百万円
その他の包括利益合計	341,029百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	－	－	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	－	－	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	－	－	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	－	－	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	－	－	177,000	
合計	12,707,738	－	－	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	－	－	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	－	－	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	－	－	1,000	
第一回第七種 優先株式	21,000	－	－	21,000	
合計	201,700	－	－	201,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日	普通株式	69,036	5.59	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
定時株主 総会	第一回第七種 優先株式	8,970	57.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
平成25年 11月14日	普通株式	90,772	7.35	平成25年 9月30日	平成25年 11月15日
取締役会	第一回第七種 優先株式	8,970	57.50	平成25年 9月30日	平成25年 11月15日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月3日	普通株式	有価証券	3,899	0.31	－	平成26年 3月7日
臨時株主総会						

(注) 平成26年3月3日の臨時株主総会において、当行が保有する株式を株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへ現物配当することを決定し、平成26年3月7日に実施いたしました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日	普通株式	129,675	その他 利益剰余金	10.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
定時株主 総会	第一回第七種 優先株式	8,970	その他 利益剰余金	57.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成26年3月31日現在	
現金預け金勘定	21,016,862百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△17,018,306百万円
現金及び現金同等物	3,998,556百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにBank of Ayudhya Public Company Limited (以下、「アユタヤ銀行」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにアユタヤ銀行株式の取得価額とアユタヤ銀行取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	4,122,741百万円
負債	△3,592,066百万円
少数株主持分	△149,202百万円
為替換算調整勘定	△9,905百万円
のれん	166,634百万円
アユタヤ銀行株式の取得価額	538,200百万円
アユタヤ銀行現金及び現金同等物	△124,907百万円
差引：アユタヤ銀行取得のための支出	413,293百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するファイナンス・リース取引(売買処理している在外子会社におけるものを除く)(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
有形固定資産	12,287	10,553	1,733
無形固定資産	182	182	－
合計	12,469	10,736	1,733

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未經過リース料期末残高相当額

1年内	1,445百万円
1年超	287百万円
合計	1,733百万円

(注) 未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	1,757百万円
減価償却費相当額	1,757百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。	

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(借手側)	
1年内	40,286百万円
1年超	226,072百万円
合計	266,359百万円
(貸手側)	
1年内	28,637百万円
1年超	95,216百万円
合計	123,854百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲内に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではVaR・Valを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式・UnionBanCal Corporation(以下、「UNBC」という。))・Bank of Ayudhya Public Company Limited(以下、「アユタヤ銀行」という。))共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イディオシンクラティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※UNBC及びアユタヤ銀行のバンキング業務については、EaR(アーニングス・アット・リスク)を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII(ネット・インタレスト・インカム)の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率(%)で示されます。UNBCにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+200ベース・ポイント(+2.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント(+1.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の平成26年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で7,000百万円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の平成26年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式・UNBC・アユタヤ銀行)における連結ベースの市場リスク量は全体で270,511百万円となります。

なお、バンキング業務(除く政策投資株式・UNBC・アユタヤ銀行)においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

UNBCの平成25年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+200ベース・ポイント(+2.00%)の金利変化時においては+5.63%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-2.31%となります。

アユタヤ銀行の平成25年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント(+1.00%)の金利変化時においては-1.09%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-0.06%となります。

(iii)政策投資株式リスク

当行の平成26年3月末の政策投資株式(公開銘柄)において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は2,950百万円となります。

(ホ)バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

当行のトレーディング業務における連結ベースの平成25年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損益がVaRを超過した回数で0回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の

使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ハ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コメントメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	21,016,862	21,016,862	—
(2) コールローン及び買入手形	500,097	500,097	—
(3) 買現先勘定	1,060,045	1,060,045	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,692,330	2,692,330	—
(5) 買入金銭債権(*1)	3,947,695	3,981,222	33,527
(6) 特定取引資産	1,426,202	1,426,202	—
(7) 金銭の信託	412,263	412,263	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	708,053	701,793	△6,260
その他有価証券	56,135,188	56,135,188	—
(9) 貸出金	91,027,750		
貸倒引当金(*1)	△694,743		
	90,333,007	91,366,453	1,033,445
(10) 外国為替(*1)	2,033,021	2,033,021	—
資産計	180,264,767	181,325,480	1,060,713
(1) 預金	132,731,852	132,756,430	24,578
(2) 譲渡性預金	10,766,064	10,770,132	4,068
(3) コールマネー及び売渡手形	1,907,740	1,907,740	—
(4) 売現先勘定	10,361,024	10,361,024	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,108,120	2,108,120	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,206,790	1,206,790	—
(7) 特定取引負債	10,214	10,214	—
(8) 借入金	8,447,777	8,482,579	34,801
(9) 外国為替	1,128,713	1,128,713	—
(10) 短期社債	—	—	—
(11) 社債	5,366,219	5,493,522	127,303
負債計	174,034,517	174,225,270	190,752
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	270,563	270,563	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,744)	(44,744)	—
デリバティブ取引計	225,818	225,818	—

デリバティブ取引(*2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	270,563	270,563	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,744)	(44,744)	—
デリバティブ取引計	225,818	225,818	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、当行は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(評価性引当金控除前)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (評価性引当金控除前)
① 非上場株式(*1)(*2)	124,705
② 組合出資金等(*2)(*3)	185,178
③ その他(*2)	538
合計	310,421

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について6,370百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	16,004,432	11,499,210	12,270,233	3,880,925	4,574,965	5,187,077
満期保有目的の債券	18,925	291	4,995	224,701	1,179,133	1,012,047
国債	-	-	-	-	-	-
外国債券	18,925	291	61	8,327	82,857	597,589
その他	-	-	4,933	216,374	1,096,275	414,458
其他有価証券のうち	15,985,507	11,498,918	12,265,237	3,656,224	3,395,832	4,175,030
満期があるもの						
国債	13,707,896	8,004,098	7,184,366	2,070,387	2,090,476	799,787
地方債	19,619	18,933	106,171	-	52,631	370
社債	235,727	442,665	316,469	138,919	208,909	780,325
外国債券	1,978,797	2,958,053	4,285,929	1,418,053	990,124	2,334,382
その他	43,466	75,168	372,301	28,863	53,690	260,164
貸出金(*1)(*3)	40,892,471	14,738,213	11,730,714	4,862,914	4,819,803	13,013,825
合計	56,896,903	26,237,423	24,000,948	8,743,840	9,394,768	18,200,903

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない969,806百万円は含まれておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(*1)	50,988,315	5,759,201	930,982	78,240	59,029	2,664
借入金(*1)(*2)(*3)	6,145,107	1,467,899	260,742	107,429	352,752	113,846
社債(*1)(*2)	783,145	1,762,292	871,813	551,204	1,052,735	345,028
合計	57,916,567	8,989,394	2,063,538	736,874	1,464,517	461,538

(*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。

(*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

*1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

*2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△1,237
--------------------	--------

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,409,035	1,447,268	38,233
	外国債券	180,067	182,394	2,326
	その他	1,228,967	1,264,874	35,907
	小計	1,409,035	1,447,268	38,233
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,031,059	1,020,094	△10,965
	外国債券	527,985	519,399	△8,586
	その他	503,074	500,694	△2,379
	小計	1,031,059	1,020,094	△10,965
合計		2,440,095	2,467,363	27,267

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,109,333	1,868,404	1,240,928
	債券	25,244,720	25,069,192	175,527
	国債	23,158,123	23,036,333	121,790
	地方債	185,170	178,481	6,689
	社債	1,901,425	1,854,377	47,048
	その他	7,212,873	7,027,617	185,255
	外国株式	198,533	117,723	80,810
	外国債券	5,395,148	5,339,104	56,043
	その他	1,619,191	1,570,789	48,402
	小計	35,566,927	33,965,215	1,601,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	448,350	537,689	△89,339
	債券	10,932,843	10,937,011	△4,168
	国債	10,698,888	10,700,619	△1,731
	地方債	12,554	12,578	△23
	社債	221,399	223,812	△2,412
	その他	9,878,993	10,070,803	△191,810
	外国株式	18,742	19,622	△880
	外国債券	8,592,593	8,754,354	△161,760
	その他	1,267,657	1,296,826	△29,169
	小計	21,260,186	21,545,505	△285,318
合計	56,827,113	55,510,720	1,316,393	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,586百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	714,906	103,760	7,780
債券	63,191,771	140,828	50,479
国債	62,913,439	137,172	50,180
地方債	115,302	541	178
社債	163,029	3,114	119
その他	30,182,644	175,567	86,867
外国株式	15,547	14,889	256
外国債券	29,789,335	144,558	85,698
その他	377,761	16,119	912
合計	94,089,322	420,155	145,127

5. 保有目的を変更した有価証券

一部の12月決算の在外の子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準コーディネーション(ASC)320「投資-債券と持分証券」及び国際会計基準(IAS)第39号「金融商品：認識と測定」に従い、当連結会計年度中に、従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品を時価(444,487百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの (単位：百万円)

時価	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表に 計上された その他有価証券 評価差額金の額
外国債券	420,870	△10,775

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、9,108百万円(うち、株式7,101百万円、債券その他2,007百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	61,589	△88

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	350,674	350,181	493	493	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	1,273,233
その他有価証券	1,333,431
その他の金銭の信託	493
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に 変更した有価証券	△60,691
繰延税金負債	△428,404
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	844,829
少数株主持分相当額	11,557
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△4,456
その他有価証券評価差額金	851,931

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,586百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額19,625百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,005,452	1,358,459	△633	△633
買建	723,078	299,135	135	135
金利オプション				
売建	790,371	—	△190	△66
買建	858,786	—	279	103
店頭				
金利先渡契約				
売建	10,292	—	—	—
買建	4,322	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	120,268,027	100,972,058	2,261,784	2,261,784
受取変動・支払固定	122,792,683	100,201,499	△2,074,902	△2,074,902
受取変動・支払変動	39,116,427	30,623,868	23,456	23,456
受取固定・支払固定	290,567	290,567	△230	△230
金利スワップション				
売建	7,032,370	2,048,160	△77,164	△53,310
買建	4,390,031	1,303,754	49,551	32,372
その他				
売建	1,872,361	1,475,824	△4,133	△469
買建	1,884,495	1,612,170	8,740	6,506
合計	—	—	186,691	194,745

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	125,402	—	△3,669	△3,669
買建	14,860	7	202	202
店頭				
通貨スワップ	25,025,591	19,977,122	70,155	70,155
為替予約				
売建	38,658,714	1,936,303	△538,958	△538,958
買建	37,219,687	1,896,072	635,632	635,632
通貨オプション				
売建	7,184,599	2,959,711	△293,625	37,414
買建	7,255,049	3,010,257	213,973	△77,279
合計	—	—	83,710	123,498

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	4,807	—	14	14
買建	5,429	—	70	70
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	212,183	199,003	△26,725	△26,725
買建	212,183	199,003	26,725	26,725
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	4,846	—	△262	△262
合計	—	—	△177	△177

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	515,771	—	678	678
買建	262,188	—	△351	△351
債券先物オプション				
売建	1,492,931	—	△2,326	353
買建	1,353,055	—	4,557	860
店頭				
債券店頭オプション				
売建	421,600	—	△608	28
買建	721,600	—	749	△23
合計	—	—	2,699	1,545

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・ 短期変動金利支払	204,983	98,699	△9,791	△9,791
商品指数変化率受取・ 短期変動金利受取	210,446	93,362	10,233	10,233
商品オプション				
売建	188,917	89,133	△1,727	△1,669
買建	188,917	89,133	1,729	1,673
合計	—	—	444	446

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	559,403	487,908	5,471	5,471
買建	894,007	644,887	△8,544	△8,544
その他				
売建	—	—	—	—
買建	14,782	14,782	41	41
合計	—	—	△3,032	△3,032

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	24,689	24,689	△2,170	160
買建	24,689	24,689	2,170	433
SVF Wrap Products				
売建	1,700,128	1,700,128	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,860	4,860	230	230
合計	—	—	228	822

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利利息の金融 資産・負債	14,984,986	14,228,132	137,906
			6,521,733	6,158,697	△22,701
			2,600,111	829,232	△1,369
合計	—	—	—	113,835	

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	14,846,245	9,235,369	△159,097
			—	—	—

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	トータル・ リターン・ スワップ その他	その他有価証券 (株式)	39,561	30,743	△2,266
			495	—	△44
合計	—	—	—	△2,310	

- (注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券 (債券)	2,159,400	—	2,827

- (注) 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,647,395百万円 (△59,666百万円)
勤務費用	42,118百万円
利息費用	30,710百万円
数理計算上の差異の発生額	△58,838百万円
退職給付の支払額	△75,549百万円
過去勤務費用の発生額	963百万円
その他	14,553百万円
退職給付債務の期末残高	1,601,353百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,608,148百万円 (△48,625百万円)
期待運用収益	55,491百万円
数理計算上の差異の発生額	106,304百万円
事業主からの拠出額	68,232百万円
退職給付の支払額	△63,472百万円
その他	4,468百万円
年金資産の期末残高	1,779,172百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,569,253百万円
年金資産	△1,779,172百万円
非積立型制度の退職給付債務	△209,919百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△177,819百万円
退職給付に係る負債	43,679百万円
退職給付に係る資産	△221,498百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△177,819百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	42,118百万円
利息費用	30,710百万円
期待運用収益	△55,491百万円
過去勤務費用の費用処理額	△4,222百万円
数理計算上の差異の費用処理額	38,544百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	7,336百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	58,996百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	16,426百万円
未認識数理計算上の差異	△185,206百万円
合計	△168,779百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	27.88%
国内債券	25.95%
外国株式	23.08%
外国債券	7.90%
生保一般勘定	8.41%
その他	6.78%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が14.90%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.40%～ 1.50%
海外	3.30%～11.29%
②予想昇給率	
国内	3.20%～ 5.60%
海外	0.60%～10.00%
③長期期待運用収益率	
国内	0.68%～ 3.24%
海外	3.60%～ 8.68%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は6,867百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	381,906百万円
有価証券評価損	103,862百万円
その他有価証券評価差額金	51,813百万円
税務上の繰越欠損金	11,812百万円
退職給付に係る負債	155,354百万円
その他	312,739百万円
繰延税金資産小計	1,017,488百万円
評価性引当額	△207,181百万円
繰延税金資産合計	810,307百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△472,776百万円
合併時評価性引当額	△70,688百万円
繰延ヘッジ損益	△24,878百万円
リース取引に係る未実現利益	△82,665百万円
退職給付信託設定益	△58,082百万円
在外子会社の留保利益	△28,714百万円
その他	△175,665百万円
繰延税金負債合計	△913,472百万円
繰延税金資産の純額	△103,165百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
評価性引当額の増減	△5.44%
在外連結子会社との税率差異	△2.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.91%
子会社からの受取配当金消去	0.27%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	1.01%
その他	2.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.76%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は198百万円減少し、繰延税金負債は11,966百万円増加し、その他有価証券評価差額金は32百万円増加し、法人税等調整額は12,197百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(アユタヤ銀行の株式取得による子会社化)

当行は、平成25年7月2日開催の取締役会において、Bank of Ayudhya Public Company Limited (以下、「アユタヤ銀行」という。)の普通株式の過半数の取得を目指し、公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)を実施することを決議し、平成25年11月7日より同年12月13日まで本公開買付けを行いました。本公開買付けの結果、当行はアユタヤ銀行の普通株式4,373,714,120株を取得し、その議決権の過半数を取得したことにより、アユタヤ銀行は当行の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Bank of Ayudhya Public Company Limited
事業の内容	商業銀行

(2) 企業結合を行った主な理由

アユタヤ銀行への出資を通じ、タイにおける金融サービスの更なる強化を行い、現地で活躍されるお客さまの多様なニーズにお応えするため。

(3) 企業結合日

平成25年12月18日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 取得した議決権比率

72.01%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成25年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	535,934百万円
取得に直接要した費用	2,266百万円
取得原価	538,200百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

166,634百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	4,122,741百万円
	うち貸出金	2,067,243百万円
(2) 負債の額	負債合計	3,592,066百万円
	うち預金	2,488,862百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、206,314百万円であり、その主な内訳としては、顧客関連資産123,836百万円(償却期間は11年)、コア預金59,891百万円(償却期間は11年)であります。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	3,900,567百万円
経常利益	1,239,212百万円
当期純利益	759,722百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び当期純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,140,488	銀行持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借関係 役員の兼任等	資金の貸付 (注)1	—	貸出金	1,901,692
							利息の受取 (注)1	12,995	その他資産	168

(注)1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式によるものであります。なお、担保は受け入れておりません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社	東京都 千代田区	40,500	金融商品取引業	なし	有価証券の 貸借等の取引	債券貸借取引 (注)1	— (注)2	債券貸借取引 支払保証金	2,123,566

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引条件は、市場実勢等を勘案し、決定しております。

2. 取引金額は、反復的かつ多額な市場性取引であるため、期末残高のみを開示しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石原 邦夫	当行取締役	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注)1 利息の受取 (注)1	— 1	貸出金 その他資産	45 0
役員の近親者	村林 佳樹	当行代表取締役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注)2 利息の受取 (注)2	34 0	貸出金 その他資産	34 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間25年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	798円38銭
1株当たり当期純利益金額	59円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円62銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	754,323百万円
普通株主に帰属しない金額	17,940百万円
うち優先配当額	17,940百万円
普通株式に係る当期純利益	736,383百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	△3百万円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	11,741,453百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,881,339百万円
うち少数株主持分	1,482,369百万円
うち優先株式	390,000百万円
うち優先配当額	8,970百万円
普通株式に係る期末の純資産額	9,860,113百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,350,038千株

(会計方針の変更)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、5円50銭減少しております。

(重要な後発事象)

優先株式の取得について

当行は、平成26年2月26日開催の取締役会において、当行発行の第一回第七種優先株式の一部(156,000,000株)につき、資本政策の一環として、当行定款第18条第1項の取得条項に基づき、定款所定の金額(1株につき2,500円、総額3,900億円)の交付と引き換えに取得を行うことを決議しております。

上記決議に基づき、当行は平成26年4月1日付けで第一回第七種優先株式の一部を取得しております。

平成24年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,321,362	97,944	3,419,307	—	3,419,307
(2) セグメント間の内部経常収益	9,243	42	9,286	(9,286)	—
計	3,330,606	97,987	3,428,593	(9,286)	3,419,307
経常費用	2,282,660	74,159	2,356,820	(8,441)	2,348,378
経常利益	1,047,945	23,827	1,071,773	(844)	1,070,928
資産	180,952,835	1,305,736	182,258,571	(633,014)	181,625,557

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

平成25年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,511,968	87,459	3,599,428	—	3,599,428
(2) セグメント間の内部経常収益	8,756	854	9,611	(9,611)	—
計	3,520,725	88,314	3,609,039	(9,611)	3,599,428
経常費用	2,331,620	57,759	2,389,379	(7,486)	2,381,893
経常利益	1,189,104	30,555	1,219,659	(2,125)	1,217,534
資産	200,856,990	1,456,780	202,313,771	(699,085)	201,614,685

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「アユタヤ銀行」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

- リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供
- 法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供
- 国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
- アユタヤ銀行：タイの商業銀行
- 市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
- その他部門：決済・カスタディ業務、出資金収支、部門間調整等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	市場部門		その他部門	合計
				UNBC			
業務粗利益	590,706	689,741	926,700	375,851	357,320	△12,890	2,551,577
単体	510,695	668,844	443,076	—	344,042	△22,724	1,943,934
金利収支	378,854	325,321	235,757	—	154,659	53,875	1,148,468
非金利収支	131,841	343,522	207,318	—	189,382	△76,599	795,465
子会社	80,010	20,897	483,623	375,851	13,278	9,833	607,643
経費	453,083	324,132	554,147	266,808	61,754	123,909	1,517,028
営業純益	137,622	365,608	372,552	109,043	295,566	△136,800	1,034,548

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 当行は、内部管理上、資産（又は負債）をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。
5. UNBC (UnionBanCal Corporation) は、米国Union Bank, N.A.を子会社として保有する銀行持株会社であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	金額
報告セグメント計	1,034,548
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	61,977
与信関係費用	△80,085
貸倒引当金戻入益	74,570
償却債権取立益	40,817
株式等関係損益	111,636
持分法による投資損益	14,169
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△38,544
睡眠預金の収益計上額	15,435
その他	△16,990
連結損益計算書の経常利益	1,217,534

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	銀行業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,511,968	87,459	3,599,428

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,209,057	656,538	13,118	40,085	210,075	470,552	3,599,428

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
850,538	346,791	108	2,704	6,771	76,127	1,283,040

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。減損損失は、3,758百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	リテール部門	法人部門	国際部門		アユタヤ銀行	市場部門	その他部門	合計
				UNBC				
当期償却額	185	—	18,175	18,116	—	—	—	18,361
当期末残高	2,503	30	282,500	281,426	166,634	—	—	451,668

(注) 当連結会計年度において、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は13百万円であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	706	216
延滞債権額	10,596	9,481
3か月以上延滞債権額	353	456
貸出条件緩和債権額	5,103	4,688
合計	16,761	14,843
貸出金残高	809,472	910,277
貸出金に占める比率	2.07%	1.63%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
貸倒引当金 (A)	9,205	8,051
リスク管理債権 (B)	16,761	14,843
引当率 (A) / (B)	54.92%	54.24%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年度末					平成25年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	672	9,272	350	3,916	14,212	174	7,966	450	3,034	11,626
海外	34	1,324	3	1,187	2,548	41	1,515	6	1,654	3,217
アジア	—	98	2	19	119	—	536	0	295	831
インドネシア	—	23	—	—	23	—	24	—	—	24
シンガポール	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0
タイ	—	—	—	3	3	—	321	—	294	615
香港	—	6	2	—	9	—	7	0	—	7
中国	—	18	—	—	18	—	1	—	—	1
その他	—	49	—	15	64	—	180	—	1	181
米州	34	823	1	391	1,250	41	615	6	486	1,149
欧州、中近東他	—	402	0	776	1,178	—	363	0	872	1,235
合計	706	10,596	353	5,103	16,761	216	9,481	456	4,688	14,843

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年度末					平成25年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	672	9,272	350	3,916	14,212	174	7,966	450	3,034	11,626
製造業	50	1,794	0	887	2,733	21	1,506	0	980	2,508
建設業	9	358	0	76	445	4	296	0	71	371
卸売業、小売業	6	2,412	0	439	2,859	10	2,044	0	382	2,437
金融業、保険業	0	127	—	0	128	—	64	—	0	64
不動産業、物品賃貸業	362	1,629	19	359	2,372	1	1,501	14	303	1,821
各種サービス業	95	832	0	366	1,294	7	772	0	281	1,062
その他	32	604	0	127	765	23	493	—	127	645
消費者	114	1,511	328	1,658	3,614	105	1,287	435	887	2,716
海外	34	1,324	3	1,187	2,548	41	1,515	6	1,654	3,217
金融機関	—	218	—	—	218	—	240	—	1	242
商工業	—	817	0	334	1,151	7	708	2	625	1,343
その他	34	288	2	853	1,179	34	565	4	1,027	1,631
合計	706	10,596	353	5,103	16,761	216	9,481	456	4,688	14,843

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移 (単体)

三菱東京UFJ銀行

(単位: 百万円)

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
事業年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	2,916,427	2,692,418	2,766,126	2,796,371	2,921,537
経常利益	407,826	657,999	743,322	860,995	1,002,109
当期純利益	342,667	639,263	469,042	585,112	650,257
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	7,559,752	7,393,796	7,895,334	8,908,319	9,398,694
総資産額	153,924,815	153,453,411	161,441,406	169,305,125	181,692,063
預金残高	103,976,222	105,854,679	106,680,877	112,154,287	119,636,522
貸出金残高	69,106,624	64,981,715	69,386,000	74,104,875	79,495,010
有価証券残高	52,068,380	58,303,309	63,452,246	63,071,374	56,790,753
1株当たり純資産額	558.86円	565.91円	606.52円	689.01円	728.72円
1株当たり配当額	普通株式 17.13円 第一回第二種優先株式 60.00円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 19.96円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 11.64円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 11.19円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 17.85円 第一回第七種優先株式 115.00円
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式 6.57円 第一回第二種優先株式 30.00円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 9.98円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 5.89円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 5.60円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 7.35円 第一回第七種優先株式 57.50円
1株当たり当期純利益金額	28.37円	50.29円	36.50円	45.91円	51.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
単体自己資本比率 (国際統一基準)	16.34%	16.61%	17.41%	-	-
単体普通株式等Tier1比率	-	-	-	11.76%	11.88%
単体Tier1比率	-	-	-	13.99%	13.74%
単体総自己資本比率	-	-	-	18.52%	17.52%
配当性向	63.29%	39.68%	31.88%	24.37%	34.86%
従業員数	34,902人	34,797人	35,480人	36,499人	37,527人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.28%	0.44%	0.48%	0.51%	0.55%
当期純利益率	0.23%	0.43%	0.30%	0.35%	0.36%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	6.55%	9.19%	10.00%	10.52%	11.23%
当期純利益率	5.44%	8.92%	6.22%	7.08%	7.21%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
 3. 第9期中間配当についての取締役会決議は平成25年11月14日に行いました。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 6. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 7. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
 8. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払保証見返) 平均残高}} \times 100$
 9. 資本利益率 = $\frac{\text{利益 - 優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

● 財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,901,627	20,351,570
現金	1,510,912	1,488,606
預け金	7,390,715	18,862,963
コールローン	238,353	250,480
買現先勘定	783,828	408,020
債券貸借取引支払保証金	724,782	2,692,329
買入金銭債権	2,641,606	3,167,447
特定取引資産	5,892,689	4,820,098
商品有価証券	97,489	53,511
商品有価証券派生商品	10	103
特定取引有価証券	6,930	42,884
特定取引有価証券派生商品	340	353
特定金融派生商品	4,152,899	3,456,808
その他の特定取引資産	1,635,018	1,266,437
金銭の信託	58,028	61,589
有価証券	63,071,374	56,790,753
国債	41,755,951	33,854,922
地方債	212,006	197,725
社債	2,366,059	2,122,825
株式	3,672,576	3,893,109
その他の証券	15,064,779	16,722,170
投資損失引当金	△56,627	—
貸出金	74,104,875	79,495,010
割引手形	159,597	124,828
手形貸付	4,337,899	4,595,067
証書貸付	60,752,800	65,963,530
当座貸越	8,854,577	8,811,584
外国為替	1,394,418	1,969,809
外国他店預け	100,308	236,121
外国他店貸	65,481	73,441
買入外国為替	836,740	1,109,825
取立外国為替	391,888	550,420
その他資産	4,949,893	4,954,602
未決済為替貸	8,657	5,278
前払費用	8,596	6,430
未収収益	218,535	237,797
先物取引差入証拠金	25,261	39,178
先物取引差金勘定	575	—
金融派生商品	2,233,620	1,683,434
金融商品等差入担保金	608,772	268,866
その他の資産	1,845,874	2,713,616

(次ページに続く)

	(単位：百万円)	
	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	112,154,287	119,636,522
当座預金	9,315,847	9,655,069
普通預金	56,070,103	60,586,042
貯蓄預金	990,231	984,894
通知預金	1,456,250	1,136,304
定期預金	39,243,165	41,813,381
定期積金	73	73
その他の預金	5,078,615	5,460,755
譲渡性預金	9,748,390	10,507,938
コールマネー	3,030,447	1,774,023
売現先勘定	7,305,607	10,273,695
債券貸借取引受入担保金	1,108,750	2,048,950
コマースナル・ペーパー	731,657	940,728
特定取引負債	4,146,591	3,323,941
商品有価証券派生商品	176	208
特定取引売付債券	6,971	8,965
特定取引有価証券派生商品	99	335
特定金融派生商品	4,139,344	3,314,432
借入金	7,968,420	9,505,089
借入金	7,968,420	9,505,089
外国為替	933,556	1,070,165
外国他店預り	802,654	938,430
外国他店借	19,660	17,971
売渡外国為替	10,708	1,480
未払外国為替	100,533	112,282
社債	3,940,755	4,202,748
その他負債	3,233,382	2,867,300
未決済為替借	16,491	10,754
未払法人税等	32,609	162,371
未払費用	157,582	155,476
前受収益	23,936	27,585
給付補填備金	12	12
先物取引差金勘定	2,860	7,797
借入商品債券	24,312	63,037
金融派生商品	2,040,454	1,611,110
金融商品等受入担保金	168,302	189,632
リース債務	13,149	11,594
資産除去債務	19,260	19,631
その他の負債	734,409	608,296
賞与引当金	16,926	17,704
役員賞与引当金	141	147
退職給付引当金	6,273	7,238
ポイント引当金	1,064	1,121
偶発損失引当金	43,538	42,057
繰延税金負債	—	69,390
再評価に係る繰延税金負債	152,262	149,763
支払承諾	5,874,753	5,854,841
負債の部合計	160,396,806	172,293,369

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
有形固定資産	863,564	863,197
建物	207,832	206,900
土地	582,463	575,901
リース資産	12,464	11,021
建設仮勘定	12,990	17,711
その他の有形固定資産	47,814	51,662
無形固定資産	344,139	390,164
ソフトウェア	253,998	250,159
のれん	4,556	4,615
リース資産	41	121
その他の無形固定資産	85,542	135,268
前払年金費用	268,114	273,812
繰延税金資産	4,758	—
支払承諾見返	5,874,753	5,854,841
貸倒引当金	△755,053	△651,662
資産の部合計	169,305,125	181,692,063

(単位：百万円)

	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	2,434,852	2,907,680
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,244,808	2,717,635
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	1,524,179	1,997,006
自己株式	△255,700	△255,700
株主資本合計	7,769,386	8,242,213
その他有価証券評価差額金	797,405	889,003
繰延ヘッジ損益	112,523	42,858
土地再評価差額金	229,004	224,619
評価・換算差額等合計	1,138,933	1,156,480
純資産の部合計	8,908,319	9,398,694
負債及び純資産の部合計	169,305,125	181,692,063

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経常収益	2,796,371	2,921,537
資金運用収益	1,551,088	1,506,973
貸出金利息	996,300	977,439
有価証券利息配当金	454,929	415,873
コールローン利息	1,879	2,379
買現先利息	18,215	15,230
債券貸借取引受入利息	1,235	656
預け金利息	22,378	36,913
その他の受入利息	56,149	58,479
役員取引等収益	559,914	617,805
受入為替手数料	153,843	157,517
その他の役員収益	406,070	460,288
特定取引収益	122,058	109,734
商品有価証券収益	1,053	—
特定取引有価証券収益	3,454	341
特定金融派生商品収益	113,419	106,767
その他の特定取引収益	4,131	2,624
その他業務収益	474,573	375,561
外国為替売買益	79,379	91,102
国債等債券売却益	378,984	268,196
その他の業務収益	16,209	16,262
その他経常収益	88,736	311,462
貸倒引当金戻入益	—	47,987
償却債権取立益	22,916	30,505
株式等売却益	19,887	132,725
その他の経常収益	45,931	100,243
経常費用	1,935,376	1,919,428
資金調達費用	377,909	350,920
預金利息	102,407	98,616
譲渡性預金利息	39,601	29,415
コールマネー利息	5,377	4,854
売現先利息	21,520	21,417
債券貸借取引支払利息	966	310
コマーシャル・ペーパー利息	1,274	1,587
借入金利息	92,767	91,151
社債利息	60,019	62,216
金利スワップ支払利息	26,250	7,333
その他の支払利息	27,723	34,015

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
役員取引等費用	135,874	145,162
支払為替手数料	29,710	33,819
その他の役員費用	106,163	111,342
特定取引費用	—	1,321
商品有価証券費用	—	1,321
その他業務費用	141,226	161,152
国債等債券売却損	78,688	134,417
国債等債券償却	5,639	1,244
社債発行費償却	2,049	3,771
金融派生商品費用	54,385	21,238
その他の業務費用	463	480
営業経費	1,101,084	1,123,952
その他経常費用	179,282	136,918
貸倒引当金繰入額	19,767	—
貸出金償却	49,154	55,958
株式等売却損	10,907	8,444
株式等償却	67,478	45,292
金銭の信託運用損	2,613	2,989
その他の経常費用	29,360	24,232
経常利益	860,995	1,002,109
特別利益	29,311	16,299
固定資産処分益	2,194	4,772
その他の特別利益	27,117	11,527
特別損失	12,838	33,618
固定資産処分損	7,970	6,041
減損損失	4,549	2,902
その他の特別損失	318	24,674
税引前当期純利益	877,468	984,789
法人税、住民税及び事業税	109,342	248,085
法人税等調整額	183,013	86,446
法人税等合計	292,356	334,531
当期純利益	585,112	650,257

(右上に続く)

3. 株主資本等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,093,638	2,004,311	△250,000	7,344,545
当期変動額											
剰余金の配当								△158,323	△158,323		△158,323
当期純利益								585,112	585,112		585,112
自己株式の取得										△5,700	△5,700
土地再評価差額金の取崩								3,752	3,752		3,752
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	430,541	430,541	△5,700	424,841
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,524,179	2,434,852	△255,700	7,769,386

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	235,499	82,389	232,900	550,789	7,895,334
当期変動額					
剰余金の配当					△158,323
当期純利益					585,112
自己株式の取得					△5,700
土地再評価差額金の取崩					3,752
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	561,906	30,133	△3,895	588,143	588,143
当期変動額合計	561,906	30,133	△3,895	588,143	1,012,985
当期末残高	797,405	112,523	229,004	1,138,933	8,908,319

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,524,179	2,434,852	△255,700	7,769,386
当期変動額											
剰余金の配当								△181,649	△181,649		△181,649
当期純利益								650,257	650,257		650,257
自己株式の取得										-	-
土地再評価差額金の取崩								4,218	4,218		4,218
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	472,827	472,827	-	472,827
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,997,006	2,907,680	△255,700	8,242,213

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	797,405	112,523	229,004	1,138,933	8,908,319
当期変動額					
剰余金の配当					△181,649
当期純利益					650,257
自己株式の取得					-
土地再評価差額金の取崩					4,218
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	91,597	△69,664	△4,385	17,547	17,547
当期変動額合計	91,597	△69,664	△4,385	17,547	490,374
当期末残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,398,694

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 15年~50年
その他: 2年~20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は353,636百万円であり、

(2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(5) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異
各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
(6) ポイント引当金
ポイント引当金は、「スーパー1 Cカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
(7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する事業年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式、外貨建その他有価証券(債券以外)並びに将来の外貨建子会社株式の取得の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式及び将来の外貨建子会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(3) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間の内部取引）については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成25年9月27日 内閣府令第63号）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた2,113,988百万円は、「その他の資産」1,845,874百万円、「前払年金費用」268,114百万円として組み替えております。

また、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当行は、平成27年3月期より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当事業年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（平成23年3月18日 企業会計基準委員会）及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（平成22年6月30日 企業会計基準委員会）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 2,764,089百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

39,996百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 2,130,604百万円

当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 4,915,177百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、そ

の顔面金額は次のとおりであります。

1,197,831百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の顔面金額は次のとおりであります。

5,711百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 20,637百万円

延滞債権額 863,900百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 57,177百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 401,102百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,342,818百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 92,529百万円

有価証券 588,559百万円

貸出金 6,302,363百万円

計 6,983,452百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 530,000百万円

借入金 6,349,520百万円

支払承諾 92,529百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金 2,418百万円

買入金銭債権 258,222百万円

有価証券 9,264,114百万円

貸出金 3,337,346百万円

その他の資産 37,568百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 941,621百万円

有価証券 8,700,496百万円

計 9,642,118百万円

対応する債務

売戻先勘定 8,213,934百万円

債券貸借取引受入担保金 2,048,950百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 62,022,723百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 77,728百万円

（当該事業年度の圧縮記帳額）

（－百万円）

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 1,891,421百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,371,000百万円

12. 「有価証券」中の「社債」及び「その他の証券」のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

768,614百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

睡眠預金の収益計上額	15,435百万円
投資損失引当金戻入益	56,627百万円
2. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

関連会社株式売却益	10,367百万円
-----------	-----------
3. その他の特別損失の主な内訳
 「その他の特別損失」には、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払った和解金24,537百万円を含んでおります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	294,107百万円
有価証券評価損	129,225百万円
退職給付引当金	94,445百万円
その他有価証券評価差額金	27,270百万円
その他	225,930百万円
繰延税金資産小計	770,981百万円
評価性引当額	△183,310百万円
繰延税金資産合計	587,670百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△470,726百万円
合併時所有価証券時価引継	△70,688百万円
繰延ヘッジ損益	△24,143百万円
退職給付信託設定益	△58,008百万円
その他	△33,492百万円
繰延税金負債合計	△657,060百万円
繰延税金資産の純額	△69,390百万円

 評価性引当額には子会社・関連会社株式の評価損に係るものが含まれております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.32%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	1.21%
その他	1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.96%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債は11,966百万円増加し、その他有価証券評価差額金は32百万円増加し、法人税等調整額は11,999百万円増加しております。

(重要な後発事象)

優先株式の取得について

当行は、平成26年2月26日開催の取締役会において、当行発行の第一回第七種優先株式の一部(156,000,000株)につき、資本政策の一環として、当行定款第18条第1項の取得条項に基づき、定款所定の金額(1株につき2,500円、総額3,900億円)の交付と引き換えに取得を行うことを決議しております。

上記決議に基づき、当行は平成26年4月1日付けで第一回第七種優先株式の一部を取得しております。

平成24年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	628	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,397,877	1,447,525	49,647
外国債券	—	—	—
その他	1,397,877	1,447,525	49,647
小計	1,397,877	1,447,525	49,647
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	51,461	51,461	—
外国債券	—	—	—
その他	51,461	51,461	—
小計	51,461	51,461	—
合計	1,449,339	1,498,986	49,647

(注) 時価は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	22,185	43,902	21,716
関連会社株式	54,991	60,295	5,304
合計	77,176	104,198	27,021

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	1,874,685	
関連会社株式	86,663	
合計	1,961,348	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成24年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,293,262	1,446,686	846,575
	債券	37,218,190	36,919,297	298,892
	国債	34,851,970	34,621,773	230,196
	地方債	210,520	201,585	8,934
	社債	2,155,699	2,095,938	59,761
	その他	10,716,760	10,407,642	309,118
	外国株式	207,086	114,505	92,580
	外国債券	8,988,232	8,862,402	125,829
	その他	1,521,442	1,430,734	90,707
	小計	50,228,213	48,773,627	1,454,586
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	835,583	980,544	△144,960
	債券	7,115,828	7,121,739	△5,911
	国債	6,903,981	6,904,872	△890
	地方債	1,485	1,490	△4
	社債	210,360	215,377	△5,017
	その他	2,770,048	2,797,033	△26,985
	外国株式	110	141	△30
	外国債券	1,832,078	1,841,341	△9,262
	その他	937,858	955,551	△17,693
	小計	10,721,460	10,899,317	△177,857
合計		60,949,673	59,672,945	1,276,728

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額79百万円（費用）等が含まれております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	261,781
その他	162,050
合計	423,831

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	313,537	18,020	7,786
債券	111,552,718	173,812	17,968
国債	111,239,494	167,602	17,824
地方債	91,671	334	106
社債	221,552	5,876	37
その他	25,362,217	206,803	63,570
外国株式	43,639	834	667
外国債券	25,186,216	205,168	60,551
その他	132,361	800	2,351
合計	137,228,473	398,636	89,326

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、73,117百万円（うち、株式66,981百万円、債券その他6,136百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当事業年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割引くことにより算定しております。

平成25年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△979

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成25年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,228,967	1,264,874	35,907
	外国債券	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	521,789	519,410	△2,379
	外国債券	18,715	18,715	—
小計	1,228,967	1,264,874	35,907	
小計	521,789	519,410	△2,379	
合計	1,750,757	1,784,285	33,527	

(注) 時価は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（フローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	560,386	558,124	△2,261
関連会社株式	116,374	112,409	△3,965
合計	676,760	670,533	△6,226

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成25年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,030,328	—
関連会社株式	57,000	—
合計	2,087,329	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成25年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,100,410	1,867,034	1,233,376
	債券	25,242,630	25,067,211	175,419
	国債	23,156,033	23,034,351	121,682
	地方債	185,170	178,481	6,689
	社債	1,901,425	1,854,377	47,048
	その他	6,882,210	6,705,775	176,434
	外国株式	196,535	118,369	78,166
	外国債券	5,082,871	5,032,827	50,043
	その他	1,602,802	1,554,578	48,223
	小計	35,225,251	33,640,020	1,585,230
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	448,051	537,350	△89,298
	債券	10,932,843	10,937,011	△4,168
	国債	10,698,888	10,700,619	△1,731
	地方債	12,554	12,578	△23
	社債	221,399	223,812	△2,412
	その他	7,510,904	7,635,542	△124,638
	外国株式	900	1,781	△880
	外国債券	6,511,152	6,611,292	△100,139
	その他	998,851	1,022,469	△23,617
	小計	18,891,799	19,109,904	△218,104
合計	54,117,050	52,749,924	1,367,125	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
- 企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
- なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。
2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額2,586百万円（収益）が含まれております。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	109,684
その他	188,793
合計	298,477

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	713,110	102,736	7,698
債券	63,191,771	140,828	50,479
国債	62,913,439	137,172	50,180
地方債	115,302	541	178
社債	163,029	3,114	119
その他	29,265,542	159,830	84,703
外国株式	15,216	14,794	8
外国債券	28,942,973	127,249	83,938
その他	307,352	17,786	756
合計	93,170,423	403,395	142,881

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、46,537百万円（うち、株式44,858百万円、債券その他1,679百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当事業年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	58,028	131	61,589	△88

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成24年度末、平成25年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成24年度末、平成25年度末）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
評価差額	1,227,221	1,342,023
その他有価証券	1,281,302	1,385,705
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△54,080	△43,681
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△429,816	△453,020
その他有価証券評価差額金	797,405	889,003

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額（平成24年度末は79百万円（費用））を除いております。

2. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（平成25年度末は2,586百万円（収益））を除いております。

3. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成24年度末は6,608百万円（益）、平成25年度末は21,166百万円（益））を含めております。

平成24年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,772,050	2,082,163	△1,599	△1,599
買建	1,592,480	1,041,658	△10	△10
金利オプション				
売建	54,882,896	—	△2,775	5,088
買建	28,031,580	—	2,579	△5,322
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	22,383	3,950	△52	△52
金利スワップ				
受取固定・支払変動	89,052,568	70,270,678	3,209,107	3,209,107
受取変動・支払固定	91,330,532	71,123,530	△3,072,779	△3,072,779
受取変動・支払変動	35,330,843	27,609,547	21,361	21,361
受取固定・支払固定	289,927	289,927	△387	△387
金利スワップション				
売建	7,906,967	3,031,241	△124,129	△104,177
買建	4,014,857	1,910,518	89,401	79,248
その他				
売建	1,948,235	1,710,463	△5,983	△3,228
買建	1,864,121	1,666,403	10,556	8,914
合計			125,287	136,161

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	76,823	—	248	248
買建	501	—	△0	△0
店頭				
通貨スワップ	27,650,914	19,988,451	119,810	119,810
為替予約				
売建	35,842,321	1,406,762	△769,790	△769,790
買建	33,923,776	1,462,442	868,360	868,360
通貨オプション				
売建	9,134,248	3,633,853	△315,706	97,842
買建	8,778,753	3,615,087	287,829	△71,116
合計			190,750	245,354

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	1,283	—	△7	△7
買建	901	—	4	4
合計			△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	704,406	—	△770	△770
買建	2,024,027	—	3,569	3,569
債券先物オプション				
売建	3,857,803	—	△5,564	2,139
買建	2,936,304	—	2,572	△6,028
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	450,000	—	417	△7
債券先渡契約				
売建	77,308	—	△91	△91
買建	133,503	—	50	50
合計			184	△1,136

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	48,335	20,506	△19,675	△19,675
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	58,654	21,683	17,342	17,342
商品オプション				
売建	8,879	2,190	43	101
買建	8,879	2,190	△41	△97
合計			△2,330	△2,329

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	515,577	395,730	△107	△107
買建	908,533	569,259	△1,395	△1,395
合計			△1,502	△1,502

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	7,000	△309	63
買建	7,000	7,000	309	△63
SVF Wrap Products				
売建	802,463	802,463	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,441	4,441	87	87
合計			86	86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに
対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、 預金等の	8,189,920	7,615,297	234,274
	受取変動・支払変動	預金等の			
	受取変動・支払固定	有利息の	6,455,189	5,348,152	△57,398
	受取変動・支払変動	金融資産・	20,000	—	305
	金利先物	負債	2,053,301	69,249	713
合計				177,894	

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによるものです。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によ
っております。
②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	10,521,359	6,756,794	△270,411

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによるものです。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する 方法	トータル・リターン・ スワップ	その他 有価証券 (株式)	8,720	8,720	△47

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	2,610,000	—	△13,201

(注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

平成25年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,819,707	1,253,897	△366	△366
買建	702,053	278,594	145	145
金利オプション				
売建	790,371	—	△190	△66
買建	858,786	—	279	103
店頭				
金利先渡契約				
売建	10,292	—	—	—
買建	4,322	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	117,479,282	101,099,332	2,261,437	2,261,437
受取変動・支払固定	119,151,514	99,896,927	△2,080,605	△2,080,605
受取変動・支払変動	39,218,717	30,680,804	23,452	23,452
受取固定・支払固定	289,927	289,927	△243	△243
金利スワップション				
売建	7,032,370	2,048,160	△77,164	△53,310
買建	4,390,031	1,303,754	49,551	32,372
その他				
売建	1,718,320	1,384,012	△3,949	△309
買建	1,698,691	1,488,596	8,133	5,899
合計			180,478	188,509

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によ
っております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等
により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	97,313	—	△2,829	△2,829
買建	4,544	—	6	6
店頭				
通貨スワップ	24,365,837	19,408,158	70,467	70,467
為替予約				
売建	37,218,413	1,870,010	△529,195	△529,195
買建	35,696,971	1,866,704	623,685	623,685
通貨オプション				
売建	7,092,247	2,894,461	△292,970	37,934
買建	7,118,005	2,945,008	212,577	△78,350
合計			81,741	121,718

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	4,807	—	14	14
買建	5,429	—	70	70
合計			84	84

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によります。

(4) 債券関連取引

(単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	515,771	—	678	678
買建	262,188	—	△351	△351
債券先物オプション				
売建	1,492,931	—	△2,326	353
買建	1,353,055	—	4,557	860
店頭				
債券店頭オプション				
売建	421,600	—	△608	28
買建	721,600	—	749	△23
債券先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			2,699	1,545

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	77,891	42,032	△9,621	△9,621
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	84,768	39,917	8,031	8,031
商品オプション				
売建	14,211	3,151	294	352
買建	14,211	3,151	△291	△347
合計			△1,586	△1,584

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	559,403	487,908	5,471	5,471
買建	892,953	644,887	△8,420	△8,420
合計			△2,949	△2,949

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	24,689	24,689	△2,170	160
買建	24,689	24,689	2,170	433
SVF Wrap Products				
売建	1,700,128	1,700,128	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,860	4,860	230	230
合計			228	822

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の受取変動・支払変動 有利息の金融資産・受取変動・支払変動 負債	14,397,509	14,145,732	134,640
			6,521,733	6,158,697	△22,701
			—	—	—
			2,600,111	829,232	△1,369
合計					110,569

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	14,879,622	9,268,746	△157,213

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	39,561	30,743	△2,266

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券(債券)	2,159,400	—	2,827

(注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度
国内業務部門		
資金利益	7,895	7,245
役務取引等利益	2,517	2,857
特定取引利益	73	78
その他業務利益	1,414	1,120
業務粗利益	11,901 (1.06%)	11,302 (0.97%)
国際業務部門		
資金利益	3,836	4,315
役務取引等利益	1,723	1,868
特定取引利益	1,146	1,005
その他業務利益	1,918	1,023
業務粗利益	8,625 (2.02%)	8,213 (1.53%)
業務粗利益	20,527 (1.40%)	19,515 (1.23%)
経費(除く臨時経費)	10,511	10,956
一般貸倒引当金繰入額	△94	—
業務純益	10,110	8,559
臨時損益	△1,500	1,461
経常利益	8,609	10,021

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		7,895	0.70%		7,245	0.62%
資金運用勘定	1,116,211	8,989	0.80	1,153,591	8,173	0.70
うち貸出金	519,778	6,403	1.23	533,704	5,889	1.10
有価証券	473,528	2,267	0.47	404,876	1,927	0.47
債券貸借取引支払保証金	10,961	12	0.11	6,246	6	0.10
預け金等	22,945	21	0.09	86,569	85	0.09
資金調達勘定	1,080,496	1,093	0.10	1,113,578	927	0.08
うち預金	922,455	456	0.04	953,365	377	0.03
譲渡性預金	31,696	39	0.12	26,786	27	0.10
債券貸借取引受入担保金	9,632	9	0.10	3,144	3	0.09
借入金等	84,534	189	0.22	101,735	189	0.18
国際業務部門		3,836	0.90		4,315	0.80
資金運用勘定	425,396	6,607	1.55	535,952	6,998	1.30
うち貸出金	203,346	3,559	1.75	242,322	3,885	1.60
有価証券	144,437	2,281	1.57	185,407	2,231	1.20
預け金等	44,212	403	0.91	68,203	459	0.67
資金調達勘定	421,674	2,771	0.65	541,945	2,682	0.49
うち預金	157,588	567	0.35	185,562	608	0.32
譲渡性預金	71,103	356	0.50	74,866	267	0.35
借入金等	97,475	1,020	1.04	143,272	1,000	0.69
合計		11,732	0.80		11,561	0.73

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	368	△1,265	△896	293	△1,108	△815
うち貸出金	270	△811	△541	167	△682	△514
有価証券	△65	△313	△378	△326	△13	△340
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	△5	△0	△5
預け金等	16	△3	13	62	1	63
資金調達勘定	36	△175	△138	32	△198	△165
うち預金	11	△61	△49	14	△94	△79
譲渡性預金	△5	△0	△5	△5	△6	△11
債券貸借取引受入担保金	1	△0	1	△6	△0	△6
借入金等	38	△25	13	34	△34	0
国内資金運用収支	332	△1,089	△757	260	△910	△650
国際業務部門						
資金運用勘定	1,348	△469	878	1,547	△1,156	390
うち貸出金	846	△146	699	642	△316	325
有価証券	591	△172	418	563	△613	△50
預け金等	△45	△43	△88	180	△123	56
資金調達勘定	509	△82	426	685	△773	△88
うち預金	85	△121	△35	94	△52	41
譲渡性預金	128	△76	51	18	△107	△89
借入金等	158	△172	△13	385	△405	△19
国際資金運用収支	838	△386	452	861	△383	478

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成24年度	平成25年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.80	0.70
	国際業務部門	1.55	1.30
	全店	1.06	0.95
資金調達原価	国内業務部門	0.77	0.74
	国際業務部門	1.40	1.14
	全店	0.99	0.93
総資金利鞘	国内業務部門	0.02	△0.03
	国際業務部門	0.14	0.16
	全店	0.06	0.02

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
国内業務部門	役務取引等収益	3,674	4,032
	うち預金・貸出業務	617	783
	為替業務	1,199	1,219
	証券関連業務	204	363
	役務取引等費用	1,156	1,175
	うち為替業務	237	267
	役務取引等利益	2,517	2,857
国際業務部門	役務取引等収益	1,925	2,145
	うち預金・貸出業務	1,035	1,201
	為替業務	343	360
	証券関連業務	0	7
	役務取引等費用	202	276
	うち為替業務	60	70
	役務取引等利益	1,723	1,868
合計		4,240	4,726

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
国内業務部門	うち商品有価証券	73	78
	特定金融派生商品	10	△13
		28	69
国際業務部門	うち商品有価証券	1,146	1,005
	特定取引有価証券	0	△0
	特定金融派生商品	34	3
		1,105	998
合計		1,220	1,084

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	1,414	1,120
		1,500	892
国際業務部門	うち外国為替売買益	1,918	1,023
	国債等債券関係損益	793	911
		1,446	433
合計		3,333	2,144

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
人件費	4,115	4,381
うち給料・手当	3,437	3,712
物件費	5,855	6,027
うち減価償却費	1,362	1,362
土地建物機械賃借料	627	600
消耗品費	103	96
業務委託費	1,573	1,624
預金保険料	643	657
租税公課	540	547
合計	10,511	10,956

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものとする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成24年度末	平成25年度末
国内業務部門		
割引手形	1,594	1,246
手形貸付	13,126	10,976
証書貸付	425,800	441,172
当座貸越	87,200	86,383
計	527,721 (71.21%)	539,778 (67.90%)
国際業務部門		
割引手形	1	1
手形貸付	30,252	34,974
証書貸付	181,727	218,462
当座貸越	1,345	1,732
計	213,327 (28.79%)	255,171 (32.10%)
合計	741,048 (100.00%)	794,950 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
国内業務部門		
割引手形	1,324	1,152
手形貸付	14,001	11,828
証書貸付	414,301	432,817
当座貸越	90,150	87,906
計	519,778 (71.88%)	533,704 (68.77%)
国際業務部門		
割引手形	5	1
手形貸付	29,217	31,625
証書貸付	172,563	209,187
当座貸越	1,560	1,508
計	203,346 (28.12%)	242,322 (31.23%)
合計	723,125 (100.00%)	776,026 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成24年度末	平成25年度末
貸出金		
1年以下	262,063	286,667
1年超3年以下	122,730	133,752
3年超5年以下	97,359	104,871
5年超7年以下	40,459	45,681
7年超	129,889	135,861
期間の定めのないもの	88,545	88,115
合計	741,048	794,950
変動金利貸出		
1年超3年以下	95,871	105,087
3年超5年以下	79,220	84,666
5年超7年以下	30,638	35,580
7年超	98,612	103,296
期間の定めのないもの	88,545	88,115
固定金利貸出		
1年超3年以下	26,858	28,665
3年超5年以下	18,138	20,205
5年超7年以下	9,821	10,101
7年超	31,277	32,564
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	74,403 (13.14%)	74,894 (12.78%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,280 (0.23%)	1,517 (0.26%)
建設業	7,940 (1.40%)	7,300 (1.25%)
電気・ガス・熱供給・水道業	11,374 (2.01%)	12,709 (2.17%)
情報通信業	8,383 (1.48%)	9,741 (1.66%)
運輸業、郵便業	16,564 (2.93%)	15,813 (2.70%)
卸売業、小売業	55,720 (9.84%)	56,619 (9.67%)
金融業、保険業	57,954 (10.24%)	62,169 (10.61%)
不動産業	72,450 (12.80%)	70,618 (12.05%)
物品賃貸業	9,980 (1.76%)	9,779 (1.67%)
各種サービス業	25,197 (4.45%)	24,999 (4.27%)
地方公共団体	8,587 (1.52%)	7,787 (1.33%)
その他	216,219 (38.20%)	231,841 (39.58%)
計	566,057 (100.00%)	585,791 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	5,557 (3.17%)	6,563 (3.14%)
金融機関	48,851 (27.92%)	60,472 (28.91%)
商工業	114,617 (65.50%)	134,714 (64.41%)
その他	5,964 (3.41%)	7,408 (3.54%)
計	174,991 (100.00%)	209,158 (100.00%)
合計	741,048	794,950

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
設備資金	251,557 (33.95%)	256,668 (32.29%)
運転資金	489,491 (66.05%)	538,281 (67.71%)
合計	741,048 (100.00%)	794,950 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
有価証券	7,853	8,028
債権	15,300	16,793
商品	790	912
不動産	56,863	57,983
その他	17,252	18,569
計	98,059	102,286
保証	254,039	266,550
信用	388,949	426,112
合計	741,048	794,950

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
総貸出金残高 (A)	566,057	585,791
中小企業等貸出金残高 (B)	334,714	337,912
比率 (B) / (A)	59.13%	57.68%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
消費者ローン残高	160,905	158,371
うち住宅ローン残高	153,851	150,956

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成24年度末	平成25年度末
アルゼンチン	0	0
エクアドル	0	0
エジプト	—	45
パキスタン	48	45
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	48	91
対象国数	3	4

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金償却額	491	559

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	698	206
延滞債権額	9,896	8,639
3か月以上延滞債権額	576	571
貸出条件緩和債権額	4,755	4,011
合計	15,927	13,428
貸出金残高	741,048	794,950
貸出金に占める比率	2.14%	1.68%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
貸倒引当金 (A)	7,550	6,516
リスク管理債権 (B)	15,927	13,428
引当率 (A) / (B)	47.40%	48.52%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△70) 4,950	4,785	4,950	4,785	(△49) 4,835	4,015	4,835	4,015
個別貸倒引当金	(△31) 2,773	2,766	2,783	2,757	(△38) 2,795	2,487	2,795	2,487
特定海外債権引当勘定	6	7	6	7	7	13	7	13
合計	(△101) 7,730	7,560	7,740	7,550	(△88) 7,638	6,516	7,638	6,516

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,314	915
危険債権	9,631	8,224
要管理債権	5,331	4,582
計	16,276	13,722
正常債権	809,962	869,063
合計	826,239	882,785
開示債権比率	1.96%	1.55%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
国内業務部門		
国債	417,559	338,549
地方債	2,120	1,977
社債	23,660	21,228
株式	36,725	38,931
その他の証券	2,503	6,017
計	482,569 (76.51%)	406,702 (71.61%)
国際業務部門		
その他の証券	148,144	161,204
うち外国債券	108,203	116,127
外国株式	18,313	25,939
計	148,144 (23.49%)	161,204 (28.39%)
合計	630,713 (100.00%)	567,907 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
国内業務部門		
国債	410,608	346,582
地方債	1,874	1,893
社債	26,954	22,313
株式	31,270	29,867
その他の証券	2,820	4,218
計	473,528 (76.63%)	404,876 (68.59%)
国際業務部門		
その他の証券	144,437	185,407
うち外国債券	112,020	145,515
外国株式	15,780	19,971
計	144,437 (23.37%)	185,407 (31.41%)
合計	617,966 (100.00%)	590,283 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
国債		
1年以下	135,006	137,078
1年超3年以下	83,492	80,040
3年超5年以下	135,026	71,843
5年超7年以下	11,803	20,682
7年超10年以下	36,450	20,904
10年超	15,780	7,997
期間の定めのないもの	—	—
計	417,559	338,549
地方債		
1年以下	274	196
1年超3年以下	284	189
3年超5年以下	715	1,061
5年超7年以下	480	—
7年超10年以下	360	526
10年超	3	3
期間の定めのないもの	—	—
計	2,120	1,977
社債		
1年以下	2,887	2,356
1年超3年以下	6,325	4,426
3年超5年以下	3,312	3,163
5年超7年以下	1,843	1,389
7年超10年以下	989	2,089
10年超	8,301	7,803
期間の定めのないもの	—	—
計	23,660	21,228
株式		
期間の定めのないもの	36,725	38,931
計	36,725	38,931
その他の証券		
1年以下	16,365	17,443
1年超3年以下	10,813	27,167
3年超5年以下	42,461	43,657
5年超7年以下	6,783	11,801
7年超10年以下	11,301	8,212
10年超	22,190	11,894
期間の定めのないもの	40,732	47,044
計	150,647	167,221
うち外国債券		
1年以下	16,361	17,436
1年超3年以下	10,135	26,440
3年超5年以下	41,536	40,260
5年超7年以下	6,450	11,680
7年超10年以下	11,299	8,188
10年超	22,190	11,894
期間の定めのないもの	229	226
計	108,203	116,127
うち外国株式		
期間の定めのないもの	18,313	25,939
計	18,313	25,939

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
手形引受	597	434
信用状発行	16,114	17,651
債務保証	42,035	40,462
合計	58,747	58,548

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
有価証券	482	520
債権	1,193	1,031
商品	137	175
不動産	2,773	1,977
その他	925	730
計	5,512	4,435
保証	10,194	8,776
信用	43,040	45,336
合計	58,747	58,548

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
国内業務部門		
流動性預金	649,308	684,128
定期性預金	305,666	298,675
その他の預金	6,659	12,576
小計	961,634	995,380
譲渡性預金	29,452	26,710
計	991,087	1,022,090
	(81.30%)	(78.54%)
国際業務部門		
流動性預金	29,015	39,494
定期性預金	86,765	119,458
その他の預金	44,126	42,031
小計	159,908	200,985
譲渡性預金	68,031	78,369
計	227,939	279,354
	(18.70%)	(21.46%)
合計	1,219,026	1,301,444
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
国内業務部門		
流動性預金	611,007	643,864
定期性預金	306,393	304,277
その他の預金	5,054	5,223
小計	922,455	953,365
譲渡性預金	31,696	26,786
計	954,151 (80.67%)	980,151 (79.01%)
国際業務部門		
流動性預金	25,530	37,439
定期性預金	89,638	104,161
その他の預金	42,419	43,960
小計	157,588	185,562
譲渡性預金	71,103	74,866
計	228,692 (19.33%)	260,428 (20.99%)
合計	1,182,844 (100.00%)	1,240,580 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
定期預金		
3カ月未満	162,593	194,708
3カ月以上6カ月未満	75,012	74,662
6カ月以上1年未満	92,369	87,376
1年以上2年未満	30,525	30,692
2年以上3年未満	23,694	21,983
3年以上	8,232	8,707
合計	392,428	418,131
固定金利定期預金		
3カ月未満	89,066	87,836
3カ月以上6カ月未満	66,009	63,883
6カ月以上1年未満	84,586	81,270
1年以上2年未満	28,714	28,616
2年以上3年未満	21,817	19,852
3年以上	7,416	7,690
変動金利定期預金		
3カ月未満	7	5
3カ月以上6カ月未満	8	7
6カ月以上1年未満	13	18
1年以上2年未満	33	36
2年以上3年未満	23	13
3年以上	0	0
その他		
3カ月未満	73,520	106,866
3カ月以上6カ月未満	8,993	10,771
6カ月以上1年未満	7,769	6,086
1年以上2年未満	1,777	2,040
2年以上3年未満	1,853	2,117
3年以上	815	1,017

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成24年度	平成25年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	53.24	52.81
	国際業務部門	93.58	91.34
	全店	60.79	61.08
期中平均	国内業務部門	54.47	54.45
	国際業務部門	88.91	93.04
	全店	61.13	62.55
預証率			
期末残高	国内業務部門	48.69	39.79
	国際業務部門	64.99	57.70
	全店	51.73	43.63
期中平均	国内業務部門	49.62	41.30
	国際業務部門	63.15	71.19
	全店	52.24	47.58

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		平成24年度	平成25年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	477,899	482,101
	金額	11,653,162	12,460,878
各地より受けた分	口数	461,225	466,303
	金額	11,883,433	12,667,724
代金取立			
各地へ向けた分	口数	3,851	3,023
	金額	86,792	67,960
各地より受けた分	口数	4,534	3,714
	金額	104,753	106,782
合計	口数	947,511	955,141
	金額	23,728,141	25,303,346

2. 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成24年度	平成25年度
仕向為替			
輸出手形買取等 その他		631,529	1,276,955
		2,731,889	3,436,980
	計	3,363,419	4,713,936
被仕向為替			
輸入手形決済等 その他		179,865	1,589,828
		4,162,516	4,229,832
	計	4,342,381	5,819,661
合計		7,705,801	10,533,597

（注）海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
国債	—	—
地方債	1,328	1,349
政府保証債	1,293	1,657
合計	2,622	3,007

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
国債	239	394
地方債・政府保証債	31	25
合計	271	420
証券投資信託	10,209	14,370

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		平成24年度	平成25年度
国内	本支店	672	681
	出張所	89	80
	銀行代理業者	5	3
	計	766	764
海外	支店	32	32
	出張所	31	34
	駐在員事務所	11	9
	計	74	75

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 平成25年度末の店舗外現金自動設備は42,735カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所41,021カ所が含まれています。
 3. 銀行代理業者の名称については、75ページをご参照ください。
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成24年度末31拠点、平成25年度末34拠点あります。（ユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成24年度	平成25年度
従業員数	30,515人	30,887人
平均年齢	38歳 9カ月	38歳 9カ月
平均勤続年数	15年 6カ月	15年 6カ月
平均給与月額	497,196円	495,986円

- （注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成24年度	平成25年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	18,836人	19,685人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	平成24年度	平成25年度
従業員数	36,499人	37,527人
平均年齢	38歳 2カ月	38歳 3カ月
平均勤続年数	14年11カ月	14年11カ月
平均年間給与	8,005,126円	7,986,417円

- （注）1. 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 三菱東京UFJ銀行の従業員組合は、三菱東京UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は平成25年度末で29,867人です。
 労使間において、特記すべき事項はありません。なお、平成26年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱東京UFJ銀行従業員組合に加入しております。
 5. 平成11年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

3. 採用人員

（単位：人）

		平成24年度	平成25年度
採用人員	総合職	598	583
	総合職（特定）	247	294
	AS職	612	803
合計		1,457	1,680

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成21年 3月31日	—	1,196,295,743	
平成21年12月28日	515,662,360	1,711,958,103	有償 第三者割当1,516,654千株 (普通株式) 発行価額 680円 資本組入額 340円
平成22年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成23年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成24年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成25年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成26年 3月31日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成21年 3月31日	—	11,191,084	
平成21年12月28日	1,516,654	12,707,738	有償 第三者割当1,516,654千株（普通株式）
平成22年 3月31日	—	12,707,738	
平成23年 3月31日	—	12,707,738	
平成24年 3月31日	—	12,707,738	
平成25年 3月31日	—	12,707,738	
平成26年 3月31日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (平成26年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (平成26年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (平成26年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (平成26年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (平成26年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,000	88.13
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	21,000	11.86
合計	177,000	100.00

- (注) 1. 所有株式数は端数を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 当行は、平成26年4月1日に、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有していた第一回第七種優先株式156,000千株すべてを同社から取得しました。この結果、同日以降、同株式の株主は、(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行のみとなっております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	162
■ 連結財務諸表	163
■ 連結情報	178
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	179
■ 財務諸表	180
■ 営業の概況（単体）	192
■ 信託業務の状況（単体）	196
■ 銀行業務の状況（単体）	202
■ その他業務の状況（単体）	210
■ 店舗・人員の状況（単体）	213
■ 資本・株式の状況（単体）	214

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	556,032	569,227	611,257	618,137	644,572
うち連結信託報酬	91,693	89,848	86,997	85,064	94,001
連結経常利益	59,874	112,185	127,273	153,934	223,752
連結当期純利益	66,325	76,227	80,488	127,060	145,872
連結包括利益	—	10,045	196,118	309,959	184,899
連結純資産額	1,449,384	1,413,486	1,595,779	1,874,425	2,029,116
連結総資産額	22,707,238	25,280,070	26,897,506	29,589,757	31,423,015
1株当たり純資産額	395.81円	385.07円	432.95円	514.64円	559.38円
1株当たり当期純利益金額	19.68円	22.62円	23.88円	37.70円	43.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.67円	22.51円	23.69円	37.64円	43.16円
連結自己資本比率（国際統一基準）	16.02%	15.93%	15.74%	—	—
連結普通株式等Tier1比率	—	—	—	13.12%	14.21%
連結Tier1比率	—	—	—	13.77%	14.76%
連結総自己資本比率	—	—	—	17.79%	18.38%
連結自己資本利益率	5.53%	5.79%	5.84%	7.95%	8.06%
連結子会社数	25社	25社	29社	27社	48社
持分法適用会社数	12社	12社	12社	12社	12社
従業員数	11,173人	11,175人	11,463人	11,305人	11,535人
合算信託財産額	128,533,887	131,305,602	135,842,375	146,061,739	166,548,485

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項の（1株当たり情報）に記載しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 連結財務諸表

当社の銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成25年9月27日内閣府令第63号）附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に準拠しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	1,687,792	2,219,139	預金	11,985,294
コールローン及び買入手形	284,000	326,754	譲渡性預金	5,244,264
買入金銭債権	27,052	15,603	コールマネー及び売渡手形	191,762
特定取引資産	402,621	316,744	売現先勘定	3,798,242
金銭の信託	11,140	13,799	債券貸借取引受入担保金	409,283
有価証券	14,383,123	14,980,587	コマースナル・ペーパー	209,865
貸出金	11,350,405	11,943,999	特定取引負債	65,878
外国為替	86,486	7,742	借入金	2,974,948
その他資産	929,378	645,721	外国為替	14
有形固定資産	170,001	164,018	社債	354,358
建物	54,630	43,422	信託勘定借	1,503,215
土地	104,502	102,718	その他負債	557,462
リース資産	78	98	賞与引当金	6,569
建設仮勘定	15	46	役員賞与引当金	83
その他の有形固定資産	10,774	17,733	退職給付引当金	4,041
無形固定資産	75,511	109,770	退職給付に係る負債	—
ソフトウェア	61,835	55,694	役員退職慰労引当金	243
のれん	3,881	18,551	偶発損失引当金	14,236
リース資産	582	496	繰延税金負債	145,284
その他の無形固定資産	9,212	35,027	再評価に係る繰延税金負債	5,425
退職給付に係る資産	—	235,779	支払承諾	244,855
繰延税金資産	2,912	2,795	負債の部合計	27,715,332
支払承諾見返	244,855	478,092	純資産の部	
貸倒引当金	△65,525	△37,532	資本金	324,279
			資本剰余金	412,315
			利益剰余金	745,931
			株主資本合計	1,482,525
			その他有価証券評価差額金	319,100
			繰延ヘッジ損益	△48,973
			土地再評価差額金	△6,512
			為替換算調整勘定	△12,057
			退職給付に係る調整累計額	—
			その他の包括利益累計額合計	251,556
			少数株主持分	140,342
			純資産の部合計	1,874,425
資産の部合計	29,589,757	31,423,015	負債及び純資産の部合計	29,589,757
				31,423,015

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経常収益	618,137	644,572
信託報酬	85,064	94,001
資金運用収益	215,539	207,776
貸出金利息	100,520	94,038
有価証券利息配当金	109,380	107,743
コールローン利息及び買入手形利息	308	437
債券貸借取引受入利息	100	38
預け金利息	3,097	4,779
その他の受入利息	2,130	738
役務取引等収益	185,535	207,503
特定取引収益	22,766	16,322
その他業務収益	70,528	62,342
その他経常収益	38,702	56,626
貸倒引当金戻入益	—	17,603
償却債権取立益	1,228	813
その他の経常収益	37,474	38,208
経常費用	464,203	420,820
資金調達費用	69,221	56,799
預金利息	27,377	23,337
譲渡性預金利息	9,677	8,498
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,138	1,018
売現先利息	10,574	5,328
債券貸借取引支払利息	322	1,004
コマースナル・ペーパー利息	741	591
借入金利息	4,513	3,636
短期社債利息	0	0
社債利息	1,767	2,879
その他の支払利息	13,108	10,504
役務取引等費用	41,436	48,518
特定取引費用	147	500
その他業務費用	54,481	56,321
営業経費	260,182	248,257
その他経常費用	38,733	10,423
貸倒引当金繰入額	7,859	—
その他の経常費用	30,873	10,423
経常利益	153,934	223,752

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	134,534	154,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,716	△14,956
繰延ヘッジ損益	△14,280	26,947
為替換算調整勘定	4,163	10,334
持分法適用会社に対する持分相当額	5,824	8,456
その他の包括利益合計	175,424	30,782
包括利益	309,959	184,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,603	175,896
少数株主に係る包括利益	8,356	9,002

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
特別利益	51,017	651
固定資産処分益	401	278
厚生年金基金代行返上益	50,615	372
特別損失	14,037	11,315
固定資産処分損	2,414	732
減損損失	3,329	10,583
退職給付信託返還損	8,293	—
税金等調整前当期純利益	190,914	213,087
法人税、住民税及び事業税	39,969	42,657
法人税等調整額	16,410	16,312
法人税等合計	56,379	58,970
少数株主損益調整前当期純利益	134,534	154,117
少数株主利益	7,474	8,244
当期純利益	127,060	145,872

3. 連結株主資本等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	412,315	645,180	1,381,775
当期変動額				
剰余金の配当			△26,349	△26,349
当期純利益			127,060	127,060
土地再評価差額金の取崩			39	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			100,750	100,750
当期末残高	324,279	412,315	745,931	1,482,525

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	139,894	△34,693	△6,473	△21,674	—	77,053	136,950	1,595,779
当期変動額								
剰余金の配当								△26,349
当期純利益								127,060
土地再評価差額金の取崩								39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,205	△14,280	△39	9,616	—	174,503	3,391	177,895
当期変動額合計	179,205	△14,280	△39	9,616	—	174,503	3,391	278,646
当期末残高	319,100	△48,973	△6,512	△12,057	—	251,556	140,342	1,874,425

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	412,315	745,931	1,482,525
当期変動額				
剰余金の配当			△30,021	△30,021
当期純利益			145,872	145,872
土地再評価差額金の取崩			293	293
在外関連会社の発行する資本性金融商品の償還に伴う増減			△1,988	△1,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			114,155	114,155
当期末残高	324,279	412,315	860,087	1,596,681

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	319,100	△48,973	△6,512	△12,057	—	251,556	140,342	1,874,425
当期変動額								
剰余金の配当								△30,021
当期純利益								145,872
土地再評価差額金の取崩								293
在外関連会社の発行する資本性金融商品の償還に伴う増減								△1,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,869	26,939	△293	17,954	6,858	36,589	3,946	40,535
当期変動額合計	△14,869	26,939	△293	17,954	6,858	36,589	3,946	154,691
当期末残高	304,230	△22,034	△6,806	5,897	6,858	288,146	144,288	2,029,116

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,914	213,087
減価償却費	36,736	34,750
減損損失	3,329	10,583
のれん償却額	216	597
持分法による投資損益(△は益)	△6,354	△4,242
貸倒引当金の増減(△)	822	△27,996
賞与引当金の増減額(△は減少)	144	203
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	274	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△18,846
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	468
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△14
偶発損失引当金の増減(△)	△808	△1,362
資金運用収益	△215,539	△207,776
資金調達費用	69,221	56,799
有価証券関係損益(△)	△29,613	△20,254
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△389	△184
為替差損益(△は益)	△666,480	△684,523
固定資産処分損益(△は益)	2,012	453
特定取引資産の純増(△)減	△19,179	86,693
特定取引負債の純増減(△)	13,116	11,704
貸出金の純増(△)減	△770,273	△593,541
預金の純増減(△)	△91,839	632,067
譲渡性預金の純増減(△)	1,294,779	△350,762
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	962,002	△1,819,329
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△)減	128,352	67,660
コールローン等の純増(△)減	△218,650	△31,305
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	31,642	—
コールマネー等の純増減(△)	250,444	1,487,225
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	74,401	56,975
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△17,237	935,408
外国為替(資産)の純増(△)減	△76,940	78,825
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△8
普通社債発行及び償還による増減(△)	40,558	117,734
信託勘定借の純増減(△)	86,490	441,935
資金運用による収入	272,560	261,253
資金調達による支出	△74,542	△63,524
その他	△44,306	168,920
小計	1,225,856	839,667
法人税等の支払額	△50,189	△44,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,667	795,189

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,624,819	△14,261,172
有価証券の売却による収入	11,798,597	12,258,917
有価証券の償還による収入	1,606,011	1,898,346
金銭の信託の増加による支出	△5,580	△4,900
金銭の信託の減少による収入	187	2,404
有形固定資産の取得による支出	△5,644	△11,813
有形固定資産の売却による収入	470	489
無形固定資産の取得による支出	△13,724	△23,450
無形固定資産の売却による収入	—	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△29,724
その他	△17	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,244,520	△170,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	△25,500
劣後特約付社債の発行による収入	80,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△114,000	△41,800
配当金の支払額	△26,349	△30,021
少数株主への配当金の支払額	△5,603	△5,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,952	△102,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,872	30,047
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,932	551,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,122	976,189
現金及び現金同等物の期末残高	976,189	1,528,108

注記事項 (平成25年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 48社
- 主要な会社名
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ投信株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
 - Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
 - Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited
 - MUGC Lux Management S.A.
 - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
- (連結の範囲の変更)
- FGL Lux Holdings, S.à r.l.の株式取得により、同社及び同社傘下のFG Bermuda Holdings Limitedをはじめとするグループ会社24社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、FG Bermuda Holdings Limitedを含む19社は、Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited等に社名変更しております。
- また、Winglet L.P.他3社は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
(子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 12社
- 主要な会社名
- Aberdeen Asset Management PLC
 - AMP Capital Holdings Limited
- (持分法適用の範囲の変更)
- BC Capital Partners, L.P.は、清算により当連結会計年度から持分法適用の範囲から除いております。
- また、申万菱信(上海)資産管理有限公司は新規設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 32社 |
| 1月24日 | 1社 |
| 3月末日 | 15社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、連結決算日と上記の決算日の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～15年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,791百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成26年2月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。これに伴い、特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として372百万円を計上しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特別処理の要件を満たす一部の取引は特別処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及び期間にわたって定額法により償却しております。なお、重要性が乏しい場合は、発生年度一括して償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(18) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下「退職給付会計基準」という)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下「退職給付適用指針」という)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、従来は「その他資産」に計上されていた前払年金費用が224,581百万円、退職給付引当金が4,255百万円減少し、代わりに退職給付に係る資産が235,779百万円、退職給付に係る負債が4,509百万円として計上されております。また、その他の包括利益累計額が6,858百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が2,687百万円減少する予定です。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、①～③については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から早期適用し、④については、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成27年3月期より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成23年3月18日 企業会計基準委員会)及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成22年6月30日 企業会計基準委員会)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	98,289百万円
出資金	5,632百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	58,512百万円
--	-----------

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	200,725百万円
再貸付けに供している有価証券	95,515百万円

当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券

	7,100百万円
--	----------

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	3,453百万円
--	----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	506百万円
延滞債権額	27,337百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 866百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 15,808百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 44,519百万円
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 有価証券 1,093,579百万円
 担保資産に対応する債務
 コールマネー及び売渡手形 169,451百万円
 借入金 815,308百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 2,240,403百万円
 貸出金 507,551百万円
 また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。
 有価証券 5,690,924百万円
 対応する債務
 売現先勘定 4,340,459百万円
 債券貸借取引受入担保金 1,344,692百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 6,810,575百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
10. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 156,849百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 16,258百万円
 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 98,500百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 劣後特約付社債 272,000百万円
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 5,115百万円
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 金銭信託 1,324,411百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 26,569百万円
 持分法投資利益 4,242百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 3,807百万円
 株式等償却 477百万円

3. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	営業用店舗	6カ店	168
	システムセンター	1物件	10,056
	ソフトウェア	4件	102
	遊休資産	1物件	22
その他	営業用店舗	10カ店	227
	遊休資産	3物件	5
計			10,583

営業用店舗については拠点毎に継続的な収支の把握を行っていることから、各拠点をグルーピングの最小単位としております。本店、事務センター、システムセンター、社宅・寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度においては、営業用店舗16カ店、共用資産としていたシステムセンターについて用途を賃貸不動産に変更し単独のグルーピングとなった1物件、除却を決定したソフトウェア4件、遊休資産4物件について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たなかったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,583百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△26,150百万円
組替調整額	△3,179百万円
税効果調整前	△29,330百万円
税効果額	14,373百万円
その他有価証券評価差額金	△14,956百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	585百万円
組替調整額	41,284百万円
税効果調整前	41,869百万円
税効果額	△14,922百万円
繰延ヘッジ損益	26,947百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	10,186百万円
組替調整額	148百万円
税効果調整前	10,334百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	10,334百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	8,604百万円
組替調整額	△147百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	8,456百万円
その他の包括利益合計	30,782百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
発行済株式					
普通株式	3,369,441	—	—	3,369,441	
第一回第三種 優先株式	1	—	—	1	
合計	3,369,442	—	—	3,369,442	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日	普通株式	12,972	3.85	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
定時株主 総会	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
平成25年 11月14日	普通株式	17,049	5.06	平成25年 9月30日	平成25年 11月15日
取締役会	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成25年 9月30日	平成25年 11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日	普通株式	24,967	利益剰余金	7.41	平成26年3月31日	平成26年6月26日
定時株主総会	第一回第三種優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成26年3月31日現在

現金預け金勘定	2,219,139百万円
定期性預け金	△691,031百万円
現金及び現金同等物	1,528,108百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	11	11	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	0百万円
1年超	1百万円
合計	0百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8百万円
減価償却費相当額	8百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	7,574百万円
1年超	2,492百万円
合計	10,067百万円

(貸手側)

1年内	229百万円
1年超	330百万円
合計	560百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象

としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

(イ) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、ALM審議会において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM審議会等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・Val等(*1)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(*2)を採用しております。

(*1) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(イディオシンクラティック・リスク)を計測しております。

(*2) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(二) 市場リスクに係る定量的情報

(i) トレーディング業務の市場リスク量

当社の平成26年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で282百万円であります。

(ii) バンキング業務の市場リスク量

当社の平成26年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で69,895百万円であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について最長5年(平均約2年半)に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

平成26年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で714百万円変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスト

当社は、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスク算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っています。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

平成25年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果、実際の損失がVaRを超過した回数はトレーディング業務では0回、バンキング業務では0回であり、超過回数はともに4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、ALM審議会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、ALM審議会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	2,219,139	2,219,139	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	326,754	326,754	—
(3) 買入金銭債権	15,603	15,603	—
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	231,115	231,115	—
(5) 金銭の信託	13,799	13,799	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	220,115	220,993	877
その他有価証券	14,621,879	14,621,879	—
(7) 貸出金	11,943,999		
貸倒引当金(*1)	△35,478		
	11,908,520	12,059,175	150,654
(8) 外国為替(*1)	7,742	7,742	—
資産計	29,564,670	29,716,202	151,531
(1) 預金	12,667,278	12,678,873	11,595
(2) 譲渡性預金	4,893,501	4,893,614	112
(3) コールマネー及び売渡手形	720,541	720,541	—
(4) 売現先勘定	4,756,689	4,756,689	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,344,692	1,344,692	—
(6) コマーシャル・ペーパー	266,840	266,840	—
(7) 借入金	1,130,492	1,139,003	8,511
(8) 外国為替	5	5	—
(9) 社債	430,292	434,331	4,039
(10) 信託勘定借	1,945,151	1,945,151	—
負債計	28,155,485	28,179,744	24,258
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,301	18,301	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(114,971)	(114,971)	—
デリバティブ取引計	(96,669)	(96,669)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
 - 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
 - これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
 - 買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (4) 特定取引資産
 - 特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。
- (5) 金銭の信託
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (6) 有価証券
 - 株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私算債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(7) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する満期のない外貨預け金(外国他店預け)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマースナル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	26,627
② 組合出資金(*2)(*3)	7,669
③ その他	372
合計	34,669

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当連結会計年度において、非上場株式142百万円、組合出資金45百万円及びその他0百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内						1年超					
	1年以内		3年以内		5年以内		3年超		5年超		7年超	
買入金銭債権	—	—	—	—	504	1,931	13,167	—	—	—	—	
有価証券	1,716,717	5,063,248	3,386,026	1,377,263	1,315,142	855,614	—	—	—	—	—	
満期保有目的の債券	195,159	24,956	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国債	190,013	24,956	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国債券	5,145	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券のうち満期があるもの	1,521,558	5,038,291	3,386,026	1,377,263	1,315,142	855,614	—	—	—	—	—	
国債	1,113,759	2,225,529	1,903,569	641,868	574,689	—	—	—	—	—	—	
地方債	—	—	159	—	—	42	—	—	—	—	—	
社債	35,665	118,285	97,834	31,895	39,822	15,858	—	—	—	—	—	
外国債券	372,012	2,635,014	1,273,310	701,852	659,852	838,298	—	—	—	—	—	
その他	120	59,462	111,152	1,647	40,777	1,414	—	—	—	—	—	
貸出金(*2)	4,256,543	2,770,324	2,184,641	907,296	593,284	1,204,066	—	—	—	—	—	
合計	5,973,261	7,833,572	5,570,667	2,285,064	1,910,358	2,072,848	—	—	—	—	—	

(*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が1年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない27,843百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内		1年超		3年超		5年超		7年超		10年超	
	1年以内		3年以内		5年以内		7年以内		10年以内		10年超	
預金(*2)	8,945,549	3,211,673	461,006	15,609	33,439	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	4,805,981	87,520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	603,408	259,909	65,812	40,960	99,400	61,000	—	—	—	—	—	—
社債(*3)	30,000	—	158,292	60,000	150,000	32,000	—	—	—	—	—	—
合計	14,384,939	3,559,103	685,112	116,569	282,839	93,000	—	—	—	—	—	—

(*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久社債については、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

*1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△3

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額		時価	差額
		連結貸借対照表計上額	時価		
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	214,969	215,838	868	—
	地方債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	その他	5,145	5,155	9	—
	外国債券	5,145	5,155	9	—
小計		220,115	220,993	877	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—
小計		—	—	—	—
合計		220,115	220,993	877	—

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額		取得原価	差額
		連結貸借対照表計上額	取得原価		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	761,018	414,572	346,445	—
	債券	6,758,613	6,715,757	42,855	—
	国債	6,442,375	6,403,527	38,848	—
	地方債	201	187	13	—
	社債	316,036	312,042	3,993	—
	その他	4,525,782	4,411,763	114,018	—
	外国株式	391	257	134	—
	外国債券	4,100,829	4,026,636	74,193	—
	その他	424,560	384,869	39,691	—
	小計		12,045,414	11,542,094	503,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	99,010	120,305	△21,295	—
	債券	40,368	40,584	△216	—
	国債	17,041	17,042	△0	—
	地方債	—	—	—	—
	社債	23,326	23,542	△215	—
	その他	2,452,689	2,476,692	△24,002	—
	外国株式	—	—	—	—
	外国債券	2,379,510	2,400,911	△21,401	—
	その他	73,179	75,781	△2,601	—
	小計		2,592,068	2,637,583	△45,514
合計		14,637,482	14,179,677	457,805	—

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	63,021	26,492	932
債券	5,547,940	14,868	15,233
国債	5,480,926	14,717	15,202
地方債	99	—	0
社債	66,914	150	30
その他	6,847,278	33,974	43,024
外国株式	729	11	23
外国債券	6,812,998	33,345	40,033
その他	33,551	617	2,967
合計	12,458,240	75,335	59,190

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、289百万円(うち、株式289百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,799	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	459,155
その他有価証券	459,155
(△) 繰延税金負債	153,969
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	305,185
(△) 少数株主持分相当額	837
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△117
その他有価証券評価差額金	304,230

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,346百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,065,837	3,490,745	47,378	47,378
受取変動・支払固定	4,172,822	3,484,540	△32,916	△32,916
受取変動・支払変動	222,236	222,236	△5	△5
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	41,121	33,812	△510	△301
買建	39,709	32,440	167	35
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	100	50	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	14,113	14,191

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	880,630	827,603	2,719	2,719
為替予約				
売建	7,600,577	104,408	△67,315	△67,315
買建	7,200,253	95,140	69,070	69,070
通貨オプション				
売建	29,453	8,382	△870	△113
買建	26,394	7,937	603	△178
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	4,208	4,183

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所					
株式指数先物					
売建	5,968	—	—	1	1
買建	—	—	—	—	—
株式指数オプション					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
店頭					
有価証券店頭オプション					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・					
短期変動金利支払	—	—	—	—	—
短期変動金利受取・					
株価指数変化率支払	—	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所					
債券先物					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
債券先物オプション					
売建	379	—	—	△1	△0
買建	382	—	—	2	0
店頭					
債券店頭オプション					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	1	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭					
クレジット・デフォルト・					
オプション					
売建	2,000	—	—	△23	△23
買建	—	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	△23	△23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他			
	受取固定・支払変動	有価証券(債券、預金等の有利息)	1,405,000	1,029,000	5,957
	受取変動・支払固定	の金融資産・負債	3,149,811	2,775,715	△51,725
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、預金、社債			
	受取固定・支払変動		269,818	267,788	(注)3.
	受取変動・支払固定		204,473	172,478	
合計			—	—	△45,768

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	1,887,382	220,818	△69,202
	為替予約等の振当	外貨建の貸出金、社債	89,821	69,720	(注)3.
合計			—	—	△69,202

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合型型の厚生年金基金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成26年2月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。これに伴い、特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として372百万円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	355,797百万円
	(△676百万円)
勤務費用	6,608百万円
利息費用	4,499百万円
数理計算上の差異の発生額	△8,188百万円
退職給付の支払額	△15,126百万円
その他	△53,275百万円
退職給付債務の期末残高	290,315百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
3. その他には国への返還相当額(最低責任準備金)△53,343百万円が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	534,836百万円
	(△568百万円)
期待運用収益	19,544百万円
数理計算上の差異の発生額	18,590百万円
事業主からの拠出額	14,425百万円
退職給付の支払額	△13,153百万円
その他	△52,658百万円
年金資産の期末残高	521,585百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。
3. その他には国への返還額△52,971百万円が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	286,814百万円
年金資産	△521,585百万円
	△234,770百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,500百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△231,269百万円

退職給付に係る負債	4,509百万円
退職給付に係る資産	△235,779百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△231,269百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	6,764百万円
利息費用	4,499百万円
期待運用収益	△19,544百万円
過去勤務費用の費用処理額	△3,908百万円
数理計算上の差異の費用処理額	10,485百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	627百万円

確定給付制度に係る退職給付費用 △1,076百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	9,337百万円
未認識数理計算上の差異	1,606百万円
合計	10,943百万円

(6) 年金資産に関する事項	
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	46.39%
国内債券	22.22%
外国株式	6.14%
外国債券	7.76%
生保一般勘定	6.46%
その他	11.03%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が46.80%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
主要な数理計算上の計算基礎	
①割引率	1.20%~1.50%
②予想昇給率	3.01%~5.27%
③長期期待運用収益率	1.50%~4.10%

3. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む)への要拠出額は、1,325百万円であります。
(注) 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	15,045百万円
退職給付信託運用益	14,543百万円
繰延ヘッジ損益	12,197百万円
有価証券償却却税分	11,998百万円
その他	39,444百万円
繰延税金資産小計	93,227百万円
評価性引当額	△44,860百万円
繰延税金資産合計	48,367百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△155,199百万円
退職給付に係る負債	△41,613百万円
その他	△23,029百万円
繰延税金負債合計	△219,842百万円
繰延税金資産の純額	△171,474百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.01%
(調整)	
評価性引当額の減少	△6.61%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.59%
その他	△0.12%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.67%

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は103百万円減少し、繰延税金負債は576百万円増加し、その他有価証券評価差額は0百万円増加し、法人税率調整額は679百万円増加しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	559円38銭
1株当たり当期純利益金額	43円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円16銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	145,872百万円
普通株式に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る当期純利益	145,872百万円
普通株式の期中平均株式数	3,369,441千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	△419百万円
うち優先配当額	0百万円
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	△419百万円
普通株式増加数	2千株
うち優先株式の転換	2千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	2,029,116百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	144,289百万円
うち優先株式の発行金額	1百万円
うち優先配当額	0百万円
うち少数株主持分	144,288百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,884,826百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,369,441千株

(会計方針の変更)

退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、当連結会計年度末より適用(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円3銭増加しております。

平成24年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	544,249	73,888	618,137	—	618,137
(2) セグメント間の内部経常収益	15,050	3,093	18,143	(18,143)	—
計	559,299	76,981	636,281	(18,143)	618,137
経常費用	413,185	59,345	472,531	(8,328)	464,203
経常利益	146,113	17,636	163,750	(9,815)	153,934
資産	29,416,066	225,062	29,641,128	(51,370)	29,589,757

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

平成25年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	561,438	83,134	644,572	—	644,572
(2) セグメント間の内部経常収益	15,717	3,780	19,497	(19,497)	—
計	577,155	86,914	664,069	(19,497)	644,572
経常費用	364,422	65,554	429,977	(9,157)	420,820
経常利益	212,732	21,359	234,092	(10,340)	223,752
資産	31,022,499	454,952	31,477,451	(54,436)	31,423,015

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金および投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門：不動産売買・賃貸借の媒介・管理および不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務および株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供および国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	71,259	77,927	129,440	27,267	36,390	77,714	6,302	426,302
単体	59,220	76,542	65,482	23,044	32,551	67,578	18,378	342,799
金利収支	19,244	49,457	—	—	—	64,834	25,818	159,354
非金利収支	39,976	27,085	65,482	23,044	32,551	2,743	△7,439	183,444
子会社等	12,038	1,384	63,957	4,223	3,839	10,135	△12,076	83,502
経費	63,498	18,053	75,264	12,001	17,027	20,337	34,409	240,590
連結実質業務純益	7,761	59,874	54,175	15,266	19,363	57,377	△28,107	185,711

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

連結実質業務純益	金額
報告セグメント計	185,711
一般貸倒引当金繰入額	—
信託勘定償却	△471
与信関係費用	△1,116
貸倒引当金戻入益	17,603
偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	1,278
償却債権取立益	813
株式等関係損益	22,285
持分法投資損益	4,242
その他臨時損益	△6,595
連結損益計算書の経常利益	223,752

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
559,987	23,280	50,465	7,557	3,281	644,572

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は10,583百万円であり、その内容は注記事項の連結損益計算書関係に記載しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当期償却額	—	—	553	—	44	—	—	597
当期末残高	—	—	17,809	—	742	—	—	18,551

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	7	5
延滞債権額	488	273
3カ月以上延滞債権額	3	8
貸出条件緩和債権額	186	158
合計	687	445
貸出金残高	113,504	119,439
貸出金に占める比率	0.60%	0.37%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
貸倒引当金(A)	655	375
リスク管理債権(B)	687	445
引当率(A) / (B)	95.33%	84.30%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年度末					平成25年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	7	447	3	186	645	5	245	8	158	417
海外	—	41	—	—	41	—	27	—	0	27
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
シンガポール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香港	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米州	—	0	—	—	0	—	0	—	0	0
欧州、中近東他	—	41	—	—	41	—	27	—	—	27
合計	7	488	3	186	687	5	273	8	158	445

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年度末					平成25年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	7	447	3	186	645	5	245	8	158	417
製造業	—	230	—	32	263	—	87	—	36	124
建設業	—	6	—	7	13	—	—	—	7	7
卸売業、小売業	—	20	—	6	26	—	16	—	5	21
金融業、保険業	—	3	—	12	16	—	4	—	11	16
不動産業、物品賃貸業	2	91	3	92	190	0	63	8	75	148
各種サービス業	—	11	—	0	11	—	8	—	0	9
その他	—	14	—	9	23	—	10	—	—	10
消費者	5	69	—	25	100	4	53	—	21	79
海外	—	41	—	—	41	—	27	—	0	27
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	41	—	—	41	—	27	—	—	27
その他	—	0	—	—	0	—	0	—	0	0
合計	7	488	3	186	687	5	273	8	158	445

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次 事業年度	第5期 平成21年度	第6期 平成22年度	第7期 平成23年度	第8期 平成24年度	第9期 平成25年度
経常収益	514,784	530,530	527,651	529,501	538,198
うち信託報酬	79,700	76,539	73,129	70,634	79,991
経常利益	53,230	104,685	110,104	136,293	195,077
当期純利益	67,250	75,490	75,860	125,168	136,326
資本金 (発行済株式総数)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株)
純資産額	1,301,432	1,268,506	1,430,563	1,693,458	1,815,312
総資産額	22,250,732	24,832,564	26,337,570	28,823,445	30,294,278
預金残高	12,512,053	12,433,196	11,976,591	11,780,164	12,485,142
貸出金残高	10,257,717	10,589,116	10,520,913	11,273,483	11,909,155
有価証券残高	9,497,383	10,687,782	12,694,953	14,385,072	14,974,915
1株当たり純資産額	386.24円	376.47円	424.56円	502.59円	538.75円
1株当たり配当額	普通株式 10.98円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 8.17円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 8.01円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 7.71円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 12.47円 第一回優先株式 5.30円
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 2.64円 第一回優先株式 2.65円)	(普通株式 4.09円 第一回優先株式 2.65円)	(普通株式 4.05円 第一回優先株式 2.65円)	(普通株式 3.86円 第一回優先株式 2.65円)	(普通株式 5.06円 第一回優先株式 2.65円)
1株当たり当期純利益金額	19.95円	22.40円	22.51円	37.14円	40.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.95円	22.40円	22.51円	37.14円	40.45円
単体自己資本比率（国際統一基準）	16.10%	16.01%	15.76%	—	—
単体普通株式等Tier1比率	—	—	—	12.49%	13.72%
単体Tier1比率	—	—	—	13.22%	14.37%
単体総自己資本比率	—	—	—	17.94%	18.51%
配当性向	55.01%	36.46%	35.57%	20.75%	30.82%
従業員数	7,144人	7,090人	6,999人	6,889人	6,868人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	49,971,208 (105,260,668)	52,106,531 (108,147,478)	53,574,320 (112,952,408)	58,042,067 (120,720,918)	66,102,361 (134,617,151)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	155,335 (155,335)	147,345 (147,345)	147,366 (147,366)	103,654 (103,654)	99,677 (99,677)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	219,007 (48,250,717)	149,853 (48,559,568)	176,483 (48,875,266)	205,219 (52,034,347)	302,501 (55,572,673)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.24%	0.46%	0.45%	0.50%	0.68%
当期純利益率	0.30%	0.33%	0.31%	0.46%	0.47%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	4.56%	8.14%	8.15%	8.72%	11.11%
当期純利益率	5.76%	5.87%	5.62%	8.01%	7.77%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 第9期中間配当についての取締役会決議は平成25年11月14日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 5. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 6. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含んだ金額を記載していません。
 7. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 8. 資本利益率 = $\frac{\text{利益 - 優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

● 財務諸表

当社の銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	1,076,887	1,480,594	預金	11,780,164
現金	33,665	33,356	当座預金	151,996
預け金	1,043,222	1,447,238	普通預金	2,157,530
コールローン	284,000	326,754	通知預金	94,664
買入金銭債権	27,052	15,603	定期預金	9,175,941
特定取引資産	402,621	316,744	その他の預金	200,032
商品有価証券	13,031	15,449	譲渡性預金	5,253,264
商品有価証券派生商品	4	—	コールマネー	191,762
特定取引有価証券派生商品	0	2	売現先勘定	3,798,242
特定金融派生商品	74,830	85,625	債券貸借取引受入担保金	409,283
その他の特定取引資産	314,755	215,666	コマース・ペーパー	209,865
金銭の信託	11,140	13,799	特定取引負債	65,878
有価証券	14,385,072	14,974,915	商品有価証券派生商品	14
国債	6,756,363	6,593,143	特定取引有価証券派生商品	—
地方債	239	201	特定金融派生商品	65,863
社債	384,281	339,362	借入金	3,079,292
株式	886,864	933,391	借入金	3,079,292
その他の証券	6,357,322	7,108,816	外国為替	246
貸出金	11,273,483	11,909,155	外国他店預り	236
割引手形	1,391	3,453	外国他店借	4
手形貸付	476,760	537,873	未払外国為替	5
証書貸付	9,022,691	9,631,589	社債	354,358
当座貸越	1,772,640	1,736,239	信託勘定借	1,082,172
外国為替	86,111	7,742	その他負債	529,507
外国他店預け	86,111	7,742	未払法人税等	17,773
その他資産	709,007	632,798	未払費用	33,932
前払費用	488	887	前受収益	12,190
未収収益	95,423	101,400	金融派生商品	400,048
先物取引差入証拠金	9,856	10,835	金融商品等受入担保金	683
先物取引差金勘定	75	—	リース債務	53
金融派生商品	224,922	142,309	資産除去債務	2,037
金融商品等差入担保金	294,353	89,227	その他の負債	62,789
その他の資産	83,887	288,137	賞与引当金	4,284
			役員賞与引当金	83
			偶発損失引当金	14,020
			繰延税金負債	144,169
			再評価に係る繰延税金負債	5,425
			支払承諾	207,962
			負債の部合計	27,129,986
				28,478,966

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
有形固定資産	165,911	152,478
建物	53,382	42,252
土地	103,297	101,513
リース資産	53	77
建設仮勘定	15	46
その他の有形固定資産	9,163	8,589
無形固定資産	53,248	52,025
ソフトウェア	46,168	41,431
のれん	786	742
その他の無形固定資産	6,294	9,851
前払年金費用	205,735	224,581
支払承諾見返	207,962	223,905
貸倒引当金	△64,790	△36,821
資産の部合計	28,823,445	30,294,278

(単位：百万円)

	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	161,695
利益剰余金	695,942	802,540
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	622,228	728,826
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	483,023	589,621
株主資本合計	1,432,537	1,539,134
その他有価証券評価差額金	316,407	301,487
繰延ヘッジ損益	△48,973	△18,503
土地再評価差額金	△6,512	△6,806
評価・換算差額等合計	260,921	276,177
純資産の部合計	1,693,458	1,815,312
負債及び純資産の部合計	28,823,445	30,294,278

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経常収益	529,501	538,198
信託報酬	70,634	79,991
資金運用収益	224,601	218,455
貸出金利息	101,312	94,032
有価証券利息配当金	118,672	119,338
コールローン利息	240	405
債券貸借取引受入利息	72	34
預け金利息	2,182	3,921
その他の受入利息	2,122	722
役員取引等収益	112,100	120,206
受入為替手数料	1,023	1,015
その他の役員収益	111,077	119,190
特定取引収益	19,212	11,984
商品有価証券収益	197	57
特定金融派生商品収益	18,600	11,572
その他の特定取引収益	414	353
その他業務収益	70,528	54,840
外国為替売買益	—	998
国債等債券売却益	70,299	48,776
国債等債券償還益	—	4,596
金融派生商品収益	—	165
その他の業務収益	229	303
その他経常収益	32,423	52,720
貸倒引当金戻入益	—	17,617
償却債権取立益	1,578	741
株式等売却益	22,583	26,616
金銭の信託運用益	859	689
その他の経常収益	7,401	7,056
経常費用	393,207	343,120
資金調達費用	72,482	59,125
預金利息	27,152	23,345
譲渡性預金利息	9,683	8,505
コールマネー利息	1,137	1,016
売現先利息	10,574	5,328
債券貸借取引支払利息	322	1,004
コマースナル・ペーパー利息	741	591
借入金利息	6,764	6,082
短期社債利息	0	0
社債利息	3,163	2,879
金利スワップ支払利息	7,897	3,349
その他の支払利息	5,046	7,019

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
役員取引等費用	24,441	27,227
支払為替手数料	550	574
その他の役員費用	23,890	26,653
特定取引費用	147	500
特定取引有価証券費用	147	500
その他業務費用	55,020	56,321
外国為替売買損	965	—
国債等債券売却損	24,983	55,324
国債等債券償還損	12,292	79
国債等債券償却	5,289	0
社債発行費償却	295	897
金融派生商品費用	11,172	—
その他の業務費用	22	19
営業経費	206,071	187,340
その他経常費用	35,044	12,605
貸倒引当金繰入額	7,858	—
貸出金償却	3,086	1,162
株式等売却損	8,810	3,793
株式等償却	12,324	4,803
金銭の信託運用損	469	504
その他の経常費用	2,494	2,342
経常利益	136,293	195,077
特別利益	51,017	650
固定資産処分益	401	278
厚生年金基金代行返上益	50,615	372
特別損失	13,767	11,280
固定資産処分損	2,357	721
減損損失	3,115	10,558
退職給付信託返還損	8,293	—
税引前当期純利益	173,543	184,448
法人税、住民税及び事業税	31,946	33,477
法人税等調整額	16,429	14,644
法人税等合計	48,375	48,122
当期純利益	125,168	136,326

(右上に続く)

3. 株主資本等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	384,165	597,084	1,333,678
当期変動額										
剰余金の配当								△26,349	△26,349	△26,349
当期純利益								125,168	125,168	125,168
土地再評価差額金の取崩								39	39	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	98,858	98,858	98,858
当期末残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	483,023	695,942	1,432,537

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	138,050	△34,692	△6,473	96,884	1,430,563
当期変動額					
剰余金の配当					△26,349
当期純利益					125,168
土地再評価差額金の取崩					39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,357	△14,280	△39	164,037	164,037
当期変動額合計	178,357	△14,280	△39	164,037	262,895
当期末残高	316,407	△48,973	△6,512	260,921	1,693,458

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	483,023	695,942	1,432,537
当期変動額										
剰余金の配当								△30,021	△30,021	△30,021
当期純利益								136,326	136,326	136,326
土地再評価差額金の取崩								293	293	293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	106,597	106,597	106,597
当期末残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	589,621	802,540	1,539,134

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	316,407	△48,973	△6,512	260,921	1,693,458
当期変動額					
剰余金の配当					△30,021
当期純利益					136,326
土地再評価差額金の取崩					293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,920	30,469	△293	15,255	15,255
当期変動額合計	△14,920	30,469	△293	15,255	121,853
当期末残高	301,487	△18,503	△6,806	276,177	1,815,312

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年

その他 4年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,136百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成26年2月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。これに伴い、特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として372百万円を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インテックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成25年9月27日 内閣府令第63号)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた289,623百万円は、「前払年金費用」205,735百万円、「その他の資産」83,887百万円として組み替えております。

また、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号) 附則第9条第3項に定める通常の賃貸借処理に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月26日 内閣府令第19号) 附則第2条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、平成27年3月期より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当事業年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成23年3月18日 企業会計基準委員会)及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成22年6月30日 企業会計基準委員会)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 214,930百万円
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」及び「その他の証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
58,512百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再担保に差し入れている有価証券 200,725百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 7,100百万円
手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,453百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 491百万円
延滞債権額 27,099百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 866百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 15,808百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 44,266百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
有価証券 1,093,579百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 169,451百万円
借入金 815,308百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 2,149,193百万円
貸出金 467,264百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。
有価証券 5,690,924百万円
対応する債務
売現先勘定 4,340,459百万円
債券貸借取引受入担保金 1,344,692百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 6,812,772百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 16,258百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 203,000百万円
- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 272,000百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額 5,115百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,324,411百万円

(損益計算書関係)

その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金戻入益 1,217百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	14,593百万円
退職給付信託運用益	14,543百万円
有価証券償却有利分	13,755百万円
繰延ヘッジ損益	10,246百万円
その他	34,938百万円

繰延税金資産小計 88,076百万円

評価性引当額 △45,863百万円

繰延税金資産合計 42,213百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△153,475百万円
退職給付引当金	△37,622百万円
その他	△12,554百万円

繰延税金負債合計 △203,652百万円

繰延税金資産の純額 △161,438百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 38.01%

(調整)

評価性引当額の減少 △7.41%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.15%

その他 △0.35%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.08%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債は544百万円増加し、法人税等調整額は同額増加しております。

有価証券関係

平成24年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	142	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	229,915	231,787	1,871
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	2,939	2,949	9
その他	305,268	306,618	1,349
外国債券	305,268	306,618	1,349
小計	538,123	541,354	3,230
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
小計	—	—	—
合計	538,123	541,354	3,230

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	7,992	△162
関連会社株式	49,616	137,920	88,304
合計	57,771	145,913	88,141

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	77,241	
関連会社株式	49,641	
合計	126,882	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成24年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	639,896	367,268	272,627
	債券	6,889,365	6,817,123	72,241
	国債	6,526,448	6,459,225	67,223
	地方債	239	221	18
	社債	362,677	357,677	4,999
	その他	5,424,633	5,233,313	191,320
	外国株式	480	365	115
	外国債券	5,179,554	5,015,452	164,102
	その他	244,598	217,495	27,102
	小計	12,953,895	12,417,705	536,189

(単位：百万円)

		平成24年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	145,839	175,748	△29,909
	債券	18,665	19,016	△351
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	18,665	19,016	△351
	その他	507,396	532,500	△25,104
	外国株式	—	—	—
	外国債券	296,578	298,363	△1,785
	その他	210,817	234,136	△23,319
	小計	671,900	727,265	△55,364
合計		13,625,796	13,144,971	480,824

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度末	
	貸借対照表計上額	時価
株式	53,896	
その他	11,652	
外国株式	861	
その他	10,791	
合計	65,549	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	62,853	21,706	7,192
債券	5,821,962	21,315	2,212
国債	5,751,078	21,169	1,959
地方債	—	—	—
社債	70,884	146	253
その他	5,944,489	50,804	24,398
外国株式	6,203	6	606
外国債券	5,874,997	47,141	22,596
その他	63,288	3,656	1,195
合計	11,829,305	93,826	33,802

6. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券47,566百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、17,614百万円（うち、株式11,706百万円、債券89百万円、その他5,817百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、

経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成25年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
売買目的有価証券	△3	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	214,944	215,812	867
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5,145	5,155	9
外国債券	5,145	5,155	9
小計	220,090	220,967	876
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
小計	—	—	—
合計	220,090	220,967	876

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	7,900	△255
関連会社株式	49,616	150,012	100,395
合計	57,771	157,912	100,140

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成25年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
子会社株式	111,843	
関連会社株式	45,314	
合計	157,158	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	757,833	414,074	343,759
株式	6,694,436	6,651,585	42,851
国債	6,378,198	6,339,354	38,843
地方債	201	187	13
社債	316,036	312,042	3,993
その他	4,500,270	4,389,012	111,257
外国株式	380	251	129
外国債券	4,092,783	4,018,781	74,001
その他	407,106	369,979	37,127
小計	11,952,540	11,454,671	497,868

(単位：百万円)

	平成25年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	99,010	120,305	△21,295
債券	23,326	23,542	△215
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	23,326	23,542	△215
その他	2,446,345	2,470,314	△23,969
外国株式	—	—	—
外国債券	2,376,549	2,397,945	△21,395
その他	69,795	72,369	△2,573
小計	2,568,682	2,614,162	△45,480
合計	14,521,222	14,068,834	452,388

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
株式	25,324	
その他	8,951	
外国株式	908	
その他	8,042	
合計	34,275	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	63,011	26,492	917
債券	5,547,940	14,868	15,233
国債	5,480,926	14,717	15,202
地方債	99	—	0
社債	66,914	150	30
その他	6,847,276	33,974	43,024
外国株式	726	11	23
外国債券	6,812,998	33,345	40,033
その他	33,551	617	2,967
合計	12,458,228	75,335	59,175

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、4,803百万円（うち、株式431百万円、その他4,371百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,140	—	13,799	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成24年度末、平成25年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成24年度末、平成25年度末）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
評価差額		
その他有価証券	483,066	453,734
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△166,659	△152,247
その他有価証券評価差額金	316,407	301,487

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成24年度末2,241百万円（益）、平成25年度末1,346百万円（益））を含めております。

平成24年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,587,587	3,169,362	66,507	66,507
受取変動・支払固定	3,641,641	3,215,556	△52,955	△52,955
受取変動・支払変動	255,993	255,753	△3	△3
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	41,861	34,768	△550	△383
買建	42,149	35,030	180	113
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	100	100	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			13,179	13,279

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	481,251	468,928	2,059	2,059
為替予約				
売建	5,798,036	79,491	△126,953	△126,953
買建	6,128,347	85,747	130,850	130,850
通貨オプション				
売建	45,386	3,482	△1,177	△320
買建	41,003	3,329	912	189
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			5,690	5,825

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	64,327	—	34	34
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	6,194	—	16	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			50	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	4,500	2,000	△1,001	△1,001
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△1,001	△1,001

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券(債券)、預金等の有利子の金融資産・負債	1,095,800	617,500	8,470
			3,085,782	2,874,064	△94,522
	金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金、借入金、社債	416,847	351,085
			157,704	145,201	
	合計				△86,051

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、譲渡性預金、借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	1,459,160	193,169	△98,034
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	54,034	45,740	(注) 3.
	合計				△98,034

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
 3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

平成25年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,065,837	3,490,745	47,378	47,378
受取変動・支払固定	4,172,822	3,484,540	△32,916	△32,916
受取変動・支払変動	222,236	222,236	△5	△5
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	41,121	33,812	△510	△301
買建	39,709	32,440	167	35
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	100	50	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			14,113	14,191

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	880,630	827,603	2,719	2,719
為替予約				
売建	7,466,438	104,408	△71,842	△71,842
買建	7,072,733	95,140	73,451	73,451
通貨オプション				
売建	29,453	8,382	△870	△113
買建	26,394	7,937	603	△178
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			4,062	4,036

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	379	—	△1	△0
買建	382	—	2	0
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			1	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	2,000	—	△23	△23
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△23	△23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	1,405,000	1,029,000	5,957
			3,149,811	2,775,715	△51,725
金利スワップの特例 処理	金利スワップ	貸出金、預金、社債	269,818	267,788	(注) 3.
			204,473	172,478	
	合計				△45,768

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	1,887,382	220,818	△69,202
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	89,821	69,720	(注) 3.
	合計				△69,202

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
国内業務部門		
信託報酬	706	799
うち不良債権処理額	△0	△4
資金利益	931	861
役務取引等利益	877	926
特定取引利益	319	130
その他業務利益	△14	△175
業務粗利益	2,819 (1.55%)	2,542 (1.31%)
国際業務部門		
資金利益	590	732
役務取引等利益	△0	3
特定取引利益	△128	△15
その他業務利益	169	160
業務粗利益	630 (0.72%)	881 (0.89%)
業務粗利益	3,450 (1.36%)	3,423 (1.24%)
経費（除く臨時経費）	1,827	1,798
一般貸倒引当金繰入額	△4	—
業務純益 (信託勘定償却前業務純益（一般貸倒引当金繰入前）)	1,627 (1,622)	1,625 (1,629)
臨時損益	△264	325
経常利益	1,362	1,950

(注) 1. ()内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		931	0.51%		861	0.44%
資金運用勘定	181,261	1,327	0.73	194,054	1,220	0.62
うち貸出金	90,546	856	0.94	89,303	753	0.84
有価証券	72,620	413	0.56	71,184	414	0.58
債券貸借取引支払保証金	645	0	0.11	306	0	0.11
預け金等	1,450	3	0.20	13,853	14	0.10
資金調達勘定	180,090	396	0.22	188,579	359	0.19
うち預金	110,154	237	0.21	109,618	197	0.17
譲渡性預金	30,272	37	0.12	33,514	30	0.09
債券貸借取引受入担保金	3,040	2	0.09	12,355	10	0.08
借入金等	23,432	44	0.18	17,188	34	0.20
国際業務部門		590	0.67		732	0.74
資金運用勘定	86,858	953	1.09	98,798	996	1.00
うち貸出金	17,036	156	0.92	24,565	186	0.76
有価証券	58,926	773	1.31	59,567	779	1.30
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	9,408	21	0.22	13,563	28	0.20
資金調達勘定	86,429	363	0.42	97,766	264	0.27
うち預金	10,459	33	0.32	14,149	36	0.25
譲渡性預金	13,939	59	0.42	18,468	54	0.29
債券貸借取引受入担保金	87	0	0.26	—	—	—
借入金等	46,310	147	0.31	46,206	95	0.20
合計		1,521	0.60		1,593	0.58

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	46	△175	△129	89	△195	△106
うち貸出金	△18	△57	△76	△11	△91	△102
有価証券	65	△98	△32	△8	9	0
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
預け金等	0	△1	△1	13	△2	11
資金調達勘定	15	△63	△47	18	△54	△36
うち預金	△10	△42	△53	△1	△39	△40
譲渡性預金	8	△0	7	3	△10	△6
債券貸借取引受入担保金	0	0	1	7	△0	7
借入金等	6	△3	2	△12	2	△9
国内資金運用収支	30	△111	△81	71	△140	△69
国際業務部門						
資金運用勘定	181	△152	29	124	△81	42
うち貸出金	45	0	46	60	△30	30
有価証券	166	△168	△2	8	△2	5
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	△6	△8	△15	8	△1	7
資金調達勘定	67	△79	△11	43	△142	△99
うち預金	6	△2	3	10	△8	2
譲渡性預金	25	△6	19	16	△21	△5
債券貸借取引受入担保金	0	△0	0	△0	△0	△0
借入金等	33	△38	△4	△0	△52	△52
国際資金運用収支	113	△72	41	81	60	141

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成24年度	平成25年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.73	0.62
	国際業務部門	1.09	1.00
	全店	0.88	0.79
資金調達利回り	国内業務部門	0.22	0.19
	国際業務部門	0.42	0.27
	全店	0.28	0.22
資金相利鞘	国内業務部門	0.51	0.43
	国際業務部門	0.67	0.73
	全店	0.59	0.57

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,091	1,165
	うち信託関連業務	636	686
	預金・貸出業務	73	76
	為替業務	8	9
	証券関連業務	220	245
	投資顧問業務	48	66
	代理業務	1	2
	保護預り・貸金庫業務	4	3
	保証業務	3	2
	役務取引等費用	214	239
うち為替業務	4	4	
	役務取引等利益	877	926
国際業務部門	役務取引等収益	29	36
	うち預金・貸出業務	27	33
	為替業務	1	1
	証券関連業務	—	0
	保証業務	0	1
	役務取引等費用	30	33
うち為替業務	0	1	
	役務取引等利益	△0	3
合計		876	929

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
国内業務部門	うち商品有価証券	319	130
	特定取引有価証券	2	0
	特定金融派生商品	4	△4
	その他の特定取引	307	130
		4	3
国際業務部門	うち商品有価証券	△128	△15
	特定取引有価証券	△0	△0
	特定金融派生商品	△6	△0
		△121	△14
合計		190	114

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成24年度	平成25年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△14	△175
		65	△170
国際業務部門	うち外国為替売買益	169	160
	国債等債券関係損益	△9	9
		211	150
合計		155	△14

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
人件費	715	687
うち給料・手当	614	642
物件費	1,037	1,044
うち減価償却費	290	264
土地建物機械賃借料	114	116
消耗品費	18	16
業務委託費	252	252
預金保険料	80	78
租税公課	73	65
合計	1,827	1,798

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下「特定取引目的」）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものとする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
資産		
貸出金	103,654	99,677
証書貸付	103,643	99,667
手形貸付	11	10
有価証券	205,219	302,501
国債	149,950	227,200
地方債	401	646
社債	3,335	10,836
株式	61	60
外国証券	50,171	62,459
その他の証券	1,297	1,297
信託受益権	34,912,909	43,097,444
受託有価証券	18,411	18,398
金銭債権	11,709,192	10,678,904
住宅貸付債権	9,035,228	8,215,971
その他の金銭債権	2,673,963	2,462,932
有形固定資産	9,436,682	9,804,352
動産	27,990	34,906
不動産	9,408,692	9,769,445
無形固定資産	122,128	206,970
地上権	10,391	10,391
不動産の賃借権	111,004	195,927
その他の無形固定資産	731	651
その他債権	116,778	129,675
銀行勘定貸	1,082,172	1,401,922
現金預け金	334,918	362,514
現金	235	225
預け金	334,682	362,288
合計	58,042,067	66,102,361
負債		
金銭信託	1,108,584	1,477,524
年金信託	326	298
財産形成給付信託	11,871	9,871
投資信託	34,238,626	42,523,279
金銭信託以外の金銭の信託	241,504	353,111
有価証券の信託	18,451	18,484
金銭債権の信託	12,457,552	11,298,129
動産の信託	28,067	34,924
土地及びその定着物の信託	84,555	83,043
包括信託	9,852,526	10,303,695
合計	58,042,067	66,102,361

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

平成24年度末63,673,819百万円 平成25年度末69,407,016百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成24年度末（平成25年3月31日現在）39,428百万円のうち、破綻先債権額は73百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は418百万円です。また、これらの債権額の合計額は651百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成25年度末（平成26年3月31日現在）31,782百万円のうち、破綻先債権額は70百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は163百万円、貸出条件緩和債権額は1,371百万円です。また、これらの債権額の合計額は1,606百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が平成24年度末62,679,176百万円、平成25年度末68,516,145百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
資産		
貸出金	103,654	99,677
証書貸付	103,643	99,667
手形貸付	11	10
有価証券	52,034,347	55,572,673
国債	15,893,825	17,430,072
地方債	3,943,507	4,366,625
短期社債	2,698	50,790
社債	8,575,368	8,648,805
株式	9,249,067	9,278,966
外国証券	11,489,644	12,663,712
その他の証券	2,880,235	3,133,701
信託受益権	34,923,453	43,107,562
受託有価証券	3,061,056	2,979,912
金銭債権	12,287,321	11,307,556
住宅貸付債権	9,035,228	8,215,971
その他の金銭債権	3,252,092	3,091,584
有形固定資産	9,436,682	9,804,352
動産	27,990	34,906
不動産	9,408,692	9,769,445
無形固定資産	122,128	206,970
地上権	10,391	10,391
不動産の賃借権	111,004	195,927
その他の無形固定資産	731	651
その他債権	3,931,112	5,202,507
コールローン	1,594,684	1,988,311
銀行勘定貸	1,491,543	1,945,120
現金預け金	1,734,932	2,402,507
現金	235	225
預け金	1,734,697	2,402,282
合計	120,720,918	134,617,151
負債		
金銭信託	19,503,756	21,176,266
年金信託	12,352,938	13,945,101
財産形成給付信託	11,871	9,871
投資信託	34,238,626	42,523,279
金銭信託以外の金銭の信託	2,367,364	2,770,558
有価証券の信託	4,348,956	5,070,063
金銭債権の信託	12,457,552	11,298,129
動産の信託	28,067	34,924
土地及びその定着物信託	84,555	83,043
包括信託	35,327,227	37,705,915
合計	120,720,918	134,617,151

2. 元本補てん契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

金銭信託

（単位：百万円）

	平成24年度末	平成25年度末
資産		
貸出金	39,428	31,782
有価証券	59,732	68,484
その他	910,329	1,226,192
合計	1,009,490	1,326,459
負債		
元本	1,007,608	1,324,411
債権償却準備金	117	95
その他	1,764	1,953
合計	1,009,490	1,326,459

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

（単位：億円）

	平成24年度末	平成25年度末
金銭信託	11,085	14,775
年金信託	3	2
財産形成給付信託	118	98
合計	11,207	14,876
預金	117,801	124,851
譲渡性預金	52,532	49,047
総資金量	181,542	188,775

（注）職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度末	平成25年度末
金銭信託	195,037	211,762
年金信託	123,529	139,451
財産形成給付信託	118	98
合計	318,685	351,312
預金	117,801	124,851
譲渡性預金	52,532	49,047
総資金量	489,019	525,210

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

（単位：億円）

	平成24年度末	平成25年度末
1年未満	—	7
1年以上2年未満	21	34
2年以上5年未満	1,009	1,049
5年以上	9,254	12,671
その他のもの	756	694
合計	11,041	14,456

（注）その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
金銭信託		
貸出金	1,036	996
有価証券	628	718
計	1,664	1,714
年金信託		
貸出金	0	0
有価証券	—	—
計	0	0
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,036	996
有価証券合計	628	718
貸出金及び有価証券合計	1,665	1,714

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
金銭信託		
貸出金	1,036	996
有価証券	157,623	168,922
計	158,659	169,919
年金信託		
貸出金	0	0
有価証券	105,217	112,902
計	105,218	112,902
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,036	996
有価証券合計	262,840	281,825
貸出金及び有価証券合計	263,877	282,821

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
証書貸付	1,036	996
手形貸付	0	0
割引手形	—	—
合計	1,036	996

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
1年以下	100	90
1年超3年以下	80	86
3年超5年以下	281	227
5年超7年以下	197	196
7年超	376	396
合計	1,036	996

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
運輸業、郵便業	28 (2.74%)	30 (3.11%)
不動産業	158 (15.32%)	119 (12.02%)
各種サービス業	4 (0.39%)	0 (0.01%)
地方公共団体	55 (5.39%)	55 (5.54%)
その他	789 (76.16%)	790 (79.32%)
合計	1,036 (100.00%)	996 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
設備資金	1,001 (96.58%)	957 (96.05%)
運転資金	35 (3.42%)	39 (3.95%)
合計	1,036 (100.00%)	996 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	140	120
その他	8	6
計	148	127
保証	324	314
信用	562	554
合計	1,036	996

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
総貸出金残高 (A)	1,036	996
中小企業等貸出金残高 (B)	952	910
比率 (B) / (A)	91.87%	91.35%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
消費者ローン残高	160	135
うち住宅ローン残高	157	134

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	1	1
貸出条件緩和債権額	4	13
合計	6	16
貸出金残高	394	317
貸出金に占める比率	1.65%	5.05%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	7
要管理債権	4	8
計	6	16
正常債権	387	301
合計	394	317
開示債権比率	1.65%	5.05%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
国債	480 (76.42%)	411 (57.32%)
地方債	4 (0.64%)	6 (0.90%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	28 (4.51%)	28 (3.95%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	115 (18.43%)	271 (37.83%)
合計	628 (100.00%)	718 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。

2. ()内は構成比です。

3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
国債	80,938 (30.80%)	84,431 (29.96%)
地方債	2,519 (0.96%)	2,170 (0.77%)
短期社債	9 (0.00%)	— (—)
社債	13,096 (4.98%)	12,597 (4.47%)
株式	43,474 (16.54%)	45,182 (16.03%)
その他の証券	122,801 (46.72%)	137,442 (48.77%)
合計	262,840 (100.00%)	281,825 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
信託財産残高	597	684
時価	623	711
評価損益	26	26

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
評価損益	5	8

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成24年度末	平成25年度末
国内業務部門		
割引手形	13	34
手形貸付	3,530	3,904
証書貸付	71,282	70,214
当座貸越	17,726	17,362
計	92,553 (82.10%)	91,516 (76.85%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,236	1,474
証書貸付	18,944	26,101
当座貸越	0	—
計	20,181 (17.90%)	27,575 (23.15%)
合計	112,734 (100.00%)	119,091 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
国内業務部門		
割引手形	13	11
手形貸付	2,919	2,537
証書貸付	71,224	69,939
当座貸越	16,388	16,815
計	90,546 (84.16%)	89,303 (78.43%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,122	1,320
証書貸付	15,914	23,245
当座貸越	0	0
計	17,036 (15.84%)	24,565 (21.57%)
合計	107,582 (100.00%)	113,869 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成24年度末	平成25年度末
貸出金		
1年以下	17,017	20,429
1年超3年以下	28,564	27,483
3年超5年以下	22,633	24,079
5年超7年以下	9,527	10,494
7年超	17,266	19,242
期間の定めのないもの	17,726	17,362
合計	112,734	119,091
変動金利貸出		
1年超3年以下	23,610	22,910
3年超5年以下	19,463	19,624
5年超7年以下	7,243	8,865
7年超	11,586	13,700
期間の定めのないもの	17,726	17,362
固定金利貸出		
1年超3年以下	4,953	4,573
3年超5年以下	3,170	4,454
5年超7年以下	2,283	1,628
7年超	5,680	5,541
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位: 億円)

	平成24年度末	平成25年度末
国内(特別国際金融取引勘定分を除く)		
製造業	21,377 (21.21%)	21,026 (20.49%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	42 (0.04%)	48 (0.05%)
建設業	1,063 (1.05%)	1,066 (1.04%)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,424 (4.39%)	4,265 (4.16%)
情報通信業	2,891 (2.87%)	2,845 (2.77%)
運輸業、郵便業	6,874 (6.82%)	6,542 (6.38%)
卸売業、小売業	9,590 (9.51%)	10,304 (10.04%)
金融業、保険業	16,462 (16.33%)	18,371 (17.91%)
不動産業	18,690 (18.54%)	18,300 (17.84%)
物品賃貸業	5,599 (5.56%)	5,684 (5.54%)
各種サービス業	1,757 (1.74%)	1,877 (1.83%)
地方公共団体	162 (0.16%)	89 (0.09%)
その他	11,870 (11.78%)	12,171 (11.86%)
計	100,806 (100.00%)	102,594 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
金融機関	4,834 (40.53%)	7,838 (47.51%)
商工業	4,704 (39.44%)	6,010 (36.43%)
その他	2,388 (20.03%)	2,648 (16.06%)
計	11,927 (100.00%)	16,496 (100.00%)
合計	112,734	119,091

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位: 億円)

	平成24年度末	平成25年度末
設備資金	34,535 (30.63%)	35,055 (29.44%)
運転資金	78,199 (69.37%)	84,035 (70.56%)
合計	112,734 (100.00%)	119,091 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成24年度末	平成25年度末
有価証券	555	479
債権	1,759	1,537
商品	28	15
不動産	9,585	9,329
その他	5,914	5,010
計	17,842	16,371
保証	17,197	19,247
信用	77,694	83,473
合計	112,734	119,091

(7) 中小企業等に対する貸出金(国内店)

(単位: 億円)

	平成24年度末	平成25年度末
総貸出金残高(A)	100,806	102,594
中小企業等貸出金残高(B)	46,680	48,686
比率(B) / (A)	46.30%	47.45%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
消費者ローン残高	11,994	12,463
うち住宅ローン残高	11,893	12,386

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成24年度末	平成25年度末
エクアドル	—	0
(総資産に対する割合)	—	(0.00%)
合計	—	0
対象国数	—	1

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金償却額	30	11

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	7	4
延滞債権額	486	270
3か月以上延滞債権額	3	8
貸出条件緩和債権額	186	158
合計	684	442
貸出金残高	112,734	119,091
貸出金に占める比率	0.60%	0.37%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
貸倒引当金(A)	647	368
リスク管理債権(B)	684	442
引当率(A) / (B)	94.61%	83.18%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△0) 408	403	408	403	(—) 403	280	403	280
個別貸倒引当金	(—) 231	244	231	244	(△2) 247	88	247	88
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	0	—	0
合計	(△0) 639	647	639	647	(△2) 650	368	650	368

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	24
危険債権	465	251
要管理債権	190	166
計	685	442
正常債権	115,298	121,220
合計	115,983	121,663
開示債権比率	0.59%	0.36%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
国内業務部門		
国債	67,563	65,931
地方債	2	2
短期社債	—	—
社債	3,842	3,393
株式	8,868	9,333
その他の証券	2,969	3,153
計	83,247 (57.87%)	81,814 (54.63%)
国際業務部門		
その他の証券	60,603	67,934
うち外国債券	57,814	64,744
外国株式	1,387	1,649
計	60,603 (42.13%)	67,934 (45.37%)
合計	143,850 (100.00%)	149,749 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
国内業務部門		
国債	58,881	58,697
地方債	7	2
短期社債	—	—
社債	4,236	3,489
株式	6,918	6,638
その他の証券	2,575	2,357
計	72,620 (55.20%)	71,184 (54.44%)
国際業務部門		
その他の証券	58,926	59,567
うち外国債券	56,834	56,612
外国株式	1,467	1,555
計	58,926 (44.80%)	59,567 (45.56%)
合計	131,546 (100.00%)	130,751 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
国債		
1年以下	3,841	12,227
1年超3年以下	22,676	22,503
3年超5年以下	20,968	19,035
5年超7年以下	13,325	6,418
7年超10年以下	6,479	5,746
10年超	272	—
期間の定めのないもの	—	—
計	67,563	65,931
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	1
5年超7年以下	1	—
7年超10年以下	—	—
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
計	2	2
社債		
1年以下	605	356
1年超3年以下	845	1,182
3年超5年以下	1,406	978
5年超7年以下	515	318
7年超10年以下	304	398
10年超	165	158
期間の定めのないもの	—	—
計	3,842	3,393
株式		
期間の定めのないもの	8,868	9,333
計	8,868	9,333
その他の証券		
1年以下	5,971	3,772
1年超3年以下	14,701	26,890
3年超5年以下	17,744	13,793
5年超7年以下	5,084	7,025
7年超10年以下	9,181	6,962
10年超	6,743	8,383
期間の定めのないもの	4,145	4,260
計	63,573	71,088
うち外国債券		
1年以下	5,961	3,764
1年超3年以下	14,011	26,283
3年超5年以下	17,169	12,696
5年超7年以下	4,850	7,018
7年超10年以下	9,077	6,598
10年超	6,743	8,382
期間の定めのないもの	—	—
計	57,814	64,744
うち外国株式		
期間の定めのないもの	1,387	1,649
計	1,387	1,649

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	2,079	2,239
合計	2,079	2,239

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	2	1
その他	1	0
計	3	2
保証	74	97
信用	2,001	2,139
合計	2,079	2,239

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
国内業務部門		
流動性預金	24,034	26,230
定期性預金	84,599	84,114
その他の預金	409	449
小計	109,043	110,794
譲渡性預金	36,730	30,620
計	145,774 (85.58%)	141,414 (81.32%)
国際業務部門		
流動性預金	7	7
定期性預金	7,159	10,657
その他の預金	1,590	3,392
小計	8,757	14,057
譲渡性預金	15,801	18,426
計	24,559 (14.42%)	32,484 (18.68%)
合計	170,334 (100.00%)	173,898 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
国内業務部門		
流動性預金	22,995	24,469
定期性預金	86,698	84,615
その他の預金	460	533
小計	110,154	109,618
譲渡性預金	30,272	33,514
計	140,427 (85.20%)	143,133 (81.44%)
国際業務部門		
流動性預金	14	11
定期性預金	8,364	10,648
その他の預金	2,080	3,490
小計	10,459	14,149
譲渡性預金	13,939	18,468
計	24,398 (14.80%)	32,618 (18.56%)
合計	164,825 (100.00%)	175,752 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
定期預金		
3カ月未満	20,910	25,844
3カ月以上6カ月未満	15,422	15,525
6カ月以上1年未満	17,869	15,988
1年以上2年未満	25,682	26,616
2年以上3年未満	6,493	5,668
3年以上	5,381	5,129
合計	91,759	94,772
固定金利定期預金		
3カ月未満	14,277	15,221
3カ月以上6カ月未満	14,364	15,138
6カ月以上1年未満	17,344	15,529
1年以上2年未満	24,860	25,431
2年以上3年未満	5,480	4,943
3年以上	4,398	4,344
変動金利定期預金		
3カ月未満	321	222
3カ月以上6カ月未満	274	192
6カ月以上1年未満	461	395
1年以上2年未満	821	1,185
2年以上3年未満	1,012	724
3年以上	983	784
その他		
3カ月未満	6,312	10,400
3カ月以上6カ月未満	784	193
6カ月以上1年未満	63	63
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成24年度	平成25年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	62.84	64.08
	国際業務部門	82.17	84.88
	全店	65.63	67.96
期中平均	国内業務部門	63.81	61.70
	国際業務部門	69.82	75.31
	全店	64.70	64.23
預証率			
期末残高	国内業務部門	57.10	57.85
	国際業務部門	246.75	209.12
	全店	84.45	86.11
期中平均	国内業務部門	51.71	49.73
	国際業務部門	241.51	182.61
	全店	79.80	74.39

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		平成24年度	平成25年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	10,206	10,385
	金額	400,490	429,649
各地より受けた分	口数	2,010	2,076
	金額	407,666	450,456
代金取立			
各地へ向けた分	口数	21	22
	金額	1,743	3,052
各地より受けた分	口数	48	50
	金額	1,824	1,861
合計	口数	12,286	12,534
	金額	811,724	885,019

2. 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成24年度	平成25年度
仕向為替			
	売渡為替	1,358,539	1,203,294
	買入為替	367,586	376,140
	計	1,726,126	1,579,434
被仕向為替			
	支払為替	987,642	824,222
	取立為替	256	261
	計	987,898	824,484
合計		2,714,025	2,403,919

（注）海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	205	249
合計	205	249

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度
国債	138	138
地方債・政府保証債	224	220
合計	362	358
証券投資信託	6,821	7,458

5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	52,614	58,187
指定金外信託（ファンド・トラスト）	4,659	6,151

6. 不動産業務

(1) 不動産の仲介取扱実績

	平成24年度	平成25年度
仲介（件）	417	483
取扱実績（億円）	5,500	9,661

(2) 賃貸借の取扱実績

	平成24年度	平成25年度
賃貸借（件）	43	27

(3) 不動産管理処分信託の受託状況

	平成24年度	平成25年度
受託残高（億円）	97,071	101,644

7. 年金業務

(1) 企業年金受託状況

	平成24年度	平成25年度
受託残高（億円）	107,527	117,632
受託件数（件）	2,844	2,790
加入者数（千人）	3,104	3,107

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
 2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

① 厚生年金基金

	平成24年度	平成25年度
受託残高（億円）	34,723	39,391
受託件数（件）	456	412
加入者数（千人）	1,253	1,265

② 確定給付企業年金

	平成24年度	平成25年度
受託残高（億円）	72,804	78,240
受託件数（件）	2,388	2,378
加入者数（千人）	1,851	1,841

(2) 国民年金基金受託状況

	平成24年度	平成25年度
受託残高（億円）	2,522	2,549

8. 証券代行業務

証券代行受託実績

	平成24年度	平成25年度
受託会社数 (社)	2,907	2,831
うち国内会社	2,902	2,825
外国会社	5	6
管理株主数 (千名)	23,166	22,877
うち国内会社	23,132	22,839
外国会社	33	38

9. 財産形成貯蓄業務

(1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	平成24年度末	平成25年度末
財産形成預金 (一般)		
受託金額	736	758
加入者数	28	28
財産形成預金 (住宅)		
受託金額	69	70
加入者数	3	3

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	平成24年度末	平成25年度末
財産形成信託 (一般)		
受託金額	3,146	3,081
加入者数	124	119
財産形成信託 (年金)		
受託金額	1,206	1,131
加入者数	69	65
財産形成信託 (住宅)		
受託金額	1,965	1,841
加入者数	59	56

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		平成24年度	平成25年度
国内	本支店	59	59
	出張所	5	5
	計	64	64
海外	支店	5	5
	駐在員事務所	1	1
	計	6	6

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。平成25年度の店舗外現金自動設備は30,783カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所30,781カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。平成25年度は62金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成24年度	平成25年度
従業員数	7,870人	7,742人
平均年齢	41歳1カ月	41歳5カ月
平均勤続年数	16年3カ月	16年8カ月
平均給与月額	498,752円	516,241円

（注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	平成24年度	平成25年度
嘱託、臨時雇員	51人	49人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	平成24年度	平成25年度
従業員数	6,889人	6,868人
平均年齢	41歳1カ月	41歳5カ月
平均勤続年数	16年3カ月	16年8カ月
平均年間給与	8,269,519円	8,566,380円

（注）1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、平成25年度の組合員数は5,731人です。労使間において特記すべき事項はありません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成21年 9月30日	—	324,279,038	
平成22年 3月31日	—	324,279,038	
平成22年 9月30日	—	324,279,038	
平成23年 3月31日	—	324,279,038	
平成23年 9月30日	—	324,279,038	
平成24年 3月31日	—	324,279,038	
平成24年 9月30日	—	324,279,038	
平成25年 3月31日	—	324,279,038	
平成25年 9月30日	—	324,279,038	
平成26年 3月31日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成21年 9月30日	—	3,369,442	
平成22年 3月31日	—	3,369,442	
平成22年 9月30日	—	3,369,442	
平成23年 3月31日	—	3,369,442	
平成23年 9月30日	—	3,369,442	
平成24年 3月31日	—	3,369,442	
平成24年 9月30日	—	3,369,442	
平成25年 3月31日	—	3,369,442	
平成25年 9月30日	—	3,369,442	
平成26年 3月31日	—	3,369,442	

3. 大株主

(1) 普通株式

（平成26年3月31日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,369,441	100.00
合計	3,369,441	100.00

(2) 第一回第三種優先株式

（平成26年3月31日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	100.00
合計	1	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	216
■ 自己資本の構成	217
■ 自己資本の充実度	224
■ 信用リスク	225
■ 信用リスクの削減手法	233
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	233
■ 証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの算出対象)	234
■ 証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)	240
■ マーケット・リスク	241
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	243
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	244
■ 銀行勘定における金利リスク	244
■ グローバルなシステム上重要な銀行選定 指標に関する開示事項	245
■ 報酬等に関する事項	246

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成24年度末、平成25年度末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成24年度末は220社、平成25年度末は253社 株式会社三菱東京UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他※ ※当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデーター三菱UFJフィナンシャル・グループ/三菱東京UFJ銀行/三菱UFJ信託銀行-主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成24年度末、平成25年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成24年度末、平成25年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式に係る株主資本の額	10,080,276		10,819,854		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,922,308		3,924,872		1a
うち、利益剰余金の額	6,267,976		7,033,125		2
うち、自己株式の額 (△)	1,929		1,699		1c
うち、社外流出予定額 (△)	108,079		136,444		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
普通株式に係る新株予約権の額	8,884		8,732		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	1,158,261	341,952	1,367,808	3
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	59,358		166,959		5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	152,038		155,885		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	152,038		155,885		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,300,557		11,493,384		6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	998,063	268,010	1,072,040	8+9
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	611,980	141,183	564,733	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	386,083	126,826	507,307	9
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	1,804	1,015	4,063	10
繰延ヘッジ損益の額	—	111,861	6,165	24,662	11
適格引当金不足額	—	—	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13,245	2,681	10,724	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	14
退職給付に係る資産の額	—	—	59,030	236,120	15
前払年金費用の額	—	286,349	—	—	16
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	2,409	3,448	13,792	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	19
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	20
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	21
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	23
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	24
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	25
その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—	27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	340,351	—	28
普通株式等Tier1 資本					
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,300,557		11,153,032		29

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	130,488		149,289		34-35
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,491,777		1,326,024		33+35
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,491,777		1,325,880		33
うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		144		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△195,421		325,783		
うち、為替換算調整勘定の額	△195,421		325,783		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,426,844		1,801,097		36
その他Tier1 資本に係る調整項目					
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	1,169	43	172	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	10,240	57	230	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	512,586		612,158		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	467,414		439,721		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	31,926		161,713		
うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	13,245		10,724		
Tier2 資本不足額	—		—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	512,586		612,259		43
その他Tier1 資本					
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	914,257		1,188,837		44
Tier1 資本					
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	11,214,815		12,341,870		45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	37,835		57,609		48-49
適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,384,976		2,119,979		47+49
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		47
うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	2,384,976		2,119,979		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	235,057		229,698		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	105,314		111,509		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	129,743		118,189		50b

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	958,784		775,922		
うち、その他有価証券評価差額金の額	845,868		671,425		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△30,022		△8,111		
うち、土地再評価差額金の額	142,938		112,608		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,616,654		3,183,210		51
Tier2 資本に係る調整項目					
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	18,870	2,240	8,962	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	4,922	1,085	4,343	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	157,518		127,411		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	144,565		125,011		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	12,952		2,400		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	157,518		130,738		57
Tier2 資本					
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	3,459,135		3,052,471		58
総自己資本					
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	14,673,951		15,394,342		59
リスク・アセット (5)					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	669,851		593,134		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	354,156		345,594		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,804		4,063		
うち、退職給付に係る資産の額			236,120		
うち、前払年金費用の額	286,349				
うち、自己保有調達手段の額	4,963		5,108		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	22,577		2,248		
リスク・アセットの額 (ヲ)	87,968,639		99,084,331		60
連結自己資本比率					
連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.70%		11.25%		61
連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.74%		12.45%		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.68%		15.53%		63
調整項目に係る参考事項 (6)					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	830,715		879,146		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	584,687		706,928		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	267		245		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	169,159		120,519		75

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
一般貸倒引当金の額	105,314		111,509		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	168,644		252,486		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	129,743		118,189		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	372,083		379,301		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,491,777		1,326,024		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	165,753		413,312		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	2,384,976		2,119,979		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	264,997		56,231		85

(注) 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ通減）に限る承認であり、平成25年3月末は944,568百万円、平成26年3月末は1,193,080百万円が該当しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成24年度末、平成25年度末）

- (注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
資本金	2,139,378	2,140,488	
資本剰余金	2,172,930	2,174,384	
利益剰余金	6,267,976	7,033,125	
自己株式	△1,929	△1,699	
株主資本合計	10,578,356	11,346,299	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	10,188,355	10,956,298	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,922,308	3,924,872		1a
うち、利益剰余金の額	6,267,976	7,033,125		2
うち、自己株式の額（△）	1,929	1,699		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
無形固定資産	1,091,392	1,483,352	
有価証券	79,526,850	74,515,573	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	144,565	156,264	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	235,709	296,317	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	611,980	705,916		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	386,083	634,134	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	267	245		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	267	245		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
その他資産	8,097,431		
うち前払年金費用	461,928		
退職給付に係る資産		460,836	
上記に係る税効果	175,578	165,685	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額		295,150		15
前払年金費用の額	286,349			

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
繰延税金資産	95,814	130,654	
繰延税金負債	180,485	320,014	
再評価に係る繰延税金負債	157,688	155,026	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	235,709	296,317	
退職給付に係る資産の税効果勘案分		165,685	
前払年金費用の税効果勘案分	175,578		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,804	5,079	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	169,159	120,519	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	169,159	120,519		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
繰延ヘッジ損益	45,146	8,295	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	111,861	30,828	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
特定取引資産	20,570,422	19,055,354	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	79,526,850	74,515,573	
貸出金	91,299,557	101,938,907	劣後ローン等を含む
その他資産	8,097,431	8,809,286	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	15,379,226	13,964,961	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	5,742,901	5,965,086	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	22,449	28,659		
普通株式等Tier1相当額	2,409	17,240		16
その他Tier1相当額	1,169	215		37
Tier2相当額	18,870	11,202		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	830,715	879,146		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	830,715	879,146		72
その他金融機関等（10%超出資）	599,851	712,645		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	10,240	287		40
Tier2相当額	4,922	5,429		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	584,687	706,928		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
少数株主持分	1,774,153	2,048,101	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	59,358	166,959	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	130,488	149,289	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	37,835	57,609	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
借入金	10,758,136	10,828,601	
社債	6,114,578	7,165,577	
合計	16,872,714	17,994,178	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufig.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	65,170	67,583
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	52,286	49,552
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	37,279	35,776
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	331	294
ソブリン向けエクスポージャー	716	680
金融機関等向けエクスポージャー	2,114	2,178
居住用不動産向けエクスポージャー	5,177	4,510
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,000	1,761
その他リテール向けエクスポージャー	2,663	2,415
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	0
その他資産に関するエクスポージャー	2,003	1,934
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	10,793	16,159
証券化エクスポージャー ^(注4)	2,090	1,871
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,832	1,705
標準的手法が適用されるポートフォリオ	257	165
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,749	8,852
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	3,294	3,596
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	762	1,146
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	2,451	2,612
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,240	1,497
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,997	2,388
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,668	2,910
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	226	283
合計	77,811	82,018

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、UnionBanCal Corporationについては平成30年3月末、Bank of Ayudhya Public Company Limitedについては平成31年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 持株自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 持株自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
標準的方式	684	755
うち金利リスク	359	347
株式リスク	281	343
外国為替リスク	37	64
コモディティ・リスク	6	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	1,304	1,117
合計	1,989	1,872

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレステスト・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
先進的計測手法	3,117	3,328
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,110	1,520
合計	4,227	4,849

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
連結総所要自己資本額	70,374	79,267
うち信用リスク・アセットの額×8%	63,835	70,401
うち経過措置により信用リスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	535	474
マーケット・リスク相当額	1,989	1,872
オペレーショナル・リスク相当額	4,227	4,849
旧告示 ^(注) に基づき算出された信用リスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が連結自己資本比率告示に基づき算出された信用リスク・アセット等の額を上回る額×8%	322	2,143

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,251,879	668,922	43,206	2,178,882
標準的手法	194,582	23,846	25,395	301,562
合計	1,446,462	692,769	68,602	2,480,445

(単位：億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,294,114	599,601	40,648	2,274,882
標準的手法	295,319	34,157	29,115	439,456
合計	1,589,433	633,758	69,764	2,714,338

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成24年度末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	1,050,629	621,734	59,665	1,934,318	24,659	
海外	395,833	71,035	8,936	546,126	1,904	
合計	1,446,462	692,769	68,602	2,480,445	26,564	

(単位：億円)

	平成25年度末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	1,090,907	556,012	58,070	1,978,537	20,616	
海外	498,526	77,746	11,693	735,801	2,160	
合計	1,589,433	633,758	69,764	2,714,338	22,777	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成24年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	190,360	12,609	6,962	238,971	4,181	
卸小売業	112,778	4,214	4,427	133,140	4,377	
建設業	16,056	776	232	18,316	695	
金融・保険業	260,959	15,724	40,000	358,631	388	
不動産業	110,190	2,565	1,063	115,223	2,531	
各種サービス業	66,845	2,544	2,098	72,573	2,272	
運輸業	47,078	1,985	2,009	55,692	723	
個人	218,664	—	0	226,659	7,986	
国・地方公共団体	215,110	629,729	622	898,954	0	
その他	208,418	22,620	11,184	362,281	3,407	
合計	1,446,462	692,769	68,602	2,480,445	26,564	

(単位：億円)

	平成25年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	203,194	11,126	5,507	251,192	3,809	
卸小売業	121,338	3,354	3,006	141,092	3,697	
建設業	16,030	413	163	18,072	629	
金融・保険業	293,339	13,987	38,669	400,170	349	
不動産業	118,905	1,958	1,050	123,419	1,840	
各種サービス業	74,259	1,820	1,958	79,207	1,937	
運輸業	49,434	1,867	1,954	57,705	597	
個人	223,612	—	0	232,261	6,415	
国・地方公共団体	208,901	565,973	542	901,709	0	
その他	280,417	33,255	16,911	509,508	3,499	
合計	1,589,433	633,758	69,764	2,714,338	22,777	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	431,944	165,087	9,774	672,984
1年超3年以下	179,232	137,235	13,915	331,662
3年超5年以下	161,366	220,181	11,541	393,325
5年超7年以下	56,001	38,709	1,865	96,578
7年超	160,116	108,031	6,125	274,276
その他 ^(注3)	457,801	23,524	25,378	711,617
合計	1,446,462	692,769	68,602	2,480,445

(単位：億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	471,270	173,872	6,496	777,555
1年超3年以下	197,690	161,080	13,482	373,248
3年超5年以下	177,465	148,649	13,189	339,437
5年超7年以下	65,040	47,453	1,753	114,250
7年超	166,119	69,222	5,799	241,142
その他 ^(注3)	511,846	33,479	29,042	868,704
合計	1,589,433	633,758	69,764	2,714,338

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	729,080	△19,047	643,260	△85,820
個別貸倒引当金	357,625	△17,391	320,362	△37,262
うち国内	314,554	△19,808	274,760	△39,793
海外	43,071	2,416	45,601	2,530
特定海外債権引当勘定	751	124	1,390	639
合計	1,087,457	△36,315	965,014	△122,443

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	729,080	△19,047	643,260	△85,820
個別貸倒引当金	357,625	△17,391	320,362	△37,262
うち製造業	89,623	11,277	63,908	△25,715
卸小売業	83,474	7,852	73,668	△9,806
建設業	8,756	139	8,554	△201
金融・保険業	18,038	1,647	22,942	4,904
不動産業	20,852	887	24,288	3,435
各種サービス業	23,646	△1,196	25,017	1,370
運輸業	16,215	1,745	9,776	△6,438
個人	27,895	△9,317	21,771	△6,124
国・地方公共団体	4	△0	4	△0
その他	69,117	△30,428	70,429	1,312
特定海外債権引当勘定	751	124	1,390	639
合計	1,087,457	△36,315	965,014	△122,443

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心に、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
製造業	14,784	16,331
卸小売業	18,205	22,025
建設業	6,332	1,865
金融・保険業	△104	511
不動産業	3,017	2,522
各種サービス業	4,004	9,195
運輸業	1,132	1,334
個人	22,022	16,398
国・地方公共団体	—	—
その他	26,981	18,893
合計	96,376	89,079

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成24年度末		平成25年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	28,741	11,474	44,328	21,332
リスク・ウェイト：10%	2,340	—	2,730	—
リスク・ウェイト：20%	46,412	43,828	51,770	49,982
リスク・ウェイト：35%	18,722	—	29,802	—
リスク・ウェイト：50%	3,265	3,263	5,404	5,345
リスク・ウェイト：75%	12,508	—	28,536	—
リスク・ウェイト：100%	106,087	1,227	155,108	1,006
リスク・ウェイト：150%	521	0	708	30
リスク・ウェイト：625%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	68	—	49	—
その他 ^(注3)	43	—	18	—
合計	218,711	59,793	318,456	77,697

(注) 1. 信用リスク削減効果勘定後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(ファンド)のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成24年度末は224パーセント、平成25年度末は217パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,207	3,009
うちリスク・ウェイト：50%	100	263
リスク・ウェイト：70%	1,064	684
リスク・ウェイト：90%	863	430
リスク・ウェイト：95%	287	466
リスク・ウェイト：115%	245	724
リスク・ウェイト：120%	10	277
リスク・ウェイト：140%	374	26
リスク・ウェイト：250%	260	136
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,410	3,623
うちリスク・ウェイト：300%	645	971
リスク・ウェイト：400%	1,764	2,652

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	286,567	185,386	101,180	126,283	56.57%	29,740
債務者格付4～9	404,124	342,546	61,577	66,794	56.75%	23,673
債務者格付10～11	54,554	48,630	5,923	3,480	56.87%	3,944
債務者格付12～15	18,577	18,007	570	113	56.51%	506

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	35.10%	—	24.62%
債務者格付4～9	0.85%	29.95%	—	49.56%
債務者格付10～11	11.54%	25.82%	—	117.20%
債務者格付12～15	100.00%	41.24%	38.07%	47.43%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	325,255	218,613	106,641	137,093	56.68%	28,938
債務者格付4～9	433,816	362,891	70,925	86,656	56.74%	21,759
債務者格付10～11	41,954	37,789	4,164	2,281	56.72%	2,871
債務者格付12～15	16,185	15,746	438	192	56.62%	330

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	34.83%	—	25.38%
債務者格付4～9	0.79%	30.14%	—	48.23%
債務者格付10～11	10.69%	25.47%	—	111.68%
債務者格付12～15	100.00%	39.29%	36.16%	43.30%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	913,835	781,859	131,975	11,887	56.30%	125,282
債務者格付4～9	4,182	3,667	514	639	56.30%	154
債務者格付10～11	1,407	1,390	17	5	56.30%	14
債務者格付12～15	547	538	8	—	—	8

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	35.91%	—	0.57%
債務者格付4～9	0.82%	30.33%	—	47.03%
債務者格付10～11	15.77%	5.39%	—	30.25%
債務者格付12～15	100.00%	14.62%	8.11%	22.19%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	941,415	844,678	96,736	12,285	56.41%	89,806
債務者格付4～9	4,549	4,129	420	538	56.41%	116
債務者格付10～11	1,057	1,010	47	11	56.41%	40
債務者格付12～15	181	174	7	—	—	7

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.46%	—	0.54%
債務者格付4～9	0.75%	29.75%	—	46.46%
債務者格付10～11	14.88%	6.34%	—	35.00%
債務者格付12～15	100.00%	24.82%	21.59%	43.78%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	48,047	25,351	22,695	2,875	56.30%	21,076
債務者格付4～9	29,749	15,450	14,298	1,343	55.80%	13,549
債務者格付10～11	1,495	305	1,189	—	—	1,189
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	31.72%	—	24.75%
債務者格付4～9	0.36%	29.50%	—	38.82%
債務者格付10～11	13.31%	30.56%	—	158.82%
債務者格付12～15	100.00%	79.08%	80.57%	22.52%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	23,080	14,173	8,906	972	56.54%	8,356
債務者格付10～11	842	80	762	—	—	762
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	32.28%	—	26.73%
債務者格付4～9	0.27%	31.88%	—	27.74%
債務者格付10～11	15.29%	26.22%	—	147.60%
債務者格付12～15	100.00%	78.97%	77.30%	22.13%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	5,227	0.10%	152.20%
債務者格付4～9	11,796	0.49%	188.01%
債務者格付10～11	64	8.97%	557.52%
債務者格付12～15	12	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	5,728	0.10%	147.76%
債務者格付4～9	14,070	0.33%	170.58%
債務者格付10～11	8	9.57%	571.13%
債務者格付12～15	11	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび持株自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	139,004	136,381	2,622	—	—	2,622
うち非デフォルト	135,691	133,110	2,581	—	—	2,581
デフォルト	3,312	3,270	41	—	—	41
適格リボルビング型リテール	42,789	13,266	29,523	174,332	16.65%	502
うち非デフォルト	41,474	11,956	29,518	174,293	16.65%	497
デフォルト	1,314	1,310	4	39	0.00%	4
その他リテール (非事業性)	20,401	8,998	11,403	43,252	13.57%	5,533
うち非デフォルト	18,302	6,969	11,333	43,192	13.59%	5,463
デフォルト	2,098	2,028	70	59	0.05%	70
その他リテール (事業性)	16,492	15,875	617	1,149	24.92%	331
うち非デフォルト	16,388	15,774	613	1,149	24.92%	327
デフォルト	104	100	4	—	—	4

	平成24年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	114	3.33%	35.79%	—	32.64%
うち非デフォルト	77	0.97%	35.83%	—	32.93%
デフォルト	37	99.97%	34.48%	32.92%	20.88%
適格リボルビング型リテール	72	3.91%	76.51%	—	20.20%
うち非デフォルト	55	0.87%	76.60%	—	20.76%
デフォルト	17	100.00%	73.77%	78.55%	2.74%
その他リテール (非事業性)	177	12.28%	42.27%	—	53.48%
うち非デフォルト	105	2.22%	41.59%	—	57.98%
デフォルト	72	99.99%	48.29%	47.86%	14.29%
その他リテール (事業性)	43	4.52%	20.83%	—	27.98%
うち非デフォルト	28	3.91%	20.53%	—	27.84%
デフォルト	15	100.00%	66.65%	63.14%	50.26%

(単位：億円)

	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	138,675	136,475	2,200	—	—	2,200
うち非デフォルト	136,252	134,088	2,164	—	—	2,164
デフォルト	2,423	2,387	35	—	—	35
適格リボルビング型リテール	41,657	13,145	28,511	182,646	15.34%	491
うち非デフォルト	40,470	11,963	28,507	182,608	15.34%	487
デフォルト	1,186	1,182	4	37	0.00%	4
その他リテール (非事業性)	19,649	9,084	10,565	42,319	13.75%	4,748
うち非デフォルト	17,794	7,282	10,511	42,270	13.76%	4,694
デフォルト	1,854	1,801	53	49	0.07%	53
その他リテール (事業性)	14,864	14,315	549	1,147	23.38%	281
うち非デフォルト	14,773	14,227	546	1,147	23.38%	278
デフォルト	91	88	3	—	—	3

	平成25年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	124	2.67%	33.61%	—	29.76%
うち非デフォルト	85	0.94%	33.60%	—	29.94%
デフォルト	39	99.97%	34.08%	32.62%	19.65%
適格リボルビング型リテール	72	3.62%	73.52%	—	18.17%
うち非デフォルト	55	0.79%	73.60%	—	18.69%
デフォルト	17	100.00%	70.64%	77.53%	0.66%
その他リテール (非事業性)	171	11.42%	43.10%	—	55.05%
うち非デフォルト	101	2.18%	42.76%	—	59.46%
デフォルト	70	100.00%	46.42%	46.20%	12.76%
その他リテール (事業性)	44	4.34%	20.09%	—	26.19%
うち非デフォルト	28	3.75%	19.82%	—	26.13%
デフォルト	16	100.00%	63.35%	61.32%	35.17%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	23,025	△1,571	△6,941	84	26,725	—	5,940
平成18年度 損失額の推計値	1,235,407	18,106	14,417	173,180	62,968	—	108,173
期初EAD	72,143,293	43,809,530	16,865,540	375,755	14,985,264	—	5,648,325
推計PD加重平均	3.91%	0.09%	0.19%	51.21%	1.17%	—	5.21%
推計LGD加重平均	43.74%	44.79%	45.16%	90.00%	36.05%	—	36.78%
平成19年度 損失額の実績値	70,776	△499	△52	2,063	12,645	—	6,058
平成19年度 損失額の推計値	1,200,881	13,051	15,572	96,176	76,518	—	121,380
期初EAD	66,584,415	39,998,750	19,100,674	520,689	13,705,023	—	5,469,071
推計PD加重平均	4.12%	0.07%	0.17%	20.52%	1.50%	—	5.60%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	45.28%	90.00%	37.78%	—	39.56%
平成20年度 損失額の実績値	367,111	△353	24,309	66,906	26,218	—	52,879
平成20年度 損失額の推計値	993,791	18,389	24,850	94,474	89,938	—	112,090
期初EAD	70,710,242	37,890,290	19,877,135	632,858	14,243,086	—	5,099,330
推計PD加重平均	3.19%	0.10%	0.25%	16.58%	1.44%	—	5.27%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	41.89%	90.00%	44.05%	—	41.63%
平成21年度 損失額の実績値	374,658	△118	23,631	2,162	28,922	2,817	20,190
平成21年度 損失額の推計値	1,040,595	47,332	39,863	27,827	101,070	11,784	86,698
期初EAD	74,113,431	55,115,408	12,125,418	1,382,457	14,240,099	741,843	3,877,135
推計PD加重平均	3.78%	0.23%	0.88%	2.24%	1.66%	2.20%	5.98%
推計LGD加重平均	36.98%	38.47%	37.47%	90.00%	43.02%	72.32%	37.34%
平成22年度 損失額の実績値	161,997	△298	△6,725	238	27,687	62,514	23,460
平成22年度 損失額の推計値	1,202,669	31,084	38,243	7,631	143,096	210,666	171,435
期初EAD	70,981,831	65,386,649	11,189,296	1,531,399	14,527,802	5,354,803	4,809,516
推計PD加重平均	4.42%	0.12%	0.84%	0.55%	2.29%	4.74%	6.87%
推計LGD加重平均	38.14%	40.86%	40.48%	90.00%	43.13%	82.68%	44.89%
平成23年度 損失額の実績値	144,305	△214	△4	93	29,023	18,693	23,826
平成23年度 損失額の推計値	1,125,141	29,294	29,545	7,597	216,949	164,990	182,613
期初EAD	66,989,253	88,407,803	12,816,541	1,500,479	14,368,724	4,706,299	4,739,835
推計PD加重平均	4.39%	0.08%	0.58%	0.56%	3.27%	4.62%	7.89%
推計LGD加重平均	37.97%	41.17%	39.48%	90.00%	46.17%	75.77%	42.54%
平成24年度 損失額の実績値	108,263	△133	—	121	21,068	13,823	7,377
平成24年度 損失額の推計値	951,689	25,146	20,163	5,194	206,700	142,764	157,993
期初EAD	71,463,314	88,940,300	10,391,449	672,201	14,064,062	4,788,117	4,022,364
推計PD加重平均	3.91%	0.08%	0.58%	0.86%	3.52%	3.97%	9.37%
推計LGD加重平均	34.13%	37.94%	33.47%	90.00%	41.83%	75.17%	35.19%
平成25年中間期 損失額の実績値	32,924	△127	—	42	2,728	5,562	4,489
平成25年中間期 損失額の推計値 ^(注4)	896,608	29,833	15,405	6,223	163,665	128,347	130,934
期初EAD	77,051,135	91,958,666	10,189,751	765,530	13,900,410	4,278,958	3,679,324
推計PD加重平均	3.69%	0.09%	0.46%	0.90%	3.33%	3.91%	8.56%
推計LGD加重平均	31.82%	35.82%	32.05%	90.00%	35.76%	76.66%	32.61%
平成25年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
3. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスの合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
4. 平成25年中間期の損失額の推計値は、当初に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	54,155	1,683
うち事業法人向けエクスポージャー		37,534	1,584
ソブリン向けエクスポージャー		5,100	71
金融機関等向けエクスポージャー		6,695	27
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,825	—
標準的手法適用ポートフォリオ		76,289	1,812

(単位：億円)

	平成25年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	57,953	2,243
うち事業法人向けエクスポージャー		39,102	2,111
ソブリン向けエクスポージャー		9,161	102
金融機関等向けエクスポージャー		5,395	29
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,294	—
標準的手法適用ポートフォリオ		115,281	1,837

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	119,365	95,613
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	68,605	69,765
うち外国為替関連取引および金関連取引	63,415	69,247
金利関連取引	113,705	85,090
株式関連取引	1,415	1,767
貴金属関連取引(金を除く)	0	—
その他コモディティ関連取引	1,995	2,827
クレジット・デリバティブ取引	4,390	4,533
長期決済期間取引	3	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△116,321	△93,701
担保の額	14,939	11,984
うち預金	5,792	4,902
有価証券	6,115	5,059
その他	3,031	2,021
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	63,994	65,222
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	66,553	72,145
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	34,370	37,427
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	180	348
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	32,003	34,369
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,528	7,666

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成24年度末		平成24年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	15,589	—	114	—	36
うち住宅ローン証券化	15,269	—	114	—	36
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	319	—	0	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	215,238	—	3,786	11,764	5,759
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	81,514	—	1,269	6,567	3,864
売掛債権証券化	78,906	—	2,392	4,822	1,506
リース料債権証券化	12,988	—	13	7	33
その他資産証券化	41,829	—	110	366	354
オリジネーター分合計	230,828	—	3,900	11,764	5,796

（単位：億円）

	平成25年度末		平成25年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	13,459	—	54	—	28
うち住宅ローン証券化	13,459	—	54	—	28
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	174,697	—	3,143	9,386	6,830
うち住宅ローン証券化	469	—	0	0	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	29,696	—	451	4,283	2,353
売掛債権証券化	81,171	—	2,523	4,838	4,047
リース料債権証券化	9,831	—	39	37	326
その他資産証券化	53,529	—	128	225	102
オリジネーター分合計	188,157	—	3,198	9,386	6,858

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	1,281,198		1,357,075	
うち住宅ローン証券化	—		270	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	211,471		96,418	
売掛債権証券化	1,037,781		1,220,331	
リース料債権証券化	7,302		9,192	
その他資産証券化	24,643		30,863	
オリジネーター分合計	1,281,198	—	1,357,075	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成24年度末			平成25年度末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	36	—	36	—	—	—
アパートローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	36	—	36	—	—	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成24年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	41,450	5,399	—	—	32	132
うち資産譲渡型証券化取引	5,070	—	—	—	32	132
うち住宅ローン証券化	4,905	—	—	—	0	132
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	165	—	—	—	31	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	36,380	5,399	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,359	855	—	—	—	—
売掛債権証券化	14,029	3,063	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,155	518	—	—	—	—
その他資産証券化	12,836	962	—	—	—	—
投資家分	29,663	—	5,600	—	129	
うち住宅ローン証券化	8,319	—	52	—	3	
アパートローン証券化	378	—	17	—	14	
クレジットカード与信証券化	56	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	14,474	—	5,473	—	—	
その他資産証券化	6,433	—	57	—	110	

	平成25年度末						証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	証券化エクスポージャー残高					うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー				
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス			
オリジネーター分合計	44,645	5,510	—	—	18	134	
うち資産譲渡型証券化取引	4,865	—	—	—	0	134	
うち住宅ローン証券化	4,865	—	—	—	0	134	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
ABCPスポンサー	39,780	5,510	—	—	18	—	
うち住宅ローン証券化	428	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	5,790	1,831	—	—	—	—	
売掛債権証券化	14,704	2,825	—	—	—	—	
リース料債権証券化	3,413	394	—	—	—	—	
その他資産証券化	15,444	458	—	—	18	—	
投資家分	35,187	—	4,368	—	84		
うち住宅ローン証券化	7,904	—	—	—	—		
アパートローン証券化	229	—	4	—	0		
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—		
コーポレートローン証券化	20,535	—	4,363	—	—		
その他資産証券化	6,517	—	—	—	84		

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

持株自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	41,450	5,399	1,229	65
うち資産譲渡型証券化取引	5,070	—	626	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	100	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	718	—	48	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,809	—	385	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	409	—	157	—
リスク・ウェイト：1,250%	32	—	32	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	36,380	5,399	603	65
うちリスク・ウェイト：20%以下	30,656	4,773	213	39
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,301	418	68	11
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,315	199	127	13
リスク・ウェイト：100%超250%以下	733	0	87	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	373	8	105	2
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	29,663	—	483	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	26,838	—	203	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,671	—	49	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	733	—	48	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	226	—	28	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	76	—	28	—
リスク・ウェイト：1,250%	118	—	124	—

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,600	—	179	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,869	—	100	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	575	—	38	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	137	—	24	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	7	—	3	—
リスク・ウェイト：1,250%	11	—	11	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	44,645	5,510	1,119	69
うち資産譲渡型証券化取引	4,865	—	515	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,980	—	148	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	2,577	—	252	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	307	—	113	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	39,780	5,510	604	69
うちリスク・ウェイト：20%以下	33,026	4,285	224	28
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,587	976	100	24
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,250	247	135	16
リスク・ウェイト：100%超250%以下	828	0	106	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	68	—	18	—
リスク・ウェイト：1,250%	18	—	19	—
投資家分	35,187	—	435	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	33,512	—	261	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	979	—	28	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	453	—	30	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	123	—	14	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	34	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	90	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,368	—	112	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,010	—	82	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	294	—	18	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	62	—	11	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
オリジネーター分	18	—
投資家分	281	69
合計	299	69

(注) 持株自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、持株自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年度中および平成24年度末、平成25年度中および平成25年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成24年度末				平成25年度末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	230	—	—	—	0	—	—	—
うち住宅ローン証券化	0	—	—	—	0	—	—	—
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	—	—	—
クレジットカード与信証券化	0	—	—	—	0	—	—	—
コーポレートローン証券化	0	—	—	—	0	—	—	—
その他資産証券化	230	—	—	—	0	—	—	—

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成24年度末				平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	230	2	—	—	0	0	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	210	1	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	20	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	0	0	—	—	0	0	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
全体	98.6	153.2	65.5	129.4	207.9	295.0	153.4	180.9
金利	84.4	123.8	64.2	123.8	173.3	219.3	140.2	149.8
うち円	43.7	83.5	25.5	83.5	85.9	140.7	53.6	61.6
ドル	33.4	69.8	18.9	26.9	66.6	111.2	39.5	50.5
外国為替	34.0	77.2	3.4	31.9	69.3	153.0	34.6	34.6
株式	7.9	35.0	1.2	11.7	20.7	73.5	7.9	29.0
コモディティ	4.8	10.6	1.5	5.1	7.4	13.9	3.1	12.5
分散効果(Δ)	32.5	—	—	43.1	62.8	—	—	45.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	214.9	327.7	129.8	282.0	125.1	223.4	52.9	170.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

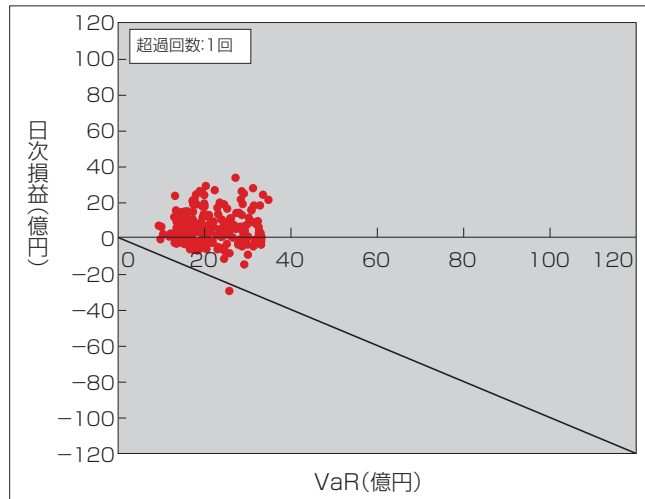
保有期間10営業日、信頼水準99%

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年度、平成25年度とも該当ありません。

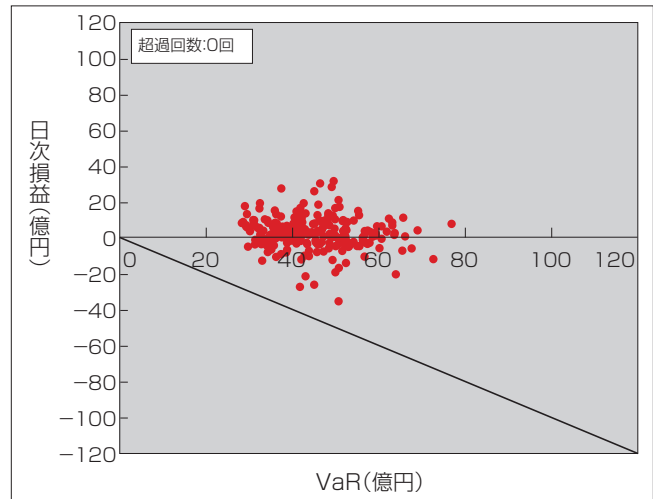
バック・テストの状況

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

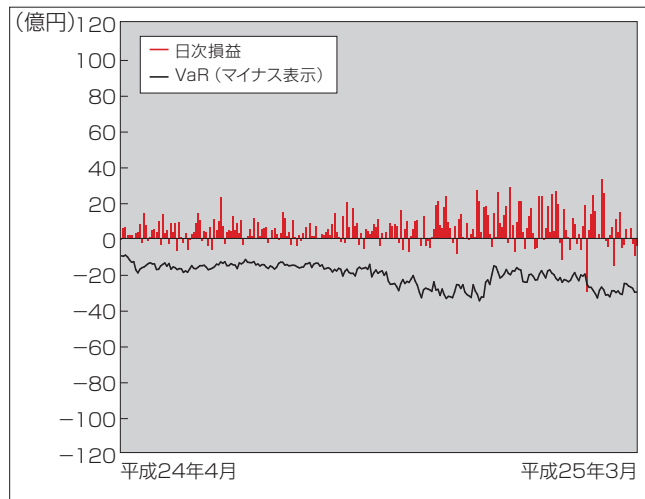
(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

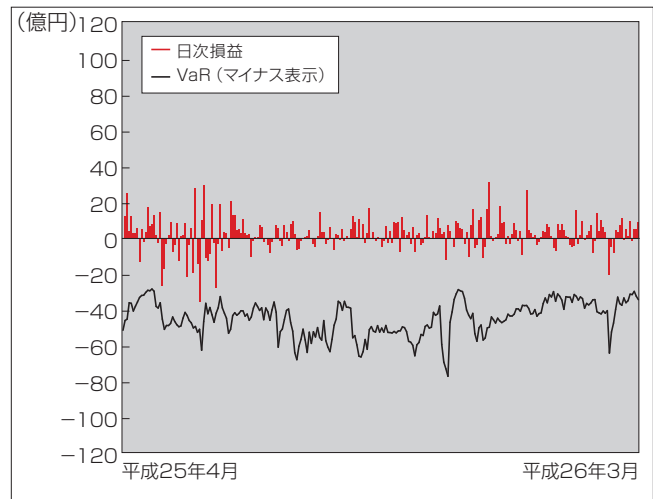
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	41,057	41,057	46,017	46,017
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	3,633	—	1,749	—
合計	44,690	—	47,766	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	53,169	△19,471	△87,357	171,653	△14,100	△12,979

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度末			平成25年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	29,650	41,057	11,406	29,603	46,017	16,413

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成24年度末、平成25年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	36,683	41,267
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	2,171	1,145
合計	38,854	42,412

(注) 持株自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	25,571	26,975
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	24,994	25,882
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	359	953
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	99	82
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	96	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	14	8
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	7	47

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
 2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
 3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
 4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
 5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
金利全体	4,431	5,000	4,023	4,223	4,008	4,598	3,042	3,042
うち円	2,164	2,477	1,843	2,279	2,238	2,765	1,833	1,904
ドル	2,685	3,002	2,034	2,066	1,838	2,302	1,358	1,408
ユーロ	557	987	90	852	1,098	1,561	579	609
株式	748	1,104	579	1,085	1,613	2,024	1,006	1,729
全体	4,463	4,998	4,130	4,130	4,107	4,621	3,321	3,321

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

グローバルなシステム上重要な銀行選定指標に関する開示事項

(単位：億円)

項番	項目内容	平成26年3月末
1.	資産及び取引に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ+ニ) : イ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する再構築コストの額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注1) ロ レポ形式の取引に係るグロスの資産残高及び貸出資産と借入資産との評価差額 ハ 資産の額 ^(注2) ニ オフ・バランス取引 ^(注3) の与信相当額	3,522,732
2.	金融機関等向け与信に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ+ニ) : イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額 (コミットメントの未引出額を含む) ロ 金融機関等が発行した有価証券 ^(注4) の保有額 ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^(注1) ニ 金融商品市場等 ^(注5) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注1)	200,684
3.	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ) : イ 金融機関等からの預金の額及びコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^(注6) ハ 金融商品市場等 ^(注5) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注6)	248,945
4.	発行済有価証券 ^(注4) の残高	322,184
5.	信託財産及びこれに類する資産の残高	1,602,780
6.	金融商品市場等 ^(注5) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	11,210,681
7.	売買目的有価証券およびその他有価証券 ^(注7) の残高の合計額	117,151
8.	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 ^(注8)	13,127
9.	対外与信の残高	767,478
10.	対外債務の残高	513,419

項番	項目内容	平成25年度
11.	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	75,854,005
12.	債券及び株式に係る引受け ^(注9) の年間の合計額	81,296

- (注) 1. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。
2. 項番1 イ、ロに掲げるもの、普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額並びにその他Tier1資本に係る調整項目の額を除く。
3. 派生商品取引及び長期決済期間取引並びにレポ形式の取引を除く。
4. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。
5. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいう。
6. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。
7. 流動性が高いと認められるものを除く。
8. 米国会計基準に基づく金額を記載しております。
9. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう。

1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」といいます）の範囲は、以下のとおりです。

なお、当グループにおける銀行法施行規則等にもとづく開示主体は、三菱UFJ信託銀行株式会社の子会社には開示すべき対象会社がないため、以下の4主体になりますが、定量開示項目（後記4.）を除き、各項目において開示主体に共通する事項については共通の記載を行い、必要に応じて各開示主体に含まれる会社単位での記載を行っています。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行（連結）
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行（単体）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（単体）

① 「対象役員」の範囲

各開示主体における対象役員は、当期中に取締役および監査役の任にあった者としています。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）なお、社外取締役および社外監査役を除いています。

また、各開示主体において、執行役員は会社法上の役員に該当しないことから、定量開示項目については対象従業員等に含めています。なお、定量開示項目を除く項目について、取締役・監査役と執行役員に共通する記載がある場合は、まとめて記載している箇所があります。

② 「対象従業員等」の範囲

当グループでは、各開示主体において、対象役員以外の役職員および各開示主体における主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、各開示主体の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には開示主体別に以下の会社が該当します。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）：
 - 株式会社三菱東京UFJ銀行および支店代替現地法人（注）8社
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 - Mitsubishi UFJ Securities International plc
 - UnionBanCal Corporation
 - Union Bank, N.A.
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行（連結）：
 - 支店代替現地法人（注）8社
 - UnionBanCal Corporation
 - Union Bank, N.A.

（注）海外現地規制等により、支店代替として営業を行う現地法人

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当グループではグループ共通の基準額を50百万円に設定しています。当該基準額は、開示主体である当社、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社において、役員報酬体系・水準が大きく異なるものでないこと、ならびに兼務報酬を受けている役員も存在することから、当社、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の過去3期間における通期で在籍した役員の報酬額の各期平均額をもとに設定しており、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等

の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

具体的には、以下のとおりとしています。

- ・取締役・監査役（「対象役員」を除く）および執行役員等
- ・エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種（市場トレーダー等）に就いている対象従業員等
- ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社および当社主要子会社（株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、以下同様。）の役員および執行役員（監査役を除く）の報酬体系、報酬内容を審議する機関として、「指名・報酬委員会」を設置しています。指名・報酬委員会は、当社の役員報酬決定方針や、当社および当社主要子会社の役員報酬に関する制度の設置・改廃、役位別の報酬テーブル等の内容を審議しています。

指名・報酬委員会は、社外取締役を委員長としてその過半が社外取締役および非業務執行取締役により構成され、業務推進部門からは独立して、株主総会の決議の範囲内で当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項の審議にあたり、もって当社取締役会の決議に資することを目的としています。また、各主要子会社は、当社の指名・報酬委員会での審議内容を尊重しています。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された監査役報酬限度額の範囲内において、会社法第387条第2項の定めに従い、監査役の協議により決定しています。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

各開示主体ならびに各開示主体の主要な連結子法人等における対象従業員等の報酬制度は、業務推進部門から独立した人事部等が設計しています。

なお、海外の対象従業員等の報酬制度については、現地の法・規制や雇用慣行に応じ、現地拠点と人事部等との協議により決定されています。また、一部の会社においては、報酬委員会等を設置し、報酬制度のモニタリングや一部対象従業員等の報酬決定を行っています。

(3) 報酬委員会等とリスク管理部門の連携について

一部の会社における報酬委員会等では、リスク担当役員の報酬委員会等への出席等により、リスク管理部門との連携を行っています。

(4) リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬等の決定について

リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬は、その他部署の対象従業員等と同様に、業務推進部門から独立した人事部等が設計した報酬制度にもとづき決定しており、主にリスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度等を反映する仕組みとなっています。

(5) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成25年4月～ 平成26年3月)	報酬等の総額 (注)
指名・報酬委員会（持株会社）	7回	—円
報酬委員会（三菱UFJ証券ホールディングス）	3回	—円
報酬委員会（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）	2回	—円
報酬委員会（Mitsubishi UFJ Securities International plc）	10回	—円
Executive Compensation & Benefit Committee（Union Bank, N.A.）	7回	—円

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

当グループは、グループ会社が一體となり、あらゆる金融ニーズに対して最高水準の商品・サービスを提供することで、お客さまや社会から強く支持される「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指しています。

報酬の方針としては、上記経営方針の実現を目指し、持続的な成長を可能とするよう、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲も高めることを目的としています。さらに、報酬の水準に関しては、経済や社会の情勢を踏まえ、当社および当社子会社として適切な水準を決定することとしています。

①「対象役員」の報酬等に関する方針

具体的な役員報酬制度（執行役員を含む）としては、年額報酬、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等および役員賞与の3種類に分けて支払うこととしています。

年額報酬は、原則として、役位毎に毎月現金で支払っています。

ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、役位毎に支払うこととしています。また、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、新株予約権を年に1回付与することで支払い、その新株予約権は取締役等の地位を喪失した日の翌日以降に権利行使できる制度となっています。なお、社外取締役および非業務執行取締役は職務内容を勘案し、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の支給対象外としています。

役員賞与は、業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、業績連動報酬として、年度の業績および取締役等個人の職務遂行状況に応じて支払うこととしています。なお、社外取締役および非業務執行取締役は職務内容を勘案し、役員賞与の支給対象外としています。

取締役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする当社の指名・報酬委員会による審議を経て、

取締役会にて決定しています。

監査役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により監査役が受ける個人別の報酬等の額を決定しています。なお、監査役は職務内容を勘案し、役員賞与およびストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の支給対象外としています。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級（職位・役割）等の考え方に基づいており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

一部の海外の対象従業員等について、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式等の繰延べ支給による長期インセンティブ制度を導入しています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社および当社主要子会社の役員（監査役を除く）および執行役員の報酬テーブルおよび変動報酬（役員賞与）額の総報酬額に占める割合について、毎年、指名・報酬委員会において過度ではないことを確認しています。また、役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認するとともに、変動報酬（役員賞与）総額の占める割合が過度な水準になっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。

3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の賞与等の報酬種類別報酬上限額が決議されており、その範囲で取締役会または監査役協議により決定される仕組みとなっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、経営状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっています。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役（社外取締役を除く）および執行役員等の役員賞与の決定にあたっては、定量的な業績指標だけでなく、中長期的な企業価値向上を目指す定性目標を織り込んだ業績考課（バランススコアカード等）の結果に基づき決定しています。

役員賞与の支給額には上限を設定しており、繰延べ支払方式や取戻し方式は採用していませんが、業績不振の場合には、役員賞与全額を不支給とすることがあります。また、当社および当社主要子会社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員の変動報酬（役員賞与）額について、毎年、指名・報酬委員会において、総報酬額に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果

主義となっていないことを確認しています。

一部の市場トレーダーや海外の対象従業員等については、業績連動の個別契約を締結している場合があります。

(2) 繰延べ払いの調整方法について

一部の役職員の業績連動報酬について、その支払を一定期間繰り延べて支払うことがあります。繰り延べられた報酬については、企業価値の毀損やリスク顕在化による業績不振となった場合等に減額、取消しあるいは取戻しを行う場合があります。

(3) リスク管理に悪影響を及ぼしかねない報酬体系について

採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合や採用契約時一時金を支払う場合等がありますが、短期的な収益獲得の動きを助長したり、過度に成果主義的であったりする報酬体系にはなっていません。

4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

(1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)										
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他			
対象役員(除、社外役員)	19	1,524	1,216	921	294	—	272	—	272	—	35	0
対象従業員等	200	18,684	11,006	7,586	1,419	2,000	7,437	—	6,112	1,324	62	178

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、50百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①当社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員〔対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は136名〕

2. 役員および執行役員の報酬額等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬額等は暦年ベースで集計しています。

4. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬5,325百万円（対象役員291百万円、対象従業員等5,033百万円）が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は3,193百万円（対象役員512百万円、対象従業員等2,680百万円）であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は15,222百万円（対象役員1,423百万円、対象従業員等13,799百万円）です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。

5. 固定報酬のその他には、採用契約時一時金2名・64百万円、リテンション17名・931百万円ならびに複数年保証賞与1名が含まれています。

6. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役員等の退任時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第6回新株予約権	平成24年7月18日から平成54年7月17日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7回新株予約権	平成25年7月17日から平成55年7月16日まで

(2) 株式会社三菱東京UFJ銀行(連結)

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)											
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金	その他
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他						
対象役員(除、社外役員)	18	1,450	1,209	974	235	—	232	—	232	—	6	0	
対象従業員等	119	10,087	5,929	4,570	601	757	3,953	—	2,628	1,324	44	158	

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、50百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱東京UFJ銀行の対象役員以外の役員(執行役員を含む)および従業員

②主要な連結子法人等の役員(執行役員を含む)および従業員(対象従業員等に含まれる①②合計の役員数(執行役員等を含む)は75名)

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。

4. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬2,331百万円(対象役員235百万円、対象従業員等2,096百万円)が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は1,732百万円(対象役員41百万円、対象従業員等1,691百万円)であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は8,293百万円(対象役員2,235百万円、対象従業員等6,058百万円)です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。

5. 固定報酬のその他には、採用契約時一時金2名・64百万円、リテンション15名・693百万円が含まれています。

6. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役員等の退任時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第6回新株予約権	平成24年7月18日から平成54年7月17日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7回新株予約権	平成25年7月17日から平成55年7月16日まで

(3) 株式会社三菱東京UFJ銀行(単体)

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)											
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金	その他
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他						
対象役員(除、社外役員)	18	1,450	1,209	974	235	—	232	—	232	—	6	0	
対象従業員等	76	5,563	3,724	2,990	601	133	1,675	—	1,484	190	44	119	

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、50百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱東京UFJ銀行の対象役員以外の役員(執行役員を含む)および従業員(対象従業員等に含まれる役員数(執行役員等を含む)は60名)

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬1,197百万円(対象役員235百万円、対象従業員等962百万円)が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は501百万円(対象役員41百万円、対象従業員等460百万円)であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は5,331百万円(対象役員2,235百万円、対象従業員等3,096百万円)です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。

4. 固定報酬のその他には、リテンション1名が含まれています。

5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役員等の退任時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第6回新株予約権	平成24年7月18日から平成54年7月17日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7回新株予約権	平成25年7月17日から平成55年7月16日まで

(4) 三菱UFJ信託銀行株式会社 (単体)

区 分	人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)										
		固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金	その他	
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他					
対象役員 (除、社外役員)	21	1,250	1,045	819	226	—	146	—	146	—	57	0
対象従業員等	21	1,222	1,079	582	497	—	133	—	133	—	8	0

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、50百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①三菱UFJ信託銀行株式会社の対象役員以外の役員 (執行役員を含む) および従業員 (対象従業員等に含まれる役員数 (執行役員等を含む) は21名)

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延報酬723百万円 (対象役員226百万円、対象従業員等497百万円) が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延報酬は801百万円 (対象役員766百万円、対象従業員等35百万円) であり、当事業年度末における繰延報酬残高は1,845百万円 (対象役員1,092百万円、対象従業員等752百万円) です。なお、繰延報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。

4. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役員等の退任時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第6回新株予約権	平成24年7月18日から平成54年7月17日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7回新株予約権	平成25年7月17日から平成55年7月16日まで

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	252
■ 自己資本の構成	253
■ 自己資本の充実度	260
■ 信用リスク	261
■ 信用リスクの削減手法	269
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	269
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	270
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	276
■ マーケット・リスク	277
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	279
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	280
■ 銀行勘定における金利リスク	280
■ 報酬等に関する事項	280

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当行では平成24年度末、平成25年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成24年度末は144社、平成25年度末は160社 UnionBanCal Corporation（銀行持株会社）他*</p> <p>*当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ-三菱東京UFJ銀行-主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループの属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成24年度末、平成25年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成24年度末、平成25年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式に係る株主資本の額	8,017,185		8,534,461		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,150,671		3,728,642		2
うち、自己株式の額 (△)	—		—		1c
うち、社外流出予定額 (△)	78,019		138,713		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	928,542	239,181	956,726	3
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	19,493		137,203		5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	16,070		14,722		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	16,070		14,722		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,052,750		8,925,568		6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	529,810	189,878	759,514	8+9
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	280,033	96,607	386,431	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	249,777	93,270	373,083	9
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	714	379	1,516	10
繰延ヘッジ損益の額	—	117,824	7,877	31,508	11
適格引当金不足額	—	—	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13,245	2,681	10,724	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	14
退職給付に係る資産の額	—	—	28,161	112,646	15
前払年金費用の額	—	166,203	—	—	16
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	0	3	17
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	19+20+21
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	19
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	20
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	21
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	23
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	24
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	25
その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—	27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	228,978	—	28
普通株式等Tier1 資本					
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,052,750		8,696,589		29

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	15,580		38,894		34-35
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,401,885		1,246,120		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,401,885		1,246,120		33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△167,028		144,553		
うち、為替換算調整勘定の額	△167,028		144,553		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,250,438		1,429,567		36
その他Tier1 資本に係る調整項目					
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	8,848	53	214	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	287,413		514,550		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	257,019		359,055		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	17,148		144,770		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13,245		10,724		
Tier2 資本不足額	—		—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	287,413		514,604		43
その他Tier1 資本					
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	963,024		914,963		44
Tier1 資本					
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	9,015,774		9,611,553		45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	3,451		11,156		48-49
適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,033,678		1,807,714		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,988,276		1,769,634		47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	45,401		38,079		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	259,746		255,285		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	69,772		74,082		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	189,974		181,202		50b

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	749,800		611,690		
うち、その他有価証券評価差額金の額	585,788		477,099		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△7,558		△ 186		
うち、土地再評価差額金の額	171,570		134,777		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,046,677		2,685,846		51
Tier2 資本に係る調整項目					
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	200	72	288	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	56,625	11,375	45,503	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	28,300		29,775		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	23,013		27,375		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	5,286		2,400		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	28,300		41,223		57
Tier2 資本					
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	3,018,377		2,644,623		58
総自己資本					
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,034,151		12,256,176		59
リスク・アセット (5)					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	482,259		360,978		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	232,628		228,312		
うち、退職給付に係る資産の額			112,646		
うち、前払年金費用の額	166,203				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	714		1,516		
うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	20,867		683		
うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	61,844		17,818		
リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	68,719,368		78,678,098		60
連結自己資本比率					
連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.71%		11.05%		61
連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.11%		12.21%		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.51%		15.57%		63
調整項目に係る参考事項 (6)					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	632,535		660,332		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	240,866		303,460		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	267		245		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	98,773		40,894		75

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
一般貸倒引当金の額	69,772		74,082		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	135,964		215,084		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	189,974		181,202		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	323,132		326,246		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,401,885		1,246,120		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	155,765		393,077		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	2,033,678		1,807,714		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	225,964		54,463		85

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成24年度末、平成25年度末）

- (注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	
利益剰余金	3,150,671	3,728,642	
自己株式	△ 255,700	△ 255,700	
株主資本合計	8,485,205	9,063,175	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,095,205	8,673,175	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,150,671	3,728,642		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
無形固定資産	661,701	1,125,208	
有価証券	63,334,714	57,422,371	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	23,013	34,219	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	152,782	206,939	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	280,033	483,039		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	249,777	466,354	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	267	245		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	267	245		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
その他資産	6,179,368		
うち前払年金費用	268,114		
退職給付に係る資産		221,498	
上記に係る税効果	101,910	80,690	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額		140,807		15
前払年金費用の額	166,203			

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
繰延税金資産	13,171	50,008	
繰延税金負債	17,985	153,173	
再評価に係る繰延税金負債	152,262	149,763	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	152,782	206,939	
退職給付に係る資産の税効果勘案分		80,690	
前払年金費用の税効果勘案分	101,910		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	714	1,896	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	98,773	40,894	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	98,773	40,894		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
繰延ヘッジ損益	101,029	38,866	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	117,824	39,385	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
特定取引資産	6,109,570	5,064,384	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	63,334,714	57,422,371	
貸出金	80,947,236	91,027,750	劣後ローン等を含む
その他資産	6,179,368	6,866,026	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,273,508	3,502,134	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	4,393,522	4,213,385	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	200	364		
普通株式等Tier1相当額	—	4		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	200	360		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	632,535	660,332		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	632,535	660,332		72
その他金融機関等（10%超出資）	306,340	360,608		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	8,848	268		40
Tier2相当額	56,625	56,879		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	240,866	303,460		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
少数株主持分	1,245,093	1,482,369	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	19,493	137,203	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	15,580	38,894	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	3,451	11,156	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
借入金	6,627,666	8,447,777	
社債	4,689,978	5,366,219	
合計	11,317,644	13,813,997	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	55,067	57,705
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	44,400	42,178
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	32,491	31,307
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	322	294
ソブリン向けエクスポージャー	649	614
金融機関等向けエクスポージャー	2,347	2,354
居住用不動産向けエクスポージャー	4,889	4,265
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	355	305
その他リテール向けエクスポージャー	1,403	1,371
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	0
その他資産に関するエクスポージャー	1,940	1,664
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	8,700	13,765
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,966	1,761
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,708	1,595
標準的手法が適用されるポートフォリオ	257	165
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	4,813	5,503
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,613	2,880
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	568	909
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	1,209	1,131
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	421	581
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,412	1,710
CVAリスクに対する所要自己資本の額	1,688	1,590
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	114	164
合計	63,096	66,673

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証(株)、ダイヤモンド信用保証(株)、大手町保証サービス(株)および新東京保証サービス(株)について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、UnionBanCal Corporationについては平成30年3月末より、Bank of Ayudhya Public Company Limitedについては平成31年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
標準的方式	44	50
うち金利リスク	44	43
株式リスク	0	2
外国為替リスク	—	5
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	515	615
合計	560	666

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
先進的計測手法	1,995	2,255
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	633	1,015
合計	2,628	3,270

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
連結総所要自己資本額	54,975	62,942
うち信用リスク・アセットの額×8%	51,786	57,264
うち経過措置により信用リスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	385	288
マーケット・リスク相当額	560	666
オペレーショナル・リスク相当額	2,628	3,270
旧告示 ^(注) に基づき算出された信用リスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出された信用リスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	1,740

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,061,318	543,521	43,000	1,821,728
標準的手法	101,600	18,133	2,276	159,323
合計	1,162,919	561,655	45,277	1,981,052

(単位：億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,116,854	470,275	40,514	1,928,535
標準的手法	162,476	27,991	5,088	252,797
合計	1,279,331	498,266	45,602	2,181,333

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成24年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	791,283	517,121	36,664	1,493,189	21,104
海外	371,635	44,533	8,613	487,863	1,752
合計	1,162,919	561,655	45,277	1,981,052	22,856

(単位：億円)

	平成25年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	804,721	444,174	34,231	1,502,751	17,405
海外	474,610	54,092	11,371	678,581	2,131
合計	1,279,331	498,266	45,602	2,181,333	19,536

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成24年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	160,962	7,143	6,660	198,677	3,859	
卸小売業	100,921	3,735	4,344	120,249	4,346	
建設業	14,580	680	225	16,503	674	
金融・保険業	203,184	11,418	23,630	258,150	371	
不動産業	89,906	2,530	943	94,345	2,313	
各種サービス業	58,162	2,060	2,085	63,106	2,133	
運輸業	38,038	1,103	1,870	44,509	709	
個人	173,870	—	0	175,563	5,481	
国・地方公共団体	159,367	513,752	429	715,102	—	
その他	163,924	19,231	5,087	294,845	2,967	
合計	1,162,919	561,655	45,277	1,981,052	22,856	

(単位：億円)

	平成25年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	173,668	6,270	5,250	211,045	3,652	
卸小売業	108,402	2,658	2,944	126,911	3,674	
建設業	14,531	351	157	16,224	621	
金融・保険業	209,815	9,667	24,661	273,393	333	
不動産業	98,918	1,917	920	102,666	1,669	
各種サービス業	64,385	1,275	1,947	68,467	1,797	
運輸業	40,721	922	1,776	46,839	588	
個人	180,346	—	0	181,837	4,180	
国・地方公共団体	164,807	446,163	369	718,684	—	
その他	223,733	29,038	7,573	435,262	3,020	
合計	1,279,331	498,266	45,602	2,181,333	19,536	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	412,781	154,535	9,108	628,747
1年超3年以下	152,233	100,330	14,085	267,892
3年超5年以下	140,997	180,496	11,671	333,400
5年超7年以下	46,251	20,565	1,837	68,656
7年超	140,989	87,345	6,262	234,600
その他 ^(注3)	269,665	18,382	2,312	447,754
合計	1,162,919	561,655	45,277	1,981,052

(単位：億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	443,080	157,053	6,042	714,486
1年超3年以下	170,028	111,200	13,542	295,765
3年超5年以下	154,898	116,183	13,328	284,542
5年超7年以下	53,788	33,802	1,726	89,319
7年超	145,241	51,790	5,854	202,887
その他 ^(注3)	312,293	28,236	5,108	594,331
合計	1,279,331	498,266	45,602	2,181,333

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	620,782	△11,150	535,357	△85,425
個別貸倒引当金	298,955	△6,526	268,362	△30,593
うち国内	258,258	△6,568	224,902	△33,355
海外	40,697	42	43,460	2,762
特定海外債権引当金	751	124	1,390	639
合計	920,489	△17,552	805,110	△115,379

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	620,782	△11,150	535,357	△85,425
個別貸倒引当金	298,955	△6,526	268,362	△30,593
うち製造業	71,842	4,311	56,934	△14,907
卸小売業	83,343	7,955	73,609	△9,733
建設業	8,456	△160	8,554	98
金融・保険業	18,038	3,443	22,817	4,778
不動産業	20,008	1,144	23,879	3,871
各種サービス業	23,350	△1,179	24,856	1,506
運輸業	16,023	1,943	9,592	△6,430
個人	7,554	△1,630	6,643	△911
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	50,337	△22,354	41,473	△8,864
特定海外債権引当金	751	124	1,390	639
合計	920,489	△17,552	805,110	△115,379

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当金についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心に、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
製造業	13,318	16,331
卸小売業	18,205	21,907
建設業	6,323	1,865
金融・保険業	△104	55
不動産業	2,569	2,155
各種サービス業	4,004	9,172
運輸業	1,022	1,334
個人	507	774
国・地方公共団体	—	—
その他	26,890	18,670
合計	72,737	72,268

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成24年度末		平成25年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	11,957	10,209	22,539	19,304
リスク・ウェイト：10%	2,233	—	2,638	—
リスク・ウェイト：20%	24,004	22,167	31,163	29,993
リスク・ウェイト：35%	18,722	—	29,802	—
リスク・ウェイト：50%	1,932	1,931	3,904	3,845
リスク・ウェイト：75%	2,149	—	16,977	—
リスク・ウェイト：100%	94,271	130	139,944	622
リスク・ウェイト：150%	203	—	336	—
リスク・ウェイト：1,250%	1	—	0	—
合計	155,477	34,438	247,307	53,766

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,113	3,009
うちリスク・ウェイト：50%	100	263
リスク・ウェイト：70%	1,013	684
リスク・ウェイト：90%	843	430
リスク・ウェイト：95%	287	466
リスク・ウェイト：115%	230	724
リスク・ウェイト：120%	10	277
リスク・ウェイト：140%	374	26
リスク・ウェイト：250%	253	136
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,730	2,736
うちリスク・ウェイト：300%	219	216
リスク・ウェイト：400%	1,511	2,519

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	243,234	144,789	98,444	119,522	56.30%	31,153
債務者格付4～9	343,374	286,041	57,333	61,295	56.30%	22,823
債務者格付10～11	48,485	43,308	5,176	3,307	56.30%	3,314
債務者格付12～15	17,657	17,085	572	108	56.30%	511

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	34.98%	—	24.63%
債務者格付4～9	0.86%	29.08%	—	48.85%
債務者格付10～11	11.62%	25.53%	—	116.44%
債務者格付12～15	100.00%	41.40%	37.90%	48.18%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	267,707	164,828	102,878	129,644	56.41%	29,746
債務者格付4～9	380,792	311,811	68,980	80,851	56.41%	23,372
債務者格付10～11	37,795	34,145	3,649	2,140	56.41%	2,442
債務者格付12～15	15,471	15,041	430	184	56.41%	326

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	34.59%	—	25.18%
債務者格付4～9	0.79%	29.42%	—	47.47%
債務者格付10～11	10.71%	25.22%	—	110.24%
債務者格付12～15	100.00%	39.25%	36.06%	44.04%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	751,129	663,908	87,220	11,887	56.30%	80,527
債務者格付4～9	3,903	3,388	514	639	56.30%	154
債務者格付10～11	1,405	1,387	17	5	56.30%	14
債務者格付12～15	411	411	—	—	—	—

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	35.78%	—	0.66%
債務者格付4～9	0.87%	29.93%	—	48.63%
債務者格付10～11	15.77%	5.34%	—	29.92%
債務者格付12～15	100.00%	9.52%	8.58%	13.35%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	791,378	720,162	71,215	12,285	56.41%	64,285
債務者格付4～9	4,084	3,672	411	538	56.41%	108
債務者格付10～11	1,034	1,006	28	11	56.41%	21
債務者格付12～15	46	46	—	—	—	—

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.48%	—	0.63%
債務者格付4～9	0.82%	29.02%	—	48.03%
債務者格付10～11	14.86%	6.03%	—	33.20%
債務者格付12～15	100.00%	9.42%	8.31%	18.62%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	60,944	39,047	21,897	2,875	56.30%	20,278
債務者格付4～9	26,919	10,302	16,616	1,560	56.30%	15,737
債務者格付10～11	750	231	518	—	—	518
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	32.60%	—	23.50%
債務者格付4～9	0.62%	28.74%	—	47.25%
債務者格付10～11	13.44%	24.90%	—	129.44%
債務者格付12～15	100.00%	79.08%	77.38%	22.52%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	20,353	9,876	10,477	1,256	56.41%	9,768
債務者格付10～11	361	7	354	—	—	354
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	33.11%	—	26.12%
債務者格付4～9	0.32%	30.32%	—	36.39%
債務者格付10～11	15.41%	12.84%	—	75.51%
債務者格付12～15	100.00%	78.97%	77.30%	22.13%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	5,157	0.10%	152.80%
債務者格付4～9	2,220	1.98%	315.81%
債務者格付10～11	12	11.51%	617.68%
債務者格付12～15	12	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	5,639	0.10%	148.36%
債務者格付4～9	1,974	1.61%	283.92%
債務者格付10～11	6	9.66%	573.28%
債務者格付12～15	11	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	128,574	126,911	1,662	—	—	1,662
うち非デフォルト	125,350	123,710	1,640	—	—	1,640
デフォルト	3,224	3,201	22	—	—	22
適格リボルビング型リテール	9,279	3,047	6,232	31,785	19.61%	—
うち非デフォルト	9,226	2,993	6,232	31,746	19.63%	—
デフォルト	53	53	—	39	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	13,948	7,515	6,433	39,787	14.01%	860
うち非デフォルト	13,015	6,597	6,418	39,728	14.03%	845
デフォルト	932	917	15	59	0.00%	15
その他リテール (事業性)	14,751	14,452	299	0	56.30%	298
うち非デフォルト	14,734	14,438	296	0	56.30%	295
デフォルト	16	13	2	—	—	2

	平成24年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	88	3.49%	34.91%	—	33.15%
うち非デフォルト	59	1.01%	34.94%	—	33.49%
デフォルト	29	99.97%	33.95%	32.47%	19.86%
適格リボルビング型リテール	19	1.93%	76.63%	—	29.52%
うち非デフォルト	15	1.37%	76.64%	—	29.51%
デフォルト	4	100.00%	75.36%	73.07%	30.24%
その他リテール (非事業性)	102	8.65%	32.13%	—	42.61%
うち非デフォルト	59	2.10%	31.63%	—	43.83%
デフォルト	43	99.99%	39.17%	37.24%	25.62%
その他リテール (事業性)	22	4.36%	17.75%	—	26.55%
うち非デフォルト	13	4.26%	17.68%	—	26.53%
デフォルト	9	100.00%	72.95%	70.02%	38.79%

(単位：億円)

	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	127,572	126,194	1,378	—	—	1,378
うち非デフォルト	125,232	123,874	1,358	—	—	1,358
デフォルト	2,339	2,319	19	—	—	19
適格リボルビング型リテール	8,608	2,926	5,682	30,941	18.37%	—
うち非デフォルト	8,574	2,891	5,682	30,903	18.39%	—
デフォルト	34	34	—	37	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	14,020	7,775	6,244	39,003	14.20%	704
うち非デフォルト	13,208	6,973	6,234	38,954	14.22%	694
デフォルト	812	802	9	49	0.00%	9
その他リテール (事業性)	13,234	12,980	253	0	56.41%	253
うち非デフォルト	13,225	12,973	251	0	56.41%	251
デフォルト	8	6	2	—	—	2

	平成25年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	98	2.80%	32.83%	—	30.52%
うち非デフォルト	67	0.98%	32.82%	—	30.72%
デフォルト	31	99.97%	33.59%	32.12%	19.67%
適格リボルビング型リテール	19	1.74%	74.79%	—	28.40%
うち非デフォルト	15	1.34%	74.81%	—	28.43%
デフォルト	4	100.00%	70.33%	68.65%	22.31%
その他リテール (非事業性)	100	7.83%	36.14%	—	49.30%
うち非デフォルト	57	2.16%	36.02%	—	50.76%
デフォルト	43	99.99%	38.14%	36.21%	25.64%
その他リテール (事業性)	22	4.15%	16.94%	—	24.84%
うち非デフォルト	13	4.09%	16.91%	—	24.84%
デフォルト	9	100.00%	68.09%	66.28%	24.01%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	37,589	△1,570	△7,044	84	26,515	—	6,007
平成18年度 損失額の推計値	1,099,175	16,889	12,810	170,378	60,981	—	103,186
期初EAD	62,791,463	39,466,439	15,610,401	351,939	14,273,075	—	5,383,108
推計PD加重平均	3.98%	0.10%	0.18%	53.79%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.97%	45.00%	45.15%	90.00%	35.68%	—	36.52%
平成19年度 損失額の実績値	91,368	△491	68	2,063	12,656	—	6,263
平成19年度 損失額の推計値	1,051,125	11,011	13,486	93,857	73,458	—	116,883
期初EAD	57,708,368	34,523,674	17,129,393	495,671	12,946,620	—	5,226,256
推計PD加重平均	4.14%	0.07%	0.17%	21.04%	1.55%	—	5.65%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.10%	90.00%	36.60%	—	39.57%
平成20年度 損失額の実績値	366,406	△352	24,309	66,906	25,893	—	52,406
平成20年度 損失額の推計値	901,760	16,685	23,135	91,996	86,829	—	108,712
期初EAD	61,482,420	30,369,764	17,450,759	613,795	13,467,616	—	4,877,630
推計PD加重平均	3.33%	0.12%	0.29%	16.65%	1.49%	—	5.30%
推計LGD加重平均	44.08%	45.00%	45.10%	90.00%	43.19%	—	42.08%
平成21年度 損失額の実績値	347,132	△118	23,631	2,162	28,618	2,817	19,725
平成21年度 損失額の推計値	982,124	26,553	37,425	4,371	97,842	11,784	83,763
期初EAD	64,191,552	45,594,062	10,991,019	462,272	13,462,487	741,843	3,669,079
推計PD加重平均	4.10%	0.15%	0.91%	1.05%	1.72%	2.20%	6.07%
推計LGD加重平均	37.30%	38.95%	37.35%	90.00%	42.31%	72.32%	37.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,838	△298	△6,725	238	27,305	△475	16,935
平成22年度 損失額の推計値	1,124,242	23,440	35,976	5,278	132,185	19,451	67,911
期初EAD	60,687,726	54,937,713	9,955,008	604,513	13,624,260	692,081	3,563,023
推計PD加重平均	4.80%	0.10%	0.89%	0.97%	2.31%	3.82%	5.07%
推計LGD加重平均	38.58%	41.71%	40.74%	90.00%	42.05%	73.50%	37.63%
平成23年度 損失額の実績値	133,992	△213	△3	92	28,268	△679	13,014
平成23年度 損失額の推計値	1,067,736	19,466	25,433	5,532	207,897	15,684	79,408
期初EAD	56,647,404	75,063,850	11,203,207	677,039	13,445,943	621,149	3,626,858
推計PD加重平均	4.91%	0.06%	0.57%	0.91%	3.37%	3.43%	6.06%
推計LGD加重平均	38.38%	41.98%	39.78%	90.00%	45.84%	73.64%	36.10%
平成24年度 損失額の実績値	97,241	△133	—	121	21,442	△526	6,102
平成24年度 損失額の推計値	888,642	17,532	15,825	4,792	198,591	15,616	62,363
期初EAD	60,597,839	74,395,111	8,975,081	652,585	13,099,019	1,014,030	3,084,491
推計PD加重平均	4.31%	0.06%	0.54%	0.82%	3.67%	2.04%	7.44%
推計LGD加重平均	33.99%	38.21%	32.94%	90.00%	41.32%	75.39%	27.17%
平成25年中間期 損失額の実績値	37,144	△127	—	42	2,694	△170	2,999
平成25年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	828,983	24,811	10,717	5,676	156,386	13,752	45,635
期初EAD	65,275,210	75,684,976	8,862,936	740,172	12,857,459	927,961	2,870,016
推計PD加重平均	4.06%	0.09%	0.39%	0.85%	3.49%	1.93%	6.44%
推計LGD加重平均	31.25%	35.68%	31.37%	90.00%	34.88%	76.62%	24.67%
平成25年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
 5. 平成25年中間期の損失額の推計値は、当初に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	51,528	1,749
うち事業法人向けエクスポージャー		34,921	1,650
ソブリン向けエクスポージャー		5,089	71
金融機関等向けエクスポージャー		6,691	27
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,825	—
標準的手法適用ポートフォリオ		47	339

(単位：億円)

	平成25年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	54,405	2,252
うち事業法人向けエクスポージャー		35,561	2,120
ソブリン向けエクスポージャー		9,153	102
金融機関等向けエクスポージャー		5,395	29
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,294	—
標準的手法適用ポートフォリオ		956	739

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	64,450	51,505
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	45,280	45,603
うち外国為替関連取引および金関連取引	51,097	51,723
金利関連取引	55,557	42,986
株式関連取引	309	465
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	899	912
クレジット・デリバティブ取引	907	877
長期決済期間取引	3	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△63,494	△51,362
担保の額	10,097	8,686
うち預金	5,058	4,426
有価証券	4,290	3,645
その他	748	614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	45,280	45,603
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	14,271	14,681
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	9,115	8,940
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	147
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,155	5,594
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,594	7,675

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成24年度末		平成24年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	15,589	—	114	—	36
うち住宅ローン証券化	15,269	—	114	—	36
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	319	—	0	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	212,957	—	3,786	11,764	5,759
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	81,514	—	1,269	6,567	3,864
売掛債権証券化	77,191	—	2,392	4,822	1,506
リース料債権証券化	12,663	—	13	7	33
その他資産証券化	41,588	—	110	366	354
オリジネーター分合計	228,547	—	3,900	11,764	5,796

（単位：億円）

	平成25年度末		平成25年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	13,459	—	54	—	28
うち住宅ローン証券化	13,459	—	54	—	28
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	172,529	—	3,143	9,386	6,830
うち住宅ローン証券化	469	—	0	0	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	29,696	—	451	4,283	2,353
売掛債権証券化	79,627	—	2,523	4,838	4,047
リース料債権証券化	9,453	—	39	37	326
その他資産証券化	53,282	—	128	225	102
オリジネーター分合計	185,988	—	3,198	9,386	6,858

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	1,273,161		1,345,934	
うち住宅ローン証券化	—		270	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	211,471		96,418	
売掛債権証券化	1,031,179		1,210,437	
リース料債権証券化	7,148		9,032	
その他資産証券化	23,361		29,775	
オリジネーター分合計	1,273,161	—	1,345,934	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成24年度末			平成25年度末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	36	—	36	—	—	—
アパートローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	36	—	36	—	—	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成24年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	39,995	5,399	—	—	32	132
うち資産譲渡型証券化取引	5,070	—	—	—	32	132
うち住宅ローン証券化	4,905	—	—	—	0	132
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	165	—	—	—	31	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,925	5,399	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,359	855	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,077	3,063	—	—	—	—
リース料債権証券化	2,880	518	—	—	—	—
その他資産証券化	12,607	962	—	—	—	—
投資家分	24,245	—	5,384	—	128	
うち住宅ローン証券化	8,123	—	—	—	3	
アパートローン証券化	366	—	17	—	14	
クレジットカード与信証券化	56	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	11,281	—	5,309	—	—	
その他資産証券化	4,417	—	57	—	110	

	平成25年度末						証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	証券化エクスポージャー残高					うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー				
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス			
オリジネーター分合計	42,863	5,510	—	—	18	134	
うち資産譲渡型証券化取引	4,865	—	—	—	0	134	
うち住宅ローン証券化	4,865	—	—	—	0	134	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
ABCPスポンサー	37,998	5,510	—	—	18	—	
うち住宅ローン証券化	428	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	5,790	1,831	—	—	—	—	
売掛債権証券化	13,510	2,825	—	—	—	—	
リース料債権証券化	3,099	394	—	—	—	—	
その他資産証券化	15,170	458	—	—	18	—	
投資家分	28,554	—	4,346	—	84		
うち住宅ローン証券化	7,687	—	—	—	—		
アパートローン証券化	229	—	4	—	—		
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—		
コーポレートローン証券化	16,431	—	4,341	—	—		
その他資産証券化	4,206	—	—	—	84		

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	39,995	5,399	1,195	65
うち資産譲渡型証券化取引	5,070	—	626	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	100	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	718	—	48	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,809	—	385	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	409	—	157	—
リスク・ウェイト：1,250%	32	—	32	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,925	5,399	569	65
うちリスク・ウェイト：20%以下	29,499	4,773	199	39
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,119	418	63	11
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,241	199	124	13
リスク・ウェイト：100%超250%以下	733	0	87	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	330	8	93	2
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	24,245	—	397	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	22,681	—	176	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	647	—	22	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	616	—	42	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	130	—	17	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	51	—	14	—
リスク・ウェイト：1,250%	117	—	124	—

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,384	—	174	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,653	—	96	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	575	—	38	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	137	—	24	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	7	—	3	—
リスク・ウェイト：1,250%	11	—	11	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	42,863	5,510	1,078	69
うち資産譲渡型証券化取引	4,865	—	515	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,980	—	148	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	2,577	—	252	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	307	—	113	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	37,998	5,510	562	69
うちリスク・ウェイト：20%以下	31,902	4,285	212	28
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,006	976	84	24
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,217	247	132	16
リスク・ウェイト：100%超250%以下	828	0	106	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	25	—	6	—
リスク・ウェイト：1,250%	18	—	19	—
投資家分	28,554	—	367	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	27,599	—	223	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	427	—	14	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	377	—	26	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	31	—	3	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	34	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,346	—	111	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,988	—	81	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	294	—	18	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	62	—	11	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
オリジネーター分	18	—
投資家分	281	69
合計	299	69

(注) 自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年度中および平成24年度末、平成25年度中および平成25年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
全体	51.3	92.8	29.0	59.0	87.5	162.8	54.4	70.0
金利	36.9	58.2	23.4	49.5	48.5	83.8	25.2	39.3
うち円	25.8	44.9	16.4	44.9	31.8	82.0	11.6	29.5
ドル	20.9	44.1	8.0	15.5	22.0	51.2	7.2	13.4
外国為替	38.8	69.7	18.5	31.6	62.4	141.4	25.1	41.0
株式	3.5	17.9	0.1	0.5	7.7	18.4	0.5	6.1
コモディティ	1.0	2.4	0.1	0.4	0.7	2.1	0.0	0.1
分散効果 (△)	28.9	—	—	23.0	31.8	—	—	16.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	97.9	230.0	41.9	118.5	161.0	271.3	96.5	149.3

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

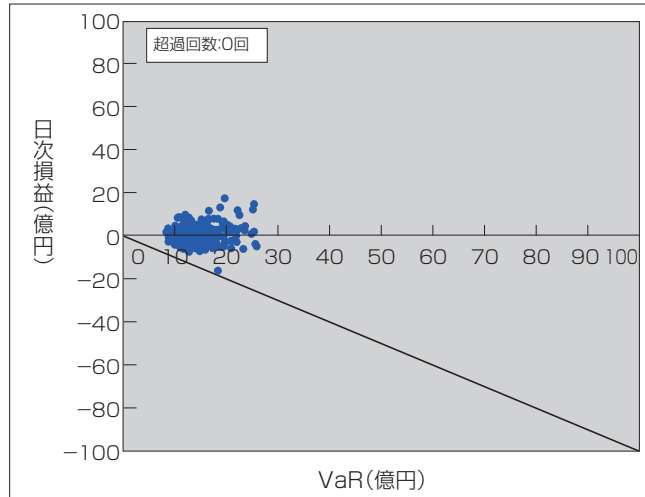
保有期間10営業日、信頼水準99%

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年度、平成25年度とも該当ありません。

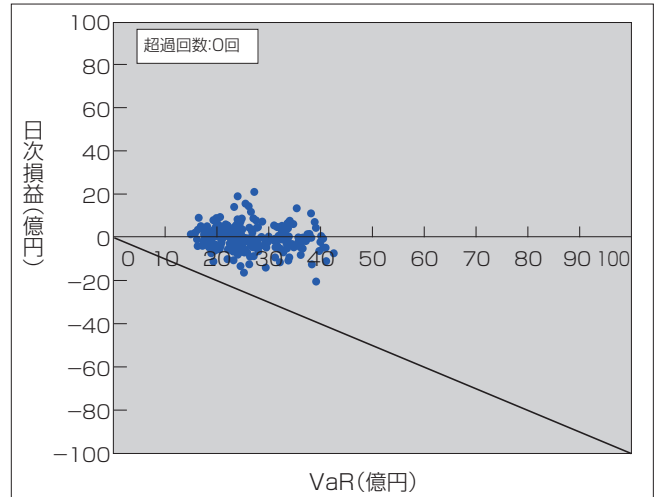
バック・テストの状況

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

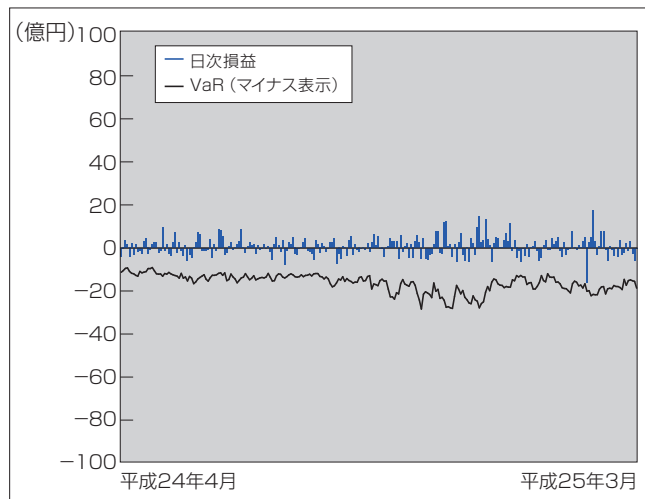
(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

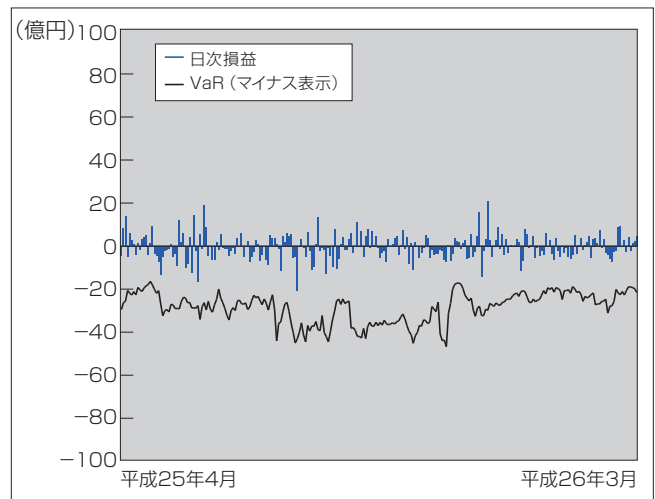
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	33,564	33,564	37,749	37,749
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	2,742	—	1,230	—
合計	36,307	—	38,980	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	20,917	△10,797	△70,882	133,904	△8,795	△13,471

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度末			平成25年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	25,466	33,564	8,098	25,434	37,749	12,315

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成24年度末、平成25年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	29,300	33,176
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	1,520	790
合計	30,821	33,967

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,943	23,025
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	21,797	22,383
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	22	590
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	13	0
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	96	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	14	8
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—	42

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
金利全体	3,734	4,106	3,443	3,508	3,496	4,019	2,585	2,585
うち円	1,868	2,072	1,658	1,985	2,034	2,541	1,669	1,774
ドル	2,188	2,530	1,597	1,614	1,515	1,944	997	1,058
ユーロ	423	756	46	628	949	1,451	447	453
株式	678	905	555	901	1,386	1,786	846	1,482
全体	3,731	4,081	3,412	3,412	3,523	3,949	2,705	2,705

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(246～250ページをご参照ください。)

三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	282
■ 自己資本の充実度	289
■ 信用リスク	290
■ 信用リスクの削減手法	299
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	299
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	300
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	306
■ マーケット・リスク	307
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	309
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	310
■ 銀行勘定における金利リスク	310
■ 報酬等に関する事項	310

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式に係る株主資本の額	7,301,379		7,720,146		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	2,434,852		2,914,258		2
うち、自己株式の額 (△)	—		—		1c
うち、社外流出予定額 (△)	78,006		138,645		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	1,138,933	231,753	927,015	3
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,301,379		7,951,900		6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	—	215,063	50,550	202,203	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	4,556	923	3,692	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	210,507	49,627	198,511	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	126,974	8,771	35,084	11
適格引当金不足額	—	—	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13,245	2,681	10,724	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	14
前払年金費用の額	—	166,203	35,245	140,980	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	21
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	25

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
その他Tier1 資本不足額	—		—		27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		97,248		28
普通株式等Tier1 資本					
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	7,301,379		7,854,651		29
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,401,885		1,246,120		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		1,033		
うち、為替換算調整勘定の額	—		44		
うち、繰延ヘッジ損益の額	—		988		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,401,885		1,247,153		36
その他Tier1 資本に係る調整項目					
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	7,558	53	214	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	17,801		14,416		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	4,556		3,692		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13,245		10,724		
Tier2 資本不足額	—		—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	17,801		14,470		43
その他Tier1 資本					
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,384,083		1,232,683		44
Tier1 資本					
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	8,685,463		9,087,335		45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—		
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,988,276		1,767,357		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	90,894		107,347		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	90,894		107,347		50b

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	741,653		633,631		
うち、その他有価証券評価差額金の額	576,586		498,853		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△6,503		—		
うち、土地再評価差額金の額	171,570		134,777		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,820,824		2,508,336		51
Tier2 資本に係る調整項目					
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	200	72	288	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	55,000	11,000	44,000	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,286		2,400		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	5,286		2,400		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	5,286		13,472		57
Tier2 資本					
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,815,537		2,494,864		58
総自己資本					
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	11,501,001		11,582,199		59
リスク・アセット (5)					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	453,694		356,491		
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	210,507		198,511		
うち、前払年金費用の額	166,203		140,980		
うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	16,764		683		
うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	60,218		16,315		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	62,079,024		66,090,910		60
自己資本比率					
単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.76%		11.88%		61
単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.99%		13.74%		62
単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.52%		17.52%		63
調整項目に係る参考事項 (6)					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	623,954		645,158		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	205,094		240,323		73
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		74
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	83,481		16,602		75

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
一般貸倒引当金の額	—		—		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	90,894		107,347		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	352,753		363,044		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
適格日Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,401,885		1,246,120		82
適格日Tier1 資本調達手段の額から適格日Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	155,765		393,077		83
適格日Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,988,276		1,767,357		84
適格日Tier2 資本調達手段の額から適格日Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	220,919		55,593		85

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成24年度末、平成25年度末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置動案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	
利益剰余金	2,434,852	2,914,258	
自己株式	△ 255,700	△ 255,700	
株主資本合計	7,769,386	8,248,791	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	7,379,386	7,858,791	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	2,434,852	2,914,258		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
無形固定資産	344,139	390,164	
上記に係る税効果	129,075	137,409	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	210,507	248,139	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
その他資産	5,218,007		
うち前払年金費用	268,114		
前払年金費用		273,812	
上記に係る税効果	101,910	97,586	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	166,203	176,225		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
繰延税金資産	4,758	—	
繰延税金負債	—	68,630	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	152,262	149,763	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	129,075	137,409	
前払年金費用の税効果勘案分	101,910	97,586	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	83,481	16,602	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	83,481	16,602		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
繰延ヘッジ損益	112,523	45,090	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	126,974	43,855	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
特定取引資産	5,892,689	4,820,098	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	63,071,374	56,743,288	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	74,104,875	79,495,010	劣後ローン等を含む
その他資産	5,218,007	4,954,602	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,146,591	3,323,941	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	3,233,382	2,867,300	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	200	360		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	200	360		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	623,954	645,158		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	623,954	645,158		72
その他金融機関等（10%超出資）	267,653	295,592		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	7,558	268		40
Tier2相当額	55,000	55,000		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	205,094	240,323		73

7. 少数株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
少数株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,050,885	934,120	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
借入金	7,968,420	9,505,089	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	3,940,755	4,202,748	
合計	11,909,175	13,707,838	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	46,059	43,853
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	44,350	42,258
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	32,838	31,548
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	322	294
ソブリン向けエクスポージャー	649	614
金融機関等向けエクスポージャー	2,490	2,601
居住用不動産向けエクスポージャー	4,536	3,976
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	328	290
その他リテール向けエクスポージャー	1,241	1,244
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	0
その他資産に関するエクスポージャー	1,941	1,686
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,708	1,595
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	8,722	10,248
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,720	2,986
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	117	26
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	5,506	6,783
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	377	450
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,444	1,753
CVAリスクに対する所要自己資本の額	1,561	1,418
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	113	164
合計	57,901	57,438

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
標準的方式	44	34
うち金利リスク	44	32
株式リスク	0	1
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	516	589
合計	560	624

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
先進的計測手法	1,982	2,248
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	86	85
合計	2,069	2,333

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
単体総所要自己資本額	49,663	52,872
うち信用リスク・アセットの額×8%	47,033	48,405
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	362	285
マーケット・リスク相当額	560	624
オペレーショナル・リスク相当額	2,069	2,333
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	1,508

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,063,878	543,501	43,000	1,847,168

(単位：億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,122,224	470,254	40,514	1,964,882

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成24年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	608,251				
中部	58,072				
西日本	115,391	517,096	36,555	1,492,566	20,307
その他	2,485				
海外 北米	93,423				
欧州	91,295	26,404	6,445	354,601	1,316
アジア・オセアニア	94,958				
その他	—				
合計	1,063,878	543,501	43,000	1,847,168	21,624

(単位：億円)

	平成25年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	623,147				
中部	57,559				
西日本	114,063	444,148	34,195	1,510,818	16,791
その他	3,501				
海外 北米	113,027				
欧州	103,209	26,105	6,319	454,063	1,420
アジア・オセアニア	107,715				
その他	—				
合計	1,122,224	470,254	40,514	1,964,882	18,212

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成24年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	158,550	7,143	6,660	196,265	3,858	
卸小売業	98,232	3,735	4,344	117,560	4,346	
建設業	14,257	680	225	16,180	674	
金融・保険業	205,197	11,418	23,630	280,752	370	
不動産業	81,453	2,530	943	85,892	2,313	
各種サービス業	54,730	2,060	2,085	59,765	2,123	
運輸業	34,300	1,103	1,870	40,771	709	
個人	148,018	—	0	149,711	4,699	
国・地方公共団体	159,165	513,731	429	714,879	—	
その他	109,969	1,098	2,811	185,388	2,528	
合計	1,063,878	543,501	43,000	1,847,168	21,624	

(単位：億円)

	平成25年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	170,087	6,270	5,250	207,465	3,652	
卸小売業	104,621	2,658	2,944	123,130	3,674	
建設業	14,172	351	157	15,865	621	
金融・保険業	212,316	9,667	24,661	305,762	332	
不動産業	84,533	1,917	920	88,281	1,669	
各種サービス業	59,661	1,275	1,947	63,822	1,787	
運輸業	35,854	922	1,776	41,971	588	
個人	147,198	—	0	148,688	3,579	
国・地方公共団体	164,617	446,142	369	718,473	—	
その他	129,161	1,047	2,485	251,420	2,308	
合計	1,122,224	470,254	40,514	1,964,882	18,212	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	416,638	154,514	9,108	637,348
1年超3年以下	153,303	100,330	14,085	269,602
3年超5年以下	140,873	180,496	11,671	333,551
5年超7年以下	46,433	20,565	1,837	68,909
7年超	139,559	87,345	6,262	233,538
その他 ^(注3)	167,068	249	35	304,217
合計	1,063,878	543,501	43,000	1,847,168

(単位：億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	447,853	157,053	6,042	725,402
1年超3年以下	170,843	111,200	13,542	297,898
3年超5年以下	155,002	116,183	13,328	284,953
5年超7年以下	54,081	33,781	1,726	89,630
7年超	145,387	51,790	5,854	203,527
その他 ^(注3)	149,054	245	20	363,469
合計	1,122,224	470,254	40,514	1,964,882

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	478,576	△9,463	401,533	△77,043
個別貸倒引当金	275,726	1,532	248,738	△26,987
うち国内 東日本	123,964	△10,474	131,258	7,294
中部	32,732	6,562	21,758	△10,973
西日本	90,622	2,917	62,910	△27,711
その他	—	△1,067	85	85
海外 北米	277	△31	176	△100
欧州	22,394	8,158	23,911	1,516
アジア・オセアニア	5,735	△4,532	8,638	2,903
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	751	124	1,390	639
合計	755,053	△7,805	651,662	△103,391

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	478,576	△9,463	401,533	△77,043
個別貸倒引当金	275,726	1,532	248,738	△26,987
うち製造業	71,842	4,311	56,934	△14,907
卸小売業	83,343	7,955	73,609	△9,733
建設業	8,456	△160	8,554	98
金融・保険業	18,038	3,443	22,817	4,778
不動産業	20,008	1,144	23,879	3,871
各種サービス業	23,350	△1,179	24,856	1,506
運輸業	16,023	1,943	9,592	△6,430
個人	7,554	△1,630	6,643	△911
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	27,107	△14,295	21,849	△5,258
特定海外債権引当勘定	751	124	1,390	639
合計	755,053	△7,805	651,662	△103,391

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定については、パーゼルの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
製造業	13,318	16,331
卸小売業	18,205	21,907
建設業	6,323	1,865
金融・保険業	△104	55
不動産業	2,569	2,155
各種サービス業	4,004	9,172
運輸業	1,022	1,334
個人	507	774
国・地方公共団体	—	—
その他	3,307	2,361
合計	49,154	55,958

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,113	3,009
うちリスク・ウェイト：50%	100	263
リスク・ウェイト：70%	1,013	684
リスク・ウェイト：90%	843	430
リスク・ウェイト：95%	287	466
リスク・ウェイト：115%	230	724
リスク・ウェイト：120%	10	277
リスク・ウェイト：140%	374	26
リスク・ウェイト：250%	253	136
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	347	79
うちリスク・ウェイト：300%	2	2
リスク・ウェイト：400%	345	77

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
債務者格付1～3	243,234	144,789	98,444	119,522	56.30%	31,153
債務者格付4～9	347,372	289,787	57,585	61,295	56.30%	23,075
債務者格付10～11	48,434	43,308	5,125	3,307	56.30%	3,262
債務者格付12～15	17,575	17,075	500	108	56.30%	439

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	34.98%	—	24.73%
債務者格付4～9	0.88%	29.14%	—	49.52%
債務者格付10～11	11.62%	25.52%	—	116.38%
債務者格付12～15	100.00%	41.40%	37.90%	48.20%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
債務者格付1～3	267,707	164,828	102,878	129,644	56.41%	29,746
債務者格付4～9	385,470	316,196	69,274	80,851	56.41%	23,665
債務者格付10～11	37,758	34,145	3,613	2,140	56.41%	2,405
債務者格付12～15	15,414	15,034	379	184	56.41%	275

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	34.59%	—	25.26%
債務者格付4～9	0.79%	29.49%	—	47.69%
債務者格付10～11	10.71%	25.21%	—	110.17%
債務者格付12～15	100.00%	39.25%	36.07%	44.05%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	751,108	663,888	87,220	11,887	56.30%	80,527
債務者格付4～9	3,903	3,388	514	639	56.30%	154
債務者格付10～11	1,405	1,387	17	5	56.30%	14
債務者格付12～15	411	411	—	—	—	—

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	35.78%	—	0.66%
債務者格付4～9	0.87%	29.93%	—	48.63%
債務者格付10～11	15.77%	5.34%	—	29.92%
債務者格付12～15	100.00%	9.52%	8.58%	13.35%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	791,357	720,141	71,215	12,285	56.41%	64,285
債務者格付4～9	4,084	3,672	411	538	56.41%	108
債務者格付10～11	1,034	1,006	28	11	56.41%	21
債務者格付12～15	46	46	—	—	—	—

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.48%	—	0.63%
債務者格付4～9	0.82%	29.02%	—	48.03%
債務者格付10～11	14.86%	6.03%	—	33.20%
債務者格付12～15	100.00%	9.42%	8.31%	18.62%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	67,488	45,259	22,229	3,402	56.30%	20,314
債務者格付4～9	28,473	11,248	17,224	1,598	56.30%	16,325
債務者格付10～11	750	231	518	—	—	518
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	32.91%	—	23.37%
債務者格付4～9	0.57%	29.13%	—	45.80%
債務者格付10～11	13.44%	24.90%	—	129.44%
債務者格付12～15	100.00%	79.08%	77.38%	22.52%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	25,102	13,697	11,404	1,318	56.41%	10,660
債務者格付10～11	361	7	354	—	—	354
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	33.25%	—	26.19%
債務者格付4～9	0.28%	31.13%	—	34.06%
債務者格付10～11	15.41%	12.84%	—	75.51%
債務者格付12～15	100.00%	78.97%	77.30%	22.13%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	16,344	0.10%	265.87%
債務者格付4～9	7,870	0.74%	319.63%
債務者格付10～11	12	11.51%	617.68%
債務者格付12～15	12	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	18,316	0.10%	265.77%
債務者格付4～9	13,346	0.36%	269.37%
債務者格付10～11	6	9.66%	573.28%
債務者格付12～15	11	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	126,418	126,418	—	—	—	—
うち非デフォルト	123,710	123,710	—	—	—	—
デフォルト	2,708	2,708	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	9,251	3,019	6,232	31,785	19.61%	—
うち非デフォルト	9,226	2,993	6,232	31,746	19.63%	—
デフォルト	25	25	—	39	0.00%	—
その他リテール（非事業性）	13,104	7,385	5,719	39,787	14.01%	147
うち非デフォルト	12,312	6,597	5,714	39,728	14.03%	141
デフォルト	792	787	5	59	0.00%	5
その他リテール（事業性）	14,494	14,439	55	0	56.30%	55
うち非デフォルト	14,493	14,438	55	0	56.30%	55
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成24年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	73	3.12%	34.91%	—	33.33%
うち非デフォルト	53	1.00%	35.05%	—	33.65%
デフォルト	20	99.97%	28.69%	27.31%	18.59%
適格リボルビング型リテール	18	1.64%	76.58%	—	29.53%
うち非デフォルト	15	1.37%	76.64%	—	29.51%
デフォルト	3	100.00%	53.56%	50.74%	37.28%
その他リテール（非事業性）	67	8.05%	31.10%	—	42.42%
うち非デフォルト	51	2.14%	31.06%	—	43.82%
デフォルト	16	99.99%	31.78%	30.23%	20.66%
その他リテール（事業性）	13	4.31%	17.29%	—	26.43%
うち非デフォルト	11	4.31%	17.28%	—	26.43%
デフォルト	2	100.00%	31.86%	29.31%	33.77%

(単位：億円)

	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	125,802	125,802	—	—	—	—
うち非デフォルト	123,874	123,874	—	—	—	—
デフォルト	1,928	1,928	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	8,593	2,910	5,682	30,941	18.37%	—
うち非デフォルト	8,574	2,891	5,682	30,903	18.39%	—
デフォルト	19	19	—	37	0.00%	—
その他リテール（非事業性）	13,329	7,672	5,656	39,003	14.20%	116
うち非デフォルト	12,626	6,973	5,652	38,954	14.22%	112
デフォルト	703	698	4	49	0.00%	4
その他リテール（事業性）	13,025	12,974	51	0	56.41%	51
うち非デフォルト	13,025	12,973	51	0	56.41%	51
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成25年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	84	2.49%	32.81%	—	30.64%
うち非デフォルト	62	0.98%	32.89%	—	30.83%
デフォルト	22	99.96%	27.21%	25.84%	18.49%
適格リボルビング型リテール	18	1.56%	74.75%	—	28.42%
うち非デフォルト	15	1.34%	74.81%	—	28.43%
デフォルト	3	100.00%	50.08%	48.22%	24.65%
その他リテール（非事業性）	64	7.36%	35.55%	—	49.54%
うち非デフォルト	49	2.20%	35.81%	—	51.10%
デフォルト	15	99.99%	30.97%	29.36%	21.48%
その他リテール（事業性）	13	4.14%	16.55%	—	24.78%
うち非デフォルト	11	4.14%	16.54%	—	24.78%
デフォルト	2	100.00%	32.41%	29.61%	37.02%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位: 百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボリング型リテ ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	39,462	△1,570	△7,044	84	513	—	△4,046
平成18年度 損失額の推計値	1,092,665	16,890	19,776	172,936	58,540	—	97,012
期初EAD	62,802,564	39,464,462	15,851,064	1,556,746	13,724,294	—	5,064,384
推計PD加重平均	3.96%	0.10%	0.28%	12.34%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.95%	45.00%	45.14%	90.00%	35.68%	—	36.51%
平成19年度 損失額の実績値	94,594	△491	68	2,063	1,279	—	△2,083
平成19年度 損失額の推計値	1,049,372	11,011	23,581	104,178	53,264	—	94,937
期初EAD	58,842,847	34,521,620	18,553,267	1,057,984	12,462,575	—	4,953,302
推計PD加重平均	4.05%	0.07%	0.28%	10.94%	1.16%	—	4.87%
推計LGD加重平均	44.02%	45.00%	45.10%	90.00%	36.74%	—	39.36%
平成20年度 損失額の実績値	367,885	△352	24,309	66,906	113	—	40,430
平成20年度 損失額の推計値	912,267	16,685	34,727	102,290	63,631	—	88,399
期初EAD	62,595,350	30,365,785	19,271,282	1,291,292	13,031,591	—	4,638,911
推計PD加重平均	3.31%	0.12%	0.40%	8.80%	1.12%	—	4.56%
推計LGD加重平均	44.10%	45.00%	45.09%	90.00%	43.42%	—	41.75%
平成21年度 損失額の実績値	347,164	△118	23,631	2,162	473	△3	16,495
平成21年度 損失額の推計値	978,810	26,553	49,921	18,938	67,070	11,784	64,796
期初EAD	64,825,189	45,592,065	12,658,918	1,660,504	13,063,643	741,843	3,455,805
推計PD加重平均	4.04%	0.15%	1.04%	1.27%	1.21%	2.20%	5.12%
推計LGD加重平均	37.34%	38.95%	37.85%	90.00%	42.42%	72.32%	36.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,444	△298	△6,725	16,144	194	7	12,948
平成22年度 損失額の推計値	1,120,937	23,440	36,621	38,254	95,794	10,974	55,819
期初EAD	61,021,866	54,935,679	10,524,377	1,972,155	13,263,046	680,617	3,388,055
推計PD加重平均	4.76%	0.10%	0.85%	2.16%	1.72%	2.20%	4.48%
推計LGD加重平均	38.60%	41.71%	41.04%	90.00%	42.11%	73.15%	36.75%
平成23年度 損失額の実績値	134,043	△213	△3	92	10	115	10,880
平成23年度 損失額の推計値	1,060,595	19,466	25,908	21,080	175,135	10,970	69,335
期初EAD	56,929,561	75,059,844	11,754,273	2,054,490	13,142,388	614,790	3,476,024
推計PD加重平均	4.85%	0.06%	0.55%	1.14%	2.90%	2.43%	5.64%
推計LGD加重平均	38.40%	41.98%	40.03%	90.00%	45.98%	73.43%	35.40%
平成24年度 損失額の実績値	97,525	△133	—	121	△179	11	4,722
平成24年度 損失額の推計値	886,364	17,532	16,011	17,201	172,862	12,466	54,704
期初EAD	60,911,017	74,391,034	9,495,289	2,083,120	12,842,889	1,009,868	2,957,251
推計PD加重平均	4.28%	0.06%	0.51%	0.92%	3.26%	1.64%	7.11%
推計LGD加重平均	34.02%	38.21%	33.22%	90.00%	41.32%	75.31%	26.03%
平成25年中間期 損失額の実績値	37,304	△127	—	42	29	30	3,182
平成25年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	829,611	24,811	10,945	7,965	137,597	11,624	39,991
期初EAD	65,661,652	75,682,848	9,672,800	2,423,879	12,641,836	925,193	2,759,948
推計PD加重平均	4.04%	0.09%	0.36%	0.37%	3.12%	1.64%	6.09%
推計LGD加重平均	31.27%	35.68%	31.74%	90.00%	34.88%	76.57%	23.80%

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

5. 平成25年中間期の損失額の推計値は、当期初に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位: 百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	284,952	31	—	84	573	—	725
平成18年度 損失額の推計値	286,362	11,745	19,526	3,240	32,526	—	42,932
期初EAD	60,403,710	39,362,650	15,812,499	1,368,194	13,669,949	—	4,953,126
推計PD加重平均	1.08%	0.07%	0.27%	0.26%	0.67%	—	2.41%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.14%	90.00%	35.61%	—	35.94%
平成19年度 損失額の実績値	249,813	11	68	2,063	987	—	773
平成19年度 損失額の推計値	322,181	8,578	23,346	11,318	28,168	—	47,557
期初EAD	57,190,494	34,516,213	18,552,748	954,806	12,394,410	—	4,834,240
推計PD加重平均	1.28%	0.06%	0.28%	1.32%	0.62%	—	2.53%
推計LGD加重平均	44.04%	45.00%	45.10%	90.00%	36.67%	—	38.94%
平成20年度 損失額の実績値	411,581	—	24,378	66,906	1,059	—	40,957
平成20年度 損失額の推計値	346,535	15,563	33,928	11,204	38,165	—	46,462
期初EAD	61,312,166	30,363,292	19,269,510	1,190,086	12,973,117	—	4,539,698
推計PD加重平均	1.28%	0.11%	0.39%	1.05%	0.68%	—	2.48%
推計LGD加重平均	44.11%	45.00%	45.09%	90.00%	43.32%	—	41.30%
平成21年度 損失額の実績値	300,107	△96	27,090	907	423	1	19,506
平成21年度 損失額の推計値	345,097	25,651	44,138	17,760	39,361	10,446	28,825
期初EAD	63,135,918	45,589,748	12,643,659	1,659,195	12,998,400	739,999	3,358,808
推計PD加重平均	1.48%	0.14%	0.92%	1.19%	0.72%	1.95%	2.38%
推計LGD加重平均	37.02%	38.95%	37.84%	90.00%	42.35%	72.29%	36.06%
平成22年度 損失額の実績値	183,115	△297	361	16,144	366	7	12,833
平成22年度 損失額の推計値	384,197	22,630	29,398	16,586	48,017	9,465	24,734
期初EAD	59,122,640	54,933,735	10,506,780	1,948,080	13,149,106	678,546	3,303,172
推計PD加重平均	1.70%	0.10%	0.68%	0.95%	0.86%	1.91%	2.03%
推計LGD加重平均	38.23%	41.71%	41.03%	90.00%	42.22%	73.20%	36.90%
平成23年度 損失額の実績値	147,534	△228	—	92	164	115	13,295
平成23年度 損失額の推計値	348,447	19,358	25,140	19,660	57,977	8,987	38,073
期初EAD	55,083,356	75,059,587	11,752,366	2,052,913	12,886,698	612,076	3,387,140
推計PD加重平均	1.66%	0.06%	0.53%	1.06%	0.97%	2.00%	3.16%
推計LGD加重平均	38.05%	41.98%	40.03%	90.00%	46.26%	73.51%	35.58%
平成24年度 損失額の実績値	102,667	△261	—	121	35	11	7,440
平成24年度 損失額の推計値	305,178	16,165	15,375	16,263	51,594	10,435	30,985
期初EAD	59,210,673	74,387,458	9,493,388	2,082,078	12,546,695	1,007,161	2,866,795
推計PD加重平均	1.53%	0.06%	0.49%	0.87%	0.99%	1.37%	4.18%
推計LGD加重平均	33.72%	38.22%	33.21%	90.00%	41.54%	75.37%	25.89%
平成25年中間期 損失額の実績値	39,909	0	—	42	12	30	3,017
平成25年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	278,389	10,134	10,462	6,838	43,378	9,670	20,952
期初EAD	63,904,053	75,641,706	9,671,284	2,422,627	12,371,024	922,629	2,680,660
推計PD加重平均	1.40%	0.04%	0.34%	0.31%	1.00%	1.37%	3.31%
推計LGD加重平均	31.09%	35.70%	31.73%	90.00%	35.05%	76.64%	23.61%
平成25年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。期初デフォルトしていなかった資産については、損失額の実績値は概ね減少傾向にあります。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積として算出しています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

5. 平成25年中間期の損失額の推計値は、当期初に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	51,528	1,749	54,405	2,252
うち事業法人向けエクスポージャー	34,921	1,650	35,561	2,120
ソブリン向けエクスポージャー	5,089	71	9,153	102
金融機関等向けエクスポージャー	6,691	27	5,395	29
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,825	—	4,294	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	62,828	47,483
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	43,003	40,514
うち外国為替関連取引および金関連取引	50,401	48,520
金利関連取引	54,179	41,284
株式関連取引	2	15
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	404	387
クレジット・デリバティブ取引	907	862
長期決済期間取引	3	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△62,894	△50,556
担保の額	10,097	8,686
うち預金	5,058	4,426
有価証券	4,290	3,645
その他	748	614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	43,003	40,514
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	14,241	14,523
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	9,085	8,929
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,155	5,594
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,594	7,675

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成24年度末		平成24年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	15,417	—	114	—	36
うち住宅ローン証券化	15,269	—	114	—	36
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	147	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	212,902	—	3,786	11,764	5,759
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	81,514	—	1,269	6,567	3,864
売掛債権証券化	77,136	—	2,392	4,822	1,506
リース料債権証券化	12,663	—	13	7	33
その他資産証券化	41,588	—	110	366	354
オリジネーター分合計	228,320	—	3,900	11,764	5,796

（単位：億円）

	平成25年度末		平成25年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	13,459	—	54	—	28
うち住宅ローン証券化	13,459	—	54	—	28
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	172,499	—	3,143	9,386	6,830
うち住宅ローン証券化	469	—	0	0	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	29,696	—	451	4,283	2,353
売掛債権証券化	79,597	—	2,523	4,838	4,047
リース料債権証券化	9,453	—	39	37	326
その他資産証券化	53,282	—	128	225	102
オリジネーター分合計	185,958	—	3,198	9,386	6,858

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	1,272,815		1,345,674	
うち住宅ローン証券化	—		270	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	211,471		96,418	
売掛債権証券化	1,030,833		1,210,178	
リース料債権証券化	7,148		9,032	
その他資産証券化	23,361		29,775	
オリジネーター分合計	1,272,815	—	1,345,674	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成24年度末			平成25年度末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	36	—	36	—	—	—
アパートローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	36	—	36	—	—	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成24年度末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	39,920	5,307	—	—	0	132
うち資産譲渡型証券化取引	5,026	—	—	—	0	132
うち住宅ローン証券化	4,905	—	—	—	0	132
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	121	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,894	5,307	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,359	855	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,046	2,971	—	—	—	—
リース料債権証券化	2,880	518	—	—	—	—
その他資産証券化	12,607	962	—	—	—	—
投資家分	19,624	—	4,722	—	114	
うち住宅ローン証券化	8,123	—	—	—	3	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	10,141	—	4,664	—	—	
その他資産証券化	1,360	—	57	—	110	

	平成25年度末						証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	証券化エクスポージャー残高					うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー				
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス			
オリジネーター分合計	42,853	5,406	—	—	18	134	
うち資産譲渡型証券化取引	4,865	—	—	—	0	134	
うち住宅ローン証券化	4,865	—	—	—	0	134	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
ABCPスポンサー	37,988	5,406	—	—	18	—	
うち住宅ローン証券化	428	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	5,790	1,831	—	—	—	—	
売掛債権証券化	13,500	2,721	—	—	—	—	
リース料債権証券化	3,099	394	—	—	—	—	
その他資産証券化	15,170	458	—	—	18	—	
投資家分	22,731	—	4,016	—	84		
うち住宅ローン証券化	7,687	—	—	—	—		
アパートローン証券化	—	—	—	—	—		
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—		
コーポレートローン証券化	13,908	—	4,016	—	—		
その他資産証券化	1,136	—	—	—	84		

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	39,920	5,307	1,160	58
うち資産譲渡型証券化取引	5,026	—	592	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	100	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	718	—	48	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,797	—	384	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	409	—	157	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,894	5,307	567	58
うちリスク・ウェイト：20%以下	29,499	4,773	199	39
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,119	418	63	11
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,210	107	122	5
リスク・ウェイト：100%超250%以下	733	0	87	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	330	8	93	2
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	19,624	—	246	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	19,152	—	119	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	338	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	6	—	0	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	19	—	4	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	5	—	2	—
リスク・ウェイト：1,250%	102	—	109	—

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,722	—	111	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,653	—	96	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	58	—	3	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	11	—	11	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	42,853	5,406	1,077	61
うち資産譲渡型証券化取引	4,865	—	515	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,980	—	148	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	2,577	—	252	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	307	—	113	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	37,988	5,406	562	61
うちリスク・ウェイト：20%以下	31,902	4,285	212	28
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,006	976	84	24
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,207	143	131	8
リスク・ウェイト：100%超250%以下	828	0	106	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	25	—	6	—
リスク・ウェイト：1,250%	18	—	19	—
投資家分	22,731	—	239	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	22,318	—	139	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	328	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,016	—	83	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,988	—	81	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	27	—	1	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年度中および平成24年度末、平成25年度中および平成25年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
全体	51.0	92.4	29.1	58.8	85.8	161.2	50.4	71.6
金利	36.8	58.0	23.4	49.7	48.6	83.9	25.8	38.8
うち円	25.8	45.0	16.5	45.0	31.8	82.0	11.6	29.5
ドル	20.8	43.8	7.8	16.3	22.3	53.7	7.4	12.0
外国為替	38.7	69.5	18.5	31.4	61.8	140.7	24.3	40.0
株式	3.5	17.9	0.1	0.5	7.7	18.4	0.5	6.1
コモディティ	1.0	2.4	0.1	0.4	0.7	2.1	0.0	0.1
分散効果 (△)	29.0	—	—	23.2	33.0	—	—	13.4

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	98.0	225.3	42.2	121.1	162.7	274.0	93.3	154.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

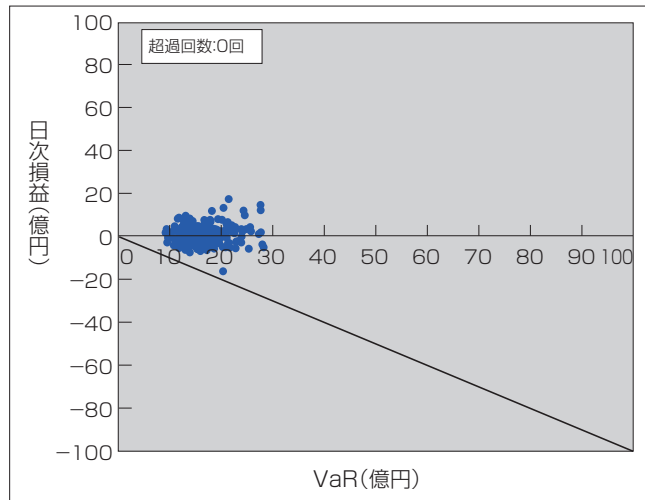
保有期間10営業日、信頼水準99%

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年度、平成25年度とも該当ありません。

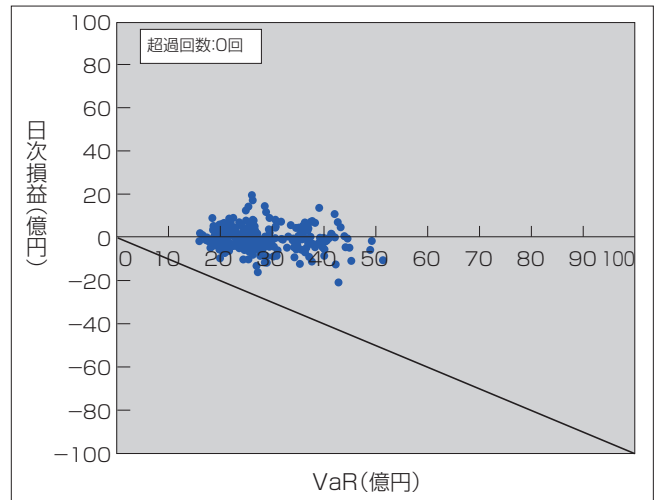
バック・テストの状況

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

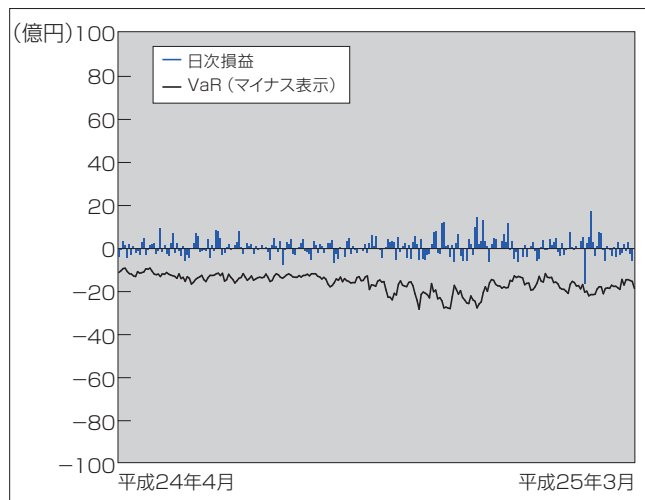
(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

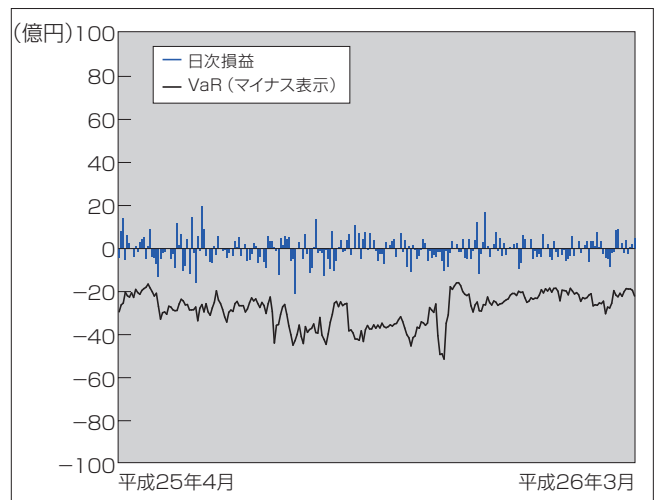
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	33,360	33,360	37,458	37,458
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	2,642	—	1,132	—
合計	36,002	—	38,591	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	19,887	△10,907	△67,478	132,725	△8,444	△45,292

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度末			平成25年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	25,418	33,360	7,941	25,245	37,458	12,213

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	771	1,041	270	6,767	6,705	△62

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	29,391
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	2,695	1,952
合計	32,086	35,219

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	22,071	23,159
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	21,832	22,417
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	114	691
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	13	0
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	96	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	14	8
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—	42

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
金利全体	3,726	4,102	3,439	3,479	3,445	3,958	2,539	2,539
うち円	1,868	2,072	1,658	1,985	2,034	2,541	1,669	1,774
ドル	2,182	2,529	1,570	1,580	1,453	1,870	946	996
ユーロ	423	755	46	628	949	1,451	446	452
株式	678	905	555	901	1,386	1,786	846	1,482
全体	3,724	4,079	3,386	3,386	3,479	3,893	2,672	2,672

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(246～250ページをご参照ください。)

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	312
■ 自己資本の構成	313
■ 自己資本の充実度	320
■ 信用リスク	321
■ 信用リスクの削減手法	329
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	329
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	330
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	336
■ マーケット・リスク	337
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	339
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	340
■ 銀行勘定における金利リスク	340

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成24年度末、平成25年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成24年度末は27社、平成25年度末は48社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.（信託業務および銀行業務）、三菱UFJ投信株式会社（投資信託委託業務）、エム・ユー投資顧問株式会社（投資顧問業務）、三菱UFJ不動産販売株式会社（不動産仲介業務）、Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited（持株会社）、MUGC Lux Management S.A.（投資信託管理業務）、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited（投資顧問業務）、Mitsubishi UFJ Trust International Limited（証券業務）他*</p> <p>*当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ—三菱UFJ信託銀行—主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループの属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成24年度末、平成25年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成24年度末、平成25年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	平成25年度末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式に係る株主資本の額	1,469,552		1,571,713		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593		736,593		1a
うち、利益剰余金の額	745,931		860,087		2
うち、自己株式の額 (△)	—		—		1c
うち、社外流出予定額 (△)	12,972		24,967		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	251,556	57,629	230,516	3
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	2,419		3,030		5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	28,605		22,679		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	28,605		22,679		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,500,578		1,655,052		6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	128,763	30,859	123,438	8+9
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	84,570	19,135	76,541	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	44,192	11,724	46,897	9
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	611	△145	△580	11
適格引当金不足額	—	13,319	3,297	13,188	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	14
退職給付に係る資産の額	—	—	30,349	121,398	15
前払年金費用の額	—	127,535	—	—	16
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—	17
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	19
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	20
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	21
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	23
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	24
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	25
その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—	27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	64,361	—	28
普通株式等Tier1 資本					
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,500,578		1,590,690		29

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	6,928		9,719		34-35
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90,171		80,152		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	90,000		80,000		33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	170		151		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△12,057		4,717		
うち、為替換算調整勘定の額	△12,057		4,717		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	85,041		94,589		36
その他Tier1 資本に係る調整項目					
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	10,479		32,870		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	3,820		14,717		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	—		11,559		
うち、適格引当金不足額	6,659		6,594		
Tier2 資本不足額	—		—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	10,479		32,870		43
その他Tier1 資本					
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	74,561		61,719		44
Tier1 資本					
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,575,140		1,652,410		45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,198		2,999		48-49
適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	361,038		317,974		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	361,038		317,974		47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	25		18		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	25		18		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—		50b

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	184,583		152,355		
うち、その他有価証券評価差額金の額	219,741		164,830		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△34,668		△11,919		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	547,845		473,346		51
Tier2 資本に係る調整項目					
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	0	0	0	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	12	0	0	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	87,410		68,418		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	80,750		61,824		
うち、適格引当金不足額	6,659		6,594		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	87,410		68,418		57
Tier2 資本					
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	460,435		404,928		58
総自己資本					
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,035,575		2,057,338		59
リスク・アセット (5)					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	171,735		156,736		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	44,192		35,337		
うち、退職給付に係る資産の額			121,398		
うち、前払年金費用の額	127,535				
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,437,293		11,188,135		60
連結自己資本比率					
連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.12%		14.21%		61
連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.77%		14.76%		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.79%		18.38%		63
調整項目に係る参考事項 (6)					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	91,784		92,343		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	54,082		58,805		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	276		310		75

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
一般貸倒引当金の額	25		18		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,129		2,188		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	55,355		54,312		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	90,171		80,152		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	10,019		20,038		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	361,038		320,922		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	40,115		—		85

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成24年度末、平成25年度末）

- (注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	412,315	412,315	
利益剰余金	745,931	860,087	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,482,525	1,596,681	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,482,524	1,596,680	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593	736,593		1a
うち、利益剰余金の額	745,931	860,087		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
無形固定資産	75,511	109,770	
有価証券	14,383,123	14,980,587	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	80,750	77,280	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	27,437	24,748	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	84,570	95,676		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	44,192	58,621	のれん及びモーゲージ・サービング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
その他資産	929,378		
うち前払年金費用	205,735		
退職給付に係る資産		235,779	
上記に係る税効果	78,200	84,031	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額		151,747		15
前払年金費用の額	127,535			

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
繰延税金資産	2,912	2,795	
繰延税金負債	145,284	174,270	
再評価に係る繰延税金負債	5,425	5,262	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	27,437	24,748	
退職給付に係る資産の税効果勘案分		84,031	
前払年金費用の税効果勘案分	78,200		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	276	310	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	276	310		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
繰延ヘッジ損益	△48,973	△22,034	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	611	△725	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
特定取引資産	402,621	316,744	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	11,140	13,799	
有価証券	14,383,123	14,980,587	
貸出金	11,350,405	11,943,999	劣後ローン等を含む
その他資産	929,378	645,721	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	65,878	78,403	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	557,462	477,900	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	0	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	91,784	92,343		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	91,784	92,343		72
その他金融機関等（10%超出資）	54,095	58,806		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	12	0		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	54,082	58,805		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
少数株主持分	140,342	144,288	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,419	3,030	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	6,928	9,719	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	2,198	2,999	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
借入金	2,974,948	1,130,492	
社債	354,358	430,292	
合計	3,329,307	1,560,785	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	6,845	6,250
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,585	6,000
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	5,467	4,891
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	8	—
ソブリン向けエクスポージャー	66	65
金融機関等向けエクスポージャー	556	427
居住用不動産向けエクスポージャー	172	163
その他リテール向けエクスポージャー	67	55
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	0
その他資産に関するエクスポージャー	246	396
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	136	140
証券化エクスポージャー ^(注4)	123	110
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	123	110
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	917	1,004
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	684	719
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	70	127
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	52	34
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	110	121
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	608	695
CVAリスクに対する所要自己資本の額	94	84
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2	6
合計	8,468	8,041

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社および三菱UFJトラスト保証(株)について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
標準的方式	51	64
うち金利リスク	7	5
株式リスク	0	0
外国為替リスク	37	58
コモディティ・リスク	6	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	798	685
合計	850	750

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
先進的計測手法	458	476
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	88	125
合計	547	602

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
連結総所要自己資本額	9,149	8,950
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,751	7,597
うち経過措置により信用リスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	137	125
マーケット・リスク相当額	850	750
オペレーショナル・リスク相当額	547	602
旧告示 ^(注) に基づき算出された信用リスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出された信用リスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	—

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	196,838	125,400	2,299	351,339
標準的手法	8,134	571	50	15,480
合計	204,973	125,972	2,349	366,819

(単位：億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	192,342	129,326	2,057	356,830
標準的手法	5,205	922	91	14,512
合計	197,548	130,249	2,149	371,343

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成24年度末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	175,649	99,471	2,006	303,816	726	
海外	29,324	26,501	343	63,003	152	
合計	204,973	125,972	2,349	366,819	878	

(単位：億円)

	平成25年度末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	167,177	106,595	1,818	306,263	590	
海外	30,370	23,653	330	65,080	29	
合計	197,548	130,249	2,149	371,343	620	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成24年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,447	5,465	301	40,343	322	
卸小売業	12,270	478	83	13,305	31	
建設業	1,475	95	7	1,813	21	
金融・保険業	59,119	3,543	1,592	80,058	16	
不動産業	20,283	34	119	20,882	218	
各種サービス業	8,682	484	13	9,644	138	
運輸業	9,039	882	138	11,182	13	
個人	10,054	—	—	10,054	101	
国・地方公共団体	46,530	111,701	0	163,850	0	
その他	8,069	3,284	92	15,686	13	
合計	204,973	125,972	2,349	366,819	878	

(単位：億円)

	平成25年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,586	4,855	256	40,206	157	
卸小売業	13,388	696	62	14,633	23	
建設業	1,502	61	6	1,850	8	
金融・保険業	69,035	3,607	1,404	91,479	16	
不動産業	17,764	40	129	18,534	171	
各種サービス業	9,874	545	10	10,920	140	
運輸業	8,712	944	177	10,866	9	
個人	12,968	—	—	12,969	89	
国・地方公共団体	26,755	115,326	—	151,195	0	
その他	7,960	4,170	100	18,687	3	
合計	197,548	130,249	2,149	371,343	620	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成24年度末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	53,823	10,551	1,071	81,837	
1年超3年以下	29,708	36,905	499	67,149	
3年超5年以下	23,217	39,685	417	63,320	
5年超7年以下	9,754	18,143	109	28,007	
7年超	19,552	20,686	251	40,490	
その他 ^(注3)	68,915	—	—	86,015	
合計	204,973	125,972	2,349	366,819	

(単位：億円)

	平成25年度末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	69,939	16,819	730	106,967	
1年超3年以下	29,877	49,880	526	80,283	
3年超5年以下	26,072	32,466	435	58,973	
5年超7年以下	10,789	13,651	144	24,585	
7年超	21,309	17,431	312	39,054	
その他 ^(注3)	39,559	—	—	61,479	
合計	197,548	130,249	2,149	371,343	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	35,473	△5,386	27,990	△12,333
個別貸倒引当金	23,193	△672	9,541	△15,660
うち国内	20,819	△3,046	7,399	△16,136
海外	2,374	2,374	2,141	475
特定海外債権引当勘定	—	—	0	0
合計	58,667	△6,058	37,532	△27,993

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	35,473	△5,386	27,990	△12,333
個別貸倒引当金	23,193	△672	9,541	△15,660
うち製造業	17,781	6,965	6,973	△13,937
卸小売業	131	△103	59	△60
建設業	299	299	—	—
金融・保険業	—	△1,796	125	△5
不動産業	843	△256	408	△391
各種サービス業	295	△16	160	51
運輸業	192	△197	184	△5
個人	1,424	993	274	△1,118
国・地方公共団体	4	△0	4	△0
その他	2,220	△6,561	1,350	△193
特定海外債権引当勘定	—	—	0	0
合計	58,667	△6,058	37,532	△27,993

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。
2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金为中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
製造業	1,466	—
卸小売業	—	118
建設業	9	—
金融・保険業	—	456
不動産業	447	367
各種サービス業	—	22
運輸業	109	—
個人	224	23
国・地方公共団体	—	—
その他	91	223
合計	2,349	1,210

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成24年度末		平成25年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	6,039	120	7,581	438
リスク・ウェイト：10%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：20%	3,136	3,136	2,731	2,731
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	9	9	12	12
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	599	0	588	0
リスク・ウェイト：150%	37	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	48	—
合計	9,822	3,267	10,962	3,182

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。
2. 証券化エクスポージャーを含まません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	93	—
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	51	—
リスク・ウェイト：90%	19	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	15	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	6	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	273	500
うちリスク・ウェイト：300%	268	492
リスク・ウェイト：400%	5	7

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	46,416	40,606	5,810	6,760	61.37%	1,661
債務者格付4～9	64,327	58,421	5,906	6,124	61.37%	2,199
債務者格付10～11	9,353	8,016	1,337	1,054	61.37%	690
債務者格付12～15	643	636	6	4	61.37%	3

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.80%	—	24.51%
債務者格付4～9	0.73%	34.94%	—	53.96%
債務者格付10～11	10.14%	31.09%	—	141.43%
債務者格付12～15	100.00%	35.29%	35.29%	48.10%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	61,042	54,325	6,717	7,448	61.37%	2,146
債務者格付4～9	60,847	54,639	6,208	6,995	60.84%	1,952
債務者格付10～11	4,516	3,972	544	140	61.37%	457
債務者格付12～15	392	373	18	8	61.37%	13

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.97%	—	26.21%
債務者格付4～9	0.77%	34.75%	—	55.17%
債務者格付10～11	10.23%	28.95%	—	129.76%
債務者格付12～15	100.00%	36.17%	32.34%	50.74%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	162,319	117,563	44,755	—	—	44,755
債務者格付4～9	279	279	—	—	—	—
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	136	127	8	—	—	8

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.44%	—	0.14%
債務者格付4～9	0.13%	35.86%	—	24.61%
債務者格付10～11	16.58%	36.47%	—	218.81%
債務者格付12～15	100.00%	30.03%	26.33%	48.93%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	149,575	124,054	25,521	—	—	25,521
債務者格付4～9	465	457	8	—	—	8
債務者格付10～11	23	4	18	—	—	18
債務者格付12～15	134	127	7	—	—	7

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.34%	—	0.08%
債務者格付4～9	0.12%	36.18%	—	32.68%
債務者格付10～11	15.55%	20.11%	—	114.99%
債務者格付12～15	100.00%	30.16%	26.20%	52.51%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	8,056	7,049	1,007	—	—	1,007
債務者格付4～9	7,396	5,800	1,596	65	61.37%	1,556
債務者格付10～11	745	74	670	—	—	670
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.73%	—	21.80%
債務者格付4～9	0.48%	36.38%	—	42.65%
債務者格付10～11	13.17%	36.26%	—	188.39%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	4,218	2,964	1,254	25	61.37%	1,238
債務者格付10～11	481	73	407	—	—	407
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	36.48%	—	21.15%
債務者格付4～9	0.38%	36.21%	—	36.05%
債務者格付10～11	15.20%	36.28%	—	201.79%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	70	0.09%	108.30%
債務者格付4～9	130	1.22%	228.03%
債務者格付10～11	51	8.37%	543.54%
債務者格付12～15	0	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	89	0.10%	109.56%
債務者格付4～9	165	0.61%	196.08%
債務者格付10～11	2	9.35%	565.56%
債務者格付12～15	0	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	9,586	9,425	160	—	—	160
うち非デフォルト	9,546	9,386	159	—	—	159
デフォルト	39	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	282	249	33	86	17.32%	18
うち非デフォルト	267	234	32	85	17.34%	17
デフォルト	15	14	0	0	10.56%	0
その他リテール（事業性）	1,294	1,262	32	—	—	32
うち非デフォルト	1,251	1,219	31	—	—	31
デフォルト	43	42	1	—	—	1

	平成24年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.70%	45.44%	—	18.69%
うち非デフォルト	14	0.29%	45.43%	—	18.76%
デフォルト	7	100.00%	45.91%	45.91%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.34%	39.87%	—	45.23%
うち非デフォルト	12	2.95%	38.59%	—	47.88%
デフォルト	6	100.00%	61.64%	61.64%	—
その他リテール（事業性）	6	4.20%	30.28%	—	26.47%
うち非デフォルト	4	0.86%	30.19%	—	27.39%
デフォルト	2	100.00%	32.91%	32.91%	—

(単位：億円)

	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	10,378	10,241	136	—	—	136
うち非デフォルト	10,337	10,201	136	—	—	136
デフォルト	40	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	240	215	24	62	15.21%	14
うち非デフォルト	226	203	23	61	15.23%	13
デフォルト	13	12	0	0	11.34%	0
その他リテール（事業性）	1,185	1,157	27	—	—	27
うち非デフォルト	1,146	1,119	26	—	—	26
デフォルト	38	37	1	—	—	1

	平成25年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.68%	41.77%	—	16.28%
うち非デフォルト	14	0.29%	41.76%	—	16.35%
デフォルト	7	100.00%	43.25%	43.25%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.46%	38.06%	—	42.98%
うち非デフォルト	12	3.01%	36.79%	—	45.54%
デフォルト	6	100.00%	59.45%	59.45%	—
その他リテール（事業性）	6	4.18%	28.04%	—	23.89%
うち非デフォルト	4	0.94%	27.95%	—	24.70%
デフォルト	2	100.00%	30.54%	30.54%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	210	△66
平成18年度 損失額の推計値	136,363	1,217	1,834	3,197	1,986	5,003
期初EAD	9,444,725	4,343,090	1,466,251	27,179	712,188	265,216
推計PD加重平均	3.42%	0.07%	0.28%	13.07%	0.64%	4.47%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.24%	90.00%	43.47%	42.24%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	△11	△205
平成19年度 損失額の推計値	152,911	2,039	2,118	2,318	3,059	4,505
期初EAD	8,977,118	5,475,075	2,022,166	25,018	758,402	243,285
推計PD加重平均	4.03%	0.08%	0.22%	10.29%	0.69%	4.69%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.78%	90.00%	58.00%	39.40%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	325	473
平成20年度 損失額の推計値	94,563	1,703	1,831	2,480	3,108	3,386
期初EAD	9,313,214	7,520,525	2,613,806	19,983	775,469	222,120
推計PD加重平均	2.33%	0.05%	0.15%	13.78%	0.67%	4.78%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.34%	90.00%	59.14%	31.89%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	304	464
平成21年度 損失額の推計値	68,565	20,778	2,526	172	3,227	2,944
期初EAD	10,153,613	9,521,346	1,207,330	34,425	777,612	208,367
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.54%	0.56%	0.75%	4.37%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.49%	90.00%	55.24%	32.34%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	230	558
平成22年度 損失額の推計値	81,216	7,643	2,404	1,067	3,802	3,228
期初EAD	10,573,235	10,448,935	1,382,954	20,785	772,621	198,408
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.45%	5.70%	0.82%	4.26%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.22%	90.00%	59.40%	38.15%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	50	655
平成23年度 損失額の推計値	66,073	9,827	4,375	998	3,316	3,188
期初EAD	10,619,327	13,343,952	1,816,851	21,131	810,937	184,940
推計PD加重平均	1.74%	0.20%	0.64%	5.25%	0.81%	4.56%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.31%	90.00%	50.21%	37.75%
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△5	△60
平成24年度 損失額の推計値	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
平成25年中間期 損失額の実績値	△4,219	△0	—	—	41	△28
平成25年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	73,805	5,022	5,182	547	3,087	2,497
期初EAD	12,074,108	16,273,689	1,619,852	25,357	958,638	157,749
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.88%	2.40%	0.71%	4.95%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.44%	32.00%
平成25年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
5. 平成25年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	2,638	—
うち事業法人向けエクスポージャー		2,625	—
ソブリン向けエクスポージャー		10	—
金融機関等向けエクスポージャー		3	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		5,469	—

(単位：億円)

	平成25年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,548	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,540	—
ソブリン向けエクスポージャー		7	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		3,276	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	2,635	1,969
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,349	2,149
うち外国為替関連取引および金関連取引	2,994	2,892
金利関連取引	2,050	1,945
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△2,695	△2,689
担保の額	2,361	1,025
うち預金	—	—
有価証券	78	56
その他	2,283	969
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2,349	2,149
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成24年度末		平成24年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,281	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,715	—	—	—	—
リース料債権証券化	325	—	—	—	—
その他資産証券化	241	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,281	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度末		平成25年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,168	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,544	—	—	—	—
リース料債権証券化	378	—	—	—	—
その他資産証券化	246	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,168	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	8,037		11,141	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	6,602		9,893	
リース料債権証券化	153		160	
その他資産証券化	1,281		1,087	
オリジネーター分合計	8,037	—	11,141	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成24年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,454	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	1,454	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	951	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	274	—	—	—	—	—
その他資産証券化	228	—	—	—	—	—
投資家分	5,418	—	216	—	0	/
うち住宅ローン証券化	196	—	52	—	—	
アパートローン証券化	11	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	3,192	—	164	—	—	
その他資産証券化	2,016	—	—	—	0	

	平成25年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ ウェイトが適用される 証券化エクスポー ジャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,781	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,781	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,193	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	313	—	—	—	—	—
その他資産証券化	274	—	—	—	—	—
投資家分	6,633	—	22	—	0	
うち住宅ローン証券化	217	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	4,104	—	22	—	—	
その他資産証券化	2,311	—	—	—	0	

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,454	—	33	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,454	—	33	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,156	—	13	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	181	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	73	—	3	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	12	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,418	—	85	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	4,156	—	27	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,024	—	26	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	116	—	6	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	96	—	11	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	24	—	13	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	216	—	4	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	216	—	4	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,781	—	41	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,781	—	41	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,123	—	11	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	581	—	15	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	32	—	2	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	12	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	6,633	—	68	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	5,912	—	37	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	552	—	14	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	75	—	4	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	92	—	10	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	22	—	0	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	22	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年度中および平成24年度末、平成25年度中および平成25年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
全体	10.8	22.5	1.9	13.7	15.3	20.2	2.5	2.8
金利	2.4	9.0	0.6	0.8	1.8	5.1	0.7	1.3
うち円	1.3	4.1	0.4	0.7	1.5	5.4	0.4	1.1
ドル	1.5	6.4	0.1	0.4	1.1	2.5	0.2	0.8
外国為替	11.1	22.9	1.2	13.7	15.1	20.3	2.2	2.9
株式	0.2	2.0	0.0	0.0	0.3	4.4	0.0	0.3
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (Δ)	2.9	—	—	0.8	2.0	—	—	1.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	124.8	223.0	65.4	150.7	146.5	203.5	86.4	119.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

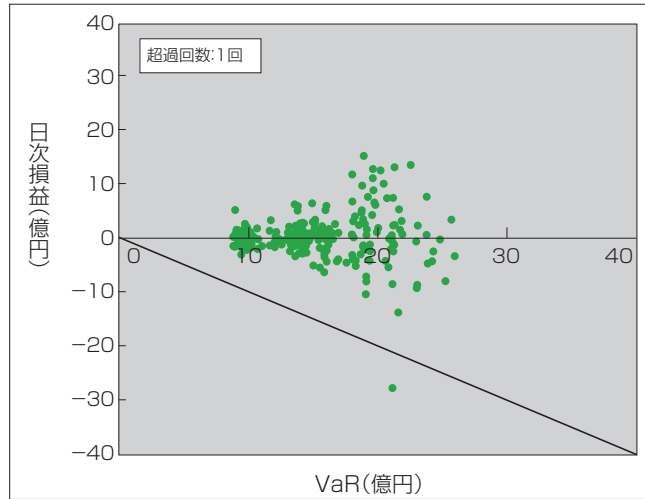
保有期間10営業日、信頼水準99%

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年度、平成25年度とも該当ありません。

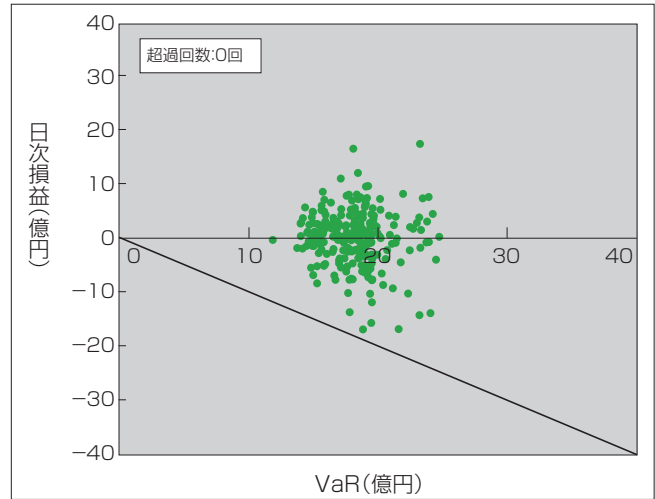
バック・テストの状況

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

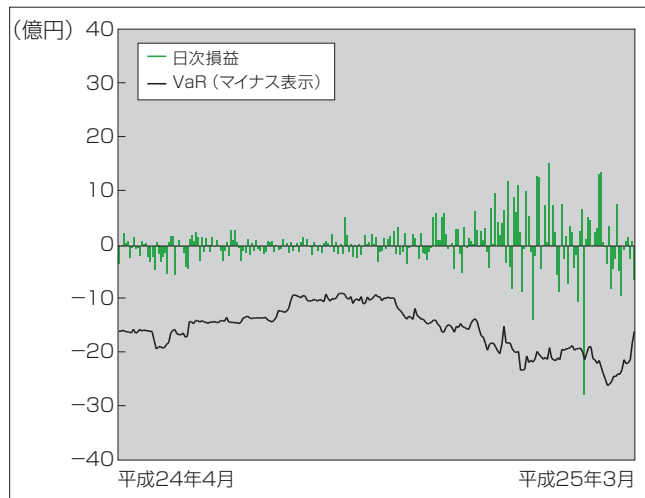
(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

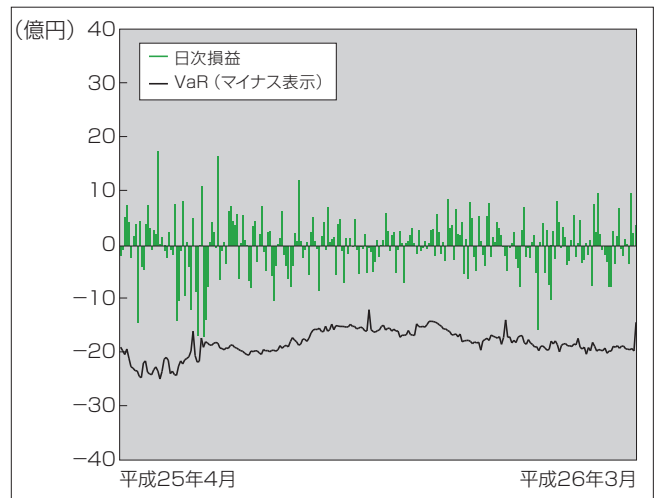
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	7,892	7,892	8,604	8,604
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	551	—	266	—
合計	8,444	—	8,870	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	23,026	△8,810	△12,324	26,569	△3,807	△477

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度末			平成25年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,438	7,892	2,453	5,351	8,604	3,252

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成24年度末、平成25年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	7,420	8,095
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	656	385
合計	8,077	8,481

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,752	4,072
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	3,318	3,621
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	340	363
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	85	82
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	7	5

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
金利全体	725	833	529	766	598	889	384	619
うち円	285	327	224	311	265	362	209	244
ドル	503	595	366	447	382	531	203	402
ユーロ	151	233	90	227	159	330	105	164
株式	75	204	36	183	235	271	163	251
全体	791	895	595	792	683	934	502	733

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	342
■ 自己資本の充実度	349
■ 信用リスク	350
■ 信用リスクの削減手法	359
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	359
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	360
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	366
■ マーケット・リスク	367
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	369
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	370
■ 銀行勘定における金利リスク	370
■ 報酬等に関する事項	370

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は単体財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式に係る株主資本の額	1,419,797		1,517,975		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593		736,593		1a
うち、利益剰余金の額	696,176		806,349		2
うち、自己株式の額 (△)	—		—		1c
うち、社外流出予定額 (△)	12,972		24,967		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	260,921	54,531	218,124	3
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,419,797		1,572,506		6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	—	33,246	6,718	26,874	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	724	117	469	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	32,521	6,601	26,404	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	611	△ 143	△ 573	11
適格引当金不足額	—	13,296	3,289	13,159	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	14
前払年金費用の額	—	127,535	28,908	115,632	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	21
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	25

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
その他Tier1 資本不足額	—		—		27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		38,773		28
普通株式等Tier1 資本					
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,419,797		1,533,733		29
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		31 a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		31 b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—		
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90,000		80,000		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	90,000		80,000		36
その他Tier1 資本に係る調整項目					
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,373		7,049		
うち、適格引当金不足額	6,648		6,579		
Tier2 資本不足額	—		—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	7,373		7,049		43
その他Tier1 資本					
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	82,627		72,951		44
Tier1 資本					
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,502,425		1,606,684		45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—		
適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	361,038		317,974		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		—		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—		50b

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	182,221		150,869		
うち、その他有価証券評価差額金の額	217,380		163,344		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△34,668		△11,919		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	543,260		468,843		51
Tier2 資本に係る調整項目					
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	12	—	—	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,648		6,579		
うち、適格引当金不足額	6,648		6,579		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	6,648		6,579		57
Tier2 資本					
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	536,611		462,263		58
総自己資本					
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,039,036		2,068,948		59
リスク・アセット (5)					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	160,063		142,037		
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	32,521		26,404		
うち、前払年金費用の額	127,535		115,632		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,360,654		11,173,866		60
自己資本比率					
単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.49%		13.72%		61
単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.22%		14.37%		62
単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.94%		18.51%		63
調整項目に係る参考事項 (6)					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	87,254		86,597		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	127,945		124,840		73
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		74
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		75

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末		平成25年度末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
一般貸倒引当金の額	—		—		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	57,484		57,193		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	90,000		80,000		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	10,000		20,000		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	361,038		320,922		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	40,115		—		85

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成24年度末、平成25年度末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置動案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
資本金	324,279	324,279	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	412,315	412,315	
利益剰余金	696,176	806,349	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,432,770	1,542,943	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号	
普通株式等Tier1資本に係る額	1,432,769	1,542,942	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）		
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593	736,593			1a
うち、利益剰余金の額	696,176	806,349			2
うち、自己株式の額（△）	—	—			1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—			
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a	

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
無形固定資産	53,248	52,025	
上記に係る税効果	19,940	18,277	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	32,521	33,005	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
その他資産	914,743		
うち前払年金費用	205,735		
前払年金費用		224,581	
上記に係る税効果	78,200	80,040	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	127,535	144,540		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	144,169	161,438	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	5,425	5,262	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	19,940	18,277	
前払年金費用の税効果勘案分	78,200	80,040	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
繰延ヘッジ損益	△48,973	△22,025	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	611	△716	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
特定取引資産	402,621	316,744	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	11,140	13,799	
有価証券	14,385,072	14,970,415	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	11,273,483	11,909,155	劣後ローン等を含む
その他資産	914,743	632,798	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	65,878	78,403	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	529,507	446,504	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	87,254	86,597		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	87,254	86,597		72
その他金融機関等（10%超出資）	127,958	124,840		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	12	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	127,945	124,840		73

7. 少数株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
少数株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90,000	80,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成24年度末	平成25年度末	備考
借入金	3,079,292	1,235,202	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	354,358	430,292	
合計	3,433,650	1,665,495	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成24年度末	平成25年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	6,740	6,147
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,616	6,037
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	5,472	4,894
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	8	—
ソブリン向けエクスポージャー	66	65
金融機関等向けエクスポージャー	574	448
居住用不動産向けエクスポージャー	171	161
その他リテール向けエクスポージャー	66	55
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	0
その他資産に関するエクスポージャー	257	411
証券化エクスポージャー ^(注4)	123	110
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,148	1,329
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	701	736
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	66	235
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	111	96
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	267	261
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	628	716
CVAリスクに対する所要自己資本の額	101	87
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2	6
合計	8,621	8,287

(注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。

5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
標準的方式	14	5
うち金利リスク	7	5
株式リスク	0	0
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	6	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	798	685
合計	813	691

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
先進的計測手法	378	413
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	0	0
合計	378	413

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
単体総所要自己資本額	9,088	8,939
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,896	7,833
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	128	113
マーケット・リスク相当額	813	691
オペレーショナル・リスク相当額	378	413
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	—

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	197,020	125,400	3,139	353,923
	(単位：億円)			
	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	194,660	129,326	2,527	361,461

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成24年度末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	157,066					
中部	3,480		2,844			
西日本	13,037	98,988		299,515		721
その他	—					
海外 北米	5,199					
欧州	11,434		295	54,407		152
アジア・オセアニア	6,801	26,412				
その他	—					
合計	197,020	125,400	3,139	353,923		873
	(単位：億円)					
	平成25年度末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	151,369					
中部	3,990		2,286			
西日本	12,235	105,782		302,563		586
その他	—					
海外 北米	5,723					
欧州	12,809		240	58,898		29
アジア・オセアニア	8,532	23,543				
その他	—					
合計	194,660	129,326	2,527	361,461		616

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成24年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,447	5,465	301	40,334	322	
卸小売業	12,270	478	83	13,305	31	
建設業	1,475	95	7	1,812	21	
金融・保険業	53,217	3,543	2,430	73,459	16	
不動産業	20,283	34	119	20,919	218	
各種サービス業	8,682	484	13	9,629	138	
運輸業	9,039	882	138	11,182	13	
個人	10,030	—	—	10,030	97	
国・地方公共団体	44,632	111,129	0	157,992	0	
その他	7,940	3,284	44	15,255	13	
合計	197,020	125,400	3,139	353,923	873	

(単位：億円)

	平成25年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,586	4,855	256	40,197	157	
卸小売業	13,388	696	62	14,634	23	
建設業	1,502	61	6	1,850	8	
金融・保険業	67,702	3,607	1,844	89,669	16	
不動産業	19,990	40	129	20,838	171	
各種サービス業	9,874	545	10	10,904	140	
運輸業	8,712	944	177	10,866	9	
個人	10,721	—	—	10,722	85	
国・地方公共団体	25,366	114,403	—	143,796	0	
その他	7,814	4,170	39	17,981	3	
合計	194,660	129,326	2,527	361,461	616	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成24年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	52,262	10,047	1,861	78,310	
1年超3年以下	29,714	36,875	499	67,089	
3年超5年以下	23,214	39,647	417	63,280	
5年超7年以下	9,753	18,143	109	28,006	
7年超	19,533	20,686	251	40,472	
その他 ^(注3)	62,541	—	—	76,763	
合計	197,020	125,400	3,139	353,923	

(単位：億円)

	平成25年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	68,095	16,001	1,108	103,041	
1年超3年以下	29,842	49,812	526	80,181	
3年超5年以下	26,053	32,429	435	58,918	
5年超7年以下	10,789	13,651	144	24,585	
7年超	21,293	17,431	312	39,037	
その他 ^(注3)	38,585	—	—	55,697	
合計	194,660	129,326	2,527	361,461	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	40,330	△496	28,013	△12,316
個別貸倒引当金	24,460	1,355	8,807	△15,652
うち国内	21,447	17,838	6,529	△14,917
東日本				
中部	4	△24	0	△3
西日本	683	△11,641	135	△548
その他	658	△6,483	—	△658
海外	—	—	—	—
北米				
欧州	1,665	1,665	2,141	475
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	0	0
合計	64,790	858	36,821	△27,969

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	40,330	△496	28,013	△12,316
個別貸倒引当金	24,460	1,355	8,807	△15,652
うち製造業	20,910	10,095	6,973	△13,937
卸小売業	120	△114	59	△60
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	130	△1,665	125	△5
不動産業	799	△300	408	△391
各種サービス業	108	△203	160	51
運輸業	189	△200	184	△5
個人	1,392	961	274	△1,118
国・地方公共団体	4	△0	4	△0
その他	803	△7,217	617	△186
特定海外債権引当勘定	—	—	0	0
合計	64,790	858	36,821	△27,969

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはバーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
製造業	1,466	—
卸小売業	—	118
建設業	765	—
金融・保険業	—	456
不動産業	586	367
各種サービス業	—	22
運輸業	109	—
個人	158	23
国・地方公共団体	—	—
その他	—	174
合計	3,086	1,162

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	93	—
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	51	—
リスク・ウェイト：90%	19	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	15	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	6	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	252	795
うちリスク・ウェイト：300%	220	411
リスク・ウェイト：400%	31	384

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	46,416	40,606	5,810	6,760	61.37%	1,661
債務者格付4～9	64,403	58,496	5,906	6,124	61.37%	2,199
債務者格付10～11	9,353	8,016	1,337	1,054	61.37%	690
債務者格付12～15	643	636	6	4	61.37%	3

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.80%	—	24.51%
債務者格付4～9	0.73%	34.94%	—	54.00%
債務者格付10～11	10.14%	31.09%	—	141.43%
債務者格付12～15	100.00%	38.92%	35.29%	48.10%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	61,042	54,325	6,717	7,448	61.37%	2,146
債務者格付4～9	60,902	54,693	6,208	6,995	60.84%	1,952
債務者格付10～11	4,516	3,972	544	140	61.37%	457
債務者格付12～15	392	373	18	8	61.37%	13

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.97%	—	26.21%
債務者格付4～9	0.77%	34.75%	—	55.17%
債務者格付10～11	10.23%	28.95%	—	129.76%
債務者格付12～15	100.00%	36.17%	32.34%	50.74%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	162,319	117,563	44,755	—	—	44,755
債務者格付4～9	279	279	—	—	—	—
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	136	127	8	—	—	8

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.44%	—	0.14%
債務者格付4～9	0.13%	35.86%	—	24.61%
債務者格付10～11	16.58%	36.47%	—	218.81%
債務者格付12～15	100.00%	30.03%	26.33%	48.93%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	149,575	124,054	25,521	—	—	25,521
債務者格付4～9	465	457	8	—	—	8
債務者格付10～11	23	4	18	—	—	18
債務者格付12～15	134	127	7	—	—	7

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.34%	—	0.08%
債務者格付4～9	0.12%	36.18%	—	32.68%
債務者格付10～11	15.55%	20.11%	—	114.99%
債務者格付12～15	100.00%	30.16%	26.20%	52.51%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	8,995	7,055	1,939	—	—	1,939
債務者格付4～9	7,435	5,819	1,616	65	61.37%	1,576
債務者格付10～11	745	74	670	—	—	670
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.70%	—	21.79%
債務者格付4～9	0.48%	36.38%	—	42.56%
債務者格付10～11	13.17%	36.26%	—	188.39%
債務者格付12～15	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	12,185	10,352	1,833	—	—	1,833
債務者格付4～9	4,495	2,967	1,528	25	61.37%	1,512
債務者格付10～11	481	73	407	—	—	407
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	36.47%	—	20.97%
債務者格付4～9	0.37%	36.22%	—	36.13%
債務者格付10～11	15.20%	36.28%	—	200.76%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	299	0.09%	131.40%
債務者格付4～9	396	0.49%	180.79%
債務者格付10～11	52	8.50%	547.90%
債務者格付12～15	0	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	258	0.10%	128.56%
債務者格付4～9	489	0.30%	173.88%
債務者格付10～11	3	10.91%	623.80%
債務者格付12～15	0	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスクウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD			
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	9,566	9,423	142	—	—	142
うち非デフォルト	9,528	9,386	142	—	—	142
デフォルト	37	36	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	280	248	31	86	17.32%	16
うち非デフォルト	265	234	30	85	17.34%	15
デフォルト	14	14	0	0	10.56%	0
その他リテール（事業性）	1,293	1,261	32	—	—	32
うち非デフォルト	1,251	1,219	31	—	—	31
デフォルト	42	41	1	—	—	1

	平成24年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.68%	45.46%	—	18.70%
うち非デフォルト	14	0.29%	45.46%	—	18.77%
デフォルト	7	100.00%	45.90%	45.90%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.09%	39.66%	—	45.20%
うち非デフォルト	12	2.96%	38.48%	—	47.73%
デフォルト	6	100.00%	60.75%	60.75%	—
その他リテール（事業性）	6	4.12%	30.28%	—	26.49%
うち非デフォルト	4	0.86%	30.19%	—	27.39%
デフォルト	2	100.00%	32.91%	32.91%	—

(単位：億円)

	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD			
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	10,360	10,238	121	—	—	121
うち非デフォルト	10,322	10,201	120	—	—	120
デフォルト	37	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	237	215	22	62	15.21%	12
うち非デフォルト	224	203	21	61	15.23%	12
デフォルト	12	11	0	0	11.34%	0
その他リテール（事業性）	1,185	1,157	27	—	—	27
うち非デフォルト	1,146	1,119	26	—	—	26
デフォルト	38	37	1	—	—	1

	平成25年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.65%	41.79%	—	16.29%
うち非デフォルト	14	0.29%	41.78%	—	16.35%
デフォルト	7	100.00%	43.36%	43.36%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.19%	37.82%	—	42.94%
うち非デフォルト	12	3.02%	36.66%	—	45.36%
デフォルト	6	100.00%	58.46%	58.46%	—
その他リテール（事業性）	6	4.18%	28.04%	—	23.89%
うち非デフォルト	4	0.94%	27.95%	—	24.70%
デフォルト	2	100.00%	30.54%	30.54%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	34	△232
平成18年度 損失額の推計値	136,701	1,217	1,841	2,629	1,792	4,859
期初EAD	9,526,115	4,343,090	1,514,076	32,913	710,607	264,596
推計PD加重平均	3.40%	0.07%	0.27%	8.88%	0.58%	4.38%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.22%	90.00%	43.20%	41.93%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	3	△326
平成19年度 損失額の推計値	153,140	2,039	2,331	2,530	2,780	4,411
期初EAD	9,042,073	5,475,075	2,268,699	36,758	746,765	242,626
推計PD加重平均	4.00%	0.08%	0.22%	7.64%	0.63%	4.61%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.59%	90.00%	58.30%	39.37%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	△19	154
平成20年度 損失額の推計値	95,157	1,703	1,930	2,957	2,737	3,335
期初EAD	9,328,102	7,294,770	2,739,221	60,045	765,200	221,560
推計PD加重平均	2.34%	0.05%	0.15%	5.47%	0.59%	4.70%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.28%	90.00%	59.93%	31.97%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	82	270
平成21年度 損失額の推計値	68,579	20,778	2,598	565	2,883	2,900
期初EAD	10,164,779	9,521,346	1,346,149	74,314	768,813	207,948
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.50%	0.84%	0.67%	4.31%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.26%	90.00%	55.87%	32.40%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	116	323
平成22年度 損失額の推計値	81,154	7,643	2,480	1,573	3,486	3,138
期初EAD	10,584,331	10,448,935	1,529,972	98,427	764,923	197,901
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.42%	1.77%	0.75%	4.14%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.05%	90.00%	60.00%	38.25%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	100	337
平成23年度 損失額の推計値	66,088	9,827	4,424	1,960	2,969	3,101
期初EAD	10,631,552	13,343,952	1,926,505	98,518	804,122	184,461
推計PD加重平均	1.73%	0.20%	0.61%	2.21%	0.72%	4.44%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.27%	90.00%	50.64%	37.85%
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△45	△162
平成24年度 損失額の推計値	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%
平成25年中間期 損失額の実績値	△4,219	△0	—	—	△21	△61
平成25年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	73,831	5,022	5,217	611	2,979	2,429
期初EAD	12,081,655	16,273,689	1,717,640	74,841	956,633	157,372
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.83%	0.91%	0.68%	4.83%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.47%	31.95%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
5. 平成25年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位:百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	27,021	—	—	—	41	277
平成18年度 損失額の推計値	52,932	1,050	1,622	339	739	1,448
期初EAD	9,213,016	4,343,052	1,513,952	30,405	709,920	259,171
推計PD加重平均	1.38%	0.06%	0.24%	1.24%	0.25%	1.46%
推計LGD加重平均	41.76%	42.58%	45.25%	90.00%	41.64%	38.38%
平成19年度 損失額の実績値	965	—	—	—	10	159
平成19年度 損失額の推計値	61,644	1,323	2,059	275	1,209	1,458
期初EAD	8,827,102	5,473,726	2,268,166	34,254	744,070	235,135
推計PD加重平均	1.67%	0.05%	0.19%	0.89%	0.27%	1.57%
推計LGD加重平均	41.76%	41.29%	46.05%	90.00%	58.34%	39.27%
平成20年度 損失額の実績値	13,977	—	—	—	4	144
平成20年度 損失額の推計値	54,681	1,121	1,890	491	1,249	1,184
期初EAD	9,234,971	7,293,471	2,739,134	57,305	762,716	214,852
推計PD加重平均	1.36%	0.03%	0.14%	0.95%	0.27%	1.73%
推計LGD加重平均	43.51%	44.84%	46.28%	90.00%	59.95%	31.82%
平成21年度 損失額の実績値	28,169	—	—	—	85	244
平成21年度 損失額の推計値	39,607	673	2,393	442	1,215	1,004
期初EAD	10,082,769	9,465,769	1,345,614	74,178	765,828	202,126
推計PD加重平均	1.12%	0.02%	0.46%	0.66%	0.28%	1.55%
推計LGD加重平均	35.13%	36.09%	38.25%	90.00%	55.88%	32.08%
平成22年度 損失額の実績値	3,804	—	—	—	115	300
平成22年度 損失額の推計値	44,304	532	2,479	719	1,315	1,083
期初EAD	10,481,149	10,429,402	1,529,970	97,477	761,303	192,542
推計PD加重平均	1.19%	0.01%	0.42%	0.81%	0.28%	1.47%
推計LGD加重平均	35.47%	36.37%	38.05%	90.00%	60.02%	38.08%
平成23年度 損失額の実績値	14,714	—	—	—	73	407
平成23年度 損失額の推計値	50,006	461	4,423	887	1,280	974
期初EAD	10,586,705	13,318,370	1,926,503	97,326	800,787	178,866
推計PD加重平均	1.32%	0.00%	0.61%	1.01%	0.31%	1.45%
推計LGD加重平均	35.70%	36.59%	37.27%	90.00%	50.64%	37.50%
平成24年度 損失額の実績値	9,928	—	—	—	42	140
平成24年度 損失額の推計値	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
平成25年中間期 損失額の実績値	883	—	—	—	0	76
平成25年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	51,333	65	5,217	606	1,274	592
期初EAD	12,017,347	16,260,086	1,717,640	74,835	952,885	151,641
推計PD加重平均	1.22%	0.00%	0.83%	0.90%	0.29%	1.23%
推計LGD加重平均	34.98%	36.45%	36.55%	90.00%	45.47%	31.64%
平成25年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
5. 平成25年中間期の損失額の推計値は、当初に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	2,703	—	3,548	—
うち事業法人向けエクスポージャー	2,689	—	3,540	—
ソブリン向けエクスポージャー	10	—	7	—
金融機関等向けエクスポージャー	3	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	3,078	2,176
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	3,139	2,528
うち外国為替関連取引および金関連取引	3,784	3,348
金利関連取引	2,050	1,945
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△2,695	△2,766
担保の額	2,361	1,025
うち預金	—	—
有価証券	78	56
その他	2,283	969
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	3,139	2,528
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成24年度末		平成24年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,281	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,715	—	—	—	—
リース料債権証券化	325	—	—	—	—
その他資産証券化	241	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,281	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度末		平成25年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,168	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,544	—	—	—	—
リース料債権証券化	378	—	—	—	—
その他資産証券化	246	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,168	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	8,037		11,141	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	6,602		9,893	
リース料債権証券化	153		160	
その他資産証券化	1,281		1,087	
オリジネーター分合計	8,037	—	11,141	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成24年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,454	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,454	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	951	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	274	—	—	—	—	—
その他資産証券化	228	—	—	—	—	—
投資家分	5,418	—	216	—	0	/
うち住宅ローン証券化	196	—	52	—	—	
アパートローン証券化	11	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	3,192	—	164	—	—	
その他資産証券化	2,016	—	—	—	0	

	平成25年度末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,781	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,781	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,193	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	313	—	—	—	—	—
その他資産証券化	274	—	—	—	—	—
投資家分	6,633	—	22	—	0	
うち住宅ローン証券化	217	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	4,104	—	22	—	—	
その他資産証券化	2,311	—	—	—	0	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,454	—	33	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,454	—	33	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,156	—	13	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	181	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	73	—	3	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	12	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,418	—	85	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	4,156	—	27	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,024	—	26	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	116	—	6	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	96	—	11	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	24	—	13	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	216	—	4	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	216	—	4	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,781	—	41	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,781	—	41	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,123	—	11	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	581	—	15	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	32	—	2	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	12	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	6,633	—	68	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	5,912	—	37	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	552	—	14	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	75	—	4	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	92	—	10	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	22	—	0	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	22	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年度中および平成24年度末、平成25年度中および平成25年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年度末、平成25年度末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
全体	10.8	22.5	1.9	13.7	15.3	20.2	2.5	2.8
金利	2.4	9.0	0.6	0.8	1.8	5.1	0.7	1.3
うち円	1.3	4.1	0.4	0.7	1.5	5.4	0.4	1.1
ドル	1.5	6.4	0.1	0.4	1.1	2.5	0.2	0.8
外国為替	11.1	22.9	1.2	13.7	15.1	20.3	2.2	2.9
株式	0.2	2.0	0.0	0.0	0.3	4.4	0.0	0.3
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (Δ)	2.9	—	—	0.8	2.0	—	—	1.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	124.8	223.0	65.4	150.7	146.5	203.5	86.4	119.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

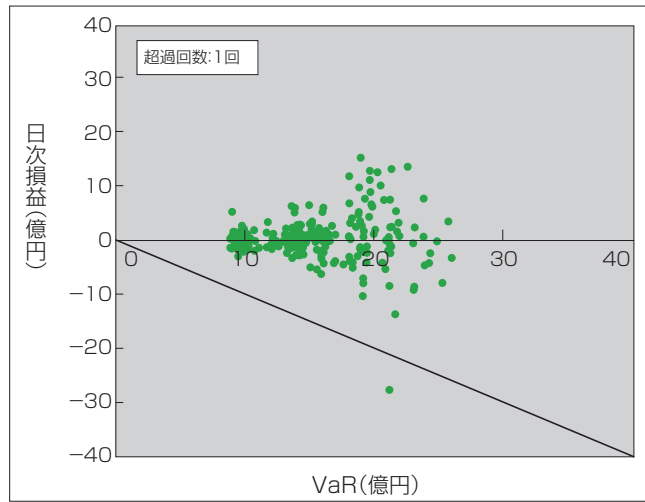
保有期間10営業日、信頼水準99%

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年度、平成25年度とも該当ありません。

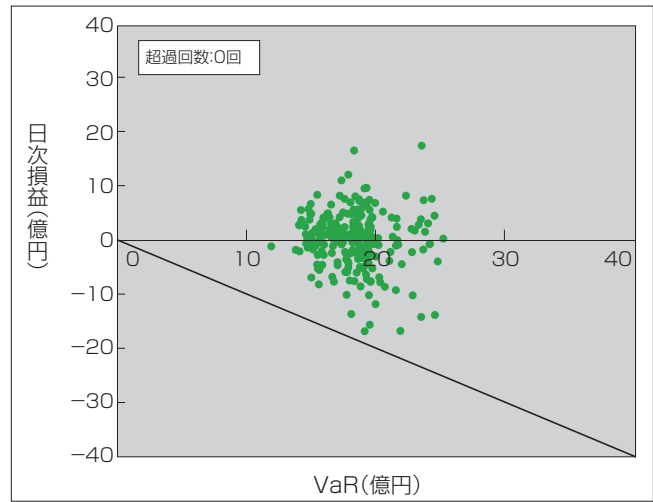
バック・テストの状況

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

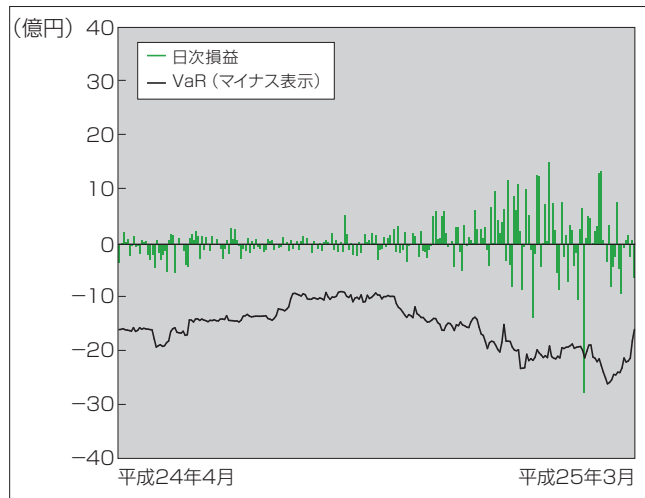
(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

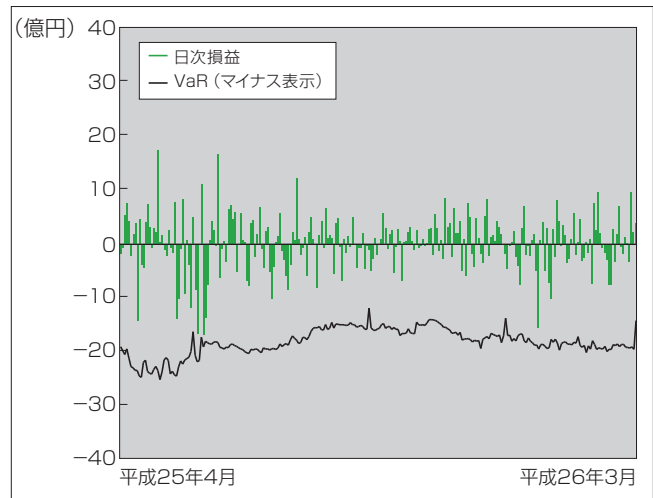
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	7,862	7,862	8,572	8,572
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	547	—	262	—
合計	8,409	—	8,834	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	22,583	△8,810	△12,324	26,616	△3,793	△4,803

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度末			平成25年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,433	7,862	2,428	5,346	8,572	3,225

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	577	1,459	881	577	1,579	1,001

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	7,420
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	855	584
合計	8,276	8,679

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,834	4,154
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	3,318	3,621
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	340	363
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	167	164
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	7	5

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	日次平均	最大	最小	平成24年度末	日次平均	最大	最小	平成25年度末
金利全体	725	833	529	766	598	889	384	619
うち円	285	327	224	311	265	362	209	244
ドル	503	595	366	447	382	531	203	402
ユーロ	151	233	90	227	159	330	105	164
株式	75	204	36	183	235	271	163	251
全体	791	895	595	792	683	934	502	733

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(246～250ページをご参照ください。)

● 主要子会社の状況

三菱UFJ証券ホールディングス 連結財務諸表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産	25,754,116	29,753,141
現金・預金	719,879	1,133,772
預託金	148,307	157,946
トレーディング商品	15,530,676	14,867,140
信用取引資産	56,470	71,272
有価証券担保貸付金	8,194,267	12,176,027
短期差入保証金	782,160	751,608
その他流動資産	322,355	595,372
固定資産	752,361	665,335
有形固定資産	27,777	31,372
無形固定資産	43,783	60,208
投資その他の資産	680,800	573,754
投資有価証券	661,497	548,765
その他	20,339	25,927
貸倒引当金	△1,035	△938
資産合計	26,506,478	30,418,476
負債の部		
流動負債	24,372,132	27,779,290
トレーディング商品	12,471,740	11,501,377
信用取引負債	18,911	26,519
有価証券担保借入金	9,142,300	13,148,960
短期借入金	996,569	1,047,667
その他流動負債	1,742,609	2,054,764
固定負債	1,208,924	1,569,761
社債	803,310	1,124,031
長期借入金	379,572	428,566
その他固定負債	26,041	17,163
特別法上の準備金	1,021	1,332
負債合計	25,582,077	29,350,384
純資産の部		
株主資本	688,081	769,317
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	426,948	426,948
利益剰余金	185,613	266,850
その他の包括利益累計額	△21,620	16,119
その他有価証券評価差額金	6,067	4,893
繰延ヘッジ損益	36	△38
為替換算調整勘定	△27,724	8,872
退職給付に係る調整累計額	—	2,391
少数株主持分	257,939	282,654
純資産合計	924,400	1,068,092
負債・純資産合計	26,506,478	30,418,476

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益	350,524	487,796
受入手数料	171,957	242,578
トレーディング損益	107,329	210,448
営業投資有価証券等損益	△4,735	△1,045
その他の商品売買損益	125	123
金融収益	75,846	35,692
金融費用	44,441	37,163
純営業収益	306,082	450,633
販売費・一般管理費	256,881	316,710
営業収益	49,201	133,923
営業外収益	36,717	32,121
営業外費用	1,690	2,740
経常利益	84,228	163,304
特別利益	5,154	8,807
特別損失	3,531	3,263
税金等調整前当期純利益	85,851	168,848
法人税、住民税及び事業税	9,746	21,790
法人税等調整額	△6,829	△9,403
少数株主利益	35,988	58,679
当期純利益	46,946	97,781

3. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	82,935	156,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,239	△2,457
繰延ヘッジ損益	935	△74
為替換算調整勘定	21,388	37,357
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△3
その他の包括利益合計	35,582	34,822
包括利益	118,517	191,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,102	133,130
少数株主に係る包括利益	40,415	58,153

4. 要約連結株主資本等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	145,830	648,297
当期変動額				
剰余金の配当			△7,163	△7,163
当期純利益			46,946	46,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	39,783	39,783
当期末残高	75,518	426,948	185,613	688,081

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,166	△898	△47,709	—	△52,775	224,128	819,651
当期変動額							
剰余金の配当							△7,163
当期純利益							46,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,234	935	19,985	—	31,155	33,810	64,965
当期変動額合計	10,234	935	19,985	—	31,155	33,810	104,749
当期末残高	6,067	36	△27,724	—	△21,620	257,939	924,400

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	185,613	688,081
当期変動額				
剰余金の配当			△16,545	△16,545
当期純利益			97,781	97,781
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	81,236	81,236
当期末残高	75,518	426,948	266,850	769,317

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,067	36	△27,724	—	△21,620	257,939	924,400
当期変動額							
剰余金の配当							△16,545
当期純利益							97,781
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,174	△74	36,597	2,391	37,739	24,715	62,455
当期変動額合計	△1,174	△74	36,597	2,391	37,739	24,715	143,691
当期末残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	282,654	1,068,092

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,199	△2,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,043	△40,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,014	434,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,425	15,493
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	295,284	407,189
現金及び現金同等物の期首残高	422,521	717,806
現金及び現金同等物の期末残高	717,806	1,124,995

三菱UFJニコス 連結財務諸表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産	2,055,689	2,059,856
現金及び預金	20,175	19,584
会員未収金	753,558	859,484
営業貸付金	519,994	436,217
信用保証債務見返	703,438	626,822
繰延税金資産	19,590	22,168
未収入金	171,202	210,289
その他	25,227	24,903
貸倒引当金	△157,498	△139,612
固定資産	143,529	153,507
有形固定資産	33,486	33,080
建物及び構築物	10,908	10,639
器具及び備品	7,737	7,673
土地	14,707	14,707
その他	132	59
無形固定資産	70,807	80,181
投資その他の資産	39,236	40,244
投資有価証券	8,101	12,325
繰延税金資産	25,296	22,505
その他	6,068	5,581
貸倒引当金	△230	△168
資産合計	2,199,219	2,213,364
負債の部		
流動負債	1,527,219	1,641,237
支払手形	62	84
加盟店未払金	269,668	348,995
信用保証債務	703,438	626,822
短期借入金	59,300	98,860
1年内返済予定の長期借入金	159,072	189,788
未払法人税等	805	297
賞与引当金	2,914	3,275
ポイント引当金	6,582	6,385
預り金	240,219	265,915
その他	85,154	100,813
固定負債	479,220	354,190
長期借入金	390,501	290,083
退職給付引当金	2,344	—
役員退職慰労引当金	192	247
利息返還損失引当金	77,478	53,973
ギフトカード回収損失引当金	4,294	4,783
退職給付に係る負債	—	621
その他	4,408	4,480
負債合計	2,006,440	1,995,428
純資産の部		
株主資本	192,658	217,738
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△50,196	△25,116
その他の包括利益累計額	121	197
その他有価証券評価差額金	582	720
繰延ヘッジ損益	△321	△962
為替換算調整勘定	△139	△158
退職給付に係る調整累計額	—	597
純資産合計	192,779	217,935
負債・純資産合計	2,199,219	2,213,364

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益	266,901	265,796
クレジットカード収益	208,745	210,648
カードショッピング	163,663	173,140
カードキャッシング	45,081	37,507
ファイナンス収益	13,437	10,414
信用保証収益	8,997	7,667
その他の収益	34,289	35,584
金融収益	1,431	1,481
営業費用	242,941	246,492
販売費及び一般管理費	234,137	239,401
金融費用	8,804	7,090
営業利益	23,959	19,303
営業外収益	687	529
営業外費用	—	0
経常利益	24,647	19,833
特別利益	1,718	5,506
特別損失	128	376
税金等調整前当期純利益	26,237	24,963
法人税等合計	△5,407	△116
当期純利益	31,645	25,080

3. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	31,645	25,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	137
繰延ヘッジ損益	△124	△640
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△19
その他の包括利益合計	△131	△521
包括利益	31,513	24,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,513	24,558
少数株主に係る包括利益	—	—

4. 要約連結株主資本等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△81,842	161,012
当期変動額				
当期純利益			31,645	31,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			31,645	31,645
当期末残高	109,312	133,542	△50,196	192,658

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	603	△197	△153	—	253	161,265
当期変動額						
当期純利益						31,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△124	13	—	△131	△131
当期変動額合計	△21	△124	13	—	△131	31,513
当期末残高	582	△321	△139	—	121	192,779

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△50,196	192,658
当期変動額				
当期純利益			25,080	25,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	25,080	25,080
当期末残高	109,312	133,542	△25,116	217,738

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	582	△321	△139	—	121	192,779
当期変動額						
当期純利益						25,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	△640	△19	597	76	76
当期変動額合計	137	△640	△19	597	76	25,156
当期末残高	720	△962	△158	597	197	217,935

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成24年度 （平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）	平成25年度 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）
	営業活動によるキャッシュ・フロー	124,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,772	△30,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,133	△30,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	80
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,245	△171
現金及び現金同等物の期首残高	22,761	16,515
現金及び現金同等物の期末残高	16,515	16,344

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等（法第52条の25に規定する子会社等（法第52条の29第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）をいう。以下この項において同じ。）の経営管理に係る体制を含む。）	48
2. 資本金及び発行済株式の総数	107
3. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	108
(2) 各株主の持株数	108
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	108
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	47
5. 会計監査人の氏名又は名称	87
銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	48～51、53～59、61～65
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	49～51
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	49～51
(3) 資本金又は出資金	49～51
(4) 事業の内容	49～51
(5) 設立年月日	49～51
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	49～51
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	49～51
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4～15
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	86
(2) 経常利益又は経常損失	86
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	86
(4) 包括利益	86
(5) 純資産額	86
(6) 総資産額	86
(7) 連結自己資本比率	86
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	87～89
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	106
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	106
(2) 延滞債権に該当する貸出金	106
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	106
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	106
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	19、20、22～42、91、216～245
4. 銀行持株会社及びその子法人等（令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。）が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	104
5. 法第52条の28第1項の規定により作成した書面（同条第2項の規定により作成された電磁的記録を含む。）について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	87
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	87
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	216
報酬等（報酬、賞その他の職務執行の対価として銀行持株会社若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	246～250

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 経営の組織	54, 55	62
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	160	214
(2) 各株主の持株数	160	214
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	160	214
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	52, 53	60
4. 会計監査人の氏名又は名称	132	180
5. 営業所の名称及び所在地	66~83	66~83
6. 当該銀行を所屬銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項		
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	75	—
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	73~75	—
銀行の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む。)	53	61
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~15, 145~148	4~15, 192~195
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	131	179
(2) 経常利益又は経常損失	131	179
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	131	179
(4) 資本金及び発行済株式の総数	131	179
(5) 純資産額	131	179
(6) 総資産額	131	179
(7) 預金残高	131	179
(8) 貸出金残高	131	179
(9) 有価証券残高	131	179
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	131	179
(11) 配当性向	131	179
(12) 従業員数	131	179
(13) 信託報酬(信託業務を営む場合)		179
(14) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		179
(15) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		179
(16) 信託財産額(信託業務を営む場合)		179
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ. 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	145	192
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	145, 147	192, 194
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	145, 146	192, 193
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	146	193
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	131	179
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	131	179
ロ. 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	155	208
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	155	208
ハ. 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	149	202
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	149	202
(3) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	150, 154	203, 207
(4) 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	150	203

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	150	203
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	150	203
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	151	204
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	156	209
二. 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	153	206
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	152	205
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	156	209
ホ. 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合）		
(1) 信託財産残高表（注記事項を含む）		196
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高		198
(3) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高		198
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		198
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		199
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高		199
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		199
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		200
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		200
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		200
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		200
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高		201
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. リスク管理の体制	22~42	22~42
2. 法令遵守の体制	43~45	43~45
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8、9	8、9
4. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	45	45
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	132~134	180~182
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	151	204
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	151	204
(2) 延滞債権に該当する貸出金	151	204
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	151	204
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	151	204
3. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		201
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	19,20,22~42,135,282~310	19,20,22~42,183,342~370
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	138~140	186、187
(2) 金銭の信託	141	188
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	142~144	189~191
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	151	204
7. 貸出金償却の額	151	204
8. 法第20条第1項の規定により作成した書面（同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。）について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	132	180
9. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	132	180
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	282	342
報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益又は労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	246~250	246~250

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項		
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	53~59	61~65
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	57~59	64, 65
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	57~59	64, 65
(3) 資本金又は出資金	57~59	64, 65
(4) 事業の内容	57~59	64, 65
(5) 設立年月日	57~59	64, 65
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	57~59	64, 65
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	57~59	64, 65
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~15	4~15
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	110	162
(2) 経常利益又は経常損失	110	162
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	110	162
(4) 包括利益	110	162
(5) 純資産額	110	162
(6) 総資産額	110	162
(7) 連結自己資本比率	110	162
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	111~113	163~165
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	130	178
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	130	178
(2) 延滞債権に該当する貸出金	130	178
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	130	178
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	130	178
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	19,20,22~42,115,252~280	19,20,22~42,167,312~340
4. 銀行及びその子法人等（令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。）が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	128	176
5. 法第20条第2項の規定により作成した書面（同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。）について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	111	163
6. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	111	163
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	252	312
報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	246~250	—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	152	201, 205
2. 危険債権	152	201, 205
3. 要管理債権	152	201, 205
4. 正常債権	152	201, 205

● 開示項目一覧（パーゼルⅢ関連）（平成26年3月31日時点）

平成26年金融庁告示第7号 第2条

（以下のページに掲載しています）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	282～285	342～345
定性的な開示事項		
1. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	19, 20	19, 20
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	24～31, 135, 289	24～31, 183, 349
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
（1）リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	28	28
（2）エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28	28
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
（1）使用する内部格付手法の種類	289	349
（2）内部格付制度の概要	25～28	25～28
（3）次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	27, 28	27, 28
（i）事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）		
（ii）ソブリン向けエクスポージャー		
（iii）金融機関等向けエクスポージャー		
（iv）株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）		
（v）居住用不動産向けエクスポージャー		
（vi）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
（vii）その他リテール向けエクスポージャー		
3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	31	31
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	31	31
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	29, 30	29, 30
ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	29	29
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	29, 30	29, 30
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	29	29
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	29	29
ヘ 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	29, 30	29, 30
ト 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	29	29
チ 証券化取引に関する会計方針	30	30
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	29	29
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—	—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—	—
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第14条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	32～37	32～37
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	289	349
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	33	33

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テストの説明	33~37	33~37
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	33	33
7. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	38~42	38~42
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	41	41
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項		
（1）当該手法の概要	41、42	41、42
（2）保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	41	41
8. 銀行勘定における銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	32、135	32、183
9. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	32~37	32~37
ロ 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	33、34	33、34
10. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	286~288	346~348

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	289	349
（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	—	—
（2）内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	289	349
（i）事業法人向けエクスポージャー		
（ii）ソブリン向けエクスポージャー		
（iii）金融機関等向けエクスポージャー		
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー		
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
（vi）その他リテール向けエクスポージャー		
（3）証券化エクスポージャー	289	349
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	289	349
（1）マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	289	349
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
（2）PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	289	349
ハ 信用リスク・アセットのみならず計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条、第4条、第10条及び第12条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	289	349
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	289	349
（1）標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	289	349
（2）内部モデル方式	289	349

		三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ホ	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	289	349
	(1) 基礎的手法	289	349
	(2) 粗利益配分手法	289	349
	(3) 先進的計測手法	289	349
ヘ	単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第1項第7号において同じ。）	290	350
2.	信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	290	350
ロ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	290、291	350、351
	(1) 地域別	290	350
	(2) 業種別又は取引相手の別	291	351
	(3) 残存期間別	291	351
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	290、291	350、351
	(1) 地域別	290	350
	(2) 業種別又は取引相手の別	291	351
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	292	352
	(1) 地域別	292	352
	(2) 業種別又は取引相手の別	292	352
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	292	352
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実算した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	292	352
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	293	353
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	293～295	353～355
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	295	355
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	296	356
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値		
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	297、298	357、358
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	297、298	357、358
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法（内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう。以下同じ。）が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	—	—
（1）適格金融資産担保	—	—
（2）適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	299	359
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	299	359
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	299	359
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	299	359
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	299	359
ホ 担保の種類別の額	299	359
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	299	359
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	299	359
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	299	359
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
（1）原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	300	360
（2）原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	300	360
（3）証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	301	361
（4）当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	301	361
（5）証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	301	361
（6）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	302、303	362、363
（7）保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	304、305	364、365
（8）証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	302、303	362、363
（9）自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	302、303	362、363

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	303	363
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	306	366
(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	306	366
□ 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	302、303	362、363
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	304、305	364、365
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	302、303	362、363
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	306	366
(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	306	366
八 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	306	366
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	306	366
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	306	366
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	306	366
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	306	366
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	306	366
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	306	366
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	306	366
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	306	366
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	306	366
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
二 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	306	366
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	306	366
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	306	366
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	306	366
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する銀行に限る。）		
イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	307	367
ロ 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	307	367
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	307	367
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	308	368
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	309	369
(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	309	369
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	309	369
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	309	369
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	309	369
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	309	369
ホ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	309	369
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	310	370
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	310	370

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	288	348

平成26年金融庁告示第7号 第4条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	253~256	314~316
定性的な開示事項		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	252	312
ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	252	312
ハ 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	252	312
ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	252	312
ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	252	312
2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	19、20	19、20
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	24~31、115、260	24~31、167、320
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	28	28
(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28	28
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
(1) 使用する内部格付手法の種類	260	320
(2) 内部格付制度の概要	25~28	25~28
(3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	27、28	27、28
(i) 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）		
(ii) ソプリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）		
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vii) その他リテール向けエクスポージャー		
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	31	31
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	31	31
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	29、30	29、30
ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	29	29
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	29、30	29、30
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	29	29
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	29	29
ヘ 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	29、30	29、30

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ト 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	29	29
チ 証券化取引に関する会計方針	30	30
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	29	29
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—	—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—	—
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	32~37	32~37
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	260	320
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	33	33
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テストの説明	33~37	33~37
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	33	33
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	38~42	38~42
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	41	41
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項		
(1) 当該手法の概要	41、42	41、42
(2) 保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	41	41
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	32、115	32、167
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	32~37	32~37
ロ 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	33、34	33、34
11. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	257~259	317~319
定量的な開示事項		
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	252	312
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	260	320
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	260	320
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（iv）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	260	320
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	260	320

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
□ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	260	320
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	260	320
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	260	320
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	260	320
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	260	320
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の категорияごとに開示することを要する。）	260	320
(2) 内部モデル方式	260	320
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	260	320
(1) 基礎的手法	260	320
(2) 粗利益配分手法	260	320
(3) 先進的計測手法	260	320
ヘ 連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第2項第7号において同じ。）	261	321
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	261	321
□ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	261、262	321、322
(1) 地域別	261	321
(2) 業種別又は取引相手の別	262	322
(3) 残存期間別	262	322
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	261、262	321、322
(1) 地域別	261	321
(2) 業種別又は取引相手の別	262	322
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	263	323
(1) 地域別	263	323
(2) 業種別又は取引相手の別	263	323
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	263	323
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	263	323

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	264	324
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）	264～266	324～326
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	266	326
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	267	327
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	268	328
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	268	328
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	269	329
(1) 適格金融資産担保	269	329
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	269	329
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	269	329
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	269	329
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	269	329
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	269	329
ホ 担保の種類別の額	269	329
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	269	329
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	269	329
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	269	329

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	270	330
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	270	330
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	271	331
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	271	331
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	271	331
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	272、273	332、333
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	274、275	334、335
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	272、273	332、333
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	272、273	332、333
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	273	333
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	276	336
(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	276	336
ロ 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	272、273	332、333
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	274、275	334、335
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	272、273	332、333
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	276	336
(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	276	336
ハ 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	276	336
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	276	336
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	276	336
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	276	336
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	276	336

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	276	336
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	276	336
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	276	336
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	276	336
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	276	336
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のE A Dの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のE A Dの額の合計額に対する所要自己資本の額		
二 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	276	336
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	276	336
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	276	336
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	276	336
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	277	337
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	277	337
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	277	337
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	278	338
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	279	339
(1) 上場株式等エクスポージャー	279	339
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	279	339
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	279	339
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	279	339
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	279	339
ホ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	279	339
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	280	340
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	280	340

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	259	319

平成26年金融庁告示第7号 第7条

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
自己資本の構成に関する開示事項		217～220
定性的な開示事項		
1.	連結の範囲に関する次に掲げる事項	
イ	持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	216
ロ	持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	216
ハ	持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	216
ニ	持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	216
ホ	持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	216
2.	持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	19、20
3.	信用リスクに関する次に掲げる事項	
イ	リスク管理の方針及び手続の概要	24～31、91、224
ロ	標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
	(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	28
	(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
ハ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
	(1) 使用する内部格付手法の種類	224
	(2) 内部格付制度の概要	25～28
	(3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	27、28
	(i) 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）	
	(ii) ソブリン向けエクスポージャー	
	(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
	(iv) 株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）	
	(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	
	(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
	(vii) その他リテール向けエクスポージャー	
4.	信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	31
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	31
6.	証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	リスク管理の方針及びリスク特性の概要	29、30
ロ	持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで（持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	29
ハ	信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	29、30
ニ	証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	29
ホ	証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	29
ヘ	持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	29、30
ト	持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	29
チ	証券化取引に関する会計方針	30
リ	証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	29
ヌ	内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
ル	定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—

7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	32～37
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	224
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	33
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テストの説明	33～37
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	33
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	38～42
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	41
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
（1）当該手法の概要	41、42
（2）保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	41
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	32、91
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	32～37
ロ 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要	33、34
11. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	221～223
定量的な開示事項	
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	216
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	224
（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	224
（2）内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	224
（i）事業法人向けエクスポージャー	
（ii）ソブリン向けエクスポージャー	
（iii）金融機関等向けエクスポージャー	
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー	
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
（vi）その他リテール向けエクスポージャー	
（3）証券化エクスポージャー	224
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	224
（1）マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	224
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
（2）PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	224

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第15条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	224
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	224
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）	224
(2) 内部モデル方式	224
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	224
(1) 基礎的手法	224
(2) 粗利益配分手法	224
(3) 先進的計測手法	224
ヘ 連結総所要自己資本額（持株自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第9条第1項第7号において同じ。）	225
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	225
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	225、226
(1) 地域別	225
(2) 業種別又は取引相手の別	226
(3) 残存期間別	226
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	225、226
(1) 地域別	225
(2) 業種別又は取引相手の別	226
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	227
(1) 地域別	227
(2) 業種別又は取引相手の別	227
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	227
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	227
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	228

チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	228～230
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	230
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	231
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	232
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	232
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	233
	(1) 適格金融資産担保	233
	(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	233
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	233
ロ	グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	233
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	233
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	233
ホ	担保の種類別の額	233
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	233
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	233
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	233

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ	持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	234
(2)	原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	234
(3)	証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	235
(4)	当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	235
(5)	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	235
(6)	保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	236、237
(7)	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	238、239
(8)	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	236、237
(9)	持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	236、237
(10)	早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	237
(i)	早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii)	持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii)	持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(11)	保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	240
(12)	持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	240
ロ	持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	236、237
(2)	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	238、239
(3)	持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	236、237
(4)	保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	240
(5)	持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	240
ハ	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	240
(2)	証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	240
(3)	当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	240
(4)	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	240
(5)	保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	240

(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	240
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	240
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	240
(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	240
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	240
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
二 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	240
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	240
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	240
(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	240
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	
イ 期末のバリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値	241
ロ 期末のストレスタット・リスクの値並びに開示期間におけるストレスタット・リスクの最高、平均及び最低の値	241
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	241
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュアット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	242
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	243
(1) 上場株式等エクスポージャー	243
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	243
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	243
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	243
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	243
ホ 持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	243
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	244
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上を使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	244

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
<p>第1項の国際統一基準持株会社のうち、第1号の額を直近に終了した連結会計年度末の為替レートでユーロに換算して得られたものが2,000億ユーロを超えるものその他これに準ずる国際統一基準持株会社として金融庁長官が指定するものに係る同項の定量的な開示事項は、前項各号に掲げる事項に加え、次に掲げる事項とする。</p>		
1. 資産及び取引に関する次に掲げる事項の残高の合計額		245
イ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する再構築コストの額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。）		
ロ レポ形式の取引に係るグロスの資産残高及び貸出資産と借入資産との評価差額		
ハ 資産の額（イ及びロに掲げるもの、普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額並びにその他Tier 1 資本に係る調整項目の額を除く。）		
ニ オフ・バランス取引（派生商品取引及び長期決済期間取引並びにレポ形式の取引を除く。）の与信相当額		
2. 金融機関等（金融商品取引法第2条第9項に規定する金融商品取引業者、保険会社、中央清算機関、年金基金その他これらに類する事業を営む者を含む。以下この号、次号及び第8号において同じ。）向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額		245
イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。）		
ロ 金融機関等が発行した有価証券（担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。第4号において同じ。）の保有額		
ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。）		
ニ 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場（次号及び第8号において「金融商品市場等」という。）によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。）		
3. 金融機関等に対する債務に関する次に掲げる事項の残高の合計額		245
イ 金融機関等からの預金の額及びコミットメントの未引出額		
ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。）		
ハ 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。）		
4. 発行済有価証券の残高		245
5. 直近に終了した連結会計年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額		245
6. 信託財産及びこれに類する資産の残高		245
7. 直近に終了した連結会計年度における債券及び株式に係る引受け（金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう。）の年間の合計額		245
8. 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高		245
9. 次に掲げる有価証券（流動性が高いと認められるものを除く。）の残高の合計額		245
イ 売買目的有価証券		
ロ その他有価証券		
10. 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高		245
11. 対外与信の残高		245
12. 対外債務の残高		245

平成26年金融庁告示第7号 第9条

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
自己資本調達手段に関する契約内容		223

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	平成13年4月2日	上場証券取引所 <small>(平成26年6月末現在)</small>	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付 <small>(平成26年6月末現在)</small>	A(S&P)、AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	普通株式等Tier1比率	11.25%
資本金	2兆1,404億円	URL	http://www.mufg.jp/

株式会社三菱東京UFJ銀行

設立日	大正8年8月15日(明治13年創業)	長期格付 <small>(平成26年6月末現在)</small>	Aa3(Moody's)、A+(S&P)、 A(FITCH)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	普通株式等Tier1比率	11.05%
電話	03(3240)1111(代表)	URL	http://www.bk.mufg.jp/
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	昭和2年3月10日	長期格付 <small>(平成26年6月末現在)</small>	Aa3*(Moody's)、A+(S&P)、 A(FITCH)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	普通株式等Tier1比率	14.21%
電話	03(3212)1211(代表)	URL	http://www.tr.mufg.jp/
資本金	3,242億円		<small>*は預金格付</small>

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	昭和23年3月4日	長期格付 <small>(平成26年6月末現在)</small>	A2(Moody's)、A(S&P)、 AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	http://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	昭和26年6月7日	長期格付 <small>(平成26年6月末現在)</small>	AA-(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	昭和46年4月12日	上場証券取引所 <small>(平成26年6月末現在)</small>	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付 <small>(平成26年6月末現在)</small>	A3(Moody's)、A(S&P)、 AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(6865)3000(代表)	URL	http://www.lf.mufg.jp/
資本金	331億円		



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 財務企画部 IR室

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話03(3240)8111(代表)

URL:<http://www.mufg.jp/>

平成26年7月発行
本誌はFSC®認証紙、および植物油インキを使用しています。

